

行政評価の実施結果

－令和元年度実施事業－

令和2年9月
名古屋市

目 次

1	行政評価について	1
2	行政評価の実施方法	4
3	行政評価の実施結果	6
4	行政評価結果の公表と活用	7
5	施策別シート作成組織一覧	8
6	組織別シート	10
	総括シート・施策シートの説明	10
	防災危機管理局	13
	市長室	18
	総務局	20
	財政局	35
	スポーツ市民局	38
	経済局	69
	観光文化交流局	86
	環境局	108
	健康福祉局	132
	子ども青少年局	191
	住宅都市局	219
	緑政土木局	256
	消防局	285
	教育委員会事務局	294
7	資料	343
	名古屋市行政評価実施要綱	343
	事務事業の見直しの視点・方向性	345
	本市におけるこれまでの行政評価の取り組み	349
	〔公営企業による行政評価〕	
1	公営企業の行政評価の実施方法	352
2	組織別シート	353
	上下水道局	353
	交通局	364
	病院局	372
3	資料	377
	名古屋市上下水道局行政評価実施要綱	377
	名古屋市交通局行政評価実施要綱	379
	名古屋市病院局行政評価実施要綱	381
	〔参考〕	
	名古屋市総合計画2023（概要）	383
	索引	392

はじめに

地方公共団体は常に組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果を挙げる（地方自治法第2条）ことが求められており、厳しい財政状況の中、名古屋市総合計画2023を実現するためには、限られた行政資源（人員・財源）を一層有効かつ効率的に活用していく必要があります。

そのためには、「個々の事業は施策を推進するための手段である」との認識の下、PDCAマネジメントサイクルにより、事業の目的や成果を客観的に点検し、その結果を改革・改善に結び付ける行政評価の手法を用いて、事業執行管理を行うことが有効であると考えます。

そこで本市では、名古屋市総合計画に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、組織目標を用いて包括的に事業を点検することにより、効果的な事業シフトを促し、効果の薄い事業をより効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保することをねらいとした行政評価を実施しています。

本書は、令和元年度の実施事業を対象に、令和2年度に行った行政評価の結果をとりまとめたものです。

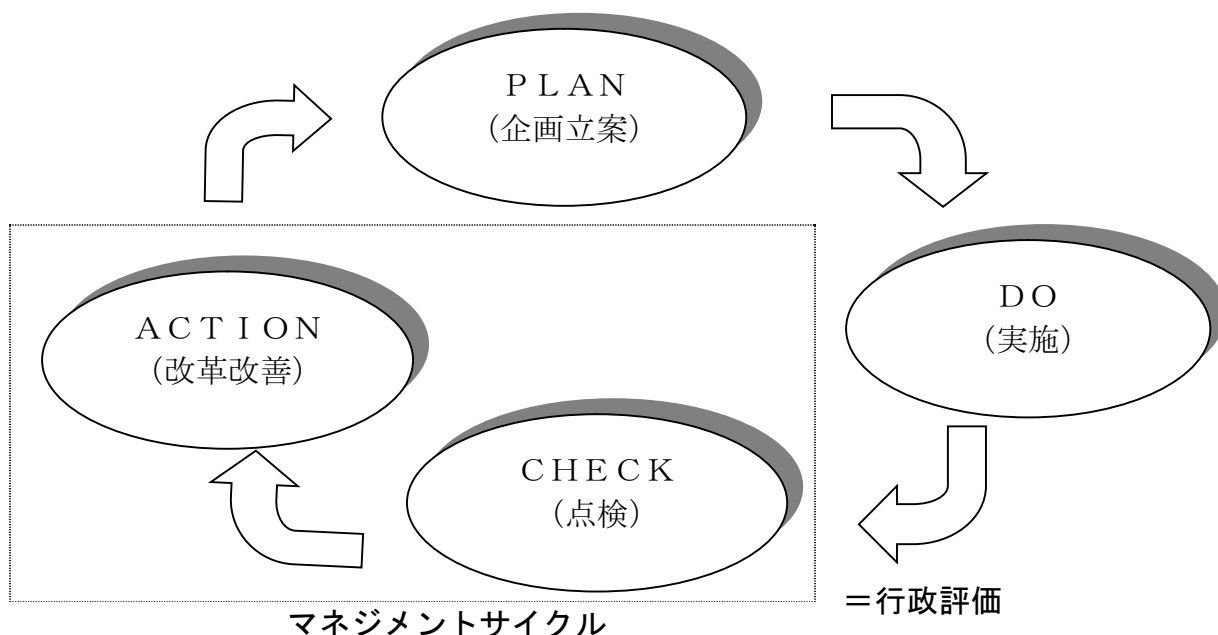
1 行政評価について

(1) 行政評価とは

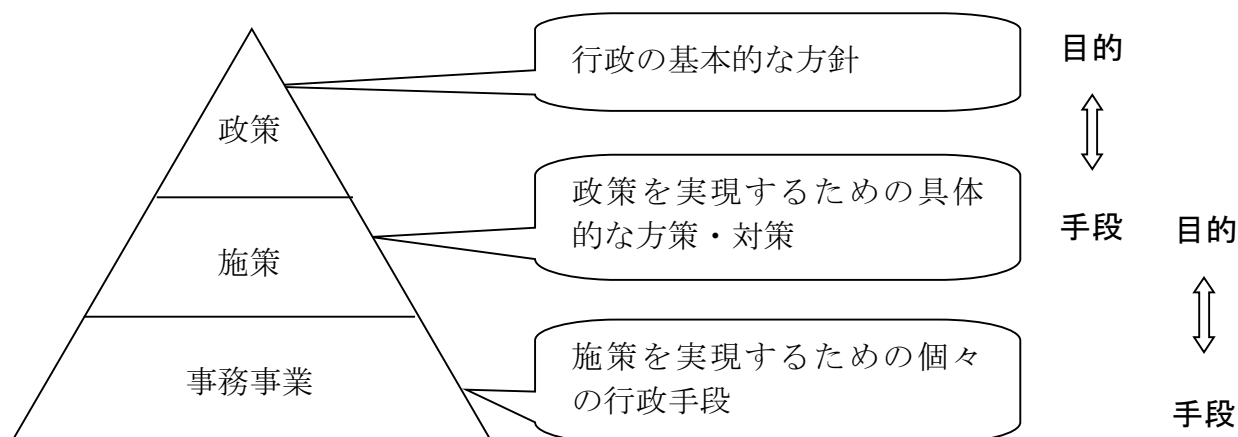
行政評価とは、行政が行う施策や事業を「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という視点から客観的に評価・検証を行うもので、より効果的・効率的な市政、市民にわかりやすい市政の運営をめざすものです。

また、Plan-Do-Check-Action というマネジメントサイクルの Check-Action に相当するもので、実施した事業等を客観的に評価し、その結果を翌年に活かしていく手段という言い方もできます。

行政評価により明らかになった課題を迅速に次の計画等に反映していくことは、市民本位の市政や市民の立場に立った市政に変えていくという行政改革の手段の一つと考えられます。



一般的に行政の活動は、政策—施策—事務事業という三層の構造としてとらえることができ、これらが相互に目的—手段の関係をもちながら一つの体系を形成しています。



(2) 行政評価の目的

名古屋市が行政評価に取り組む目的は次の4点です。

ア 行政資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しや整理合理化を進めることで、限りある行政資源の有効活用を図ります。

イ 市民への説明責任の履行の確保

市が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保します。

ウ 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図ります。

エ 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図ります。

(3) 事業の見直しの基本的な視点

施策の推進手段である事業について、人員や財源などの限られた行政資源を一層有効かつ効率的に活用できるように、次の視点を重視して、見直しをすすめていきます。また、毎年度の行政改革等に活用するため、この基本的な視点をふまえて、事務事業の見直しの方向性と視点を作成しています（P345 参照）。

ア 施策実現への効果

受益者の利害にとらわれず、施策実現の効果やそれに要する費用といった観点から点検し、効果が薄いものは見直し、より効果の高いものに振り向けます。

イ 官民の適切な役割分担

これまで行政が担ってきた分野であっても、行政が引き続きサービスを担うべきか否か検討し、民間と行政の役割分担の観点から、行政の関与は必要最小限とし、関与の必要性がない場合には、民営化等を検討するという観点から点検します。

ウ 民間活力の積極的な導入

行政の関与が必要な場合であっても、公的関与の度合いが小さいものについては、サービスの提供主体は民間活力を積極的に導入し、民間委託等を検討するという観点から点検します。

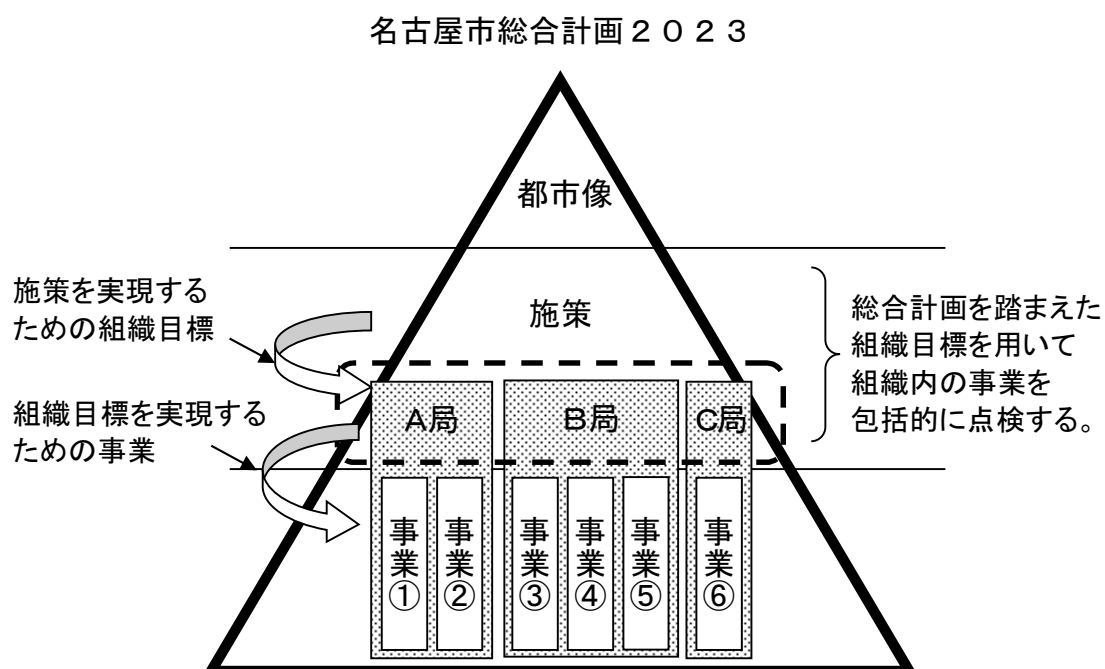
エ 持続可能な制度への転換

行政が引き続きサービスを行う場合であっても、将来にわたってサービスが維持できる持続可能な制度への転換をはかるため、適正なサービス水準や受益者負担等の観点から点検します。

(4) 行政評価の制度概要

名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲げられた都市像、施策の実現という観点から、原則、組織内の全ての事業について、組織目標を用いた包括的な点検を実施することにより、行政資源の有効活用を図るとともに、全体として市民サービスを確保することをねらいとして実施します。

<制度のイメージ図>



※施策の一覧及び評価を実施した組織をP8より掲載しています。

2 行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び消防長とします。

なお、公営企業では、対象機関の実施方法を参考に別途行政評価を実施しています（P350～）。

(2) 対象事業

令和元年度に実施した事業（以下「対象事業」という。）を対象とし、法により実施が義務付けられた業務、庁舎の維持管理・電算保守等の業務、庶務・経理などの一般事務は対象外とします。

対象事業を、次の2通りに分類します。

①	総合計画掲載事業	総合計画に掲載されている事業を指します。 詳細は P383 を参照。
②	事業費 1,000 万円以上の事業	対象事業のうち、①以外で、令和元年度予算が 1,000 万円以上の事業を指します。

(3) 評価

対象事業を所管する局長級職員は、施策シート（P11 参照）を作成し、次のとおり点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を実施します。

イ 個別事業にかかる実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を実施します。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

上記の点検結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施します。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

上記の評価を踏まえ、行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

局長級職員は、(3)において実施した評価結果を踏まえて総括シート(P10 参照)を作成し、次のとおり総括します。

ア 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにします。

イ 総括

(3)において実施した評価結果及び上記予測を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにします。

3 行政評価の実施結果

(1) 事業数及び金額

点検を実施した事業数及びその金額の内訳は、以下のとおりです。各々の事業の概要等については、施策シートを参照ください。

区 分	事業数	金額(百万円)※1
対象事業総数	7 2 5	4 0 6, 9 5 6
総合計画掲載事業 ※2	5 1 4	3 3 0, 7 2 3
事業費 1,000 万円以上の事業	2 1 1	7 6, 2 3 3

※1 金額は令和元年度支出済額（百万円未満は切り上げ）

※2 総合計画掲載事業数は 530 ですが、令和元年度に予算及び人員が投入されていない事業は点検の対象外としていること、同一事業を複数の組織で所管している場合に、1つの事業を2つ以上に分割したことなどから事業数が異なります。

(2) 評価

対象となった局長級職員が、総計 110 件の施策シートを作成し、次の事項により、点検を行うことにより評価を実施しました。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を実施しました。

イ 個別事業にかかる実績及び事業費の状況

対象事業について、基準年度と比較した実績及び事業費の増減率の点検を実施したところ、以下の結果となりました。

また、対象事業について要した概算総経費を、施策シートにおいて明らかにしました。

[事業の実績及び事業費の状況]

		事業費			その他※
		増加	維持	減少	
実績	増加	3 0	4 0	7	3 2 3
	維持	5 4	1 9 1	3 5	計
	減少	1 0	2 3	1 2	7 2 5

※令和元年度新規事業や、実績の状況を数値で表すことが妥当ではないと判断された事業などについては、「その他」に計上しております。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

イの点検結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施しました。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

ウの評価を踏まえ、行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにしました。

(3) 評価の総括

局長級職員が総括シートを作成し、次のとおり総括しました。

ア 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにしました。

イ 総括

(2)において実施した評価結果及びアの予測を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにしました。

4 行政評価結果の公表と活用

(1) 市民への公表

市民情報センター、区役所情報コーナー等において、行政評価の実施結果を閲覧することができます。また、名古屋市公式ウェブサイト上でも閲覧できます。

併せて行政評価結果に対する市民の皆さまのご意見・ご提案を広く募集します。

募集期間 令和2年9月30日(水)～12月28日(月)

回答方法 ①市民情報センター等に備え付けた提出用紙に意見を記載し、
郵送等の方法により送付
②名古屋市公式ウェブサイトより用紙データをダウンロード
し、意見を記載し送付

(2) 評価結果の活用

行政評価結果及び結果に対する市民の皆さまからの意見については、今後の行政運営の参考とします。

5 施策別シート作成組織一覧

【都市像1】人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

施策	局名
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	総務局 スポーツ市民局 教育委員会事務局
2 男女平等参画を総合的に進めます	スポーツ市民局 子ども青少年局
3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	健康福祉局
4 適切な医療を受けられる体制を整えます	健康福祉局
5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	健康福祉局
6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	健康福祉局
7 安心して介護を受けられるよう支援します	健康福祉局
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	健康福祉局 子ども青少年局
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	経済局 健康福祉局
10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	スポーツ市民局 教育委員会事務局

【都市像2】安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

施策	局名
11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	子ども青少年局 教育委員会事務局
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	健康福祉局 子ども青少年局 教育委員会事務局
13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	子ども青少年局 教育委員会事務局
14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	教育委員会事務局
15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	総務局 子ども青少年局

【都市像3】人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

施策	局名
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	スポーツ市民局 経済局 観光文化交流局 環境局 住宅都市局 緑政土木局 教育委員会事務局
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	防災危機管理局 スポーツ市民局 経済局 観光文化交流局 環境局 健康福祉局 子ども青少年局 住宅都市局 緑政土木局 消防局 教育委員会事務局
18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	消防局
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	スポーツ市民局 環境局 緑政土木局 教育委員会事務局
20 衛生的な環境を確保します	健康福祉局
21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	総務局
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	スポーツ市民局 経済局 健康福祉局 緑政土木局

【都市像４】快適な都市環境と自然が調和したまち

施策	局名
23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	環境局
24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります	環境局 緑政土木局
25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	住宅都市局
26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	住宅都市局 緑政土木局
27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	緑政土木局
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	健康福祉局
29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	住宅都市局
30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	環境局
31 低炭素都市づくりを進めます	環境局 住宅都市局
32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	環境局

【都市像５】魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

施策	局名
33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	総務局 住宅都市局
34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	観光文化交流局 教育委員会事務局
35 港・水辺の魅力向上をはかります	住宅都市局 緑政土木局
36 魅力的な都市景観の形成を進めます	観光文化交流局 住宅都市局
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	総務局 観光文化交流局 住宅都市局 教育委員会事務局
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	総務局 スポーツ市民局 観光文化交流局 緑政土木局 教育委員会事務局
39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	総務局 スポーツ市民局 観光文化交流局 住宅都市局
40 地域の産業を育成・支援します	経済局 教育委員会事務局
41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	経済局

【市民サービスの推進】

施策	局名
42 市民サービスの向上を進めます	スポーツ市民局 健康福祉局 子ども青少年局
43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	市長室 スポーツ市民局
44 地域主体のまちづくりを進めます	スポーツ市民局 健康福祉局 住宅都市局 教育委員会事務局
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	総務局 財政局 スポーツ市民局 観光文化交流局 環境局 健康福祉局 子ども青少年局 緑政土木局 消防局

6 組織別シート

(1) 総括シートの説明

組織名	①	組織長職氏名	②

■評価及び今後の方向性一覧

施策	
組織目標	
関係部署	
組織目標の達成状況に対する評価	
③	
評価を踏まえた今後の方向性	

①組織名

②組織長職氏名

点検・評価を実施した
組織名及び局室長等の
職及び氏名

③評価及び今後の方向性

施策シートの内容を反映

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)
		④		
計				

④施策にかかる経費等 執行状況一覧

施策シートの内容を反映

■組織を取り巻く状況と今後の予測

⑤

⑤組織を取り巻く状況 と今後の予測

考慮すべき社会情勢の
変化等を踏まえた上
で、今後行政資源の投入
が必要になると予測
される事項

■総括

⑥

⑥総括

所管する組織内における
行政資源の有効活用
や必要な行政資源の確保
に関する局室長等の
考え

(2) 施策シートの説明

■評価及び今後の方向性

総合計画の施策の実現に向けた組織目標の達成状況に関する評価及び評価を踏まえた今後の方向性が分かります。
※事業内容及び目的が全市共通の場合は掲載していません。

①～⑧

■個別事業にかかる実績及び事業費

組織目標を達成するためにどのような事業を実施し、どれだけの費用をかけているのかが分かります。

⑨～⑰

■評価及び今後の方向性

①施策

総合計画に掲げられた施策

②組織目標

施策の実現につながる目標

③成果指標

事業の実績が成果に結びついているかを確認するための指標

【目標値】

達成度の測定の基準となる年度と数値

【備考】

成果指標の補足説明

④事業の実績及び事業費の状況

⑯実績及び事業費の状況を集計した数

【その他】

⑯実績及び事業費の状況が「—」になったものを集計した数

⑤事業費

平成30年度（決算額）、令和元年度（支出済額）の事業実施にかかる経費
※令和元年度は⑬の合計

⑥事業費の増減

⑤事業費の増減額及び増減率

評価及び今後の方向性

施策	①				
組織目標	②				
成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	③				
備考	④				
	⑤				
事業の実績及び事業費の状況	実績	増加	維持	減少	その他
		④			
		計			
		⑥			
		平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
		増減額(千円)	増減割合		
		⑤	⑥		
組織目標の達成状況に対する評価					
⑦					
評価を踏まえた今後の方向性					
⑧					

⑦組織目標の達成状況に対する評価

③成果指標及び④事業費の実績及び事業費の状況を踏まえた、②組織目標の達成状況に対する評価

⑧評価を踏まえた今後の方向性

⑦組織目標の達成状況に対する評価を踏まえた、対象事業の改善、見直しを進めるなど行政資源の有効活用に向けた方向性

■個別事業にかかる実績及び事業費

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出実績(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
⑨ <										

⑨事業名・⑩事業概要

【関連する成果指標】
③成果指標の中から、
事業の実績と結びつく
もの

⑪指標等

事業の実績、取り組みを確認するための指標

【総合計画】事業が総合計画に掲載されている
場合は○を表示

【公的関与】「公的関与のあり方に関する点検
指針」に基づく公的関与の区分を
「1～9」で表示（下記参照）

⑭目標

達成度の測定の基準となる年度と数値

⑮人員

事業ごとに携わる職員数（概数）

【概算総経費】

⑬事業費（令和元年度）に概算人件費（人員×
職員平均人件費 8,720 千円）を加えて算出

⑫実績・⑬事業費

事業ごとに設定した指標にかかる実績及び事
業実施にかかる経費

※基準年度である平成 30 年度欄について、令
和元年度新規事業や、設定した指標にかかる
実績がない場合等は「―」で表示

【増減】基準年度からの増減率を表示

※計算ができない場合や、実績の状況を数
値で表すことが妥当ではないと判断され
たものなどについては「―」で表示

⑯実績及び事業費の状況

以下の基準に基づき、⑫実績及び⑬事業費で確
認した増減率を分類

増加	+10%より増加
維持	△10%から+10%以内の増減
減少	△10%より減少

※⑫実績または⑬事業費の増減率を「―」で表
示した場合は、当項目も「―」で表示

⑰備考

個別事業に関しての補足説明

<参考>公的関与のあり方に関する点検指針（平成 15 年 3 月策定）

区 分	事務事業の性質	行政と民間 の活動領域
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	行政
2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	
3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	
4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業	
6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業	民間
7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	
8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	
9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	

総括シート

組織名	防災危機管理局	組織長職氏名	防災危機管理局長 渡邊 正則

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。
関係部署	危機管理企画室、危機対策室、地域防災室
組織目標の達成状況に対する評価	
感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動の推進に加え、「ぼうさいこくたい2019」等での啓発活動等により、「地域防災力の向上」に取り組んだ。この結果、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合は平成30年度に比べて大幅に増加し、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合も増加しており、「地域防災力の向上」に貢献できたと考える。 また、災害対策本部の機能強化に向けた災害対策本部等の移設等工事の開始、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施に加え、発災時の帰宅困難者対策や広域的な大災害に備えるべく、国及び自治体間の相互連携を推進することで、「災害対応体制の強化」を図った。 さらに、「避難対策・避難所生活支援」を推進するべく、防災行政無線等の保守等により災害時の情報収集・伝達手段の充実を図り、食糧・毛布の備蓄量を増加させること等により、指定避難所における良好な生活環境の確保にも努めた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進、家庭及び地域における防災対策の啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、災害対策本部の機能強化やあいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所の備蓄物資の充実等により、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	15	520,519	680,877	160,358	30.8%
計	15	520,519	680,877	160,358	30.8%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、最大の死者数は約6,700人、最大の建物全壊・焼失棟数は約66,000棟という甚大な被害が想定されている。2018年2月には、南海トラフ地震の今後30年間に発生する確率が「70%程度」から「70～80%」に引き上げられるなど、一段と災害の切迫度が増している。大規模災害発生時に市役所、区役所・支所及び土木事務所などの防災拠点及早急かつ円滑に対応していくことが求められている。 また、高齢化の進展に伴い、要配慮者が増加していることなどから、地域での助け合いがより一層必要となってきた一方で、自主防災組織単位での訓練など防災対策の実施率や家庭での食糧の備蓄等が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念される。 さらに、近年各地で発生している災害に際しては、指定避難所における環境面等での問題が浮き彫りになっており、避難者の健康被害や関連死を防ぐべく、避難生活の質の向上をはかるなどの対応が求められている。 今後とも、「地域防災力の向上」、「災害対応体制の強化」、「避難対策・避難生活支援の推進」を柱に、行政資源を投入していく必要がある。

■総括

各課室が組織目標の達成に向けて、順調に事業を進めているが、当局ないしは本市を取り巻く状況等に鑑み、引き続き他の地域における災害の教訓や市民ニーズを踏まえ、平常時における全市の危機管理の統括及び災害時の危機事象発生時における全市の司令塔としての役割を果たすため、より効果的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。今後も、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを図っていくとともに、施策の方針及び各種計画の策定・進捗管理などの大規模災害を見据えた防災・減災施策の整理・強化を行い、組織目標の達成並びに災害に強いまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合					5	100%	13.9%	34.2%	
	備考									
	② 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合					5	100%	59.1%	61%	
	備考									
	③ 必要量に対し、備蓄している物資の割合					5	100%	96.6%	97.1%	
	備考					本市南海トラフ巨大地震被害想定及び洪水浸水想定に基づく備蓄物資の必要量との比				
④ 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合					5	55%	51.8%	54.3%		
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	0	13	520,519	(331,471)	680,877	(325,630)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	1	15	160,358	(△5,841)	30.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動の推進に加え、「ぼうさいこくたい2019」等での啓発活動等により、「地域防災力の向上」に取り組んだ。この結果、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合は平成30年度に比べて大幅に増加し、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合も増加しており、「地域防災力の向上」に貢献できたと考える。また、災害対策本部の機能強化に向けた災害対策本部等の移設等工事の開始、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施に加え、発災時の帰宅困難者対策や広域的な大災害に備えるべく、国及び自治体間の相互連携を推進することで、「災害対応体制の強化」を図った。 さらに、「避難対策・避難所生活支援」を推進するべく、防災行政無線等の保守等により災害時の情報収集・伝達手段の充実を図り、食糧・毛布の備蓄量を増加させること等により、指定避難所における良好な生活環境の確保にも努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進、家庭及び地域における防災対策の啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、災害対策本部の機能強化やあいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所の備蓄物資の充実等により、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
感震ブレーカーの設置 促進 (危機管理企画室)	感震ブレーカー設置助 成の件数	○	7	133件	316件	2,449 (2,449)	6,311 (420)	1	580件(戸)	1.5
				137.6%		157.7%				19,391
	実績:増加、事業費:増加	備考		平成30年度は住宅都市局所管						
(関連する成果指標) ②	地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電普及時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進。									
水防法改正等に伴うハ ザードマップの見直し・ 作成【新規】 (危機管理企画室)	内水氾濫シミュレーショ ンの実施	○	1	—	実施設計	— (-)	19,175 (0)	2	完了	14.0
				—		—				141,255
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ②	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施。									
災害時の情報収集・伝 達手段の充実 (危機対策室、危機管 理企画室)	・防災行政無線等の保 守等の実施率 ・水位情報周知システム 等の検討	○	2	100% —	100% 実施設計	82,455 (82,455)	91,866 (91,866)	1 5	実施 構築・運用	7.5
				—		11.4%				157,266
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達。									
要配慮者利用施設等 における避難確保計画作 成等支援【新規】 (危機管理企画室、地 域防災室)	名古屋地域防災計画 (2018.6月)に位置づけ た要配慮者施設の避難 確保計画提出割合(累 計)	○	1	—	65.0%	— (-)	0 (0)	5	100%	4.0
				—		—				34,880
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ④	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施。									
あいち・なごや強靱化 共創センターとの連携 事業 (危機管理企画室)	実施	○	4	実施	実施	3,300 (0)	3,300 (0)	1	実施	1.2
				—		0%				13,764
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	企業・県民・行政の強靱化を支援するため、産学官が連携し、大規模災害発生時においても中部圏の社会経済活動を維持し、強靱化を推進する上での課題解決に向けた調査・研究及び防災人材の育成等の事業を実施。									

施策シート(防災危機管理局 施策17・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
防災意識向上に向けた啓発 (危機対策室、危機管理企画室)	・港防災センターの来館者数 ・伊勢湾台風60年事業の実施 ・ぼうさいこくたい2019の来場者数 ・総合防災訓練の実施	○	2	67,597人 — — 実施	59,099人 実施 約15,000人 実施	52,294 (52,271)	82,696 (54,075)	5 1 1 5	65,000人 実施 10,000人 実施	4.1
	—			—		58.1%				118,448
	(関連する成果指標) ②	市民の防災意識向上をはかり、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターにおける展示等により防災知識の普及啓発を実施するとともに、伊勢湾台風60 年事業など歴史的災害の教訓の伝承等を実施。								
災害対策本部の機能強化 (危機対策室)	災害対策本部移設工事	○	2	実施設計	工事実施	10,104 (0)	93,735 (0)	2	完了	1.0
	—			—		827.7%				102,455
	(関連する成果指標) ④	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に円滑かつ強力に対応するため、必要な規模と機能を備えた災害対策本部を構築。								
国及び自治体間の相互連携の推進 (危機対策室)	自治体間での会議の実施	○	3	実施	実施	282 (282)	374 (374)	1	実施	1.0
	—			—		32.6%				9,094
	(関連する成果指標) ④	広域的な大災害に備えるため、合同図上訓練や河川洪水を想定した情報伝達訓練を実施するとともに、国、愛知県、近隣市町村等との連携を推進。								
被災地域への支援 (危機対策室)	東日本大震災の被災地の現状や教訓を伝える報告会の回数	○	3	47回	36回	29,489 (21,702)	20,866 (14,718)	1	実施	1.8
	—			△23.4%		△ 29.2%				36,562
	(関連する成果指標) ②	東日本大震災の被災地の復興のため、陸前高田市等に職員派遣等の支援を行うとともに、防災意識の高揚をはかるため、被災地の現状や被災の教訓を伝える報告会等や陸前高田市との友好都市協定に基づく交流を実施。								
都市再生安全確保計画等の作成・運用 (危機対策室)	都市再生安全確保計画等の作成・運用	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	2.5
	—			—		—				21,800
	(関連する成果指標) ②	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。								

施策シート(防災危機管理局 施策17・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
帰宅困難者対策の推進 (危機対策室)	普及啓発の実施	○	2	実施	実施	10,796 (8,991)	835 (729)	1	実施	2.5
				—		△ 92.3%				22,635
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を実施。									
指定避難所における良 好な生活環境の確保 (地域防災室)	食糧備蓄数(累計) 毛布備蓄数(累計)	○	4	169万食 32万7千枚	170万食 34万4千枚	178,413 (15,384)	202,540 (15,439)	5	食糧 175万食 毛布 34.3万枚	3.4
				—		13.5%				232,188
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進。									
地区防災カルテを活用 した防災活動の推進 (地域防災室)	地区防災カルテを活用 した防災活動の支援	○	4	実施	実施	3,000 (0)	11,170 (0)	5	実施	24.5
				—		272.3%				224,810
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進。									
災害対策委員の活動 (地域防災室)	災害対策委員の活動	—	4	実施	実施	147,937 (147,937)	148,009 (148,009)	1	実施	1.9
				—		0%				164,577
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の災害対策において、重要な役割を担う災害対策委員に対する費用弁償。									
名古屋駅周辺地区の危 機管理体制の強化に向 けた検討 (危機対策室)	検討	○	2	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	検討	0.5
				—		—				4,360
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	リニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における、同地域の危機管理体制の充実強化について検討。									

総括シート

組織名	市長室	組織長職氏名	市長室長 小林 史郎

■評価及び今後の方向性一覧

施策	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます
組織目標	時代に即した新しい広報媒体を取り入れるなど、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進する。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。
関係部署	広報課
組織目標の達成状況に対する評価	
広報なごやの発行、新聞への広告掲載、広報テレビ・ラジオ番組の制作、市公式ウェブサイトの運営、SNS等を用いたインターネット媒体を活用した広報など、所管する事業を計画通りに実施し目標を達成した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
引き続き成果指標を注視しつつ事業執行に取り組んでいくとともに、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進していく。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	1	292,372	300,840	8,468	2.9%
計	1	292,372	300,840	8,468	2.9%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

市民が市政情報を知る上で、広報なごやは主要な広報媒体となっているが、情報の取得手段は多様化しており、とりわけインターネットを用いた情報取得手段の発展にはめざましいものがある。

■総括

所管する事業については概ね順調に取り組みを進めることができた。引き続き成果指標を注視しつつ事業執行に取り組んでいくとともに、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進していく。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます									
組織目標	時代に即した新しい広報媒体を取り入れるなど、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進する。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合					5	55%	51.3%	57%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	292,372 (244,077)		300,840 (256,285)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	8,468 (12,208)		2.9%	
組織目標の達成状況に対する評価										
広報なごやの発行、新聞への広告掲載、広報テレビ・ラジオ番組の制作、市公式ウェブサイトの運営、SNS等を用いたインターネット媒体を活用した広報など、所管する事業を計画通りに実施し目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き成果指標を注視しつつ事業執行に取り組んでいくとともに、さまざまな広報媒体を活用することにより、利用しやすくわかりやすい広報を推進していく。また、行政として市民に伝えるべき情報の適宜適切な発信を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
広報の充実 (広報課)	広報なごやの発行 新聞などへの広告掲載 広報テレビ・ラジオ番組 の制作 インターネット動画の配 信 市公式ウェブサイトの運 営 報道機関への情報提供	○	8	実施	実施	292,372 (244,077)	300,840 (256,285)	5	実施	34.6
				—		2.9%				602,552
	—	備考								
(関連する成果指標)	市民が確実に情報を取得できるよう、紙媒体、テレビ・ラジオ、ウェブサイトなどに加え、インターネットを用いた広報を拡充する など、さまざまな広報媒体による情報発信を実施するとともに、重点的に広報を行う事業を選定するなど、各局区室が市民 に伝えるべき情報を適宜適切に発信。									
①										

総括シート

組織名	総務局	組織長職氏名	総務局長 中田 英雄

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
組織目標	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営などを通じ、平和に関する啓発を推進する。	
関係部署	総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の令和元年度の来館者数は7,656人となり、目標人数である6,000人を上回った。また、企画展を3回実施したほか、平和学習支援事業や夏休み特別企画などの啓発活動も予定どおり実施しており、目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
戦後70年以上が経過し戦争体験者が年々減少していく中で、貴重な実物資料の収集・展示を行うことで戦争体験の継承に努めるとともに、定期的な展示内容の更新・展示の工夫により、継続した目標達成に向けて資料館のPRが必要である。		
施策	15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります
組織目標	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進するほか、学生タウンなごやの推進により、学生から選ばれるまちづくりに取り組む。	
関係部署	企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
公立大学法人名古屋市立大学の運営費補助のための運営費交付金及び桜山キャンパス医学部研究棟の緊急保全に関する経費補助等のための施設整備費等補助金をそれぞれ計画に沿って交付したほか、市立大学病院の医療機器整備等のための施設整備費貸付金を貸し付けるなどの財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進した。また、平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行ったほか、学生タウンなごや推進会議を開催したことで、学生から選ばれるまちづくりを進めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、名古屋市立大学に対して適切な財政支援を行うとともに、「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携することで、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、学生から選ばれるまちづくりをすすめていく。		
施策	21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
組織目標	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かさない「良質な水源水質」を守る。	
関係部署	企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
木曽三川水源地域における水源林の保全のために、事業計画に応じた金額を貸し付けることで、公益社団法人木曽三川水源造成公社において利用間伐等の森林整備事業を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き事業計画に基づく森林整備事業が実施されるよう、3県1市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で連携し、各種会議の場などを通じて公社に働きかけていく。		

施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
組織目標	中部国際空港について、国際拠点空港として航空ネットワークの維持・充実をはかるとともに、二本目滑走路をはじめとする空港機能の強化の実現を推進するため、さらなる航空需要の拡大に取り組む。また、本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。	
関係部署	企画部、総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症への対策として、国から水際対策として入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限、航空機の到着空港の限定の要請等が行われたことに伴い、成果指標として掲げている「国際線旅客便就航都市数」の令和元年度末の実績は0都市となった。しかしながら、令和2年1月時点での就航都市数は42都市であり、目標値を上回る数字を記録していたことから、新型コロナウイルス感染症が拡大するまでは目標を達成していた。 また、提案活動については当初計画したとおりに提案活動を実施し、提案事項について本市提案に対する措置が行われるなど、概ね目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、市民の不安が払拭された後を見据え、愛知県、岐阜県、三重県、経済界、中部国際空港株式会社などの関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の回復に向けた取り組みを実施していく。 また、提案活動については引き続き、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決するため、適宜適切に国に対して提案を行っていく。		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館をより広くPR展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用及び市民利用の促進をはかる。	
関係部署	市政資料館	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和2年3月2日以降新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休館となり入館者数は前年度比4,605人の減となったが、令和2年2月までは前年度を上回る入館者数であったため、目標値の90,000人は達成することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
広くPRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催、展示室利用の多目的化等の方策をすすめる、入館者数を増加させていくことが必要である。 復原工事から30年以上が経過し、建物や設備が老朽化しており、その対応が必要である。		
施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	第20回アジア競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくため、大会開催に向けた取り組みをすすめる。	
関係部署	総合調整部	
組織目標の達成状況に対する評価		
大会の市民認知度については課題が残るが、各分野の計画や選手村の検討、組織委員会の設立、大会開催基本計画の策定、大会開催に向けた機運の醸成をはかるための広報・PR活動の実施など、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、アジアパラ競技大会開催に向けた開催可能性の検討を進めることができたため、組織目標を概ね達成できた。 また、大会の開催効果を、スポーツ振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、様々な分野につなげていく必要がある。		
評価を踏まえた今後の方向性		
競技会場の調整や警備・輸送をはじめとした各分野の計画策定、選手村の検討、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討などを引き続き進めていく必要がある。 また、大会の市民認知度が昨年度より下がっていることから、広報・PR事業についても、さまざまな機会を捉えて積極的に取り組んでいく必要がある。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	1	5,023	5,581	558	11.1%
15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます	2	11,070,772	9,029,660	△ 2,041,112	△ 18.4%
21	安心・安全でおいしい水道水を安定供給します	1	22,089	22,089	0	0%
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	2	30,681	35,174	4,493	14.6%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	2	112,569	92,727	△ 19,842	△ 17.6%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	2	102,332	263,617	161,285	157.6%
計		10	11,343,466	9,448,848	△ 1,894,618	△ 16.7%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や価値観・ライフスタイルの多様化による行政ニーズの多様化・複雑化に加え、新型コロナウイルス感染症を想定した働き方の新しいスタイルへの対応が求められるなど、本市を取り巻く状況は大きく変化している。このような中で、持続可能な行政運営を行っていくためには、時代の変化を的確に捉え、ICTの活用や事務の見直しを積極的に行い、業務の効率化、職員の質の確保・向上、多様な働き方の実現など、働き方改革を含めた必要な見直しを行っていく必要がある。

■総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。引き続き、本市の企画部門として将来を見据えた市政運営の方向性を示すとともに、総合調整機能を発揮し、各局区室を支援、連携してトップマネジメントを支え、より効果的な事業の執行に取り組むことで、名古屋市総合計画2023を着実に推進していく。

また、新型コロナウイルス感染症下においても、求められる行政機能を果たしていくため、テレワークの実施をはじめとした働き方改革を推進し、「働きたい市役所、働きがいのある市役所、働きやすい市役所」を目指す。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます									
組織目標	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館の運営などを通じ、平和に関する啓発を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 資料館来館者数					1	6,000人	7,733人	7,656人	
	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月4日から29日まで閉館								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	5,023	(5,023)	5,581	(5,581)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	558	(558)	11.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の令和元年度の来館者数は7,656人となり、目標人数である6,000人を上回った。また、企画展を3回実施したほか、平和学習支援事業や夏休み特別企画などの啓発活動も予定どおり実施しており、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
戦後70年以上が経過し戦争体験者が年々減少していく中で、貴重な実物資料の収集・展示を行うことで戦争体験の継承に努めるとともに、定期的な展示内容の更新・展示の工夫により、継続した目標達成に向けて資料館のPRが必要である。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
戦争に関する資料の収集・保存・展示 (総合調整室)	企画展の実施回数	○	7	3回	3回	5,023 (5,023)	5,581 (5,581)	1	3回	0.8
				0%		11.1%				12,557
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館において、戦争に関する資料の展示などを実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくれます								
組織目標	公立大学法人名古屋市立大学に対する財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進するほか、学生タウンなごやの推進により、学生から選ばれるまちづくりに取り組む。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公立大学法人名古屋市立大学の社会貢献活動に対する外部委員会評価					1	A	A	B
	備考								
	② 市内における大学・短期大学の学生数					5	107,800人	104,772人	104,832人
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	11,070,772 (7,281,772)	9,029,660 (7,253,660)	
		維持	0	0	1	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 2,041,112 (△28,112)	△ 18.4%	
組織目標の達成状況に対する評価									
公立大学法人名古屋市立大学の運営費補助のための運営費交付金及び桜山キャンパス医学部研究棟の緊急保全に関する経費補助等のための施設整備費等補助金をそれぞれ計画に沿って交付したほか、市立大学病院の医療機器整備等のための施設整備費貸付金を貸し付けるなどの財政支援を行うことにより、若い世代の学びの場を提供するとともに、大学と地域の連携を推進した。 また、平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行ったほか、学生タウンなごや推進会議を開催したことで、学生から選ばれるまちづくりを進めた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続き、名古屋市立大学に対して適切な財政支援を行うとともに、「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携することで、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、学生から選ばれるまちづくりをすすめていく。									

施策シート(総務局 施策15・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
公立大学法人名古屋市 立大学に対する運営費 交付金、施設整備費等 補助金及び施設整備費 貸付金 (大学政策室)	市民公開講座の満足度	—	7	92.7%	93.3%	11,066,564 (7,277,564)	9,026,503 (7,250,503)	5	90%	3.0
				—		△ 18.4%				9,052,663
	—	備考	各年度実績は平成30年度からの平均値							
	(関連する成果指標)	公立大学法人名古屋市立大学の業務遂行に対する必要な財政支援。								
①										
学生タウンなごや等の 推進 (大学政策室)	本市における大学・学 生等との連携に関する 取組件数	○	8	367件	397件	4,208 (4,208)	3,157 (3,157)	1	380件	2.0
				8.2%		△ 25%				20,597
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	学生から選ばれるまちづくりを進めるため、学生の自発的な活動の支援を行い学生がいきいきと活動するまちとするとともに、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージを創出するなど、大学、地域、企業、行政の連携・協働による取り組みを推進。									
②										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します									
組織目標	木曽三川水源地域における森林整備を通じて、水源の涵養、災害の防止など森林の有する多面的機能の持続的発揮を促し、「安心しておいしく飲むことが出来る水」に欠かせない「良質な水源水質」を守る。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合						5	80%	77%	81.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	22,089	(22,089)	22,089	(22,089)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	1	0	(0)	0%		
組織目標の達成状況に対する評価										
木曽三川水源地域における水源林の保全のために、事業計画に応じた金額を貸し付けることで、公益社団法人木曽三川水源造成公社において利用間伐等の森林整備事業を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き事業計画に基づく森林整備事業が実施されるよう、3県1市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で連携し、各種会議の場などを通じて公社に働きかけていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
木曽三川水源造成公社 への貸付金 (企画課)	公社が行う森林の利用 間伐の面積	—	2	213.9ha	233ha	22,089 (22,089)	22,089 (22,089)	1	255.6ha	0.5		
				8.9%		0%				26,449		
実績:維持、事業費:維持		備考										
(関連する成果指標)												
①		木曽三川の水源林保全のため、公益社団法人木曽三川水源造成公社に対して、造林事業資金の貸付を行う。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます									
組織目標	中部国際空港について、国際拠点空港として航空ネットワークの維持・充実をはかるとともに、二本目滑走路をはじめとする空港機能の強化の実現を推進するため、さらなる航空需要の拡大に取り組む。また、本市の都市機能の充実と圏域全体の発展をはかるため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等を通じた共同提案活動等を実施することで、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 中部国際空港の国際線旅客便就航都市数					5	39都市	34都市	0都市 (42都市(令和2年1月時点))	
	備考									
	② 本市独自の提案活動の成果					1	75%	67.6%	65.7%	
	備考 値は提案事項について措置が取られた割合を示す									
	③ 指定都市市長会を通じた共同提案活動の成果					1	60%	46.7%	60%	
備考 値は提案事項について措置が取られた割合を示す										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	30,681	(26,481)	35,174	(30,974)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	4,493	(4,493)	14.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症への対策として、国から水際対策として入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限、航空機の到着空港の限定の要請等が行われたことに伴い、成果指標として掲げている「国際線旅客便就航都市数」の令和元年度末の実績は0都市となった。しかしながら、令和2年1月時点での就航都市数は42都市であり、目標値を上回る数字を記録していたことから、新型コロナウイルス感染症が拡大するまでは目標を達成していた。 また、提案活動については当初計画したとおりに提案活動を実施し、提案事項について本市提案に対する措置が行われるなど、概ね目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
中部国際空港については新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、市民の不安が払拭された後を見据え、愛知県、岐阜県、三重県、経済界、中部国際空港株式会社などの関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の回復に向けた取り組みを実施していく。 また、提案活動については引き続き、本市の課題や指定都市等に共通する課題を解決するため、適宜適切に国に対して提案を行っていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
中部国際空港の機能強化及び利用促進 (空港対策室)	二本目滑走路建設促進期成同盟会による国への要望活動の実施	○	6	実施	実施	17,895 (13,695)	22,052 (17,852)	1	実施	5.0
	エアポートセールスの実施									
	中部国際空港利用促進協議会による地域・空港間連携事業、航空ネットワーク拡大事業等の実施			—		23.2%				
	—	備考								
(関連する成果指標)										
①	国際的・広域的機能を強化するため、中部国際空港の二本目滑走路はじめとする空港の機能強化を推進しつつ、関係団体とともに空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、航空路線の拡充に向けた取り組みを実施。									
大都市制度・広域行政の推進 (大都市・広域行政推進室)	市長・副市長による本市独自提案の活動日数(のべ)	—	2	5日	5日	12,786 (12,786)	13,122 (13,122)	1	5日	3.4
	12日			11日						
	△4.2%			2.6%		1	11日	42,770		
	指定都市市長会共同独自提案の活動日数(のべ)									
実績:維持、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標)										
②、③	本市の課題や指定都市・全国の市に共通する課題を解決するため、本市独自の提案活動や指定都市市長会等と共同した提案活動を行う。大都市制度に関する調査研究を行う。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	歴史資料として重要な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館をより広くPR展開することにより、歴史的文化遺産である建物の活用及び市民利用の促進をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 入館者数						1	90,000 人	101,446 人	96,841 人
	備考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月2日から31日まで閉館								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	112,569 (109,059)	92,727 (90,466)		
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	1	2	△ 19,842 (△18,593)	△ 17.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
令和2年3月2日以降新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休館となり入館者数は前年度比4,605人の減となったが、令和2年2月までは前年度を上回る入館者数であったため、目標値の90,000人は達成することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
広くPRに努めるとともに、重要文化財である建物の性格を活かしたイベントの実施や企画展の開催、展示室利用の多目的化等の方策をすすめる、入館者数を増加させていくが必要である。 復原工事から30年以上が経過し、建物や設備が老朽化しており、その対応が必要である。										

施策シート(総務局 施策37・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
資料館の運営 (市政資料館)	企画展の開催	—	2	8回	5回	79,277 (75,767)	62,210 (59,949)	1	4回	3.0	
				△ 37.5%		△ 21.5%				88,370	
	実績:減少、事業費:減少	備考									
	(関連する成果指標) ①	重要文化財である建物を保存・公開。									
公文書館の運営 (市政資料館)	公文書閲覧室の利用者数	—	2	4,067 人	3,674 人	33,292 (33,292)	30,517 (30,517)	1	4,800 人	3.0	
				△ 9.7%		△ 8.3%				56,677	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	歴史的な公文書等を収集・保存・公開。									

施策シート

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ドバイ国際博覧会への 出展【新規】 (総合調整室)	ドバイ国際博覧会への 出展準備の実施	○	8	—	—	— (-)	101 (101)	2	実施	0.5
				—		—				4,461
	—		備考	令和元年度は出展準備を予定していたが、出展が見送りとなった。						
(関連する成果指標) —	愛知・名古屋の産業、文化及び伝統等のPRを実施するとともに、令和8(2026)年の第20回アジア競技大会開催に向けた機運醸成を推進するため、ドバイ国際博覧会への催事参加を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	第20回アジア競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくため、大会開催に向けた取り組みをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 第20回アジア競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度					5	55%	31.8%	24%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	102,332	(102,178)	263,617	(263,371)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	161,285	(161,193)	157.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
大会の市民認知度については課題が残るが、各分野の計画や選手村の検討、組織委員会の設立、大会開催基本計画の策定、大会開催に向けた機運の醸成をはかるための広報・PR活動の実施など、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、アジアパラ競技大会開催に向けた開催可能性の検討を進めることができたため、組織目標を概ね達成できた。 また、大会の開催効果を、スポーツ振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、様々な分野につなげていく必要がある。										
評価を踏まえた今後の方向性										
競技会場の調整や警備・輸送をはじめとした各分野の計画策定、選手村の検討、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討などを引き続き進めていく必要がある。 また、大会の市民認知度が昨年度より下がっていることから、広報・PR事業についても、さまざまな機会を捉えて積極的に取り組んでいく必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
第20回アジア競技大会等の推進 (アジア競技大会推進室)	第20回アジア競技大会開催に向けた準備及びアジアパラ競技大会開催に向けた検討の実施	○	2	実施	実施	102,332 (102,178)	263,617 (263,371)	5	実施	15.0
				—		157.6%				394,417
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整を進め、第20回アジア競技大会の開催に向けた取り組みを実施するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けて検討。									
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討 (アジア競技大会推進室)	選手村整備と後利用事業の調整	○	2	実施	実施	— (-)	— (-)	5	実施	4.0
				—		—				34,880
	—		備考	決算額及び支出済額は「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上。						
(関連する成果指標) ①	選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進するとともに、将来を見据えたまちづくりが重要であるため大会後の跡地のあり方について検討。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
緊急保全の実施 (総務課)	施設整備の実施	—	2	実施	実施	218,220 (218,220)	234,983 (30,983)	1	実施	0.6
				—		7.7%				240,215
	—	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
緊急保全の実施 (大学政策室)	施設整備の実施	—	7	実施	実施	95,801 (25,801)	142,526 (39,526)	1	実施	0.1
				—		48.8%				143,398
	—	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。うち、総務局大学政策室においては、公立大学法人名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金による緊急保全を実施。									

総括シート

組織名	財政局	組織長職氏名	財政局長 鈴木 峰生

■評価及び今後の方向性一覧

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
組織目標	公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。 また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。
関係部署	財政部
組織目標の達成状況に対する評価	
「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、施設の長寿命化に向け、概ね築40年を迎える市設建築物を対象として構造体耐久性調査を実施するとともに、リニューアル改修の実施を推進した。さらに、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、保有資産量の適正化に向けた先行的な取り組みであるモデル事業について、旧名古屋市立亀島小学校体育館敷地等活用事業において学区連絡協議会及び開発事業者と地域住民利用施設の設計や維持管理にかかる協議調整等を行うなど、事業を順調に進めることができた。 また、一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等を取りまとめた個別施設計画の策定準備を進めるとともに、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価の実施に向け、評価手法等の検討を行った。 さらに、緑政土木局とともに市道に対するネーミングライツを導入するなど、様々な保有資産の有効活用に取り組んだ。	
評価を踏まえた今後の方向性	
アセットマネジメントの推進を図るため、先行的な取り組みであるモデル事業を引き続き推進するとともに、今後策定する個別施設計画によりリニューアル改修の実施を推進するなど、引き続き施設の長寿命化に取り組む。さらには、資産評価やまちづくりの視点等により施設の再編、再配置の方向性について検討を進め、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。また、ネーミングライツなどによる資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	4	53,520	35,596	△ 17,924	△ 33.5%
計	4	53,520	35,596	△ 17,924	△ 33.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれ、人口減少や人口構造の変化などを踏まえて、公共施設を健全な状態に保ち、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化とともに、市設建築物について、保有資産量の適正化を進める必要がある。

■総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。アセットマネジメントの推進については、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、モデル事業として学区連絡協議会及び開発事業者と協議調整等を行うなど、事業を順調に進めているところである。今後策定する個別施設計画により、引き続き施設の長寿命化に取り組むとともに、資産評価を通じて、本格的な再編整備に向けた検討を進めることで、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。 また、更なる資産の有効活用により、一層の財源確保につとめ、持続可能な財政運営に全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます									
組織目標	公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。 また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合					5	16%	22.5%	30.5%	
	備考									
	② 一般施設のリニューアル改修の実施施設数(累計)					5	20施設	6施設	8施設	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	53,520	(51,442)	35,596	(33,576)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	4	△ 17,924 (△17,866)		△ 33.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、施設の長寿命化に向け、概ね築40年を迎える市設建築物を対象として構造体耐久性調査を実施するとともに、リニューアル改修の実施を推進した。さらに、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、保有資産量の適正化に向けた先行的な取り組みであるモデル事業について、旧名古屋市立亀島小学校体育館敷地等活用事業において学区連絡協議会及び開発事業者と地域住民利用施設の設計や維持管理にかかる協議調整等を行うなど、事業を順調に進めることができた。 また、一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等をとりまとめた個別施設計画の策定準備を進めるとともに、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価の実施に向け、評価手法等の検討を行った。 さらに、緑政土木局とともに市道に対するネーミングライツを導入するなど、様々な保有資産の有効活用に取り組んだ。										
評価を踏まえた今後の方向性										
アセットマネジメントの推進を図るため、先行的な取り組みであるモデル事業を引き続き推進するとともに、今後策定する個別施設計画によりリニューアル改修の実施を推進するなど、引き続き施設の長寿命化に取り組む。さらには、資産評価やまちづくりの視点等により施設の再編、再配置の方向性について検討を進め、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。また、ネーミングライツなどによる資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。										

施策シート(財政局 施策45・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
保有資産の有効活用 (資産経営戦略室)	ネーミングライツや広告 事業等による有効活用 事業の促進	○	3	実施	実施	20,738 (18,660)	16,241 (14,221)	1	実施	3.3
	—			—		△ 21.7%				45,017
	備考									
(関連する成果指標) ①、②	余剰となった資産の売却、貸付や、ネーミングライツの導入拡大などに取り組み、財源確保を図る。									
市設建築物長寿命化の 調査 (資産経営戦略室)	市設建築物の構造体耐 久性調査実施割合(実 施棟数)	—	3	100% (164棟)	100% (58棟)	32,782 (32,782)	14,383 (14,383)	1	100%	0.4
	—			—		△ 56.1%				17,871
	備考		平成30年度及び令和元年度において、調査対象となった市設建築物すべて に対して調査を実施した。							
(関連する成果指標) ①、②	概ね築40年を迎える市設建築物について、長寿命化に向けた整備手法の検討のための調査を実施。									
個別施設計画の策定 【新規】 (資産経営戦略室)	個別施設計画の策定	○	3	—	策定準備	—	4,972 (4,972)	2	策定	2.8
	資産評価の実施			—		—		2	実施	29,388
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、②	一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等を取りまとめた個別施設計画を策定する。さら には、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価を実施し、その結果やまちづくりの視点等 により施設の再編、再配置の方向性について検討を行い、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進。									
一般施設のリニューア ル改修 (資産経営戦略室)	一般施設のリニューア ル改修の実施施設数	○	3	1施設	2施設	0 (0)	0 (0)	5	20施設 (累計)	0.7
	—			—		—				6,104
	備考									
(関連する成果指標) ①、②	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化を図るため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物 の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施。									

総括シート

組織名	スポーツ市民局	組織長職氏名	スポーツ市民局長 寺澤 雅代

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
組織目標	市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。	
関係部署	人権施策推進室	
組織目標の達成状況に対する評価		
なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおいて、各種人権啓発活動を実施したところ、小中学生をはじめ多くの市民に利用された。なごや人権啓発センターの年間利用者数は、平成30年度に引き続き30,000人を超え、令和元年度は33,281人となり順調に推移している。令和元年度に実施した市政アンケート結果については、基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合が67.5%となり、平成30年度市民意識調査の結果をやや下回ったものの同水準を維持している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。		
施策	2	男女平等参画を総合的に進めます
組織目標	男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
意識啓発については、対等な関係性の構築にはまだ至っていないが、市民全体の性別役割分担意識の変革は進みつつある。DVに関する各種支援活動は啓発活動の効果が少しずつ表れ、認知度の向上がみられる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。		
施策	10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
組織目標	スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人がスポーツに親しむことができるきっかけをつくるとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。	
関係部署	スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
各種大会・イベントの開催やトップスポーツチームとの連携事業により意識啓発・スポーツ実施機会の提供を行うとともに、スポーツ施設の管理運営、施設整備などを行い、市民にとって、よりよいスポーツ実施の環境を整える取り組みを行った。子ども達がスポーツを実施する機会を提供するとともに、スポーツへの関心を高める事業を実施することにより、将来成人となる市民のスポーツ実施率向上に資することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。		

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。	
関係部署	地域振興部、スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化のため、令和元年度は中区役所について実施設計を行うとともに、6支所について設置調査を行った。また、区役所等における建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施した。令和元年度は、いずれも予定どおり事業を完了した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和2年度は中区役所における整備工事に着手するとともに、6支所における設計を行う。		

施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させます。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。	
関係部署	地域振興部、人権施策推進室、市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
市民ニーズを踏まえ生活安全活動及び交通安全活動を着実に推進した結果、主要罪種の認知件数、年間交通事故死者数ともに前年より減少させることができたほか、再犯防止推進モデル事業及び客引き行為等対策の推進においても、予定通り事業を実施し、安心・安全な地域づくりに寄与することができた。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、目標達成に必要な上昇率には満たなかったものの、認知度は向上しており、取り組みに一定の成果があった。空家等対策の推進については、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施するなど、組織目標達成に向けて順調にすすんでいる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、一方で事業費が増加している事業もあるため、事業内容は検討する必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、広報なごや等の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。		

施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
各成果指標の実績値から順調に目標は達成できていると考えられる。 消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合については、54.3%であり、平成30年度から3.5ポイントの増となった。これは消費生活相談窓口としてセンター自体の認知度が高まっていると評価できる。国民生活センター等の主催する研修会への参加回数については、318回であり、平成30年度から52回の増となった。研修会への参加については予算面での調整が必要となってくるが、引き続き消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかっていきたい。市民参加型イベントの開催については、毎年イベントの開催を消費者相談窓口の周知ならびに消費者教育の場として活用していきたい。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、各年代に応じた消費者教育を行っていく。		

施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。	
関係部署	スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部内容を変更して実施した事業があったが、開催を予定していた大規模大会は滞りなく開催することができ、スポーツによる名古屋の盛り上げに貢献できた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
関係団体と連携し、今後も大規模スポーツイベントを誘致・開催していく。		
施策	42	市民サービスの向上を進めます
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかります。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。	
関係部署	地域振興部、市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施するとともに、老朽化の著しい区役所庁舎の改築に向け、中村区役所については新庁舎の設計を実施したほか、千種区役所については基本計画の策定等に着手し、概ね計画に沿って事業を実施し、組織目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
中村区役所及び千種区役所については、いずれも老朽化が著しいことから、速やかな改築を要するものである。令和2年度は、旧本陣小学校の解体工事の後、中村区役所の新庁舎の建設工事に着手するほか、引き続き千種区役所新庁舎の設計を行い、着実な事業推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。		
施策	43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます
組織目標	市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
行政文書公開請求の受付など適切な運用を実施した。また、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類に対して、令和元年度の実績は、情報を保有する所管課への働きかけを行った結果、平成30年度の8種類から24種類増え32種類となり、情報公開を総合的に推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を達成できるよう情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。また、市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど引き続き情報公開の総合的な推進に努める。		

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。
関係部署	地域振興部、スポーツ推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
地域団体の自主的な活動の支援策として、地域団体の運営に関する講習会を計画どおり開催したほか、地域の求めに応じてコミュニティサポーターによる地域活動の支援を実施した。また、新規事業として、若者を中心とした地域コミュニティ活性化に資する事業を実施した。よって組織目標達成に向けて順調に進んでいる。各区においては、区の特性に応じたまちづくり事業を拡充させたほか、自主的・主体的な区政運営の取り組みを引き続き実施した。また、コミュニティセンターについては、光城(北区)、吹上(昭和区)、岩塚(中村区)の3館を新たに整備し、組織目標達成に向けて順調に進んでいるほか、ボランティアやNPOの活動を支援・促進する拠点として「市民活動推進センター」を運営し、情報収集・提供や相談を行い、会議室など活動の場の提供を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	2	83,851	105,585	21,734	25.9%
2	男女平等参画を総合的に進めます	6	73,724	70,959	△ 2,765	△ 3.8%
10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	3	3,256,945	3,136,982	△ 119,963	△ 3.7%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	601,812	15,313	△ 586,499	△ 97.5%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	8	740,775	778,731	37,956	5.1%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	134,831	156,183	21,352	15.8%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	5	315,327	485,027	169,700	53.8%
42	市民サービスの向上を進めます	7	1,198,135	1,224,851	26,716	2.2%
43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	3	14,058	15,197	1,139	8.1%
44	地域主体のまちづくりを進めます	7	1,403,381	1,264,094	△ 139,287	△ 10%
計		46	7,822,839	7,252,922	△ 569,917	△ 7.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

当局の事業については、継続して意識啓発に取り組むものや市民ニーズを取り入れながらより効果的な方法を検討していくものが多く、今後も引き続き施策を実施していくものである。一方で少子化・高齢化が進行し人口構造が変化し、ライフスタイルや価値観が多様化する中で、従前の地域活動を継続することが困難となるなど、社会経済情勢に合わせた施策を進めていくことも求められている。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、急激に大きく社会構造が変化する兆しがある中で、どのような施策を進めていく必要があるのか、国や県の動向も注視しつつ、今後は新たな施策も講じていく必要がある。

■総括

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業の中止等の影響はあったものの、関係部署が効果的・効率的な事業執行に努め、目標として定めた成果を出すことができたものと考えている。今後は新型コロナウイルス感染症の拡大による変化に対応するとともに、継続して実施していく事業についても、執行体制の見直しを行い、より低廉なコストで成果を上げることが出来るよう努めていく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます									
組織目標	市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合						5	72%	69.5%	67.5%
	備考	令和元年度市政アンケート及び平成30年度人権についての市民意識調査結果による								
	② なごや人権啓発センターの年間利用者数						5	33,000人	32,756人	33,281人
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	83,851	(60,605)	105,585	(66,059)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	21,734	(5,454)	25.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおいて、各種人権啓発活動を実施したところ、小中学生をはじめ多くの市民に利用された。なごや人権啓発センターの年間利用者数は、平成30年度に引き続き30,000人を超え、令和元年度は33,281人となり順調に推移している。令和元年度に実施した市政アンケート結果については、基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合が67.5%となり、平成30年度市民意識調査の結果をやや下回ったものの同水準を維持している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。										

施策シート(スポーツ市民局 施策1・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
人権啓発活動の推進 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (講演会・映画会の開催)	○	4	10回	10回	57,330 (47,219)	64,134 (46,512)	5	実施	9.0
				0%		11.9%				142,614
	実績:維持、事業費:増加			備考	事業費の増加は応急保全工事の増額によるもの					
	(関連する成果指標) ①、②			人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、誰もが、いつでも人権について学べる「なごや人権啓発センター」を運営し、人権尊重の理念を理解・体得するための多様な機会を提供する事業を実施。						
文化センター(2館)の運営 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (文化センター(2館)の人権啓発行事の開催)	—	4	実施	実施	26,521 (13,386)	41,451 (19,547)	5	実施	10.0
				—		56.3%				128,651
	—			備考	事業費の増加は応急保全工事の増額によるもの					
	(関連する成果指標) ①			社会福祉法に定める隣保事業を営み、地域住民に生活の改善向上のための各種相談事業等を行うとともに人権啓発事業を実施。						

施策シート

評価及び今後の方向性									
施策	2 男女平等参画を総合的に進めます								
組織目標	男女平等参画推進などや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① DVを人権侵害と認識する人の割合					5	93%	88.2%	93.8%
	備考								
	② 「男女共同参画社会」という言葉の認知度					5	100%	55.6%	58%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	3	73,724 (72,236)	70,959 (68,128)	
		維持	1	2	0	計	増減額(千円)	増減割合	
	減少	0	0	0	6	△ 2,765 (△4,108)	△ 3.8%		
組織目標の達成状況に対する評価									
意識啓発については、対等な関係性の構築にはまだ至っていないが、市民全体の性別役割分担意識の変革は進みつつある。DVに関する各種支援活動は啓発活動の効果が少しずつ表れ、認知度の向上がみられる。									
評価を踏まえた今後の方向性									
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。									

施策シート(スポーツ市民局 施策2・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
女性のための総合相談 (男女平等参画推進室)	個別相談の実施	○	4	3,814件	3,801件	27,591 (27,591)	28,218 (28,218)	5	実施	0.8
				△0.3%		2.3%				35,194
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	家庭や職場、地域などで女性が直面する様々な問題について、相談者が主体的に解決できるよう、相談の過程で見えてくる課題を把握し、それを踏まえながら女性の人権を守る立場から、様々な相談に対応。									
男女平等参画推進セン ターの運営 (男女平等参画推進室)	定期講座の開催回数	○	7	11回	10回	22,571 (22,571)	22,685 (22,685)	5	実施	0.4
				△9.1%		0.5%				26,173
	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症対策のため、一部講座を中止した。						
(関連する成果指標) ①、②	施策の推進及び市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施。									
男女平等参画の意識啓 発の推進 (男女平等参画推進室)	講座、セミナーの開催	○	7	11回	10回	7,450 (6,705)	11,148 (11,148)	5	実施	3.9
				△9.1%		49.6%				45,156
	実績:維持、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症対策のため、一部講座を中止した。						
(関連する成果指標) ①、②	男女平等参画について、性別や年齢にかかわらず幅広い市民に対して理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進。									
雇用等における女性の 活躍推進 (男女平等参画推進室)	認定(認証)企業数	○	7	138社	155社	9,231 (8,488)	7,598 (4,767)	5	190社	0.6
				—		△ 17.7%				12,830
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取組をしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みを広く情報発信。									
多様な生き方への理解 促進に向けた意識啓 発・専門相談等 (男女平等参画推進室)	性的少数者に関する専門相談の実施	○	4	設置準備	7件	6,881 (6,881)	1,310 (1,310)	5	実施	0.2
				—		△81%				3,054
	—	備考		平成30年度に市民意識調査を実施した。						
(関連する成果指標) ②	誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現をめざし、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための意識啓発や専門相談を実施。									
審議会における女性委 員の登用推進 (男女平等参画推進室)	審議会における女性委員の登用率	○	3	35.3%	34.9%	0 (0)	0 (0)	5	40%以上 60%以下	0.1
				△1.1%		—				872
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいがいづくりを支援します									
組織目標	スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人がスポーツに親しむことができるきっかけをつくとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合					5	65%	52.8%	55.8%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	3,256,945 (2,360,853)		3,136,982 (2,583,292)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	△ 119,963 (222,439)		△ 3.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
各種大会・イベントの開催やトップスポーツチームとの連携事業により意識啓発・スポーツ実施機会の提供を行うとともに、スポーツ施設の管理運営、施設整備などを行い、市民にとって、よりよいスポーツ実施の環境を整える取り組みを行った。子ども達がスポーツを実施する機会を提供するとともに、スポーツへの関心を高める事業を実施することにより、将来成人となる市民のスポーツ実施率向上に資することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。										

施策シート(スポーツ市民局 施策10・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
障害者スポーツセンターの運営 (スポーツ振興室)	①障害者スポーツ教室などの開催 ②市障害者スポーツ大会の実施 ③初級障害者スポーツ指導員の養成	○	7	①13教室 ②実施 ③11人	①11教室 ②実施 ③中止	236,782 (224,612)	244,817 (242,759)	5	①13教室以上 ②実施 ③30人	0.3	
	—			—		3.4%				247,433	
	—		備考								
	(関連する成果指標) ①	スポーツ、レクリエーションを通じて、障害福祉の増進をはかるため、障害者スポーツ教室の開催や障害者スポーツ指導員養成などを実施。									
スポーツ実施機会の提供 (スポーツ振興室)	①スポーティブ・ライフ月間の実施 ②市民スポーツ祭の開催 ③子どもスポーツフェスタの開催 ④でらスポ☆アリーナの開催 ⑤アスリート支援の実施	○	7	①20,923人 ②24,618人 ③75% ④開催 ⑤34団体	①19,535人 ②34,533人 ③73% ④開催 ⑤34団体	23,560 (22,861)	21,815 (19,534)	5	①実施 ②開催 ③開催 ④開催 ⑤実施	2.7	
	—			—		△ 7.4%				45,359	
	—		備考	子どもスポーツフェスタの実績は定員充足率							
	(関連する成果指標) ①	トップスポーツチームなどの関係団体と連携・協働し、スポーティブ・ライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施し、運動・スポーツに親しみ、楽しみ、支える機会を提供。									
スポーツセンターの運営 (スポーツ施設室)	利用者満足度調査における「施設全体の満足度」にて、「とても満足」又は「満足」と答えた利用者の割合	○	6	90.3%	90.8%	2,996,603 (2,113,380)	2,870,350 (2,320,999)	5	92%	1.6	
	—			0.6%		△ 4.2%				2,884,302	
	実績:維持、事業費:維持		備考								
	(関連する成果指標) ①	地域スポーツを支援するため、拠点施設であるスポーツセンターの効率的な維持管理・運営を実施。									

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
市有建築物の天井等落下防止対策 (スポーツ施設室)	整備スケジュール ①調査 ②設計 ③工事	○	6	①3施設 ②2施設 ③7施設	①2施設 ②2施設 ③6施設	628,206 (100,569)	1,237,313 (496,388)	5	実施	0.3	
				△15.9%		97%				1,239,929	
	実績:減少、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 停電時における区役所の非常用発電機の平均稼働時間						5	72時間	67時間	67時間
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	601,812	(0)	15,313	(0)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	△ 586,499 (0)		△ 97.5%	
組織目標の達成状況に対する評価										
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化のため、令和元年度は中区役所について実施設計を行うとともに、6支所について設置調査を行った。また、区役所等における建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施した。令和元年度は、いずれも予定どおり事業を完了した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和2年度は中区役所における整備工事に着手するとともに、6支所における設計を行う。										

施策シート(スポーツ市民局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
非常用電源設備の機能強化 (区政課)	区役所の非常用電源設備の整備	○	2	14区	14区	601,812 (0)	11,491 (0)	5	15区	0.5
				—		△ 98.1%		15,851		
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (区政課)	区役所のブロック塀等の撤去	○	2	—	撤去	— (-)	3,282 (0)	5	撤去完了	0.1
				—		—		4,154		
	—		備考							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (スポーツ施設室)	名城庭球場の鉄筋コンクリート組立塀の撤去	○	4	—	設計	— (-)	540 (0)	5	撤去完了	0.1
				—		—		1,412		
	—		備考							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させる。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 主要罪種の認知件数					5	7,841件	9,262件	7,934件	
	備考	成果指標は年ベースで設定								
	② 年間交通事故死者数					5	31人	55人	33人	
	備考	成果指標は年ベースで設定								
	③ 犯罪被害者等総合支援窓口の認知度					5	17%	5.4%	6.2%	
	備考	実績値が上がれば成果あり								
	④ 特定空家等(周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等)の件数					5	81件	117件	106件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	2	2	0	0	740,775	(726,270)	778,731	(756,359)
		維持	0	4	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	8	37,956	(30,089)	5.1%		
組織目標の達成状況に対する評価										
市民ニーズを踏まえ生活安全活動及び交通安全活動を着実に推進した結果、主要罪種の認知件数、年間交通事故死者数ともに前年より減少させることができたほか、再犯防止推進モデル事業及び客引き行為等対策の推進においても、予定通り事業を実施し、安心・安全な地域づくりに寄与することができた。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、目標達成に必要な上昇率には満たなかったものの、認知度は向上しており、取り組みに一定の成果があった。空家等対策の推進については、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施するなど、組織目標達成に向けて順調にすすんでいる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、一方で事業費が増加している事業もあるため、事業内容は検討する必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、広報なごや等の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
交通安全活動の推進 (地域安全推進課)	交通安全市民運動の実施	○	4	16区 263学区	16区 259学区	377,046 (372,302)	411,864 (407,112)	5	16区 266学区	19.2
				△0.8%		9.2%				579,288
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	交通事故の着実な減少を図るため、交通事故の発生状況に基づいた重点項目の対策を行うとともに、愛知県警察はじめ関係機関との連携や市民、交通指導員等の活動を通じて、広報・啓発活動を実施。									
安心・安全・快適まちづくり活動の支援 (地域安全推進課)	助成区数	○	4	全学区 266件	全学区 266件	161,317 (161,317)	161,377 (161,377)	5	全学区 266件	11.9
				0%		0%				265,145
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、④	安心・安全で快適なまちの実現に向けて、「学区連絡協議会」などが実施する地域活動に対して助成。									
街頭犯罪抑止環境整備事業 (地域安全推進課)	①防犯カメラ設置助成数 ②防犯灯LED化助成数	—	4	①302台 ②2,561灯	①347台 ②2,120灯	65,574 (65,574)	65,626 (65,626)	5	実施	15.7
				△1.2%		0.1%				202,530
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	街頭犯罪等の被害を防ぐため地域における防犯カメラの設置及び防犯灯のLED化に対する助成のほか、犯罪多発エリアにおいて啓発活動を実施。									
生活安全活動の推進 (地域安全推進課)	防犯灯電灯料の補助	○	4	40,357灯	40,465灯	58,415 (58,405)	57,868 (57,848)	5	実施	18.4
				0.2%		△ 0.9%				218,316
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の防犯力の向上と市民の防犯意識の高揚をはかるため、四期の生活安全市民運動の推進や、防犯灯の電灯料の一部助成や防犯パトロール・防犯市民講座を実施するほか、暴力団排除の取組を推進。									
客引き行為等対策の推進 (地域安全推進課)	客引き行為等への指導等の実施	○	4	141件	575件	45,779 (45,712)	45,780 (45,682)	5	実施	2.0
				308%		0%				63,220
	実績:増加、事業費:維持	備考		平成30年10月から指導等を開始したため、30年度は10月～3月の6か月間の件数						
(関連する成果指標) ①	安心して通行し、利用することができる快適な都市環境の形成を図るため、客引き行為等への対策を推進。									
空家等対策の推進 (地域振興課)	老朽危険空家等除却費の補助	○	4	15件	27件	15,430 (9,089)	18,158 (7,827)	5	実施	9.4
				80%		17.7%				100,126
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ④	空家等の適切な管理の推進及び活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策19・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
犯罪被害者等支援事業 (人権施策推進室)	広報啓発・人材育成の 実施	○	5	7回	8回	13,892 (13,871)	12,509 (10,887)	5	26回	6.0
				14.3%		△10%				64,829
実績:増加、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)										
③	名古屋市犯罪被害者等総合支援窓口を運営し、被害等により生じた不安や問題の相談に応じるほか、窓口の周知及び二次的被害の防止に向けた広報啓発・人材育成事業等を実施。									
再犯防止推進モデル事業 (地域安全推進課)	支援策の実施	○	5	12件	70件	3,322 (0)	5,549 (0)	2	実施	2.0
				483%		67%				22,989
実績:増加、事業費:増加		備考		平成31年1月から支援等を開始したため、30年度は31年1月～3月の3か月間の支援開始件数						
(関連する成果指標)										
①	地域における支え合いを促進し、安心・安全に暮らせる社会の実現に寄与するため、社会的孤立を生まない地域の取り組みについての考察を行い、実態調査や支援策の実施、効果検証といった一連の取り組みの実施を通じて、国と地方の協働による地域の効果的な再犯防止対策のあり方を検討。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合						5	62%	50.8%	54.3%
	備考									
	② 国民生活センター等の主催する研修会への参加回数						5	300回	266回	318回
	備考		研修会への参加により、消費生活相談の知識や技術の向上をはかる。							
	③ 市民参加型イベントの開催						5	1回	1回	1回
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	0	134,831	(116,994)	156,183	(125,494)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	21,352	(8,500)	15.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
各成果指標の実績値から順調に目標は達成できていると考えられる。 成果指標①については54.3%であり、平成30年度から3.5ポイントの増となった。これは消費生活相談窓口としてセンター自体の認知度が高まっていると評価できる。 成果指標②については318回であり、平成30年度から52回の増となった。研修会への参加については予算面での調整が必要となってくるが、引き続き消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかっていきたい。 成果指標③については、毎年イベントの開催を消費者相談窓口の周知ならびに消費者教育の場として活用していきたい。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、各年代に応じた消費者教育を行っていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
消費生活センターの運営 (消費生活課)	①相談員のあつせん解決率	○	1	①94%	①94.9%	114,212	135,526	5	①95% ②1,400回	9.0
	②啓発講座・消費者教育の支援等の実施数			②234回	②224回	(101,295)	(109,785)			
				△1.7%		18.7%				214,006
	実績:維持、事業費:増加	備考	事業費の増加は防災設備の更新に伴う経費によるもので今年度限り							
(関連する成果指標)										
消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターにおいて消費生活に関する相談や苦情のあった商品のテスト、不適正取引にかかる事業者指導、消費者啓発講座の実施・消費者被害未然防止啓発誌の作成・配布等とともに消費生活情報ホームページによる情報提供を実施。										
①、②										
消費生活の啓発指導 (消費生活課)	①市民参加型イベントへの参加団体数	○	4	①57団体	①54団体	20,619	20,657	5	①57団体 ②11大学	5.0
	②倫理的消費の普及啓発委託件数(対象:大学)			②7大学	②11大学	(15,699)	(15,709)			
				25.9%		0.2%				64,257
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
消費者被害防止のため、市民参加型イベントの開催や倫理的消費(エシカル消費)をはじめとする消費者教育を行う。										
③										

施策シート

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
トイレの洋式化及び機能向上 (スポーツ施設室)	整備スケジュール ①設計 ②工事	○	6	①2施設 ②1施設	①2施設 ②3施設	321,983 (75,982)	405,296 (64,378)	5	完了	0.2	
				100%		25.9%				407,040	
	実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) —	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 年1回以上プロスポーツ等を直接観戦する市民の割合					5	35%	31.1%	28%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	5	315,327	(127,775)	485,027	(259,818)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	5	169,700	(132,043)	53.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部内容を変更して実施した事業があったが、開催を予定していた大規模大会は滞りなく開催することができ、スポーツによる名古屋の盛り上げに貢献できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
関係団体と連携し、今後も大規模スポーツイベントを誘致・開催していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
瑞穂公園の整備 (スポーツ施設室)	①瑞穂公園全体計画の策定 ②瑞穂公園体育館の新築 ③陸上競技場の改築	○	6	①— ②着工 ③手法等調査	①策定作業 ②工事中 ③事業者募集準備	251,242 (63,690)	309,430 (128,689)	5	①策定(令和元年度) ②新築(令和3年度供用開始) ③改築(工事中)	2.1
	—			—		23.2%				327,742
	(関連する成果指標) ①	各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進。								
国際競技大会等の誘致・開催 (スポーツ戦略室)	①マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 ②ラグビーワールドカップ2019 公認チームキャンプの受け入れ ③第76 回国民体育大会冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 ④東京2020 オリンピック聖火リレーの開催	○	8	①開催 ②誘致 ③準備 ④準備	①開催 ②開催 ③準備 ④準備	50,000 (50,000)	110,135 (110,135)	5	①開催 ②誘致 ③開催 ④開催	5.1
	—			—		120.3%				154,607
	(関連する成果指標) ①	東京2020オリンピック聖火リレーの開催が延期となり、現在、開催時期未定。								
総合体育館の改修 (スポーツ施設室)	①観覧席改修 ②諸室内装等改修	○	6	①着工 ②準備	①工事 ②工事	0 (0)	44,468 (0)	2	①完了 ②完了	0.1
	—			—		—				45,340
	(関連する成果指標) ①	ワールドクラスのスポーツ競技大会や各種の大規模イベントが開催される総合体育館において、選手や演者、観客などすべての利用者にとって快適な施設環境を整備するための改修を実施。								
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業 (スポーツ戦略室)	カナダ車いすバスケットボール代表チームの事業キャンプ・市民交流事業の実施	○	8	実施	実施	14,085 (14,085)	17,994 (17,994)	3	産学官民連携した機運醸成	0.5
	—			—		27.8%				22,354
	(関連する成果指標) ①	カナダ車いすバスケットボール代表チームの事前キャンプ受け入れ及び市民交流事業の実施により名古屋市の知名度の向上に貢献した。								
スポーツを活かした魅力の創出・発信【新規】 (スポーツ戦略室)	大規模スポーツイベントの誘致・開催によるプロモーション効果の調査	○	8	—	実施	— (—)	3,000 (3,000)	5	実施	0.6
	—			—		—				8,232
	(関連する成果指標) ①	令和元年度より開始								
スポーツを活かした魅力の創出・発信【新規】 (スポーツ戦略室)	大規模スポーツイベント開催による都市魅力の向上、発信への有用性について調査した。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	42 市民サービスの向上を進めます									
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかる。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合					5	100%	97.1%	97%	
	備考	さわやか市民サービス運動令和元年度「窓口アンケート」								
	② コールセンターの利用件数					5	1,532,000件	1,208,588件	1,450,569件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	2	1,198,135	(381,193)	1,224,851	(392,531)
		維持	1	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	1	0	7	26,716	(11,338)	2.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施するとともに、老朽化の著しい区役所庁舎の改築に向け、中村区役所については新庁舎の設計を実施したほか、千種区役所については基本計画の策定等に着手し、概ね計画に沿って事業を実施し、組織目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
中村区役所及び千種区役所については、いずれも老朽化が著しいことから、速やかな改築を要するものである。令和2年度は、旧本陣小学校の解体工事の後、中村区役所の新庁舎の建設工事に着手するほか、引き続き千種区役所新庁舎の設計を行い、着実な事業推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住民票の写し等の取得 機会の拡充 (住民課)	地下鉄駅取次ぎサービス、 栄サービスセンター、日曜窓口にお ける証明書の発行	○	1	35,988件 35,140件 63,800件	35,025件 34,926件 64,050件	978,228 (161,316)	931,694 (128,286)	5	実施	375.5
				△1%		△ 4.8%				4,206,054
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
①	区役所・支所の閉庁時間に住民票の写し等の証明書を取得できるよう、日曜窓口や地下鉄駅取り次ぎサービスを実施するとともに、栄サービスセンターを運営するほか、コンビニ交付の導入を検討。									
コールセンターの運営 (広聴課)	コールセンターの利用 者の満足度	○	4	93.8%	95.2%	82,516 (82,516)	88,261 (88,261)	5	コールセン ターの充実	1.0
				1.5%		7%				96,981
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
②	市民の声をより幅広く積極的に聴き、施策に反映するため、市政に関するお問い合わせに幅広く答える総合的な窓口としてコールセンターを運営するとともに、受付方法をはじめ機能を充実。									
市民相談の実施 (広聴課)	市民相談の受付件数	—	4	15,285件	18,509件	56,074 (56,044)	56,297 (56,267)	5	実施	7.8
				21.1%		0.4%				124,313
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
②	市政に関する提案・意見・要望・苦情の受付や相談を実施するとともに、困りごとがあり相談の窓口がわからない方へ相談窓口の案内を行っている。また、弁護士による無料法律相談や交通事故相談員による交通事故相談を実施している。									
区役所におけるフロア サービス (住民課)	庁舎案内 記載案内	○	9	629,930件 355,761件	653,061件 366,159件	47,528 (47,528)	52,537 (52,537)	5	実施	33.0
				3.3%		10.5%				340,297
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)										
①	来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施。									
千種区役所の改築 (区政課)	千種区役所の整備	○	2	調査	設計	6,426 (6,426)	45,311 (45,311)	5	設計・工事 着手	0.7
				—		605.1%				51,415
	—	備考								
(関連する成果指標)										
①	合築施設の耐震性を確保するため、昭和45年に竣工し老朽化が著しい千種区役所の改築を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策42・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中村区役所の新築 (区政課)	中村区役所の整備	○	2	契約	設計	9,770 (9,770)	34,628 (5,746)	4	新庁舎 供用開始	0.7
				—		254.4%				40,732
	—	備考								
(関連する成果指標)	市民サービスの向上のため、昭和39年に竣工し老朽化が著しい中村区役所を、民間活力を活用した整備手法により、周辺公共施設との複合庁舎として移転・再編整備を実施。									
①										
町名町界整理及び住居 表示整備 (住民課)	町名町界整理実施	—	1	3地区	2地区	17,593 (17,593)	16,123 (16,123)	5	実施	9.0
				△33.3%		△ 8.4%				94,603
	実績:減少、事業費:維持	備考	計画通り実施							
(関連する成果指標)	周辺部における土地区画整理事業施行区域等において町名町界の整理を行うほか、市街地においては住居表示を整備する。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます									
組織目標	市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類						5	40種類	8種類	32種類
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	14,058	(13,091)	15,197	(14,191)
		維持	2	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	1,139	(1,100)	8.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
行政文書公開請求の受付など適切な運用を実施した。また、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類に対して、令和元年度の実績は、情報を保有する所管課への働きかけを行った結果、平成30年度の8種類から24種類増え32種類となり、情報公開を総合的に推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を達成できるよう情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。また、市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど引き続き情報公開の総合的な推進に努める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市民情報センターの運営 (市政情報室)	利用者	○	4	66,829人	64,802人	10,081 (10,066)	10,363 (10,353)	5	実施	2.1
				△3%		2.8%				28,675
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	本市の情報提供の総合窓口として、市民に情報提供を行うため、市民情報センターを運営し、市政情報にかかる案内及び相談、刊行物等の販売及び閲覧等、行政文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付などを実施。									
情報公開制度の運営 (市政情報室)	公開請求	○	4	3,289件	3,101件	2,834 (1,882)	3,482 (2,486)	5	実施	8.2
				△ 5.7%		22.9%				74,986
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市政について、市民の知る権利を尊重し、市の説明する責務を果たすとともに、市政への市民参加を促進するため、行政文書公開請求の受付を実施するとともに、公開請求によらない積極的な情報提供施策を推進。									
個人情報保護制度の運営 (市政情報室)	開示請求	○	4	711件	782件	1,143 (1,143)	1,352 (1,352)	5	実施	3.7
				10%		18.3%				33,616
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市民の基本的人権の保護及び市政の適正かつ円滑な運営の確保に寄与するため、本市が保有する個人情報の適正な取り扱いにつとめるとともに個人情報開示請求等の受付を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合					5	40%	30.3%	37.0%	
	備考									
	② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合					5	33%	26%	26.6%	
	備考									
	③ 市内に主たる事務所を有するNPO法人数					5	1,081団体	946団体	948団体	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	1	0	0	1,403,381 (1,199,689)		1,264,094 (977,955)	
		維持	0	3	2	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	7	△ 139,287 (△221,734)		△ 10%	
組織目標の達成状況に対する評価										
地域団体の自主的な活動の支援策として、地域団体の運営に関する講習会を計画どおり開催したほか、地域の求めに応じてコミュニティサポーターによる地域活動の支援を実施した。また、新規事業として、若者を中心とした地域コミュニティ活性化に資する事業を実施した。よって組織目標達成に向けて順調に進んでいる。各区においては、区の特性に応じたまちづくり事業を拡充させたほか、自主的・主体的な区政運営の取り組みを引き続き実施した。また、コミュニティセンターについては、光城(北区)、吹上(昭和区)、岩塚(中村区)の3館を新たに整備し、組織目標達成に向けて順調に進んでいるほか、ボランティアやNPOの活動を支援・促進する拠点として「市民活動推進センター」を運営し、情報収集・提供や相談を行い、会議室など活動の場の提供を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
コミュニティセンターの 整備・運営 (地域振興課)	整備・改修	○	6	97%	97%	757,323 (652,748)	644,442 (408,188)	5	条件の整ったところから順次実施	10.4
				0%		△ 14.9%				735,130
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②	住民の自主的な地域活動の拠点とするため、コミュニティセンターの整備・改修を順次進めるとともに、地域住民により組織された公共的団体を指定管理者として自主管理・自主運営を実施。									
区行政の推進 (区政課)	区の特性に応じたまちづくり事業等の実施	○	4	100%	99%	178,726 (168,714)	195,597 (180,938)	5	実施	25.6
				△1%		9.4%				418,829
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	複雑化・多様化する地域課題を解決するため、市民と直接関わる行政の最前線である区役所の企画調整機能を強化するとともに、区役所が自主性・主体性を発揮し、区の特性に応じたまちづくり事業等を実施。									
学校開放事業 (スポーツ施設室)	運動場の夜間開放実施校数(通年)	○	7	19校	19校	168,881 (139,969)	161,667 (135,221)	5	実施	0.3
				0%		△ 4.3%				164,283
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	市立の中学校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施。									
地区会館(6館)の管理 運営 (地域振興課)	地区会館の運営管理(施設利用率)	—	7	60.9%	61.0%	188,089 (132,522)	147,675 (143,225)	5	65%	2.2
				0.2%		△ 21.5%				166,859
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②	各支所管内に集会室、和室、体育室等を備えた地区会館を設置し管理運営をする。									
市民活動の促進 (市民活動推進センター)	講座・イベントの実施	○	7	51回	57回	74,820 (70,263)	75,492 (71,231)	5	260回	3.0
				11.8%		0.9%				101,652
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	さまざまな社会的課題の解決への市民参加を促進するとともに、市民活動団体と行政などとの協働を推進するため、市民活動推進センターにおいて、ボランティア・NPOに関する情報提供・相談業務等を実施。									
地域コミュニティ活性化 の推進 (地域振興課)	講習会の開催	○	3	340人	1,033人	21,801 (21,761)	25,274 (25,234)	5	実施	3.0
				203.8%		15.9%				51,434
	実績:増加、事業費:増加	備考		令和元年度より講習会の実施形態を変更したことにより参加人数が急増した。						
(関連する成果指標) ①、②	地域コミュニティの活性化をはかるため、地域団体等への参加を促進するほか、コミュニティサポーターの派遣、大学等との連携強化や若い世代の地域活動への参加など地域活動に対する支援を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策44・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
NPO 法人の設立・運営・認定取得支援 (市民活動推進センター)	NPO法人に関する各種 認証及び届出等受理	○	1	1,426件	1,450件	13,741 (13,712)	13,947 (13,918)	5	実施	4.0
				1.7%		1.5%				48,827
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)		NPO活動への市民参加を促進するため、NPO法人の設立認証を行うほか、法人の設立・運営及び認定取得に関する相談等を実施。								
①、②、③										

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
区役所庁舎の設備等改修 (区政課)	緊急保全進捗状況	—	7	100%	100%	299,465 (243,465)	325,989 (103,989)	5	100%	0.1
				0%		8.9%				326,861
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
コミュニティセンターの 屋根防水改修等 (地域振興課)	緊急保全進捗状況	—	7	80%	100%	54,927 (54,927)	54,189 (54,189)	5	100%	0.3
				25%		△ 1.3%				56,805
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									

総括シート

組織名	経済局	組織長職氏名	経済局長 難波 伸治

■評価及び今後の方向性一覧

施策	9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
組織目標	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。	
関係部署	産業労働部	
組織目標の達成状況に対する評価		
ワーク・ライフ・バランスの推進では、セミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を実施することで、誰もが働きやすい環境づくりについて一定の成果を挙げることができた。また、なごやジョブマッチング事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していたセミナー及び出張相談の開催を取りやめたものの、予定していた事業を概ね実施することで、働きたい人と人を求める企業との効果的なマッチングについて一定の成果を挙げることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、人を求める企業との効果的なマッチングをはかっていく。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	産業労働部、商業・流通部	
組織目標の達成状況に対する評価		
中小企業の事業継続計画の策定支援については、啓発事業、セミナーともに概ね計画通りに実施し、成果指標として掲げた目標値を概ね達成できている。また、災害時における物資供給協力に関する協定締結を実施するとともに、協力事業者との連絡会議を開催し、物資調達の相互理解を深め、今後の物資確保体制の構築に努めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施するとともに、民間企業と連携したセミナーを開催し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。		
施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。	
関係部署	産業労働部、商業・流通部	
組織目標の達成状況に対する評価		
特定計量器の定期検査を行い、適正な計量の実施の確保に努めた。また、法改正など市場をとりまく環境変化に対応するため市場のあり方検討を行ったほか、市場施設の整備や維持管理、市場の活性化事業などを行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努め、安全・安心な生鮮食料品の安定供給をはかった。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、卸売市場法の改正など市場をとりまく環境変化に適切に対応するため、市場のあり方検討調査を実施するとともに、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、食の安全・安心に対応した整備を行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努める。		

施策	40 地域の産業を育成・支援します
組織目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。
関係部署	産業労働部、商業・流通部、イノベーション推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を行うとともに、中小製造業に対する技術相談や依頼試験・分析により、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかった。また、中小企業技術者研修や中小企業技能者育成講座を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営等を実施したほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保をはかった。さらに、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施することで、地域商業地の活性化・整備促進をはかった。	
評価を踏まえた今後の方向性	
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。	
施策	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します
組織目標	イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。
関係部署	産業労働部、イノベーション推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
企業の新たな価値の創出を促進するためイノベーション拠点を設置したほか、イノベーション創出の支援や人材育成セミナー等の開催、クリエイターの創業等やデザインを活用した新商品開発の支援により、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかった。また、IoT・AI・ロボット等の活用に関する企業等の専門人材育成支援を行ったほか、航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業の販路拡大支援を行い、成長産業の振興をはかった。さらに、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成したほか、ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためのビジネス交流・投資イベント等を開催し、企業の集積をはかった。	
評価を踏まえた今後の方向性	
愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	2	30,020	33,563	3,543	11.8%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	523	15,826	15,303	2926%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	4,705,624	4,762,779	57,155	1.2%
40	地域の産業を育成・支援します	12	74,327,178	73,902,830	△ 424,348	△ 0.6%
41	新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	18	1,272,837	1,647,903	375,066	29.5%
計		37	80,336,182	80,362,901	26,719	0.0%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

国においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、「新興国も含めた海外経済全体の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がっている」ことや、「感染リスクがゼロにならない以上、直ちに経済や社会が元の姿に戻るとい見通しを持つことは困難である」との認識が示されているところ、本市においても同様の認識であることから、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら施策を推進していくことが重要と考えている。今後は、コロナ禍における経済対策と産業力の維持、更なる強化を進めるとともに、愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動の促進やスタートアップ支援を推進し、当地域の経済を一層発展させていく。

■総括

これまで国へ要望しているとおり、新型コロナウイルス感染症の対策については、基本的には国において行われるべきものと考えている。また、産業の維持・強化に関する施策に対しては、本市の税収を確保するためにも一定の財源を拠出することが必要と考えているが、可能な限り地方創生交付金等、国等の財源を活用することに努める。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます									
組織目標	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合					5	40%	34.1%	39.3%	
	備考									
	② ワーク・ライフ・バランス推進企業数					5	200社	121社	178社	
	備考									
	③ 働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合					5	4.8%	4.9%	4.1%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	30,020	(30,020)	33,563	(33,165)
		維持	2	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	3,543	(3,145)	11.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
ワーク・ライフ・バランスの推進では、セミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を実施することで、誰もが働きやすい環境づくりについて一定の成果を挙げることができた。また、なごやジョブマッチング事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していたセミナー及び出張相談の開催を取りやめたものの、予定していた事業を概ね実施することで、働きたい人と人を求める企業との効果的なマッチングについて一定の成果を挙げることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、人を求める企業との効果的なマッチングをはかっていく。										

施策シート(経済局 施策9・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
ワーク・ライフ・バランス の推進 (労働企画室)	セミナーの開催	○	5	1回	1回	765 (765)	1,358 (960)	5	実施	1.0	
				0%		77.5%				10,078	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ①、②	働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施。									
なごやジョブマッチング 事業 (労働企画室)	支援対象者数 就職者数	○	5	5,263人 2,391人	5,129人 2,338人	29,255 (29,255)	32,205 (32,205)	5	5,400人 2,400人	1.2	
				△ 2.4%		10.1%				42,669	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ③	働きたい人と、人を求める企業との効果的なマッチングをはかるため、なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施。									

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
市有建築物の天井等落下防止対策 (産業企画課、工業研究所)	防止対策の実施	○	3	工事着手	工事完了	48,839 (0)	136,130 (0)	1	完了	0.1	
				—		178.7%				137,002	
	—	備考									
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 中小企業の事業継続計画策定支援に係るセミナー及び専門家派遣を活用した中小企業数						5	700社	119社	124社
	備考									
	② さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の事業者数						5	37事業者	33事業者	34事業者
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	523	(523)	15,826	(526)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	3	15,303	(3)	2926%		
組織目標の達成状況に対する評価										
中小企業の事業継続計画の策定支援については、啓発事業、セミナーともに概ね計画通りに実施し、成果指標として掲げた目標値を概ね達成できている。また、災害時における物資供給協力に関する協定締結を実施するとともに、協力事業者との連絡会議を開催し、物資調達の相互理解を深め、今後の物資確保体制の構築に努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施するとともに、民間企業と連携したセミナーを開催し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。										

施策シート(経済局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中小企業の事業継続計 画の策定支援 (中小企業振興課)	普及啓発 セミナーの開催	○	4	実施 4回	実施 4回	523 (523)	526 (526)	5	実施	0.4
				—		0.6%				4,014
	—		備考							
(関連する成果指標)	中小企業の事業継続計画の策定を支援するため、事業継続計画に関する普及啓発やセミナー等を実施。									
①										
市有施設におけるブ ロック塀等の撤去等 (地域商業課)	公設市場におけるブ ロック塀等の撤去	○	3	—	撤去	— (-)	15,300 (0)	5	完了	0.2
				—		—				17,044
	—		備考							
(関連する成果指標)	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
—										
指定避難所における良 好な生活環境の確保 (市場流通室)	物資供給協力事業者等 との連絡調整会議の実 施	○	4	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	0.4
				—		—				3,488
	—		備考							
(関連する成果指標)	災害時における迅速かつ的確な物資供給をするため、物資供給協力事業者及び物流事業者との連絡会議を実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 量目検査の不足率					5	2%	1.5%	1.3%	
	備考									
	② 生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合					5	94%	93.2%	94.7%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	4,705,624 (1,125,207)		4,762,779 (1,038,721)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	57,155 (△86,486)		1.2%		
組織目標の達成状況に対する評価										
特定計量器の定期検査を行い、適正な計量の実施の確保に努めた。また、法改正など市場をとりまく環境変化に対応するため市場のあり方検討を行ったほか、市場施設の整備や維持管理、市場の活性化事業などを行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努め、安全・安心な生鮮食料品の安定供給をはかった。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、卸売市場法の改正など市場をとりまく環境変化に適切に対応するため、市場のあり方検討調査を実施するとともに、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、食の安全・安心に対応した整備を行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
適正な計量の推進 (産業企画課)	商品量目の立入検査	○	4	2007件	2006件	15,761 (12,607)	15,893 (12,558)	5	実施	6.0
				0%		0.8%				68,213
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施。									
中央卸売市場・と畜場 の運営・整備 (市場流通室)	市場活性化事業 基幹設備改修工事等 (設計・工事) 市場のあり方検討	○	3	11回 3件、4件 —	11回 1件、5件 実態把握 調査等	4,689,863 (1,112,600)	4,746,886 (1,026,163)	5	実施	24.0
				—		1.2%				4,956,166
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、本場、北部市場、南部市場を運営し、市場施設の整備や維持管理、場内業者の業務指導、市場の活性化事業などを実施するほか、法改正等に伴う市場のあり方を検討。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	40 地域の産業を育成・支援します								
組織目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 法人事業所数					5	109,500	101,090	101,896
	備考								
	② 設備投資の実施率					5	24%	22.5%	27.9%
	備考								
成果指標	③ 人材育成に取り組んでいる企業の割合					5	42%	38.4%	53.2%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	3	0	3	74,327,178 (1,161,862)	73,902,830 (1,163,038)	
		維持	1	3	1	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		1	0	0	12	△ 424,348 (1,176)	△ 0.6%		
組織目標の達成状況に対する評価									
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を行うとともに、中小製造業に対する技術相談や依頼試験・分析により、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかった。また、中小企業技術者研修や中小企業技能者育成講座を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営等を実施したほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保をはかった。さらに、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施することで、地域商業地の活性化・整備促進をはかった。									
評価を踏まえた今後の方向性									
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中小企業金融対策 (中小企業振興課)	融資件数	○	5	5,156件	5,895件	73,520,418 (582,673)	71,488,203 (543,619)	5	実施	5.6
				14.3%		△ 2.8%				71,537,035
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、社会的環境の変化に即した各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施。									
中小企業振興センター の運営 (中小企業振興課)	法律相談室の開設 金融相談の実施 セミナーの開催	○	4	192コマ 196件 20回	188コマ 2,730件 20回	40,660 (38,795)	39,717 (38,567)	5	実施	3.2
				430.2%		△ 2.3%				67,621
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小企業の経営基盤の安定・強化をはかるため、法律及び金融分野に関する経営上の相談、経営管理や事業承継等に関する各種セミナーの開催及び中小企業経営に役立つ情報の提供等を実施。									
小規模企業の経営力強化支援 (中小企業振興課)	補助金の交付 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施	○	5	46件 286件	47件 263件	72,855 (72,855)	88,279 (88,279)	5	実施	0.4
				△2.9%		21.2%				91,767
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	経営環境の厳しい小規模企業者の経営基盤の強化や経営改善をはかるため、新事業支援センターにおいて専門の相談窓口の開設、中小企業診断士等の専門家派遣を実施するとともに、設備投資に対して助成。									
工業研究所における研究開発と人材育成 (工業研究所)	研究開発件数 研修の実施	○	6	88件 12回	69件 6回	74,378 (14,974)	115,623 (44,048)	5	455件 実施	31.5
				△35.8%		55.5%				390,303
	実績:減少、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小製造業の新製品開発・品質向上のため、これらに関わる研究開発を行い、その成果に基づき受託研究や人材育成、提案公募型事業を実施するとともに、中小製造業の総合的な支援として、出向きます技術相談、共同研究、技術研修、AIの導入支援などを実施。									
工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理 (工業研究所)	技術相談・指導件数 依頼試験・分析件数 講演・講習会開催件数 会議室等の貸出件数	○	5	24,761件 34,441件 42件 797件	23,367件 30,145件 44件 810件	258,693 (140,464)	198,309 (96,820)	5	109,360件 145,805件 185件 3,385件	38.4
				△2.9%		△ 23.3%				533,157
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小製造業が抱える課題を解決するため、工業研究所で行った研究の成果などを踏まえ、中小製造業に対する技術相談・指導や各種の依頼試験・分析などを実施するとともに、技術の普及を目的とした、講演・講習会の開催、施設の貸出などを実施。									
中小企業の人材確保支援【新規】 (労働企画室)	人材確保相談窓口の設置・運営 セミナーの開催 中小企業の働き方改革の推進 外国人材の雇用に向けた調査・支援の実施	○	5	—	69社 581人 69社 実施	— (-)	71,996 (37,495)	5	実施	2.3
				—		—				92,052
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、③	中小企業における人材確保を支援するため、企業向けの人材確保に関する相談の実施、女性や外国人を含む多様な人材の活躍に向けたセミナーなどを開催するほか、働き方改革関連法への対応など中小企業における働き方改革を促進。									

施策シート(経済局 施策40・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
東京圏からの人材確保 の推進【新規】 (労働企画室)	移住費用の支援	○	7	—	実施	— (-)	0 (0)	5	実施	0.1
	—			—		—				872
	—	備考	令和元年度より開始							
(関連する成果指標) ①	東京圏からのUターン等の促進や、中小企業等の人手不足対策を進めるため、東京圏から本市に移住し、起業または対象の中小企業等への就業をした人に対し、移住に要する費用の支援を実施。									
ものづくり人材の技術・ 技能の向上支援 (次世代産業振興課)	中小企業技術者研修数	○	5	10件 3件	10件 3件	20,394 (20,394)	20,502 (20,502)	5	実施	0.1
	中小企業技能者育成講座数			0%		0.5%				21,374
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	ものづくり産業の人材確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化と技術系人材の育成のため、中小企業技術者研修及び中小企業技能者育成講座を実施するなど、ものづくり人材の技術・技能の向上を支援。									
この道ひとすじ尾張名 古屋の職人展 (労働企画室)	来場者数	○	8	158,000人 53団体	149,000人 50団体	3,920 (3,920)	3,922 (3,922)	5	実施	0.8
	出展者数			△5.7%		0.1%				10,898
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	職人の技を広く市民に紹介し、ものづくりの素晴らしさを伝えるとともに技能職者相互の連携を深め、技術水準の向上をはかることにより、次世代を担う産業人材の確保に資するため、関係団体と連携し尾張名古屋の職人展を開催。									
少年少女発明クラブの 運営 (次世代産業振興課)	工作・プログラミング教室開催数	○	8	15件	17件	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)	5	実施	0.8
				13.3%		0%				12,976
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、ロボカップジュニアへの参加、ものづくりチャレンジ教室を実施。									
地域商業地の活性化・ 整備促進 (地域商業課)	商店街の魅力向上等に 資する事業への助成 事業承継の支援	○	2	61団体 実施 81.2%	58団体 実施 83.5%	261,810 (213,737)	1,806,074 (219,581)	5	実施 実施 85%	7.5
	商店街街路灯のLED化率			—		589.8%				1,871,474
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	地域商業地の活性化をはかるため、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施。									
中小企業従業員対策 (中小企業振興課)	退職金共済加入者数	—	5	21,282名	21,168名	68,050 (68,050)	64,205 (64,205)	5	実施	0.2
				△0.5%		△ 5.7%				65,949
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	公益財団法人名古屋市中心小企業共済会が行う退職金共済事業及び福利厚生事業に対して助成。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します									
組織目標	イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 昼間就業者1人当たり市内総生産					3	9,700千円	9,087千円 (平成28年度)	9,222千円 (平成29年度)	
	備考									
	② イノベーション創出件数					5	980件	262件	391件	
	備考									
	③ 法人設立等件数					5	5,700件	4,817件	5,106件	
	備考									
	④ 企業誘致件数					5	75件	16件	14件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	2	2	10	1,272,837	(976,137)	1,647,903	(1,194,450)
		維持	1	3	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	18	375,066	(218,313)	29.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
企業の新たな価値の創出を促進するためイノベーション拠点を設置したほか、イノベーション創出の支援や人材育成セミナー等の開催、クリエイターの創業等やデザインを活用した新商品開発の支援により、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかった。また、IoT・AI・ロボット等の活用に関する企業等の専門人材育成支援を行ったほか、航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業の販路拡大支援を行い、成長産業の振興をはかった。さらに、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成したほか、ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためのビジネス交流・投資イベント等を開催し、企業の集積をはかった。										
評価を踏まえた今後の方向性										
愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。										

施策シート(経済局 施策41・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
イノベーション戦略の強化・推進【新規】 (産業企画課)	イノベーション拠点の設置・運営 調査・検討の実施	○	7	—	設置・運営 実施	— (-)	86,474 (86,474)	5	実施	1.4
	—			—	—	—	—			98,682
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、イノベーション活動のグローバルな展開など企業の新たな価値の創造を促進するため、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営するとともに、次期産業振興計画の策定や推進体制の構築、次世代の産業人材向けの教育、中小企業向けの支援事業等の調査・検討を実施。									
中小企業のイノベーション創出支援【新規】 (次世代産業振興課)	研究会等の開催 展示会への出展	○	6	—	17件 実施	— (-)	58,150 (29,075)	5	実施	1.1
	—			—	—	—	—			67,742
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	女性の創業やICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援するため、研究会やセミナー等の開催及び販路拡大のための支援を実施。									
創業等支援事業 (中小企業振興課)	スタートアップ企業支援 助成 相談事業の実施 インキュベーション施設 入居企業への助成	○	5	27件 実施 実施	29件 実施 実施	162,971 (156,447)	169,002 (167,508)	5	実施	2.8
	—			—	—	3.7%	—			193,418
	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	創業を促進し、市内中小企業の活性化をはかるため、成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、名古屋ビジネスインキュベータ、クリエイションコア名古屋及び旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設等に入居する企業に対し助成を実施。									
デザインイノベーションの促進【新規】 (次世代産業振興課)	人材育成ワークショップの実施	○	6	—	7回	— (-)	9,986 (9,986)	1	実施	0.4
	—			—	—	—	—			13,474
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業のイノベーションを担うクリエイティブな人材を育成するため、大学等と連携したワークショップなどを実施。									
IoT・AI・ロボット等の活用促進 (次世代産業振興課)	ICT技術に関する相談、導入支援等 AI等の普及促進 ロボカップジュニアアジア パン・オープンの誘致	○	6	講座の開催 セミナー等の開催 —	講座の開催 セミナー等の開催 誘致	46,233 (26,471)	45,559 (26,153)	5	実施	0.5
	—			—	—	△ 1.5%	—			49,919
	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	IoTやAI、ロボットの導入を促進し、当地域の企業の生産性向上をはかるため、AI等の普及を促進するほか、IoTやロボット導入に関する企業からの相談対応、導入を支援する。									
デザイン施策の推進 (次世代産業振興課)	クリエイターへの支援の実施 デザインを活用した中小企業への支援の実施 (アドバイス・派遣社数)	○	6	8社 7社	12社 7社	65,296 (64,876)	41,090 (40,670)	5	実施 7社	0.5
	—			25%	—	△ 37.1%	—			45,450
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	産業デザインを振興するため、商品の試験販売や活動紹介を行うことができる場所の提供などクリエイターの創業等を支援するとともに、中小企業のデザインを活用した新商品開発等を支援。									

施策シート(経済局 施策41・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ファッション産業の振興 (次世代産業振興課)	ナゴヤファッションコン テスト応募点数	○	8	4,528点	5,075点	21,575 (21,575)	21,924 (21,924)	5	23,000点	0.3
				12%		1.6%				24,540
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関係業界の振興をはかるため、ファッション情報の収集・提供、ナゴヤファッションコンテストの開催による人材育成等を実施。									
伝統的地場産業の振興 (労働企画室)	若手技術者育成事業助 成件数	○	8	7件 2件	7件 3件	6,140 (5,471)	5,345 (5,345)	5	9件 3件	1.2
	新商品開発事業件数			25%		△ 12.9%				15,809
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	伝統的地場産業の振興をはかるため、若手技術者の育成や、新商品を開発する事業及び伝統産業をPRするための事業への助成を実施。									
航空宇宙産業の振興 (次世代産業振興課)	設備投資への助成件数	○	6	4件 2件 1回	5件 2件 1回	20,855 (20,855)	21,158 (21,158)	5	実施	1.1
	販路拡大への支援 人材育成の実施			8.3%		1.5%				30,750
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大や生産増等を支援するため、機械設備等の購入経費の一部助成や展示会等を活用した販路拡大支援を行うほか、セミナー等を実施し、将来の航空宇宙産業を担う人材を創出。									
医療・福祉・健康産業の 振興 (次世代産業振興課)	研究会・講演会の開催	○	6	4件	4件	15,747 (15,747)	15,077 (15,077)	5	実施	0.6
				0%		△ 4.3%				20,309
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域が誇る高度なもののづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、産学官の連携により、情報提供や研究開発、販路開拓等の支援を実施し、企業の当該産業分野への参入等を促進。									
なごやサイエンスパー ク事業 (次世代産業振興課)	なごやサイエンスパーク の管理運営	○	6	実施	実施	261,258 (232,145)	357,600 (241,067)	5	実施	3.2
	なごやライフバレーの整 備・立地促進			—		36.9%				385,504
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域のものづくり産業を支える研究開発拠点の形成、産学官が連携する研究開発等の推進による地域の持続的な発展をめざすため、公的研究機関などが集積するAゾーン、医療・福祉・健康産業の振興等をはかるBゾーン(なごやライフバレー)、民間の研究開発施設などが集積するCゾーン(テクノヒル名古屋)の運営等の事業を推進。									
ICT 企業交流・投資の 促進 (スタートアップ支援室)	共創イベント参加者数	○	8	52人	55人	19,996 (19,996)	19,991 (19,991)	5	実施	1.0
	人材育成プログラム参 加者数			20人	30人					28,711
	プレゼンテーションイベ ント参加者数			20.7%		0%				
実績:増加、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、ビジネス交流・投資イベント等を開催。									

施策シート(経済局 施策41・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
産業見本市・展示会の 開催 (産業立地交流室)	メッセナゴヤ等の開催	○	8	5件	5件	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	5	実施	1.0
				0%		0%				15,720
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための展示会「メッセナゴヤ」等を開催。									
中小企業振興会館の運 営 (産業企画課)	中小企業振興会館の運 営	○	6	実施	実施	202,583 (0)	267,592 (0)	5	実施	0.6
				—		32.1%				272,824
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業の競争力の強化をはかるため、展示会・集会・研修会場と中小企業の各種相談窓口機能を併設する中小企業振興会館を管理運営し、見本市・展示会の誘致開催などにより見本市等への参加促進や販路開拓を支援。									
地域経済の国際化の促 進 (産業立地交流室)	外資系企業誘致件数 海外事業展開支援社数	○	8	10件 実施	8件 実施	23,963 (23,963)	22,528 (22,528)	5	実施	1.0
				—		△ 6.0%				31,248
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業の海外事業展開を支援するため、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催するとともに、海外における商談及び現地調査の機会を提供。									
産業立地の促進 (産業立地交流室)	補助金の交付 外資系企業、ICT企業、 本社機能などの集積促 進	○	6	29件 16社	37件 14件	258,537 (220,918)	331,723 (312,800)	5	実施	1.1
				7.5%		28.3%				341,315
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③、④	企業立地を促進し、市内産業の空洞化に対応するとともに、地域経済の一層の活性化をはかるため、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成。									
シティセールス事業 (産業立地交流室)	PRの実施 海外展開・誘致推進専 門員の配置	○	8	実施	実施	6,827 (6,817)	8,813 (8,803)	5	実施	1.2
				—		29.1%				19,277
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域の優れた投資環境を国内外に広く発信するため、パンフレットやホームページ等の広報媒体を活用して、より効果的な企業誘致推進活動を実施。									
販路開拓施設の運営 (産業企画課)	デザインホールの運営	—	6	実施	実施	153,856 (153,856)	158,891 (158,891)	5	実施	0.1
				—		3.3%				159,763
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	新製品・新商品に関する情報提供や販路開拓支援のため、展示施設を運営。									

総括シート

組織名	観光文化交流局	組織長職氏名	観光文化交流局長 松雄 俊憲

■評価及び今後の方向性一覧

施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます
組織目標	姉妹友好都市や各分野において提携する都市等をはじめ、諸外国との交流を推進するとともに、日本人市民と外国人市民の交流と相互理解を促進し、すべての市民が安心・安全に暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを推進することなどを通じて、国際的に開かれたまちづくりを進める。	
関係部署	観光交流部	
組織目標の達成状況に対する評価		
姉妹友好都市交流事業や多文化共生施策、留学生交流促進事業、名古屋国際センターの運営・整備等は概ね予定通り実施することができた。 また、外国諸都市との交流推進においては、新たに台中市と観光分野において、タシケント市と観光・文化交流分野においてパートナー都市協定を締結したほか、多文化共生施策の推進においては、新規事業として地域日本語教育体制づくりのための実態調査、外国人日本語学習支援事業を実施した。 令和元年度は、組織目標の達成に向けて概ね順調に進捗したと評価できる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市民間の交流や相互理解を促進するため、姉妹友好都市との着実な交流や分野を特定した新しいパートナー都市連携など外国諸都市との交流事業を実施してきた。今後は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響を踏まえ、交流の手法についてもオンラインなど新しい手段を活用することで、交流を停滞させることなく国際的に開かれた都市を目指す。 また、市内の外国人住民数が8万5千人を超える中、新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理法が平成31年4月1日から施行されるなど、更なる増加が見込まれるとともに、家族を伴ってより長期にわたって在住する外国人が増える等、外国人住民の多様化がさらに進むことが予想される。そのため、令和2年度から所管である国際交流課の体制強化を図ったが、今後は関係局とりわけ区役所と連携を図りつつ、状況の変化に対応しながら、多文化共生施策をより積極的に推進していくとともに、多言語による情報発信等により一層、取り組んでいく必要がある。		
施策	36	魅力的な都市景観の形成を進めます
組織目標	名古屋のまちをさらに美しく魅力あふれた快適な都市に育てていくため、景観重要建造物等への指定及び保存助成により、魅力的な都市景観の形成を進める。	
関係部署	文化歴史まちづくり部	
組織目標の達成状況に対する評価		
景観重要建造物を新規で1件指定、10件の都市景観重要建築物等を景観重要建造物に移行したほか、3件の景観重要建造物等に対し修繕工事費の助成を実施するなど、魅力的な都市景観の形成に努めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、景観重要建造物等への指定を継続し、保存工事への助成を実施することで、良好な景観の形成に重要な建造物等について保存を図ることで、魅力的な都市景観の形成を進める。		

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	名古屋城の整備や市内の歴史的建造物等の保存・活用を通じた名古屋独自の魅力づくりを進めるとともに、未来を担う若手の育成や文化施設の整備など、将来を見据えた文化への投資を行うことで文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民による自発的な市内外への魅力発信を促進する。
関係部署	観光交流部、文化歴史まちづくり部、名古屋城総合事務所
組織目標の達成状況に対する評価	
各個別事業においては、台風による名古屋まつりの一部中止や新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が生じるなど、突発的な外的要因による一部実績の減少がみられたが、増加または維持の水準に達した事業が多く、当初の想定に近い成果を得られている。事業費については、名古屋城の整備にかかる支出済額が平成30年度の決算額より減少するなど、本施策における全体の事業費は減少した。以上の結果より、施策全体としては一定の効率性を示しつつ、概ね順調に進捗していると評価できる。 一方、組織目標を達成するうえでの成果指標については、市民アンケートの結果が前年度より低下しており、施策の進捗との乖離が認められる。アンケート結果は年度による変動が大きいと考えられるものの、各事業を通じて市民の本市に対する誇りや愛着を向上させることについては、課題も生じていると考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の文化施設の利用や各事業への参画に大きな影響を与えている。	
評価を踏まえた今後の方向性	
当面は新型コロナウイルス感染症への対策が求められることから、新たな生活様式に対応するなど適切な対策を実施した施設の運営及び行催事の再開を目指していく。歴史に根ざした分野など計画が中長期に渡る事業や影響の比較的小さい事業においては、これまでの取り組みを着実に進めることにより、引き続き魅力資源の向上を図る。 適切な対策が講じられ、歴史や文化に積極的に親しむことができる環境が整った際には、これまで以上に本市の魅力を内外に発信できるよう効果的な方策について検討を進める。	
施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
組織目標	武将ゆかりの歴史・文化や、なごやめし・ポップカルチャーをはじめとした名古屋が誇る魅力資源の磨き上げ及び発信に努め、観光客誘致に向けた取り組みを進めるとともに、ものづくり産業等の集積を生かしたMICE誘致とその基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営を進めることにより、国内外の多様な交流を促進する。
関係部署	観光交流部
組織目標の達成状況に対する評価	
各個別事業の実績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられるが、表面化した時期が令和2年2月以降であったことなどから、多くの事業で増加または維持の水準に達した。事業費については、国際展示場第1展示館の移転改築にかかる設計費用やテレビ塔照明設備更新に伴う費用の増加があり、施策全体にかかる支出は前年度と比較して微増したものの、令和元年度に実施予定であった事業は基本的に想定どおりに実施することができ、組織目標の達成に向けた取り組みは概ね順調に推移している。 なお、組織目標を達成するうえでの成果指標においては、いずれも暦年での数値であることから、新型コロナウイルス感染症の影響は反映されていないと考えられるが、本市のみならず国内外の観光やMICEを取り巻く環境は急激に悪化している。	
評価を踏まえた今後の方向性	
新型コロナウイルスの感染拡大により、観光及びMICE関連の動向については先を見通すことが困難な状況ではあるが、観光の振興やMICEの推進は交流人口の増加による都市の活性化や大きな経済波及効果が見込めることから、まずは疲弊した観光関連産業の立て直しを急務として事業を推進する。そのうえで、厳しい都市間競争に対応するため国内外への観光及びMICE誘致に関する情報の発信や受入環境の整備に努めるとともに、国際展示場・国際会議場の整備・拡充を確実に進めていく。今後の事業の実施にあたっては、感染症への対策に留意することに加え、時機を逸することなく回復期の需要を取り込むことができるよう国内外の情報収集を進め、効果が見込まれる事業へ柔軟かつ適切に行政資源を投入する。	

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業への取り組みにより、新たなブランドとして確立しつつある「スポーツ」を活かして、まちの魅力と活力を高める。
関係部署	観光交流部
組織目標の達成状況に対する評価	
様々なイベントの機会を活かして、東京オリンピック・パラリンピックホストタウンPRポスターの掲示、PRチラシの配布、障害者スポーツの市民体験企画等を実施する事で、東京オリンピック・パラリンピックに向けた市民の機運醸成が図れている事に加え、事業趣旨に賛同、協力するホストタウン名古屋応援団の登録件数も増えてきている事から「スポーツ」を活かした、まちの魅力、活力を着実に高めることが出来ている。	
評価を踏まえた今後の方向性	
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、東京オリンピック・パラリンピック開催延期により、予定していた国内のオリパラ関連イベントも軒並み中止、延期になっていることから、当面の間はイベント等でのPRは実施できないが、コロナ禍からの回復期に合わせ、イベント等の機会を活用した東京オリンピック・パラリンピックホストタウンPRや、ホストタウン登録国との交流事業を通じて、機運醸成を図り、ホストタウン名古屋応援団への勧誘を進めていく。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	7	458,717	465,997	7,280	1.6%
36	魅力的な都市景観の形成を進めます	1	0	8,000	8,000	—
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	25	8,241,973	6,936,392	△ 1,305,581	△ 15.8%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	13	2,042,916	2,173,613	130,697	6.4%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	15,876	19,994	4,118	25.9%
計		47	10,759,482	9,603,996	△ 1,155,486	△ 10.7%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

令和元年度に新たに策定された名古屋市総合計画2023に掲げる都市像の実現に向け、各課室公所における事業を通じて関連施策の推進に取り組んできた。令和元年度においては、名古屋城天守閣木造復元事業にかかる工程の見直しや、あいちトリエンナーレ2019の運営への対処など次なるステップに向けて対応を行ってきたものもあるが、有松地区の日本遺産認定、台中市及びタシケント市とのパートナー都市協定の締結、G20外務大臣会合の成功など、これまでの観光文化交流局の取り組みが実を結んだ一年でもあった。引き続き、本市の魅力向上につながる事業に行政資源を投入することにより、世界に冠たる「NAGOYA」の実現に資する取り組みを推進する。施設整備の面においては現在進行している名古屋城天守閣木造復元事業及び国際展示場第1展示館移転改築事業のほか、市民会館及び国際会議場の大規模な整備事業も控えており、さらなる財政的・人的資源の投入が不可避となっている。

一方、令和2年以降に世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症は、当局が所管する観光誘客、国際交流、MICE推進、文化振興といった広範囲の分野にかつて直面したことない多大な影響を与えており、立て直しが急務となっている。各分野のあらゆる事業に行政資源の投入が迫られることが予想されることから、これまで以上に投資効果を見極めつつ事業の効率化や見直しといった視点が重要となる。

■総括

令和元年度においては、各部各課・室において策定した行政計画に基づき、当局が今後重点的に取り組むべき事業を明確に定めてその推進を図ってきた。一方、施策目標を高いレベルで達成していくためには、これまで対応してきた部署が有する知見やノウハウだけでは不十分であり、他局や民間事業者等のもとに積極的に出向くなど、職員ひとりひとりが新しい価値やノウハウを求めて果敢にチャレンジしていく姿勢がとりわけコロナ禍においては重要である。当局が平成28年度に発足してから令和元年度までの取り組みや実施体制を踏まえ、これまで以上に戦略的に事業を推進できるよう、令和2年度の4月から部の再編を含む体制の変更を行ったが、今後はこれまで以上に部や課・室といった垣根にとられない姿勢のもと、グローバルな視点で局の経営を進めていく。

また、大規模な行政資源の投入が必要な施設の整備や運営にあつては、これまでの整備・運営手法の利点及び課題を踏まえつつ、他都市の事例や有識者等の意見も取り入れながら民間活力を活かした手法を積極的に導入するなど、中長期的により投資効果の高い手法を検討する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連産業の立て直しが急務であるが、適切に対応するために正確な情報収集に努めるとともに国等の施策の動向を注視し、民間事業者及び業界団体などと協力して臨機応変に事業に取り組むことで、限られた行政資源でより一層の効果が得られるよう、取り組みを進めていく。

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落 下防止対策 (文化振興室)	天白・名東・北文化小劇 場 熱田文化小劇場 東文化小劇場 港・緑文化小劇場 金山南ビル	○	8	工事契約 設計 調査 — —	工事 工事契約 設計 設計 設計	190,222 (0)	282,797 (0)	1 2 3 3 3	実施	0.4
	—			—		48.7%				286,285
	(関連する成果指標) —		備考	平成30年度決算額には、当該年度に対策工事が完了した対象施設にかかる費用を含む。						
地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市有施設におけるブ ロック塀等の撤去等 (歴史まちづくり推進 室)	揚輝荘 旧豊田佐助邸 文化のみち榎木館	○	8	—	設計・工事 設計 調査・検討	—	24,307 (0)	2 2 3	実施	1.0
				—		—				33,027
	—	備考								
	(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます									
組織目標	姉妹友好都市や各分野において提携する都市等をはじめ、諸外国との交流を推進するとともに、日本人市民と外国人市民の交流と相互理解を促進し、すべての市民が安心・安全に暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを推進することなどを通じて、国際的に開かれたまちづくりを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合						5	40%	33.7%	31.1%
	備考									
	② 外国人留学生数						5	9,700人	7,701人	12,420人
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	2	0	2	458,717	(393,106)	465,997	(393,963)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	2	7	7,280	(857)	1.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
姉妹友好都市交流事業や多文化共生施策、留学生交流促進事業、名古屋国際センターの運営・整備等は概ね予定通り実施することができた。また、外国諸都市との交流推進においては、新たに台中市と観光分野において、タシケント市と観光・文化交流分野においてパートナー都市協定を締結したほか、多文化共生施策の推進においては、新規事業として地域日本語教育体制づくりのための実態調査、外国人日本語学習支援事業を実施した。 令和元年度は、組織目標の達成に向けて概ね順調に進捗したと評価できる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市民間の交流や相互理解を促進するため、姉妹友好都市との着実な交流や分野を特定した新しいパートナー都市連携など外国諸都市との交流事業を実施してきた。今後は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響を踏まえ、交流の手法についてもオンラインなど新しい手段を活用することで、交流を停滞させることなく国際的に開かれた都市を目指す。 また、市内の外国人住民数が8万5千人を超える中、新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理法が平成31年4月1日から施行されるなど、更なる増加が見込まれるとともに、家族を伴ってより長期にわたって在住する外国人が増える等、外国人住民の多様化がさらに進むことが予想される。そのため、令和2年度から所管である国際交流課の体制強化を図ったが、今後は関係局とりわけ区役所と連携を図りつつ、状況の変化に対応しながら、多文化共生施策をより積極的に推進していくとともに、多言語による情報発信等により一層、取り組んでいく必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋国際センターの 運営・整備 (国際交流課)	国際センターにおける 各種相談事業の満足度 外国人防災啓発事業の 実施件数	○	4	96.4% 9件	96.2% 9件	279,846 (279,846)	276,785 (276,785)	5 1	90%以上 9件	0.7
				△ 0.1%		△ 1.1%				282,889
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	地域の国際化および多文化共生のまちづくりを推進するため、名古屋国際センターにおいて情報提供、各種相談、講座・研修などを実施するとともに、NPOやボランティアなどの活動を支援。 災害時に外国人市民の安全を確保するため、日本の災害や防災についての情報を提供するとともに、災害語学ボランティア制度の管理運営やウェブサイト等を活用した多言語での情報提供を実施。									
①										
自治体国際化協会負担 金 (国際交流課)	海外活動支援及び海外 調査依頼実績	—	8	6件	11件	61,000 (0)	61,000 (0)	1	7件	0.2
				83.3%		0%				62,744
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	地域の国際化を推進する一般財団法人自治体国際化協会に対して負担金を支出。									
①										
名古屋市公館の運営・ 整備 (国際交流課)	会議室等利用日数	—	8	延べ397日	延べ542日	46,935 (46,478)	44,546 (43,841)	1	延べ397件	0.5
				36.5%		△ 5.1%				48,906
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	国内外からの賓客等を迎えたり、式典や重要な会議を開催する場としての施設の管理・運営、国際交流展示室での姉妹友好都市の紹介及び各都市からの記念品の展示。									
①										
外国諸都市との交流推 進 (国際交流課)	姉妹友好都市交流事業 の参加人数	○	8	355,347人	172,756人	49,764 (46,711)	43,256 (39,717)	1	355,347人	3.5
				△ 51.4%		△ 13.1%				73,776
	実績:減少、事業費:減少	備考		平成30年度は南京40周年関連行事(参加者数20万人)に参画した為、実績が急増。令和元年度事業費減はランス市姉妹都市連携記念事業の終了による。						
(関連する成果指標)	外国諸都市とのつながりを深め、市民の国際感覚の醸成をはかるため、幅広い交流を通じて両市民の相互理解と友好親善を促進する姉妹友好都市交流と、アジアを中心とした都市と分野を特定した交流を行うパートナー都市交流を推進。									
①										
留学生の支援 (国際交流課)	留学生交流促進事業の 参加者数	○	9	—	延べ162人	16,336 (15,235)	22,645 (20,311)	3	200人	0.3
				—		38.6%				25,261
	—	備考		令和元年度実施の留学生交流促進事業は、平成30年度に実施した留学生フレンドシップ事業の内容を拡充した後継事業。						
(関連する成果指標)	留学生が安心して勉強に専念することができるよう支援するため、国際留学生会館の運営を補助するとともに、留学生の誘致につなげるため、ニーズを把握した上で本市に関する生活情報や本市の魅力を体験する機会を提供し、学生同士の交流を促進。									
②										
日本語学習の支援【新 規】 (国際交流課)	NIC日本語の会の受講 者数(1期あたり)	○	3	—	215人	— (-)	13,914 (9,458)	1	203人	0.4
				—		—				17,402
	—	備考		令和元年度より地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業と外国人日本語学習支援事業を新たに開始。						
(関連する成果指標)	外国人市民が日常に必要な日本語を習得し、地域のコミュニティで円滑に生活できるよう、日本語学習機会の拡充を支援。									
①										

施策シート(観光文化交流局 施策34・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域社会に対する多文化共生の意識啓発 (国際交流課)	NIC地球市民教室における講師派遣件数	○	8	173件	155件	4,836 (4,836)	3,851 (3,851)	1	173件	1.3
				△ 10.4%		△ 20.4%				15,187
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	多文化共生に対する理解を促進するため、地域住民等に対する啓発事業を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	36 魅力的な都市景観の形成を進めます									
組織目標	名古屋のまちをさらに美しく魅力あふれた快適な都市に育てていくため、景観重要建造物等への指定及び保存助成により、魅力的な都市景観の形成を進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合					5	70%	65.3%	63.9%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	0 (0)		8,000	(8,000)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	8,000 (8,000)		—		
組織目標の達成状況に対する評価										
景観重要建造物を新規で1件指定、10件の都市景観重要建築物等を景観重要建造物に移行したほか、3件の景観重要建造物等に対し修繕工事費の助成を実施するなど、魅力的な都市景観の形成に努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、景観重要建造物等への指定を継続し、保存工事への助成を実施することで、良好な景観の形成に重要な建造物等について保存を図ることで、魅力的な都市景観の形成を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
景観重要建造物、都市 景観重要建築物等の指 定及び助成 (歴史まちづくり推進 室)	景観重要建築物等指定 施設数	○	7	62件	63件	0 (0)	8,000 (8,000)	5	指定の継 続	0.5
				1.6%		—				12,360
	—	備考								
(関連する成果指標)										
①	歴史的または文化的な価値を有するものや、地域のランドマークあるいはシンボルとして良好な景観の形成に重要な建築物等について、景観重要建造物や都市景観重要建築物等として指定し、保存活用をはかるとともに助成事業を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します								
組織目標	名古屋城の整備や市内の歴史的建造物等の保存・活用を通じた名古屋独自の魅力づくりを進めるとともに、未来を担う若手の育成や文化施設の整備など、将来を見据えた文化への投資を行うことで文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民による自発的な市内外への魅力発信を促進する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合					5	78%	59.8%	43.4%
	備考								
	② 市の文化施設の利用率					5	90%以上	92.1%	83.3%
備考					新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実績値が低下。				
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	1	0	9	8,241,973 (3,938,843)	6,936,392 (3,018,714)	
		維持	1	5	5	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	2	2	0	25	△ 1,305,581 (△920,129)	△ 15.8%	
組織目標の達成状況に対する評価									
各個別事業においては、台風による名古屋まつりの一部中止や新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が生じるなど、突発的な外的要因による一部実績の減少がみられたが、増加または維持の水準に達した事業が多く、当初の想定に近い成果を得られている。事業費については、名古屋城の整備にかかる支出済額が平成30年度の決算額より減少するなど、本施策における全体の事業費は減少した。以上の結果より、施策全体としては一定の効率性を示しつつ、概ね順調に進捗していると評価できる。 一方、組織目標を達成するうえでの成果指標については、市民アンケートの結果が前年度より低下しており、施策の進捗との乖離が認められる。アンケート結果は年度による変動が大きいと考えられるものの、各事業を通じて市民の本市に対する誇りや愛着を向上させることについては、課題も生じていると考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の文化施設の利用や各事業への参画に大きな影響を与えている。									
評価を踏まえた今後の方向性									
当面は新型コロナウイルス感染症への対策が求められることから、新たな生活様式に対応するなど適切な対策を実施した施設の運営及び行催事の再開を目指していく。歴史に根ざした分野など計画が中長期に渡る事業や影響の比較的小さい事業においては、これまでの取り組みを着実に進めることにより、引き続き魅力資源の向上を図る。 適切な対策が講じられ、歴史や文化に積極的に親しむことができる環境が整った際には、これまで以上に本市の魅力を内外に発信できるよう効果的な方策について検討を進める。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋城の整備 (名古屋城総合事務所)	天守閣	○	1	実施設計 木材の製材	実施設計 木材の製材	3,993,555 (1,027,781)	2,259,413 (131,032)	5	整備推進	10.6
	石垣			修復工事 発掘調査	修復工事 発掘調査			5	修復工事 発掘調査	
	二之丸庭園			保存整備 発掘調査	保存整備 発掘調査			5	保存整備 発掘調査	
	二之丸地区			基本調査	基本調査			5	基本構想 策定・推進	
	展示収蔵施設			建設工事	外構工事			2	供用開始	
	—			△ 43.4%						
	—			備考						
(関連する成果指標) ①	名古屋城の本質的価値の理解を促進するため、戦災により焼失した天守閣を史実に忠実に木造復元するほか、石垣の保存整備、二之丸庭園の保存整備等を実施。									
文化施設の運営・整備 (文化振興室)	利用者満足度	○	8	99.5%	99.0%	1,827,110 (1,576,713)	1,977,076 (1,714,492)	5	90%	6.6
				△ 0.5%		8.2%				2,034,628
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	市民文化の振興をはかるため、公会堂、市民会館、文化小劇場等の文化施設を運営するとともに、市民会館をはじめとする文化施設の役割を整理した上で、市民会館の整備を実施。									
名古屋城の運営 (名古屋城総合事務所)	名古屋城来場者数	—	8	2,207,530 人	2,036,271 人	747,060 (136,878)	646,697 (82,388)	5	1,902,744 人	11.4
				△ 7.8%		△ 13.4%				746,105
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	特別史跡に指定され、本市有数の観光施設である名古屋城の管理・運営を実施。									
名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援 (文化振興室)	演奏事業実施回数	○	8	106回	104回	461,026 (291,026)	463,659 (293,659)	5	110回	0.7
				△ 2%		0.6%				469,763
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上をはかり、文化の発展に寄与するため、名古屋フィルハーモニー交響楽団による演奏活動を支援。									
市民御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事 (文化振興室)	出来高	—	1	100%	89%	11,427 (11,427)	292,228 (77,228)	1	100%	0.4
				△ 11%		2457.3%				295,716
	実績:減少、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	平成29年6月25日に長野県南部で発生した地震により被災したセントラル・ロッジ等の復旧工事。									

施策シート(観光文化交流局 施策37・3/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市民御岳休暇村の運営 (文化振興室)	事業の総参加人数	—	8	10,733人	13,461人	284,359 (280,335)	278,555 (27,820)	1	10,733人	0.4
				25.4%		△ 2%				282,043
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える水源の本曽川上流域に開設した施設として、自然体験事業、青少年健全育成事業、健康増進支援事業を実施。									
名古屋市文化振興事業 団への助成 (文化振興室)	文化事業の高評価率	—	8	89.5%	92.2%	220,088 (180,921)	212,560 (174,650)	1	89.5%	0.6
				3%		△ 3.4%				217,792
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	(公財)名古屋市文化振興事業団の実施する市民文化の振興事業や、文化情報に関する資料の収集と整備など、文化芸術振興事業の推進をはかるための事業に対し助成。									
あいちトリエンナーレの 開催 (文化振興室)	あいちトリエンナーレ 2019の開催	○	8	開催準備	開催	30,882 (30,882)	137,222 (137,222)	1	開催	0.6
				—		344.3%				142,454
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	愛知・名古屋から新たな文化芸術を発信し、地域の文化芸術の活性化と魅力向上をはかるため、現代美術の国際展「あいちトリエンナーレ」を3年ごとに開催。									
名古屋まつりの開催 (観光推進課)	来場者数	○	8	2,210,159 人	1,528,800 人	114,000 (114,000)	135,056 (135,056)	1	2,210,159 人	1.4
				△ 30.8%		18.5%				147,264
	実績:減少、事業費:増加	備考	第65回記念事業のため事業費増加。土曜日の雨天による行列中止のため実績減少。							
(関連する成果指標) ①	まつりを通じて、名古屋の伝統、文化、魅力にふれてもらうため、郷土英傑行列をはじめとした行列行事・会場行事を実施。									
名古屋城の魅力向上事 業 (名古屋城総合事務所)	名古屋城来場者数	○	8	2,207,530 人	2,036,271 人	174,012 (0)	133,275 (0)	5	1,902,744 人	3.0
				△ 7.8%		△ 23.4%				159,435
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋城の魅力向上や誘客をはかるため、夜間のイベント等の開催時の開園時間の延長や、民間事業者のノウハウを活用した多彩なイベントの開催などを実施。									
文化芸術活動の支援・ 活用 (文化振興室)	「やっとかめ文化祭」来 場者数	○	8	65,109人	65,603人	72,248 (18,287)	84,539 (27,646)	5	68,000人	1.7
				0.8%		17%				99,363
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	文化芸術がまちなかに広がることで、都市の魅力向上や地域活性化をはかるため、芸術家等の創造活動を支援・活用する事業を実施。									

施策シート(観光文化交流局 施策37・4/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
伝統的建造物群保存地区 保存事業の推進 (歴史まちづくり推進 室)	補助件数(累計)	○	8	5件	9件	14,769 (9,481)	54,132 (27,244)	5	25件	2.0
				—		266.5%				71,572
	—	備考								
(関連する成果指標)	歴史的な町並みの維持向上をはかるため、伝統的建造物群保存地区に指定している有松地区において、現状変更行為の許可や伝統的建造物の修理等に対する補助等を実施。									
①										
揚輝荘の保存・活用 (歴史まちづくり推進 室)	入館者数(南園)	○	8	20,010人	20,497人	70,690 (65,477)	51,996 (46,493)	5	21,000人	2.0
				2.4%		△ 26.4%				69,436
	実績:維持、事業費:減少	備考	新型コロナウイルス感染拡大対策により令和2年2月29日から令和2年5月31日まで臨時休館。							
(関連する成果指標)	城山・覚王山地区のまちづくりの交流拠点施設として活用するため、市民共有の歴史・文化遺産である揚輝荘の修復整備を実施。									
①										
文化のみちの推進 (歴史まちづくり推進 室)	文化のみちの関係施設 の入館者数	○	8	62,608人	54,071人	48,753 (48,479)	50,787 (50,505)	5	68,728人	2.0
				△ 13.6%		4.2%				68,227
	実績:減少、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染拡大対策により令和2年2月29日から令和2年5月31日まで臨時休館。							
(関連する成果指標)	名古屋の近代化の歩みを伝える歴史的な遺産の宝庫である「文化のみち」の魅力を向上・情報発信するため、歴史的建造物の保存や歴史的建造物を活用したイベントなどを実施。									
①										
名古屋城の調査研究 (名古屋城総合事務所)	調査研究	○	8	実施	実施	0 (0)	43,156 (0)	5	実施	9.8
				—		—				128,612
	—	備考								
(関連する成果指標)	特別史跡名古屋城跡の価値を明らかにするとともに、適切な保存活用を行い次世代に継承していくため、調査研究センターを新設し、特別史跡名古屋城跡が有する文化財や資料等に関する学術的・総合的な調査研究を実施。									
①										
芸術文化事業の振興 (文化振興室)	「第九」コンサートの来 場者数	—	8	1,802人	1,681人	25,457 (2,500)	25,262 (2,500)	1	1,802人	0.8
				△ 6.7%		△ 0.8%				32,238
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	市民の「第九」コンサートなどの事業を共催し、市民文化の一層の振興を図る。									
①										
名古屋城を核とした魅力 向上の推進 (観光推進課)	市内観光地における年 間観光客数	○	8	4,729万人 (平成30年)	4,999万人 (令和元年)	18,996 (18,996)	19,364 (19,364)	2	4,900万人	1.5
				5.7%		1.9%				32,444
	実績:維持、事業費:維持	備考	令和元年度実績値は速報値。							
(関連する成果指標)	名古屋城を起点とした、有松・桶狭間までの「歴史・文化魅力軸」と、名古屋港地区までの「まちづくり・ものづくり魅力軸」という2つの魅力軸における回遊性の向上をはかるため、名古屋城と各エリアを結ぶマップの作成やイベントの実施、水上交通を推進する堀川・中川運河などの各エリアの積極的なプロモーションにより、魅力を創出・発信。									
①										

施策シート(観光文化交流局 施策37・5/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
シビックプライド醸成に 向けたプロモーションの 推進 (観光推進課)	観光入込客実人数(市 内)	○	8	1,971万人 (平成30年)	2,155万人 (令和元年)	36,253 (36,253)	17,535 (17,535)	2	2,000万人	1.0
				9.3%		△ 51.6%				26,255
	実績:維持、事業費:減少	備考		令和元年度実績値は速報値。						
(関連する成果指標) ①	低迷する市民推奨度を向上させるため、名古屋駅周辺や名古屋城・文化のみちなど本市の魅力資源が集積するエリアを題材とした、誇りや愛着につながる情報を市民に効果的に発信するプロモーションを実施。									
町並み保存事業の推進 (歴史まちづくり推進 室)	補助件数(累計)	○	8	407件	412件	11,841 (11,841)	13,308 (13,308)	5	442件	2.0
				—		12.4%				30,748
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	市内に残る歴史的な町並みを保存するため、町並み保存地区において、指導・助言及び補助を実施。									
郷土ゆかりの文学資料 館の運営 (文化振興室)	来場者数	—	8	32,686人	28,252人	11,454 (11,454)	11,570 (11,570)	1	32,686人	0.6
				△ 13.6%		1%				16,802
	実績:減少、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染拡大対策により令和2年2月29日から令和2年5月31日まで臨時休館。						
(関連する成果指標) ①	本市が進める「文化のみち」の拠点施設として、建築遺産の保存及び活用についての市民意識の高揚をはかるとともに、郷土ゆかりの文学資料を保管・展示。※観光文化交流局(文化振興室)では2階の一部(展示室)及び書庫棟を所管。									
金シャチ横丁構想の推 進 (名古屋城総合事務所)	構想の進捗状況	○	8	整備調査	整備調査	5,325 (5,325)	9,955 (9,955)	5	第二期整 備計画の 推進	1.2
				—		86.9%				20,419
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋の近世武家文化のシンボルである名古屋城及びその周辺の魅力を一層向上させるとともに、国内外からの来訪者に対して名古屋の魅力を発信するため、金シャチ横丁構想を推進。									
歴史まちづくり事業の 推進 (歴史まちづくり推進 室)	歴史まちづくりに関する 啓発事業の実施	○	8	実施	実施	22,127 (22,127)	7,847 (7,847)	5	実施	0.8
				—		△ 64.5%				14,823
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	日本遺産に認定された有松をはじめ「歴史・文化魅力軸」上に位置づけられている東海道や熱田などの歴史・文化の魅力を向上・発信するため、啓発事業や、拠点となる公開施設の整備を実施。									
歴史的建造物の保存活 用の推進 (歴史まちづくり推進 室)	登録・認定件数(累計)	○	8	264件	280件	8,736 (8,736)	6,589 (6,589)	5	300件	0.7
				—		△ 24.6%				12,693
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	身近な歴史的建造物の保存活用を推進するため、身近な歴史的建造物の登録・認定制度の運用や、歴史的資産を活かしたまちづくりへの啓発活動、経済的支援及びなごや歴まちびとによる技術的支援を実施。									

施策シート(観光文化交流局 施策37・6/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ユネスコ・デザイン都市 なごやの推進 (文化振興室)	加盟都市との交流事業 回数	○	8	9回 2回	8回 2回	8,299 (8,299)	3,986 (3,986)	1 1	8回 2回	1.0
	人材育成事業回数			△ 6.3%		△ 52%				12,706
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	「ユネスコ・デザイン都市なごや」としての魅力を一層向上させるとともに、国内外に向けて広く発信するため、創造都市ネットワークを活用した他都市との交流事業や、若手の人材育成等を実施。									
伊藤家住宅の保存・活用 (歴史まちづくり推進 室)	取得の進捗状況	○	8	調査	調査 調整	23,506 (21,625)	625 (625)	2	取得	1.0
	—			△ 97.3%		9,345				
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	四間道町並み保存地区の中心となる愛知県指定有形文化財の伊藤家住宅について、地域の共有財産として保存・活用を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します									
組織目標	武将ゆかりの歴史・文化や、なごやめし・ポップカルチャーをはじめとした名古屋が誇る魅力資源の磨き上げ及び発信に努め、観光客誘致に向けた取り組みを進めるとともに、ものづくり産業等の集積を生かしたMICE誘致とその基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営を進めることにより、国内外の多様な交流を促進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 観光総消費額					5	6,000億円 (令和5年)	3,958億円 (平成30年)	4,453億円 (令和元年)	
	備考	実績値の令和元年度の値は速報値。								
	② 国際会議の年間開催件数					5	248件 (令和4年)	183件 (平成29年)	202件 (平成30年)	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	3	0	1	4	2,042,916 (1,198,436)	2,173,613 (1,097,893)		
		維持	2	0	2	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		1	0	0	13	130,697 (△100,543)	6.4%			
組織目標の達成状況に対する評価										
各個別事業の実績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられるが、表面化した時期が令和2年2月以降であったことなどから、多くの事業で増加または維持の水準に達した。事業費については、国際展示場第1展示館の移転改築にかかる設計費用やテレビ塔照明設備更新に伴う費用の増加があり、施策全体にかかる支出は前年度と比較して微増したものの、令和元年度に実施予定であった事業は基本的に想定どおりに実施することができ、組織目標の達成に向けた取り組みは概ね順調に推移している。 なお、組織目標を達成するうえでの成果指標においてはいずれも暦年での数値であることから、新型コロナウイルス感染症の影響は反映されていないと考えられるが、本市のみならず国内外の観光やMICEを取り巻く環境は急激に悪化している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
新型コロナウイルスの感染拡大により、観光及びMICE関連の動向については先を見通すことが困難な状況ではあるが、観光の振興やMICEの推進は交流人口の増加による都市の活性化や大きな経済波及効果が見込めることから、まずは疲弊した観光関連産業の立て直しを急務として事業を推進する。そのうえで、厳しい都市間競争に対応するため国内外への観光及びMICE誘致に関する情報の発信や受入環境の整備に努めるとともに、国際展示場・国際会議場の整備・拡充を確実に進めていく。今後の事業の実施にあたっては、感染症への対策に留意することに加え、時機を逸することなく回復期の需要を取り込むことができるよう国内外の情報収集を進め、効果が見込まれる事業へ柔軟かつ適切に行政資源を投入する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
国際展示場の運営・整備 (MICE推進室)	利用者数	○	6	1,742,942 人	1,401,411 人	757,109 (70,122)	975,890 (138,060)	5	2,399,000 人	5.0
				△ 19.6%		28.9%				1,019,490
	実績:減少、事業費:増加	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月及び3月に中止・延期となった行催事が相次いだため、利用者数が減少。							
(関連する成果指標) ②	MICE を推進するため、その基本インフラとなる国際展示場を管理・運営するとともに、拡大し多様化するMICE 活動に対応し、激化する都市間競争に打ち勝つために要求される水準に対応する拡充・機能強化を実施。									
国際会議場の運営・整備 (MICE推進室)	利用者数	○	6	1,013,521 人	921,889 人	506,314 (418,612)	266,779 (193,688)	4	1,089,000 人	2.5
				△ 9%		△ 47.3%				288,579
	実績:維持、事業費:減少	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月及び3月に中止・延期となった行催事が相次いだため、利用者数が減少。							
(関連する成果指標) ②	MICE を推進するため、その基本インフラとなる国際会議場を管理・運営するとともに、拡大し多様化するMICE 活動に対応し、激化する都市間競争に打ち勝つために要求される水準に対応する拡充・機能強化を実施。									
観光客の誘致宣伝活動 (観光推進課)	旅行商品造成プロモーションの実施件数	—	8	8都市	10都市	207,224 (205,161)	237,231 (235,897)	1	8都市	1.0
				25%		14.5%				245,951
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋の特色や魅力を活かした観光キャンペーンやPRイベントなどの観光プロモーションを推進するとともに、観光客の多様な情報ニーズに対応するホームページの運営、観光客向けパンフレットの作製及び修学旅行誘致事業などを実施。また、海外の旅行会社、マスコミによる取材旅行の受入を実施し、名古屋の魅力の紹介や知名度向上を図るとともに、多言語パンフレットの作成などを実施。									
観光プロモーションの推進 (観光推進課)	県市プロモーションの実施回数	○	8	3回	3回	36,103 (36,103)	194,843 (97,843)	1	3回	1.2
				0%		439.7%				205,307
	実績:維持、事業費:増加	備考	令和元年度支出済額にはテレビ塔の照明設備の更新等を含む。							
(関連する成果指標) ①	観光都市としてのイメージ向上、名古屋ならではの観光資源のブランド化を推進するため、全国的に認知度が高いなごやめしをはじめとする名古屋の魅力を活かした PR を検討・実施。									
歴史観光の推進 (観光推進課)	武将隊の名古屋城における観光客へのおもてなし日数	○	8	361日	334日	216,231 (216,231)	190,599 (190,599)	1	361日	1.7
				△ 7.5%		△ 11.9%				205,423
	実績:維持、事業費:減少	備考	令和元年度の実績において新型コロナウイルス感染拡大により、28日間の業務内容変更(当初予定362日)。							
(関連する成果指標) ①	名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成をはかるため、信長、秀吉、家康などの武将を観光資源として磨き上げ発信するとともに、日本遺産に認定された有松や、桶狭間、大高地区の観光魅力向上や「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光PR等を実施。									
MICEの誘致推進 (MICE推進室)	MICE開催助成件数	○	8	5件	9件	88,195 (83,195)	105,854 (100,854)	5	22件	3.8
				80%		20%				138,990
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ②	国内外の交流を促進し、経済の活性化をはじめ、都市の知名度やイメージの向上をはかるため、ものづくり産業の集積をはじめとする当地域の特色を活かし、全国的・国際的なコンベンション等 MICE の誘致、プロモーション、開催支援の充実、情報収集などを実施。									

施策シート(観光文化交流局 施策38・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
観光案内の充実 (観光推進課)	新たな観光案内板の整備(累計)	○	8	—	0基	90,123 (90,123)	90,717 (90,717)	5	150基	0.8
	—	備考	97,693							
(関連する成果指標) ①	観光客へのおもてなしを充実させるため、名古屋地域の玄関口である名古屋駅等において観光案内所を運営・強化するほか、民間事業者と連携し、まちなかでの観光情報の提供につとめるとともに、名古屋駅など主要地点において多言語表記の観光案内板を設置。									
なごや観光ルートバスの 運行 (観光推進課)	利用人数	○	8	392,416人	372,719人	67,104 (4,376)	77,547 (16,082)	1	392,416人	0.8
	—	備考	84,523							
(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:増加									
(関連する成果指標) ①	市内の公共交通機関に詳しくない観光客に対し、市内観光の利便性向上をはかるため、目的の観光施設まで乗り換えることなく行くことができる交通手段として運行。									
海外からの観光客誘致 の推進 (観光推進課)	外国人延べ宿泊者数	○	8	200万人 (平成30年)	225万人 (令和元年)	45,217 (45,217)	20,105 (20,105)	5	370万人	2.0
	—	備考	37,545							
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:減少									
(関連する成果指標) ①	令和元年度実績値は速報値。									
(関連する成果指標) ①	海外からの観光客の誘致を促進するため、名古屋の観光魅力を活かしたプロモーション事業を実施するとともに、他自治体等と連携した広域観光を推進。									
コスプレホストタウン等 の推進 (観光推進課)	市有施設等におけるコスプレ撮影開放の実施	○	8	11施設	22施設	5,962 (5,962)	6,683 (6,683)	5	25施設	0.8
	—	備考	13,659							
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:増加									
(関連する成果指標) ①	コスプレホストタウン宣言に基づき誰もがコスプレを楽しめるまちをめざすため、コスプレホストタウン PR 隊による市民への啓発、受入機運醸成をはかるとともに、コスプレ・アニメの情報の集約・提供などを行うコスプレコンシェルジュを運営。									
高級ホテルの立地促進 【新規】 (観光推進課)	実施状況	○	8	—	制度検討	— (-)	2,567 (2,567)	1	制度検討	0.5
	—	備考	6,927							
(関連する成果指標) ①	令和元年度より開始。									
(関連する成果指標) ①	大規模な国際会議等のMICE及び富裕層旅行者の誘致につなげるため、質の高い宿泊施設の立地促進施策を実施。									
ナイトタイムエコノミーの 推進【新規】 (観光推進課)	観光入込客の市内における宿泊の割合(1泊)	○	8	58.9% (平成30年)	55.1% (令和元年)	— (-)	2,562 (2,562)	5	60%	0.3
	—	備考	5,178							
(関連する成果指標) ①	令和元年度より開始。令和元年度実績値は速報値。実績値は「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」より引用									
(関連する成果指標) ①	観光客の滞在時間の拡大や消費拡大をはかるため、夜の観光コンテンツを充実させるなどナイトタイムエコノミーを推進。									

施策シート(観光文化交流局 施策38・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
トイレの洋式化及び機能向上 (観光推進課)	対象トイレの洋式化率	○	8	60%	67%	23,334 (23,334)	2,236 (2,236)	5	95%	0.3	
				—		△ 90.4%				4,852	
	—	備考		実績は他局所管分を含む。 令和元年度は、予定していた改修が実施されなかったため、事業費が減少。							
(関連する成果指標) ①	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業への取り組みにより、新たなブランドとして確立しつつある「スポーツ」を活かして、まちの魅力と活力を高める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① ホストタウン名古屋応援団の登録件数						3	20件	0件	15件
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	0	0	15,876	(15,876)	19,994	(19,994)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	4,118	(4,118)	25.9%	
組織目標の達成状況に対する評価										
様々なイベントの機会を活かして、東京オリンピック・パラリンピックホストタウンPRポスターの掲示、PRチラシの配布、障害者スポーツの市民体験企画等を実施する事で、東京オリンピック・パラリンピックに向けた市民の機運醸成が図れている事に加え、事業趣旨に賛同、協力するホストタウン名古屋応援団の登録件数も増えてきている事から「スポーツ」を活かした、まちの魅力、活力を着実に高めることが出来ている。										
評価を踏まえた今後の方向性										
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、東京オリンピック・パラリンピック開催延期により、予定していた国内のオリパラ関連イベントも軒並み中止、延期になっていることから、当面の間はイベント等でのPRは実施できないが、コロナ禍からの回復期に合わせ、イベント等の機会を活用した東京オリンピック・パラリンピックホストタウンPRや、ホストタウン登録国との交流事業を通じて、機運醸成を図り、ホストタウン名古屋応援団への勧誘を進めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業 (観光推進課)	PR事業実施回数	○	8	7回	16回	15,876 (15,876)	19,994 (19,994)	3	5回	1.0		
				129%		25.9%				28,714		
実績:増加、事業費:増加		備考										
(関連する成果指標)	スポーツを活かした名古屋の魅力を創出・発信するため、東京 2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、相手国であるカナダ、フランス、ウズベキスタンとの交流事業を産学官民が連携し実施。											
①												

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
緊急保全の実施 (国際交流課、文化振 興室)	出来高	—	8	100%	100%	504,889 (470,888)	432,340 (153,340)	1	100%	0.3	
				0%		△ 14.4%				434,956	
	実績:維持、事業費:減少	備考									
	(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									

総括シート

組織名	環境局	組織長職氏名	環境局長 勝間 実

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。	
関係部署	事業部	
組織目標の達成状況に対する評価		
車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易バック式トイレの更新をしていく。		
施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。	
関係部署	事業部	
組織目標の達成状況に対する評価		
路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。		
評価を踏まえた今後の方向性		
路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。		

施策	23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
組織目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質の環境目標値の達成率(BOD)は80%であった。また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究などを適切に実施している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
大気環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。		
施策	24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります
組織目標	幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。	
関係部署	環境企画部、地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きもの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組む、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかりレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。		

施策	30	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
組織目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。	
関係部署	環境企画部、地域環境対策部	
組織目標の達成状況に対する評価		
環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。 なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。 また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。 法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。 また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。 市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。 以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます
組織目標	太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。	
関係部署	環境企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り組みを進める必要がある。 市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。 水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。		

施策	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます
組織目標	容器包装や食品ロス削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。
関係部署	ごみ減量部、事業部、施設部
組織目標の達成状況に対する評価	
令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。 埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出水処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。 なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロス削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。 事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。 引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。 廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	58,884	56,893	△ 1,991	△ 3.4%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	76,214	70,346	△ 5,868	△ 7.7%
23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	11	270,569	273,816	3,247	1.2%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	4	56,207	85,108	28,901	51.4%
30	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	8	290,057	291,885	1,828	0.6%
31	低炭素都市づくりを進めます	6	158,144	214,715	56,571	35.8%
32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	13	43,619,645	42,864,237	△ 755,408	△ 1.7%
計		45	44,529,720	43,857,000	△ 672,720	△ 1.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

快適な都市環境を維持していくためには、高齢化の進行、交流人口の増加、ライフスタイルの多様化等、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応に加え、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染など、世界的に関心が高まっている事柄にも対応していく必要がある。環境局では、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進め、さまざまな社会経済情勢の変化に対応していく。

今後も、環境への負荷が最小限に抑えられ、人と生き物が快適に暮らせるような都市環境をめざし、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を進めるとともに、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全などに取り組んでいく。

循環型都市の実現に向けては、様々な社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取り組みを更に進めていく。

■総括

環境局では、快適な生活環境の確保や自然との共生、低炭素都市・循環型都市づくりを進めるための取り組みを進めていく。市民・事業者の意識の向上を促し、行動をより環境に配慮したものに誘導できるよう、効果的な事業を実施していくとともに、積極的な働きかけや情報提供を行い、市民・事業者の主体的な環境配慮活動や協働の取り組みを促進する。

特に、生物多様性の保全においては、これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施などにより、生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の主流化を進めていく。

気候変動の面では、国と連携した啓発等を実施するとともに、温室効果ガス排出のさらなる削減に向け、実施すべき施策の検討を進める。

また、資源分別率の向上によるごみ減量に向け、「分けやすい・分かりやすい」分別区分の検討を進めるとともに、市民生活に支障をきたすことのないよう、安定的なごみ処理体制の確保を図りつつ、廃棄物の収集を継続的・安定的に実施していく。

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
市有建築物の天井等落下防止対策 (工場課)	香流橋地域センターの 天井等落下防止対策工 事	○	4	設計	工事	2,236 (0)	5,490 (0)	2	実施	0.1	
	—			—		145.5%				6,362	
	—	—		備考							
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。環境局では、香流橋地域センターの天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 車いす対応型トイレの割合					5	100%	93%	100%	
	備考									
	② 照明を配備したトイレの割合					5	100%	—	100%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	58,884	(9,833)	56,893	(9,752)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	△ 1,991	(△81)	△ 3.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易バック式トイレの更新をしていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
災害用トイレの充実 (作業課)	車いす対応型トイレの 備蓄(累計)	○	3	2,489基 —	2,690基 2,690個	58,884 (9,833)	56,893 (9,752)	5	実施	1.0		
	照明を配備したトイレの 備蓄(累計)			—		△ 3.4%				65,613		
	—	備考										
(関連する成果指標)	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用 トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備。											
①、②												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。 以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 定点におけるたばこの吸い殻数					5	55本/週以下	117本/週	107本/週	
	備考	実績値が減少すれば効果あり								
	② 定点における喫煙率					5	0.1%	0.013%	0.010%	
	備考	実績値が減少すれば効果あり								
	③ 不良な状態等にある住居の改善件数					1	40件	40件	44件	
備考										
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	0	76,214	(73,536)	70,346	(66,924)
		維持	0	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 5,868	(△6,612)	△ 7.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。 不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。										
評価を踏まえた今後の方向性										
路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。										

施策シート(環境局 施策19・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
路上禁煙対策の推進 (作業課)	指導員による指導	—	3	3,160件	3,172件	58,717 (56,069)	55,073 (52,182)	5	実施	2.1
				0.4%		△ 6.2%				73,385
	実績:維持、事業費:維持	備考	過料対象以外の指導件数も含む							
	(関連する成果指標)									
①、②	路上禁煙地区の周知・広報、指導員による禁煙地区内の巡回、違反者への過料処分を実施。									
住居の不良堆積物対策 の推進 (作業課)	不良堆積物対策推進員 による面談や排出支援 等の実施	○	4	1,208回	1,156回	17,497 (17,467)	15,273 (14,742)	5	実施	2.2
				△4.3%		△ 12.7%				34,457
	実績:維持、事業費:減少	備考								
	(関連する成果指標)									
③	住居やその敷地内などに物品等を堆積または放置し、周辺の生活環境に悪影響を与える、いわゆるごみ屋敷問題に対応するため、堆積物の排出や福祉サービスの申請に向けた支援等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します									
組織目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)					5	100%	94.4%	94.4%	
	備考									
	② 水質環境目標値の達成率(BOD)					5	100%	76%	80%	
	備考									
	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合					5	45%	36.4%	37.9%	
備考					環境対策に関する市民アンケート					
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	2	270,569	(252,751)	273,816	(254,682)
		維持	3	4	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	11	3,247	(1,931)	1.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質環境目標値の達成率(BOD)は80%であった。 また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究などを適切に実施している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
大気環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。 水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。 公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
大気汚染常時監視・規制指導 (大気環境対策課)	大気汚染常時監視の実施 有害大気汚染物質モニタリングの実施 PM2.5成分分析の実施 大気汚染の規制指導の実施	○	1	17地点14項目 7地点21物質 4地点 立入・指導 件数606件	17地点14項目 7地点21物質 4地点 立入・指導 件数598件	116,297 (110,257)	93,875 (93,086)	5	実施	18.8
				△0.3%		△ 19.3%				257,811
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、③	大気汚染防止のため、市内の窒素酸化物、PM2.5 などの大気汚染物質等の常時監視と、有害大気汚染物質モニタリングを実施するほか、工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
環境科学調査センター における調査研究 (地域環境対策課)	大気等の常時監視データの測定・解析 公害の規制・指導に伴う調査 行政課題に対する調査 研究の実施 環境講座の実施	○	4	17地点 86件 13件 25回	17地点 91件 12件 32回	69,884 (63,528)	73,185 (68,540)	5	実施	21.2
				6.5%		4.7%				258,049
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	環境に関する総合的、専門的な調査研究機関としての役割を果たすため、大気などの常時監視データの測定・解析、公害の規制・指導に伴う調査、行政課題に対する調査研究、市民などを対象とした環境講座などを実施。									
水質汚濁常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	水質汚濁常時監視の実施 地下水常時監視・モニタリングの実施 水質汚濁の規制指導の実施	○	1	39地点65項目 77地点 立入・指導 件数373件	39地点65項目 79地点 立入・指導 件数367件	35,341 (35,341)	43,605 (43,605)	5	実施	10.4
				0.3%		23.4%				134,293
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ②、③	水環境向上のため、河川などにおける水質汚濁や地下水の水質状況の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
アスベスト対策の推進 (大気環境対策課)	環境調査の実施 飛散防止のための規制指導の実施 災害時のアスベスト対策に必要な資機材等の配備	○	1	8地点 立入・指導 件数799件 —	8地点 立入・指導 件数826件 91%	10,297 (10,293)	19,816 (11,206)	5	実施	9.0
				—		92.4%				98,296
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	アスベスト飛散防止のため、環境中のアスベスト濃度を調査するとともに、解体工事現場への立入や行政検査などの規制・指導を実施するほか、災害時におけるアスベスト対策を強化。									
空間放射線量率常時監視 (大気環境対策課)	常時監視の実施及び測定結果の公表	—	2	1地点	1地点	7,339 (7,339)	11,844 (11,844)	5	実施	0.2
				0%		61.4%				13,588
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ③	原発事故などの放射性物質の放出を伴う事故が発生した場合に備え、モニタリングポストによる空間放射線量率の常時監視を行うとともに、測定結果をウェブサイトにてリアルタイムで表示し、市民へ情報提供を実施。									

施策シート(環境局 施策23・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地盤沈下常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制指導の実施	○	2	164km 13地点 立入・指導 件数447件	164km 13地点 立入・指導 件数465件	11,655 (10,366)	11,677 (11,042)	5	実施	3.0
				1.3%		0.2%				37,837
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	地下水の採取による地盤沈下を防止するため、水準測量をはじめとした地盤沈下の状況の常時監視及び工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
ダイオキシン類の常時監視・規制指導 (地域環境対策課)	常時監視の実施 発生源にかかる行政検査の実施	○	1	21地点 7施設	21地点 7施設	7,442 (7,442)	7,621 (7,621)	5	実施	1.0
				0%		2.4%				16,341
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等を行うため、大気・水質・土壌など環境中のダイオキシン類の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施。									
土壌汚染規制指導 (地域環境対策課)	土壌汚染等の規制指導の実施	○	1	届出件数 519件	届出件数 639件	6,846 (6,846)	6,368 (6,162)	5	実施	4.0
				23.1%		△ 7%				41,248
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	土壌汚染による健康被害や生活環境にかかる被害の発生を防止するため、事業者等に対し調査や措置に関する規制・指導を実施。									
大気・水質未規制有害物質調査 (地域環境対策課)	大気未規制有害物質調査の実施 水質未規制有害物質調査の実施 化学物質環境実態調査の実施	○	3	7地点 17地点 実施	7地点 17地点 実施	3,967 (229)	4,186 (561)	5	実施	0.2
				—		5.5%				5,930
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等で規制対象物質とされていないものの環境リスクが懸念される物質について、環境汚染の未然防止に資する基礎資料とするため、大気や河川、海域における調査を実施。									
水質環境目標値市民モニタリング (地域環境対策課)	市民モニタリングの参加グループ数	○	2	35グループ	33グループ	1,056 (1,056)	950 (950)	4	35グループ	0.5
				△5.7%		△ 10%				5,310
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②、③	水環境に対する市民の意識を高めるため、水質環境目標値のうち親しみやすい指標について市民モニターが調査を実施する市民モニタリングを実施。									
化学物質の適正管理の促進 (地域環境対策課)	化学物質の排出量等の届出受付の実施 化学物質に関する講演会の開催	○	1	745件 2回	706件 2回	445 (54)	689 (65)	5	実施 開催	0.4
				△2.6%		54.8%				4,177
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ③	化学物質の適正な管理を促進するため、対象化学物質の環境への排出量等の届出を受け付けるとともに、市内の排出量等の集計・公表を実施するほか、化学物質に関する講演会を開催。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります									
組織目標	幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合						5	50%	43.9%	56.4%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	56,207	(54,828)	85,108	(57,048)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	28,901	(2,220)	51.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きものの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。 藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。 生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組む、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかりレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。 また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。 これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。										

施策シート(環境局 施策24・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
なごや生物多様性センターの運営 (環境企画課)	調査・保全活動の実施 (参加者数)	○	7	1,762人	1,534人	46,184	46,396	5	実施	3.4
	生物多様性に関する講座等の実施(参加者数)			4,621人	5,298人	(46,099)	(46,349)			
				0.9%		0.5%				76,044
実績:維持、事業費:維持		備考								
(関連する成果指標)		COP10の成果を継承するなごや生物多様性センターにおいて、生物多様性の保全につなげるため、なごや生物多様性保全活動協議会をはじめとした市民との協働による身近な自然の調査・保全活動などを推進し、その成果を次世代に継承。								
①										
生物多様性の主流化 (環境企画課)	「MY行動宣言」の宣言数	○	7	2,831件	3,332件	672	27,728	5	3,000件	1.3
	グリーンウェイブの登録団体数			31団体	59団体	(672)	(949)			
	「国連生物多様性の10年」最終年事業の実施			—		4026.2%		5	30団体以上	39,064
—		備考								
(関連する成果指標)		「愛知目標」と「ポスト愛知目標」の実現に向け、グリーンウェイブなどの取り組みを通じて市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進。								
①										
健全な水循環の確保 (地域環境対策課)	湧き水モニタリングの参加グループ数	○	2	10グループ	9グループ	5,335	5,494	4	10グループ	2.3
	10回			8回	(5,335)	(4,369)				
	湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施			河川湧出状況調査の実施		河川の浄化に向けた検討調査の実施		5	実施	25,550
—		備考								
(関連する成果指標)		健全な水循環を回復するため、水循環へのさらなる理解や雨水の浸透・貯留を促進するための普及啓発等を実施するほか、河川における地下水利用を検討。								
①										
藤前干潟の保全活用推進 (環境企画課)	藤前干潟の重要性を学ぶプログラムの実施(参加者数)	○	7	978人	933人	4,016	5,490	5	実施	0.6
	事後学習の実施			事前学習のみ実施	(2,722)	(5,381)				
	オーストラリア・ジロング市との交流事業の実施			—		36.7%				10,722
—		備考		ジロング市との交流事業は隔年実施であり、平成30年度は中学生による現地訪問の事後学習を実施。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により現地訪問は実施できなかったため、事前学習のみ実施した。						
(関連する成果指標)		ごみ減量に始まる本市の環境行政の転換点を象徴する場所であり、また国内有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟の保全活用をはかるため、その重要性を学ぶプログラムを実施するほか、湿地提携を締結しているオーストラリアのジロング市との交流事業などを実施。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します									
組織目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合					5	55%	51.9%	51.2%	
	備考	環境対策に関する市民アンケート								
	② 市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)					5	495団体	445団体	461団体	
	備考									
備考	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合					5	45%	36.4%	37.9%	
	備考	環境対策に関する市民アンケート								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	1	0	2	290,057	(109,835)	291,885	(111,684)
		維持	1	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	2	0	8	1,828	(1,849)	0.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。 なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。 また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。 法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。 また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。 市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。 以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
環境保全・省エネルギー設備資金融資 (大気環境対策課)	融資の実施	○	6	4件	2件	183,190 (3,109)	182,451 (2,349)	5	実施	0.5
				△50%		△ 0.4%				186,811
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	中小企業者の環境保全対策を促進するため、公害防止対策、自動車対策、省エネルギー等による地球温暖化対策などに必要な資金の融資及び利子補助を実施。									
環境学習センターの運営 (環境企画課)	利用者数	○	7	31,547人	31,735人	31,683 (31,673)	36,798 (36,778)	5	40,000人	1.8
				0.6%		16.1%				52,494
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市民一人ひとりの環境に対する理解を深め、環境にやさしい行動へとつなげるため、身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、取り組むための環境学習の拠点として、環境学習センターにおいて環境学習プログラムやテーマ別展示による解説を展開し、環境教育を体系的・総合的に推進。									
なごや環境大学の推進 (環境企画課)	なごや環境大学の講座をはじめて受講した人の割合	○	7	26.6%	22.9%	33,727 (33,727)	34,069 (34,069)	1	27%	2.5
				△13.9%		1.0%				55,869
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりを目的として、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ(共育)」ことを促進するため、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、交流会などを実施。									
環境デーなごやの開催 (環境企画課)	地域行事の開催 中央行事の開催	○	7	799回 1回	801回 1回	22,001 (22,001)	22,458 (22,458)	5	実施	1.8
				0.1%		2.1%				38,154
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	環境に配慮した具体的な行動を実践する契機を提供するため、市民・事業者・行政の協働のもと、市内各地域で環境についての講座や自然観察会などのエコイベントを行う地域行事や、さまざまな主体が日頃の環境活動の成果を発信する中央行事を実施。									
自動車環境対策の推進 (大気環境対策課)	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車総台数に占める次世代自動車の割合	○	1	11台 36回 19%	3台 34回 21.6%	10,687 (10,687)	7,730 (7,730)	5	実施	6.0
				—		△ 27.7%				60,050
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、③	大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、次世代自動車の普及啓発につとめるほか、名古屋市自動車公害対策推進協議会を通して、総合的・計画的に自動車環境対策を推進。									

施策シート(環境局 施策30・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
環境教育・学習の推進 (環境企画課)	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施園」認定数(累計) 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数(累計) 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施	○	7	524園 389校 137回	529園 389校 135回	6,626 (6,495)	5,280 (5,201)	5	全園 全校 実施	9.1
	—			—		△ 20.3%				84,632
	(関連する成果指標) ①	持続可能な社会の担い手づくりを推進するため、次世代を担う子どもの各段階に応じた環境学習を支援するとともに、講習会や観察会など地域に密着した実践活動や普及啓発を推進。								
環境影響評価制度の運用 (地域環境対策課)	環境影響評価制度に基づき手続を進めた事業	○	1	9件	11件	1,779 (1,779)	1,890 (1,890)	5	実施	4.0
	—			22.2%		6.2%				36,770
	(関連する成果指標) ③	実績:増加、事業費:維持	備考		環境影響評価制度に基づく手続は、事業者が行う事業の実施段階に応じて進めるものであるため、事業件数の多寡を目的としていない。					
道路や鉄道の建設など一定規模以上の事業の実施に際し、適正な環境配慮がなされることを確保するため、環境影響評価制度の適切な運用を実施。										
エコ事業所認定制度の推進 (低炭素都市推進課)	エコ事業所の認定 優良エコ事業所の認定	○	7	23件 6件	342件 12件	364 (364)	1,209 (1,209)	5	実施	1.1
	—			743.5%		232.1%				10,801
	(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:増加	備考		事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所、優良エコ事業所として認定するとともに、優秀な取り組みを実践している事業所の表彰及び優秀事例の紹介により、事業者の環境保全意欲の向上を促進。					

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	31 低炭素都市づくりを進めます									
組織目標	太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)					5	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,477万トン (平成29年度)	
	備考									
	② 太陽光発電設備の導入容量					5	288,300kW	216,196kW	234,633kW	
	備考									
	③ 日々の省エネに常に取り組む世帯の割合					5	45%	42.5%	41.7%	
備考					環境対策に関する市民アンケート					
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	3	158,144	(126,898)	214,715	(133,208)
		維持	0	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	6	56,571	(6,310)	35.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り組みを進める必要がある。 市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。 水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。										

施策シート(環境局 施策31・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住宅の低炭素化促進 (低炭素都市推進課)	太陽光発電設備の導入補助 ZEH(ネット・ゼロ・エネ ルギー・ハウス)導入補 助 蓄電システム導入補助	○	7	669件 108件 157件	627件 118件 242件	118,519 (91,087)	112,711 (88,466)	5	実施	2.9
	19%			△ 4.9%		137,999				
	(関連する成果指標) ①、②	実績:増加、事業費:維持	備考	蓄電システム導入補助の実績増加は、募集件数の増加によるもの						
再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進のため、太陽光発電設備やZEH、災害時の在宅避難の際にも有効となる蓄電システムの導入補助などを実施し、住宅の低炭素化を促進。										
水素エネルギーの利活 用の推進 (低炭素都市推進課)	燃料電池システム導入 補助 区役所への燃料電池自 動車の導入	○	7	489件 —	483件 16区	19,755 (15,941)	81,155 (30,968)	5 1	実施 16区	1.0
	—			310.8%		89,875				
	(関連する成果指標) ①	—	備考	事業費の増加は燃料電池自動車の導入経費によるもので今年度限り						
利用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利用拡大をはかるため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や燃料電池自動車の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進。										
低炭素なライフスタイル の実践に向けた啓発 (低炭素都市推進課)	環境行動促進アプリの 活用(ダウンロード数) 緑のカーテン事業の実 施(参加者数)	○	7	— 539組	2,157件 419組	7,673 (7,673)	9,531 (2,456)	5	実施	1.8
	—			24.2%		25,227				
	(関連する成果指標) ①、③	—	備考	低炭素なライフスタイルへの転換を促すため、環境行動促進アプリを活用した普及啓発や国が進める国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施。						
地球温暖化対策計画書 制度の運用 (低炭素都市推進課)	地球温暖化対策計画書 の届出受付 巡回訪問の件数	○	4	420件 114件	423件 100件	6,398 (6,398)	6,996 (6,996)	5	実施 130件	1.0
	△5.8%			9.3%		15,716				
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考	企業の省エネルギー対策を促進するため、一定規模以上のエネルギーを使用する企業に地球温暖化対策計画書の作成等を義務づけるとともに、企業への巡回訪問を行い温暖化対策の指導や助言を実施。						
省エネルギー訪問相談 (低炭素都市推進課)	訪問相談の件数	○	7	1,964件	1,794件	4,676 (4,676)	4,056 (4,056)	5	2,000件	0.2
	△8.7%			△ 13.3%		5,800				
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:減少	備考	事業者の事業活動における省エネルギー対策を促進するため、店舗やオフィスビルなどの事業所を定期的に訪問し、事業形態や資力に応じた省エネルギーに関するアドバイスや最新の情報提供などを実施。						
低炭素モデル地区への 支援 (低炭素都市推進課)	低炭素モデル地区(2地 区)への支援	○	7	実施	実施	1,123 (1,123)	266 (266)	5	実施	0.6
	—			△ 76%		5,498				
	(関連する成果指標) ①	—	備考	新型コロナウイルス感染症の影響によりアドバイザー会議を中止						
低炭素都市づくりを進めるため、事業者との協働による低炭素モデル地区認定事業に対し、地区の特性に応じた技術情報の提供や協働事業の実施など、事業者が先進的な低炭素まちづくりを円滑に進められるよう市民への周知を含め支援を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます								
組織目標	容器包装や食品ロスの削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① ごみ・資源の総排出量					5	88万トン	88.8万トン	88.1万トン
	備考	実績値が減少すれば効果あり							
	② ごみの処理量					5	58万トン	61.1万トン	63.2万トン
	備考	実績値が減少すれば効果あり							
	③ ごみの埋立量					5	2.1万トン	4.1万トン	4.6万トン
	備考	実績値が減少すれば効果あり							
④ 日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合					5	85%	81.4%	82.8%	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	1	0	6	43,619,645 (16,262,864)	42,864,237 (16,757,202)	
		維持	1	5	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	13	△ 755,408 (494,338)	△ 1.7%		
組織目標の達成状況に対する評価									
令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。 埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。 なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロスの削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。 事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。 引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。 廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。									

施策シート(環境局 施策32・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
焼却工場の建設、設備 更新 (工場課)	北名古屋工場建設工事 富田工場設備更新工事 南陽工場の設備更新	○	1	建設工事 設備更新 工事等 基本設計等	建設工事 設備更新 工事等 実施設計等	26,245,171 (3,095,405)	25,028,746 (3,041,731)	2 2 5	竣工 竣工 工事着手	14.3
	—			—		△ 4.6%				25,153,442
	(関連する成果指標) ②、③	災害リスクや地域バランス等を考慮して工場規模の平準化を進めるため、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新を進めた後、老朽化した南陽工場の設備更新を実施。								
焼却・破砕工場の安定 的な運営 (工場課)	焼却・溶融・破砕量 溶融スラグ・溶融メタル・ 金属・焼却灰の資源化 量 ごみ発電量	○	1	710,584トン 44,830トン 245,448MWh	732,925トン 43,701トン 261,299MWh	7,375,555 (4,220,607)	7,326,640 (4,560,096)	5	実施	177.8
	—			2.4%		△ 0.7%				8,877,056
(関連する成果指標) ②、③	実績:維持、事業費:維持	備考								
	衛生的な環境の維持や環境負荷の低減をはかるため、可燃ごみを南陽工場等で、不燃ごみを大江破砕工場等で処理するとともに、焼却溶融による減量・減容化やスラグ等の有効利用による資源化、熱エネルギーを有効活用。									
分別・リサイクルの推進 (作業課、資源化推進 室、減量推進室)	資源分別率 (家庭系の市収集資源 及び自主回収資源の合 計)	○	1	53%	53%	4,813,954 (4,322,561)	4,939,095 (4,393,247)	2	64%	97.1
	—			0%		2.6%				5,785,807
	(関連する成果指標) ①、②、③、④	実績:維持、事業費:維持	備考							
	ごみ減量を推進するため、資源の分別収集や拠点回収を行うとともに、集団資源回収等の市民の自主的な資源化活動を支援するほか、将来を見据え、高齢化の進行やライフスタイルの多様化をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した持続可能な分別・リサイクルのあり方を検討。									
ごみ収集 (作業課)	ごみ処理量(家庭系)	—	1	40.8万トン	41.2万トン	4,160,626 (3,750,553)	4,321,279 (3,783,196)	5	実施	779.6
	—			1%		3.9%				11,119,391
	(関連する成果指標) ②、③、④	実績:維持、事業費:維持	備考							
	可燃ごみ・不燃ごみなどを収集して処理施設へ搬入。									
愛岐処分場の長期利用 に向けた整備 (施設課)	浸出水処理施設の改築 愛岐処分場埋立量	○	1	実施設計 22,220トン	実施設計 27,347トン	251,075 (133,354)	440,752 (227,417)	5	完了 実施	17.0
	—			—		75.5%				588,992
	(関連する成果指標) ③	実績:維持、事業費:維持	備考							
	長期的かつ安定的な埋立処分を行うため、愛岐処分場を適正に管理・運営するとともに、施設の老朽化が進んでいる浸出水処理施設の改築を実施。									

施策シート(環境局 施策32・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
安定的な埋立処分体制 の維持 (施設課)	第二処分場埋立量 広域処分場埋立量	○	1	10,536トン 11,988トン	10,515トン 12,013トン	438,018 (432,666)	438,658 (424,669)	5	実施	5.0
				0%		0.1%				482,258
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	安定的な埋立処分体制を維持するため、愛岐処分場に加え、市内の第二処分場を適正に管理・運営するとともに、愛知県 が中心となって整備した広域処分場を可能な限り活用するほか、新規処分場について検討。									
し尿等処理 (作業課、施設課)	し尿収集処分 浄化槽汚泥処分 港作業場し尿輸送管更 新	—	1	8,535kl 23,052kl 基礎調査	8,382kl 22,837kl 基本設計	181,958 (164,904)	181,499 (155,701)	5	実施	80.9
				—		△ 0.3%				886,947
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	くみ取り便所のし尿を収集し、また許可業者が搬入する浄化槽汚泥を受け入れ、下水道投入することにより、悪臭や疫病の 発生を予防し、快適な生活環境を確保。また、し尿作業場の維持管理を実施するとともに港作業場し尿輸送管の更新事業 を実施。									
事業系ごみの減量・資 源化の推進 (資源化推進室)	資源分別率 (事業系の資源化可能 な紙類)	○	3	69%	70%	45,928 (45,867)	74,606 (73,071)	10	80%	2.0
				1.4%		62.4%				92,046
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	事業系ごみの減量をはかるため、事業用大規模建築物等に廃棄物減量計画書の提出等を義務づけ、立入指導を行うととも に、中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等に資源化の指導・啓発を実施。									
公衆便所の維持管理 (施設課)	維持補修及び清掃等	—	1	清掃・ 維持補修	清掃・ 維持補修	37,953 (36,425)	33,900 (32,127)	5	実施	2.0
				—		△ 10.7%				51,340
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	公衆便所の維持補修及び清掃等を実施。									
水洗化促進経費 (作業課)	改造奨励補助 浄化槽廃止貸付	—	1	156件 2件	101件 6件	31,880 (26,880)	33,050 (28,050)	5	実施	1.2
				82.4%		3.7%				43,514
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	下水道処理区域内のくみ取り便所や浄化槽から下水道への接続を促進している上下水道局に対して必要な資金の補助や 貸付を実施。									
焼却・破砕工場の計画 的な整備の推進 (工場課、資源化推進 室)	猪子石工場施設整備計 画の作成 山田工場解体工事 西資源センター移転改 築	○	1	施設整備計 画の検討 基本計画作成 —	施設整備計 画の検討 実施設計 基本調査	4,064 (4,064)	21,615 (17,566)	5	計画作成 完了 完了	4.5
				—		431.9%				60,855
	—	備考								
(関連する成果指標) ②、③	将来にわたり安定したごみの焼却・破砕体制を維持するため、南陽工場の設備更新以降の焼却・破砕工場の整備につい て、災害リスクや長寿命化を考慮して検討するとともに、廃止した山田工場の解体後に、老朽化した西資源センターを移転 改築するなど、効果的な活用を推進。									

施策シート(環境局 施策32・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
リデュース・リユースの 推進 (減量推進室、資源化 推進室)	ごみ・資源の総排出量 (家庭系)	○	3	53.3万トン	53.4万トン	14,081 (10,196)	14,376 (10,310)	5	53万トン	3.0	
				△0.2%		2.1%				40,536	
	実績:維持、事業費:維持	備考		ごみ・資源の総排出量(家庭系)は、実績値が減少するのが望ましい指標							
	(関連する成果指標) ①、②、③、④	ごみ減量を推進するため、市民・事業者との協働により容器包装の削減運動や、フードドライブ等の食品ロス削減の取り組みなどを進めるとともに、プラスチックをはじめとする使い捨て製品の発生抑制に向けた施策を検討。									
資源センターの安定的 な稼働 (工場課)	設備等の点検整備・補修	—	1	点検整備・補修	点検整備・補修	19,382 (19,382)	10,021 (10,021)	5	実施	0.3	
				—		△ 48.3%				12,637	
	—	備考									
	(関連する成果指標) ②	資源センターに設置している設備等の点検整備や補修を実施。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
緊急保全の実施 (環境企画課、工場課、 施設課、地域環境対策 課)	環境学習センター総合 防災盤等改修工事 猪子石工場管理棟外壁 改修工事 港環境事業所屋上防水 改修工事 香流橋地域センターエ レベーター改修工事 環境科学調査センター エレベーター改修工事	—	4	設計 — — — —	工事 設計 設計 設計 設計	2,007 (2,007)	15,015 (8,015)	1 2 2 2 2	完了	0.7
	—			—		648.1%				21,119
	—		備考							
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										

総括シート

組織名	健康福祉局	組織長職氏名	健康福祉局長 山田 俊彦

■評価及び今後の方向性一覧

施策	3	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
組織目標	健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などががん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。	
関係部署	生活福祉部、健康部	
組織目標の達成状況に対する評価		
- 健康寿命については5年前(平成25年)と比較すると男性が1.24年(78.39年→79.63年)、女性が0.74年(82.97年→83.71年)延伸しており、男女とも着実に延伸してきているが、当該期間の平均寿命は、男性が1.34年(79.70年→81.04年)、女性が0.67年(86.14年→86.81年)であり、女性は目標値を達成したものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至らなかった。 - がん検診受診率については前年度と比べほぼ横ばいであり、目標達成に向けて取り組みを継続的に進めていく必要がある。 - 国民健康保険被保険者の健康の保持・増進をはかるため、第2期国民健康保険保健事業実施計画等に基づき特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、予防意識の向上につながる重症化予防事業、健康意識の向上をはかる健康ポイント事業等を実施し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った。 - 従来から実施している任意予防接種費用の助成を継続実施するとともに、令和元年度には任意の風しん予防接種にかかる対象の拡大及び帯状疱疹予防接種を新規追加するなど、市民の生涯にわたる健康づくりの推進がはかられた。 - うつ病家族教室、精神保健福祉相談等のこころの健康づくりや平成30年12月に策定した「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策に関する事業を前年度に引き続き実施した。なお、本市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は12.8(平成30年)であり、目標値を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
- 健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。 - がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、ナッジ理論を活用した個別受診勧奨の実施や受診手続きの簡素化など新たな取り組みを進めていく。 - 令和2年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の中間評価を予定しており、これまでの保健事業に関する取り組みについて検証を行うこととなっている。その中間評価の結果に基づき、本市における健康課題に対し、よりの確な保健事業を実施していく。 - 任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。 - こころの健康に関しては本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあるため、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策事業を継続的に実施する必要がある。		
施策	4	適切な医療を受けられる体制を整えます
組織目標	休日・夜間などでも必要な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制(第一次、第二次、第三次)の充実をはかる。また、第二次、第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発を行い、医療機関の適正受診を促進する。	
関係部署	健康部	
組織目標の達成状況に対する評価		
- 名古屋医師会をはじめとする関係機関と連携し、第一次、第二次救急医療体制の確保をはかった。特に第一次救急医療については、新たに外科診療を開始し、充実をはかった。また、啓発冊子の配布などを通じて医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの啓発を行うなど、概ね目標どおり取り組むことができ、こうした取り組みにより昨年度と比べ成果指標が上昇した。 - 緊急的な医療相談や精神科救急医療機関の案内及び精神障害者への救急医療の提供が適切に行われ、適切な医療が受けられると感じる市民の割合の増加に寄与した。 - 献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止に関する街頭啓発活動などの啓発事業を計画どおり実施するとともに、献血者数の目標についても達成することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
- 平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療機関において救急の受入れを休止した事例が発生したことから、医療機関においては、感染症対策をはかりながら救急患者を受け入れる必要がある。また、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発に引き続きつとめる必要がある。 - 引き続き、緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターによる電話相談を継続し、必要な精神科救急医療体制を確保し、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるようにする必要がある。 - 献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、より効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。		

施策	5	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
組織目標	高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯉城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。	
関係部署	高齢福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会の充実をはかり、高齢者の社会参加を支援した。また、高齢者が社会において様々な役割を担い活躍できるよう、就業支援をはじめとした、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組んだ。 ほとんどの事業を順調に実施したことによって、生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合、就業や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合とも、前年度を上回る結果となったことから、組織目標は概ね達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
ほとんどの事業を順調に実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回るものもあった。引き続き、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」を踏まえたうえで、各事業を推進していく必要がある。		
施策	6	高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
組織目標	医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。	
関係部署	高齢福祉部、生活福祉部、健康部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・地域包括ケアシステムの深化・推進にあたり、システムの母体である各区の地域包括ケア推進会議において、自立支援及び重度化防止に資する自立支援型個別地域ケア会議を実施するなど個別ケース検討会議の充実をはかるとともに、地域包括ケアシステムの市民の認知度向上を目的として「地域包括ケアシステムガイドブック」を作成した。 ・いきいき支援センターの運営を着実にを行い、認知度の向上をはかるとともに、ミニデイ型通所サービス及び運動型通所サービスの利用期間を心身の状態に応じて更新できるようにするなど、介護予防の取り組みの充実をはかった。 ・地域支えあい事業や見守り支援事業の実施により、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援することができた。 ・認知症施策については、市、市民、事業者及び関係機関が連携して認知症に関する取り組みを総合的に推進するための基柱となる条例を制定した。また、認知症初期集中支援チームの全いきいき支援センターへの配置や新たに実施したものの忘れ検診などにより、認知症の早期発見・早期対応を着実に推進した。さらに、認知症サポーターの養成、認知症地域支援推進員の配置等により、認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりも着実に実施するなど総合的に推進することができた。 ・厚生院のあり方については、認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため検討していくとした基本的な考え方に基づき、取組方針等を決定することができた。 ・福祉給付金については、対象者が増加傾向にある中で、事業を安定して実施したことから、引き続き一定の障害のある高齢者やねたきり・認知症などの高齢者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。 ・いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、見守り活動における緊急時対応マニュアルの作成を検討していく。 ・認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。 ・厚生院のあり方については、認知症やフレイルへの対応をはじめ健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取り組みを構築するとともに、厚生院がこれまで培ってきた高齢者医療の実績等の活用の検討を進める。 ・福祉給付金については、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、対象者が増える見込みであるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。		

施策	7 安心して介護を受けられるよう支援します
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2018」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。
関係部署	高齢福祉部
組織目標の達成状況に対する評価	
小規模多機能型居宅介護事業所等や特別養護老人ホームの整備補助等を行い、介護サービスの提供基盤を充実させることができた。 また、福祉・介護人材育成支援事業による研修実施や事業者助成等により介護人材の確保・定着を促進するとともに、介護事業者への指導や介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業及び情報の公表によりサービスの質の向上がはかれ、介護サービスを安心して利用できる環境づくりができた。 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数や利用している介護サービスに関する満足度について、前年度を上回る結果となったことから、組織目標を概ね達成することができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。	
施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
組織目標	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。
関係部署	障害福祉部、生活福祉部、健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の施行を踏まえ、条例の内容を解説したガイドブックの作成をはじめとする普及・啓発を実施するとともに、障害者差別相談センターを運営し、相談及び紛争解決等の取り組みを行った。 ・障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援など、障害者が地域で安心して暮らすための各種事業を継続して実施したほか、令和元年10月から「なごや福祉用具プラザ」において福祉用具に関する訪問相談を新たに開始し、在宅障害者の福祉の向上につとめた。 ・障害福祉サービスの安定的な提供をはかるため、障害者グループホームの整備・運営補助を行うなど、障害福祉サービスの提供基盤を充実させたほか、相談支援の充実のための障害者基幹相談支援センターの運営、重症心身障害児者への対応のための通所施設での受入補助及び重症心身障害児者施設の運営、障害者の就労支援の促進のための障害者就労定着支援事業などを行い、障害者が自ら希望する生活をおくるために必要な支援を提供する仕組みづくりを進めた。 ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成について安定的に実施したことから、引き続き障害者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場は、前年度と同じ開催回数水準を維持し、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるようになるための地域で支える仕組みづくりに取り組み、本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合がほぼ同じ水準を維持した。 ・難病患者への相談支援事業の実施により、療養生活の質の向上や、地域における自立した生活を支援することができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。 ・障害のある人もない人も互いに尊重し共に生きる地域社会づくりを推進するため、平成31年4月に策定した「障害者基本計画(第4次)」に基づき、意思疎通支援をはじめとした様々な社会参加促進事業を推進していく。 ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。 ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。 ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。 ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。	

施策	9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
組織目標	就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。 就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。	
関係部署	生活福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
生活困窮者支援の制度化などを通じて、各事業を着実に実施し、生活困窮者の自立をはかったほか、各区の地区担当員、就労支援員による個々の状況に応じた適切な就労支援や公共職業安定所との連携による就労支援コーナーの活用により、令和元年度には1,988人が就労を開始することができており、組織目標を概ね達成することができている。		
評価を踏まえた今後の方向性		
新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者が大幅に増えたり、対象者像がこれまでとは大きく変わったりする可能性をはらんでいるが、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。	
関係部署	生活福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
ひとり親家庭、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象に、子ども青少年局事業と一体的に実施した。令和元年度は引き続き16区150か所の学習支援会場で事業を行った。生活保護世帯及び生活困窮世帯の参加者356人のうち、高等学校などへ進学した中学3年生は148人中137人（進学率92.7%）と組織目標を達成することができている。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。	
関係部署	監査課、高齢福祉部、障害福祉部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・民間ブロック塀の撤去等に対する支援などについて、着実に進めることができている。 ・避難行動要支援者名簿提供の協定締結に至った町内会・自治会にはすべて名簿を提供できており、地域防災力の向上に寄与している。なお、避難行動要支援者名簿を提供した地域団体は1,432団体となっており、前年から118団体増加している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。 ・引き続き、避難行動要支援者名簿について関係局区と連携をはかりながら、名簿情報提供地域の拡大につとめる。		

施策	20 衛生的な環境を確保します
組織目標	病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。 関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を検討する。 犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。
関係部署	健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
・新型コロナウイルス感染症発生にかかる対応のため、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき備蓄していた物資の活用を実施するとともに、衛生研究所での各種検査の実施や、保健所を中心として感染症のまん延防止につとめた。なお、成果指標については、感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合及び結核罹患率ともに目標値に向けて良好な推移をしている。 ・関係機関との連絡会議を開催し、住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営の確保につとめた。 ・高齢者が多く利用する施設への実態調査を実施するとともに、レジオネラ症対策を強化するためのレジオネラ症防止対策要綱（案）の検討を着実にを行った。 ・八事斎場の再整備基本計画の策定に向けて、予定どおり調査を実施することができた。 ・「近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合」は、のら猫の避妊去勢手術券の交付、動物愛護推進員と連携した啓発活動等により減少した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また、新型コロナウイルス感染症などの動向を注視するとともに、発生時に備えるため、必要な保健所体制や対策について継続して検討していく。 ・住宅宿泊事業（民泊）の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。 ・高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱を策定し、施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。 ・八事斎場の再整備基本計画策定に向けて必要な調査等を実施し、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。 ・目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。	
施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。
関係部署	健康部
組織目標の達成状況に対する評価	
成果指標である「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」は、高い値を維持できており、目標値を上回っている。 個別事業では、HACCPに沿った衛生管理の推進については、保健センターの窓口や施設への立入りによる助言指導、郵送等による周知及び講習会の開催等を通じてHACCP導入の支援を行った。また、リスクコミュニケーション事業等については、本市食の安全・安心対策推進本部の関係局と連携するなどし、ほぼ達成した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」の目標値80%以上を維持するため、「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していく。	

施策	28 バリアフリーのまちづくりを進めます
組織目標	福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。
関係部署	障害福祉部
組織目標の達成状況に対する評価	
福祉都市環境整備指針などに基づきバリアフリー化を進めるとともに、民間鉄道駅舎については新たに1駅のバリアフリー化整備を行った。また、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進をはかるため、新たに171台の導入補助を行った。高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合や、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合についても増加しており、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進することができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。	
施策	42 市民サービスの向上を進めます
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS(お客様満足度)の向上をはかるほか、障害福祉窓口の一元化の検討を進めるなど、保健と福祉のさらなる連携強化をはかる。
関係部署	総務課
組織目標の達成状況に対する評価	
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。また、令和元年度は16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を配置することで、市民サービスの向上をはかることができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。また、引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。	
施策	44 地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。
関係部署	高齢福祉部
組織目標の達成状況に対する評価	
令和元年度に南区を対象に調査を行い、複合的な課題を抱えている世帯の支援ニーズの把握や支援方法について検討を進めた。また、調査結果を第3期地域福祉計画である「なごやか地域福祉2020」に反映し、包括的な相談支援の推進のための行政や地域住民等の役割や連携・協働の方向性を示すことができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
引き続き支援ニーズの把握などの調査を進めるとともに、調査内容を踏まえ必要な相談機能や体制の検討を行い、令和3年度の包括的な相談支援体制の構築をめざす。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
3	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	11	5,137,618	5,244,641	107,023	2.1%
4	適切な医療を受けられる体制を整えます	9	862,139	875,693	13,554	1.6%
5	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	15	15,985,719	15,929,838	△ 55,881	△ 0.3%
6	高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	22	13,919,525	14,399,578	480,053	3.4%
7	安心して介護を受けられるよう支援します	25	9,711,683	9,333,285	△ 378,398	△ 3.9%
8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	36	18,720,219	20,136,161	1,415,942	7.6%
9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	20	2,525,786	2,879,233	353,447	14%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	2	130,599	129,331	△ 1,268	△ 1%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	14,791	161,070	146,279	989%
20	衛生的な環境を確保します	18	2,706,869	6,073,344	3,366,475	124.4%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	157,228	179,159	21,931	13.9%
28	バリアフリーのまちづくりを進めます	5	53,807	140,052	86,245	160.3%
42	市民サービスの向上を進めます	2	78,997	217,650	138,653	175.5%
44	地域主体のまちづくりを進めます	1	0	8,000	8,000	—
計		172	70,004,980	75,707,035	5,702,055	8.1%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化のさらなる進行が見込まれる中であって、本市は高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活でき、かつ、一人ひとりが自分らしく活躍できるまちの実現をめざしており、当局が所管する保健福祉分野の施策を効率的かつ効果的に推進していくことが求められている。加えて、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への積極的な取り組みが必要である。これらの状況を踏まえ、当局が取り組むべき課題の中でも特に、①新型コロナウイルス感染症への対応、②認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進、③障害者の地域生活支援、④生活困窮者の自立支援、⑤健康づくり・予防医療の推進を主要な課題として捉え、重点的に取り組んでいく。あわせて、内部管理事務等の必要な見直しや歳入の確保に向けた取り組みを実施するなど、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施につとめる。

■総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、実績や事業費など前年度を下回るものもあったが、当局が所管する事業については、概ね順調に取り組んでいると認識している。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえ、個々の事業のあり方について必要な検討を実施しつつ、引き続き組織目標の達成に向けて、事業の課題を分析し、より効率的かつ効果的な事業の実施につとめる必要がある。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します										
組織目標	健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などのがん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。										
成果指標	項目						目標値		実績値		
							年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 健康寿命						5	平均寿命の伸びを上回るよう延伸	男性79.39年 女性83.7年 (平成29年)	男性79.63年 女性83.71年 (平成30年)	
	備考	健康寿命の算出方法は複数あるが、ここでは毎年データ把握が可能な介護保険の要介護度から算出する「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としている。									
	がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ②③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん						5	①50% ②50% ③50% ④65% ⑤55% ⑥50%	①23.5% ②25% ③20.7% ④59% ⑤49.2% ⑥32%	①23.4% ②23.9% ③19.8% ④59% ⑤49% ⑥32.5%	
	備考	新型コロナウイルス感染症の影響による検診実施医療機関での受診を控える動きや、集団検診の中止等により、受診率は横ばいあるいは微減となっている。									
	③ 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)						5	12.8 (令和4年)	15.1 (平成29年)	12.8 (平成30年)	
	備考										
	事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
				増加	維持	減少					
実績		増加	0	1	0	0	5,137,618 (3,851,426)		5,244,641 (3,967,624)		
		維持	1	6	0	計	増減額(千円)		増減割合		
		減少	1	2	0	11	107,023 (116,198)		2.1%		
組織目標の達成状況に対する評価											
・健康寿命については5年前(平成25年)と比較すると男性が1.24年(78.39年→79.63年)、女性が0.74年(82.97年→83.71年)延伸しており、男女とも着実に延伸してきているが、当該期間の平均寿命は、男性が1.34年(79.70年→81.04年)、女性が0.67年(86.14年→86.81年)であり、女性は目標値を達成したものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至らなかった。 ・がん検診受診率については前年度と比べほぼ横ばいであり、目標達成に向けて取り組みを継続的に進めていく必要がある。 ・国民健康保険被保険者の健康の保持・増進をはかるため、第2期国民健康保険保健事業実施計画等に基づき特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、予防意識の向上につながる重症化予防事業、健康意識の向上をはかる健康ポイント事業等を実施し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った。 ・従来から実施している任意予防接種費用の助成を継続実施するとともに、令和元年度には任意の風しん予防接種にかかる対象の拡大及び帯状疱疹予防接種を新規追加するなど、市民の生涯にわたる健康づくりの推進がはかられた。 ・うつ病家族教室、精神保健福祉相談等のこころの健康づくりや平成30年12月に策定した「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策に関する事業を前年度に引き続き実施した。なお、本市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は12.8(平成30年)であり、目標値を達成した。											

評価を踏まえた今後の方向性

- ・健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。
- ・がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、ナッジ理論を活用した個別受診勧奨の実施や受診手続きの簡素化など新たな取り組みを進めていく。
- ・令和2年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の中間評価を予定しており、これまでの保健事業に関する取り組みについて検証を行うこととなっている。その中間評価の結果に基づき、本市における健康課題に対し、よりの確な保健事業を実施していく。
- ・任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。
- ・こころの健康に関しては本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあるため、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策事業を継続的に実施する必要がある。

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
がん対策の推進 (健康増進課)	がん検診受診者数 (69歳まで) ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	○	4	①27,235人 ②72,870人 ③60,236人 ④84,658人 ⑤45,600人 ⑥23,805人	①26,970人 ②68,105人 ③56,502人 ④84,849人 ⑤44,280人 ⑥23,545人	3,050,098 (3,037,568)	3,107,926 (3,094,962)	4	①52,000人 ②148,000人 ③148,000人 ④96,000人 ⑤47,000人 ⑥38,000人	4.6
	△ 2.9%			1.9%		3,148,038				
	(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症の影響による検診実施医療機関での受診を控える動きや、集団検診の中止等により、受診者数は前年度と比べ減少している。					
②	がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を実施するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発によるがん予防の推進や患者支援の充実など、がん対策を総合的に実施。									
国民健康保険被保険者 に対する保健事業の推 進 (保険年金課)	特定健康診査実施率 特定保健指導実施率	○	1	29% 6%	27.2% 5%	1,116,911 (0)	1,058,485 (0)	5	38.6% 12.6%	3.2
	△ 11.4%			△ 5.2%		1,086,389				
	(関連する成果指標)	実績:減少、事業費:維持	備考		実績は速報値(各年度、翌年5月末現在)を記載。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に集団健診等を中止するなどしたため、実績・事業費ともに前年度に比べ減少している。					
①	健康の保持・増進や医療費適正化をはかるため、国民健康保険の被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施するとともに、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防する保健事業を実施。									
任意予防接種費用の助 成 (感染症対策室)	任意予防接種の対象と する疾病の種類	○	4	4種類	5種類	453,583 (431,367)	469,134 (440,778)	5	実施	1.7
	25%			3.4%		483,958				
	(関連する成果指標)	実績:増加、事業費:維持	備考							
①	予防医療の推進の一環である、予防接種に関する事業として、後遺障害・重症化のおそれのある疾病予防をはかるため、带状疱疹などの任意予防接種について助成を実施。									
歯科口腔保健対策の推 進 (健康増進課)	歯科口腔保健指導実施 件数 歯周疾患検診受診者数	○	4	104,999件 26,748人	99,712件 27,548人	183,288 (142,810)	188,122 (147,527)	5	105,500件 31,800人	8.2
	△ 1%			2.6%		259,626				
	(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、保健センターにおける一部の事業を中止したため、歯科口腔保健指導実施件数は前年度と比べ減少している。					
①	生涯を通じて口と歯が持つ機能を育て、向上・維持するため、乳幼児期から高齢期までの歯科検診を実施し、歯科疾患の早期発見・治療をはかるとともに、歯科疾患予防や口腔機能向上の知識の普及、オーラルフレイル対策など歯科口腔保健対策を総合的に推進。									
健診事業 (健康増進課)	骨粗しょう症検診受診 者数	—	4	31,322人	31,235人	172,558 (129,089)	172,674 (122,076)	1	35,300人	0.3
	△ 0.3%			0.1%		175,290				
	(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持	備考							
①	骨粗しょう症検診など生活習慣病の予防対策を推進するため、健康診査及び保健指導を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策3・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
健康増進事業及び受動喫煙対策の推進 (健康増進課)	なごや健康マイレージ特典応募者数	○	4	2,640人	2,894人	20,887	99,931	5	実施	4.0
	禁煙の日啓発キャンペーンにおける啓発物配布数			2,900個	1,300個	(18,501)	(60,366)			134,811
		△ 22.8%	378.4%							
(関連する成果指標)	実績:減少、事業費:増加	備考		健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策の強化に対応するための経費の計上により事業費が増加した。						
	①	市民の健康寿命の延伸及び生活の質の向上をはかるため、栄養・食生活、身体活動・運動などに関する支援、普及啓発などの健康増進事業を総合的に推進するほか、受動喫煙を防止するための対策を推進。								
自殺対策事業 (健康増進課)	こころの健康フェスタ開催回数	○	4	1回 55件 11件	0回 72件 2件	63,441	69,198	5	実施	2.9
	こころの健康(夜間・土日)無料相談件数 自死遺族相談件数			△ 50.3%		9.1%				94,486
		実績:減少、事業費:維持	備考		令和元年度のこころの健康フェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。					
(関連する成果指標)	③	すべての市民が、かけがえのない個人として尊重され、自分らしく、生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のため、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、自殺対策を総合的に推進。								
こころの健康づくりの推進 (健康増進課)	うつ病家族教室延参加者数	○	1	48人	45人	35,462	36,200	5	実施	33.0
	精神保健福祉相談件数(保健センター) 精神保健福祉相談件数(精神保健福祉センター)			51,292件 1,516件	44,333件 1,669件	(31,769)	(33,832)			323,960
		△ 3.2%	2.1%							
(関連する成果指標)	実績:維持、事業費:維持	備考								
	③	精神疾患についての正しい知識の普及啓発やこころの悩みの解決などをはかるため、精神保健福祉相談やうつ病家族教室などを実施。								
県外での定期予防接種費用の償還払い制度 (感染症対策室)	償還払いの対象とする疾病の種類	—	3	11種類	11種類	24,190	24,025	1	実施	0.7
				0%		△ 0.7%				30,129
		実績:維持、事業費:維持	備考							
(関連する成果指標)	①	里帰り出産等の理由により、県外の医療機関で受けた定期予防接種費用の償還払いを実施。								
健康・交流広場(ウェルネスガーデン)の管理運営 (健康増進課)	健康づくり事業講座申込者数	—	6	283人	268人	12,617	13,154	1	320人	0.6
				△ 5.3%		4.3%				18,386
		実績:維持、事業費:維持	備考							
(関連する成果指標)	①	保健・医療・福祉の総合的エリア「クオリティライフ21城北」内において健康づくりを支援する健康・交流広場(ウェルネスガーデン)を管理するとともに、施設の特徴を活かした健康づくりに関する講座などを実施。								
食育の総合的推進 (健康増進課)	食育ウェブサイト「なごや食育ひろば」アクセス件数	○	4	217,365件	225,578件	4,583	5,792	2	200,000件	1.5
				3.8%		26.4%				18,872
		実績:維持、事業費:増加	備考		次期食育推進計画策定の準備経費の計上により事業費が増加した。					
(関連する成果指標)	①	市民、関係機関、団体、行政などがそれぞれの役割のもと連携し、食育に関する啓発や食生活改善に向けた取り組みなどの事業が円滑に行われるよう、情報の収集・発信、活動機会の提供、協働事業などの総合調整を行うことにより、食育を総合的に推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます									
組織目標	休日・夜間などでも必要な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制（第一次、第二次、第三次）の充実をはかる。また、第二次、第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発を行い、医療機関の適正受診を促進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 適切な医療が受けられると感じる市民の割合					5	90%	85%	89.9%	
	備考									
	② かかりつけ医を持つ市民の割合					5	68%	62.8%	64.8%	
	備考									
	③ 名古屋陽子線治療センターの治療患者数のうち市民の割合					1	20%	32.3%	43.2%	
	備考									
	④ 愛知県献血推進計画の市町村別献血目標に対する献血者数					1	165,411人	158,431人	165,387人	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	2	0	0	862,139	(775,527)	875,693	(782,721)
		維持	1	5	1	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	9	13,554	(7,194)	1.6%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・名古屋市医師会をはじめとする関係機関と連携し、第一次、第二次救急医療体制の確保をはかった。特に第一次救急医療については、新たに外科診療を開始し、充実をはかった。また、啓発冊子の配布などを通じて医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの啓発を行うなど、概ね目標どおり取り組むことができ、こうした取り組みにより昨年度と比べ成果指標が上昇した。 ・緊急的な医療相談や精神科救急医療機関の案内及び精神障害者への救急医療の提供が適切に行われ、適切な医療が受けられると感じる市民の割合の増加に寄与した。 ・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止に関する街頭啓発活動などの啓発事業を計画どおり実施するとともに、献血者数の目標についても達成することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療機関において救急の受入れを休止した事例が発生したことから、医療機関においては、感染症対策をはかりながら救急患者を受け入れる必要がある。また、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発に引き続きつとめる必要がある。 ・引き続き、緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターによる電話相談を継続し、必要な精神科救急医療体制を確保し、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるようにする必要がある。 ・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、より効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
救急医療体制の確保 (保健医療課)	第一次救急医療体制の確保(軽症患者の対応) 第二次救急医療体制の確保(重症患者の対応)	○	4	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	704,887 (696,802)	721,617 (713,426)	5	第一次: 平日4か所 休日17か所 第二次: 平日11か所 休日16か所	0.4
				0%		2.4%				725,105
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	平日時間外や休日でも必要な医療サービスが受けられるよう救急医療体制を確保のため、参加医療機関へ運営費や整備費を補助。									
中央看護専門学校の運営 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機関へ就職する者の割合	—	7	77.6%	72.9%	89,335 (23,303)	88,156 (15,992)	1	運営	40.8
				△ 6.1%		△ 1.3%				443,932
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	市域における看護師などを確保するため、看護師の養成、看護職員の復職支援や離職防止などのための研修を実施。									
精神科救急医療施設事業 (健康増進課)	救急医療利用者数	—	5	2,894人	2,951人	17,194 (8,597)	17,374 (8,687)	1	実施	0.1
				2%		1%				18,246
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	休日または夜間などに緊急に医療が必要となった精神障害者のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備。									
名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施 (保健医療課)	治療料減免件数 利子補給件数	—	6	60件 6件	51件 6件	12,260 (12,260)	10,372 (10,372)	1	56件 6件	0.1
				△ 7.5%		△ 15.4%				11,244
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	陽子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減し、より多くの市民が陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を実施。									
看護師等養成施設補助 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機関へ就職する者の割合	—	7	58.3%	69.2%	11,059 (11,059)	10,275 (10,275)	1	実施	0.4
				18.7%		△ 7.1%				13,763
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	市域における看護師などを確保するため、名古屋市医師会看護専門学校への補助を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策4・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域医療学講座 (保健医療課)	寄附講座実施大学への 寄附の実施	—	2	2校	2校	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	1	実施	0.1
				0%		0%				10,872
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	地域医療へ積極的に貢献する医師を確保するため、診療科全般に渡って高い診療能力を有する総合医の養成を目的として設置された寄附講座に対して寄附を実施。									
精神科救急情報セン ターの運営 (健康増進課)	電話相談件数	○	4	5,392件	5,664件	7,796 (3,898)	7,860 (3,930)	5	実施	0.1
				5%		0.8%				8,732
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	精神科救急医療体制を確保するため、精神障害者及びその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談や、精神科救急医療機関の案内などを365日24時間体制で実施。									
薬務関係啓発事業 (環境薬務課)	街頭啓発活動回数	—	4	10回	16回	7,943 (7,943)	7,567 (7,567)	1	実施	0.7
				60%		△ 4.7%				13,671
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止の啓発事業を実施。									
医療機関の適正受診や 「かかりつけ医」を持つ ことの普及啓発 (保健医療課)	啓発冊子印刷数	○	4	65,000冊	66,000冊	1,665 (1,665)	2,472 (2,472)	5	実施	0.1
				1.5%		48.5%				3,344
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ②	重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、適正受診の普及啓発を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します									
組織目標	高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯉城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合					5	81%	79.1%	80.2%	
	備考									
	② 就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合					5	50%	46.4%	51.5%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	2	1	0	0	15,985,719 (14,781,502)	15,929,838 (14,730,570)		
		維持	0	9	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	2	0	15	△ 55,881 (△50,932)		△ 0.3%	
組織目標の達成状況に対する評価										
高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会の充実をはかり、高齢者の社会参加を支援した。また、高齢者が社会において様々な役割を担い活躍できるよう、就業支援をはじめとした、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組んだ。 ほとんどの事業を順調に実施したことによって、生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合、就業や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合とも、前年度を上回る結果となったことから、組織目標は概ね達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
ほとんどの事業を順調に実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回るものもあった。引き続き、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」を踏まえうえて、各事業を推進していく必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
敬老パスの交付 (高齢福祉課)	敬老パスによる対象交 通機関の1日当たり乗車 人員	○	9	196,522人	190,684人	14,310,774 (13,249,980)	14,237,468 (13,176,355)	5	203,000人	18.7
				△ 3%		△ 0.5%				14,400,532
	実績:維持、事業費:維持		備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が減少した。						
	(関連する成果指標)		高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老パスを交付。							
①										
福祉会館の運営 (高齢福祉課)	実施区数	○	9	16区	16区	603,880 (600,252)	605,756 (604,428)	5	16区	0.6
				0%		0.3%				610,988
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供。							
①、②										
休養温泉ホーム松ヶ島の運営 (高齢福祉課)	延べ宿泊利用者数	—	9	19,193人	17,908人	199,528 (127,715)	198,081 (131,130)	1	24,696人	0.1
				△ 6.7%		△ 0.7%				198,953
	実績:維持、事業費:維持		備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。						
	(関連する成果指標)		高齢者や障害者などが低廉な料金で利用できる保健休養施設を運営。							
①										
高齢者福祉相談員の活動 (高齢福祉課)	延べ訪問件数	—	4	131,238件	138,091件	196,550 (196,183)	197,348 (196,950)	2	実施	5.5
				5.2%		0.4%				245,308
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		各区に相談員を配置し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを訪問して、相談や支援を実施。							
①										
シルバー人材センター 事業への補助 (高齢福祉課)	会員数	○	7	8,395人	8,445人	164,855 (164,855)	166,734 (166,734)	5	実施	0.1
				0.6%		1.1%				167,606
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		高齢者が働くことを通じて生きがい高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成するため、会員に臨時的・短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施。							
①、②										
老人クラブの活動支援 (高齢福祉課)	老人クラブ数 老人クラブ会員数	○	9	1,327クラブ 59,534人	1,281クラブ 56,026人	152,291 (87,914)	150,685 (85,043)	5	実施	2.6
				△ 4.7%		△ 1.1%				173,357
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施。							
①、②										

施策シート(健康福祉局 施策5・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
鯉城学園の運営 (高齢福祉課)	入学者定員に占める入 学者数の割合	○	9	542人 (71.3%)	602人 (79.2%)	103,605 (100,669)	104,098 (100,560)	5	760人	0.2
				11.1%		0.5%				105,842
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	高齢者の生きがいを高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施。									
高齢者就業支援セン ターの運営 (高齢福祉課)	延べ利用者数	○	4	37,399人	34,870人	79,276 (78,974)	86,084 (85,786)	5	実施	0.1
				△ 6.8%		8.6%				86,956
	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。						
(関連する成果指標) ①、②	高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるよう、就業に関しての相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施するとともに、高齢者の就業意欲を喚起する取り組みなどを実施。									
敬老金の支給 (高齢福祉課)	贈呈者数(かぞえ100 歳)	—	9	588人 10,725人	661人 11,940人	50,427 (50,427)	56,120 (56,120)	1	実施	4.6
	贈呈者数(かぞえ88歳)			11.9%		11.3%				96,232
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	一定の年齢の高齢者に敬老金を支給。									
ひとり暮らし高齢者緊 急通報事業 (高齢福祉課)	新規貸与台数	—	5	312台	254台	50,512 (50,512)	47,516 (47,516)	2	実施	4.7
				△ 18.6%		△ 5.9%				88,500
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	慢性疾患のあるひとり暮らし高齢者などに特殊電話機を貸与し、緊急時の通報体制を確保。									
高齢者福祉電話の貸与 (高齢福祉課)	新規貸与台数	—	5	137台	114台	23,160 (23,160)	23,057 (23,057)	2	実施	2.3
				△ 16.8%		△ 0.4%				43,113
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	環境的に孤独なひとり暮らし高齢者などに福祉電話を貸与し、定期的に安否確認や相談を実施。									
生活援助軽サービス事 業 (高齢福祉課)	延べ利用回数	—	5	11,299回	10,869回	19,209 (19,209)	19,396 (19,396)	2	実施	0.1
				△ 3.8%		1%				20,268
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを対象に、日常生活上の軽易な援助を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策5・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
公衆浴場高齢者ふれあい支援事業 (高齢福祉課)	入浴延べ利用者数 健康教室延べ参加者数	—	9	94,955人 601人	105,687人 460人	17,237 (17,237)	15,399 (15,399)	1	実施	0.1
				△ 6.1%		△ 10.7%				16,271
	実績:維持、事業費:減少	備考	高齢者ふれあい入浴事業の実施回数を平成30年10月から月2回へ拡大したことにより、入浴利用者が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康教室参加者が減少した。							
(関連する成果指標) ①	高齢者が公衆浴場を低廉な料金で利用できる機会を提供するとともに、健康相談や健康教室を実施。									
排せつケア相談支援事業 (高齢福祉課)	相談件数 研修延べ参加者数	—	4	83件 43人	345件 56人	4,023 (4,023)	12,217 (12,217)	1	実施	0.1
				172.9%		203.7%				13,089
	実績:増加、事業費:増加	備考	平成31年1月開設のため、平成30年度は3か月分の実績							
(関連する成果指標) ①	排せつケアを行う介護者等の負担軽減をはかるため、高齢者排せつケアコールセンターを設置するとともに、いきいき支援センター等の職員を対象として、排せつケアに関する相談対応力を向上するための研修を実施。									
全国健康福祉祭への選手派遣 (高齢福祉課)	参加種目数 参加人数	—	9	19種目 171人	20種目 157人	10,392 (10,392)	9,879 (9,879)	2	実施	0.2
				△ 1.5%		△ 4.9%				11,623
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	厚生労働省が主催する全国健康福祉祭へ市選手団を派遣。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します								
組織目標	医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。 認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合					5	70%	63.7%	68.5%
	備考								
	② いきいき支援センターの認知度					5	40%	29.1%	31.3%
	備考								
	③ 認知症サポーター養成講座受講者数(累計)					5	217,000人	129,591人	144,804人
	備考								
	④ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合					1	24%	25.3%	23.2%
備考					市政世論調査				
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	4	0	3	13,919,525 (5,823,100)	14,399,578 (5,967,611)	
		維持	0	14	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	1	0	22	480,053 (144,511)	3.4%		
組織目標の達成状況に対する評価									
・地域包括ケアシステムの深化・推進にあたり、システムの母体である各区の地域包括ケア推進会議において、自立支援及び重度化防止に資する自立支援型個別地域ケア会議を実施するなど個別ケース検討会議の充実をはかるとともに、地域包括ケアシステムの市民の認知度向上を目的として「地域包括ケアシステムガイドブック」を作成した。 ・いきいき支援センターの運営を着実にを行い、認知度の向上をはかるとともに、ミニデイ型通所サービス及び運動型通所サービスの利用期間を心身の状態に応じて更新できるようにするなど、介護予防の取り組みの充実をはかった。 ・地域支えあい事業や見守り支援事業の実施により、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援することができた。 ・認知症施策については、市、市民、事業者及び関係機関が連携して認知症に関する取り組みを総合的に推進するための基柱となる条例を制定した。また、認知症初期集中支援チームの全いきいき支援センターへの配置や新たに実施したものの忘れ検診などにより、認知症の早期発見・早期対応を着実に推進した。さらに、認知症サポーターの養成、認知症地域支援推進員の配置等により、認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりも着実に実施するなど総合的に推進することができた。 ・厚生院のあり方については、認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため検討していくとした基本的な考え方に基づき、取組方針等を決定することができた。 ・福祉給付金については、対象者が増加傾向にある中で、事業を安定して実施したことから、引き続き一定の障害のある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。 ・いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、見守り活動における緊急時対応マニュアルの作成を検討していく。 ・認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。 ・厚生院のあり方については、認知症やフレイルへの対応をはじめ健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取り組みを構築するとともに、厚生院がこれまで培ってきた高齢者医療の実績等の活用の検討を進める。 ・福祉給付金については、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、対象者が増える見込みであるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
福祉給付金 (医療福祉課)	実施対象者数	○	5	53,921人	54,592人	7,498,999 (3,446,488)	7,798,289 (3,506,176)	5	実施	43.0
				1.2%		4%				8,173,249
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ④	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者に対して医療費自己負担分を助成。									
いきいき支援センター の運営 (地域ケア推進課)	いきいき支援センター 相談件数	○	1	386,530件 3,406件	388,360件 2,927件	2,047,078 (394,063)	2,160,408 (415,878)	5	運営	0.8
	高齢者いきいき相談室 相談件数			△ 6.8%		5.5%				2,167,384
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するため、高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45 か所(センター29 か所・分室16 か所)において運営するとともに、地域の身近な相談窓口として高齢者いきいき相談室を運営。									
介護予防・認知症予防 の推進 (地域ケア推進課)	認知症予防教室延べ利用者数	○	1	21,480人 138,062人 214人/月 611人/月	19,874人 122,250人 153人/月 552人/月	1,360,766 (170,096)	1,335,414 (166,927)	2	27,000人 152,000人 400人/月 1,460人/月	26.9
	高齢者はつつつ長寿推進事業延べ利用者数			△ 14.3%		△ 1.9%				1,569,982
	ミニデイ型通所サービス 給付実績									
(関連する成果指標) ②	実績:減少、事業費:維持		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月分の事業を中止したため、利用者数が減少した。					
	高齢者が地域の身近な場所で、自発的・継続的に認知症予防をはじめとした介護予防に取り組むことにより、生活の質が向上し、自立した生活を送ることができるよう、フレイルに着目した一般介護予防事業を実施するとともに、介護予防・生活支援サービス事業を実施。									
市社会福祉協議会活動 費等補助 (地域ケア推進課)	地域社会福祉協議会設置か所数	—	5	266か所	266か所	970,523 (957,772)	978,746 (961,258)	1	実施	1.1
				0%		0.8%				988,338
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①	地域福祉推進事業や在宅サービスセンターの管理などに対する補助を実施。									
認知症の早期発見・早期対応 (地域ケア推進課)	認知症初期集中支援 チーム数	○	1	29チーム —	29チーム 3,200人	309,089 (59,500)	333,738 (88,105)	5	運営	0.6
	もの忘れ検診の受診者 数			—		8%				338,970
	—		備考							
(関連する成果指標) ②、③	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護サービスの利用につなげるため、認知症の人または認知症が疑われる人の自宅を訪問し、本人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを各いきいき支援センターにおいて運営するとともに、認知症検診を実施することなどにより、認知症の早期発見・早期対応を推進。									
障害者・高齢者権利擁 護センターの運営補助 (地域ケア推進課)	契約者数	—	1	1,375人	1,433人	267,408 (202,202)	276,739 (194,318)	1	実施	0.2
				4.2%		3.5%				278,483
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①	認知症高齢者などに関する生活相談・法律相談や、金銭管理サービスの提供などを実施。									

施策シート(健康福祉局 施策6・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
在宅医療・介護連携推進事業 (地域ケア推進課)	はち丸在宅支援センター(在宅医療・介護連携支援センター)設置か所数	○	1	16か所	16か所	258,555 (72,628)	262,002 (73,503)	5	運営	0.5
				0%		1.3%				266,362
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民等からの在宅療養に関する相談窓口を設置するとともに、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種の連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進。									
①										
見守り支援事業 (地域ケア推進課)	見守りネットワーク構築件数	○	5	574件	520件	229,548 (44,188)	234,323 (45,108)	5	構築	0.2
				△ 9.4%		2.1%				236,067
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	地域で高齢者を見守り、支え合うためのネットワークづくりを推進するために、いきいき支援センターに専任の見守り支援員を配置し、地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアによる電話相談などを実施。									
①、②										
民生委員の活動支援 (地域ケア推進課)	訪問回数	—	4	895,596回	917,091回	178,354 (178,354)	182,815 (182,815)	1	実施	6.2
				2.4%		2.5%				236,879
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付などを実施。									
①										
在宅医療体制の整備 (保健医療課)	はち丸在宅支援センター(在宅医療支援センター)設置か所数	○	1	16か所	16か所	160,000 (102,000)	174,530 (115,992)	5	運営	0.1
				0%		9.1%				175,402
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民などからの在宅医療に関する相談に対応する拠点を運営するとともに、待機医師を配置することで24時間365日対応可能な在宅医療提供体制を全市的に構築。									
①										
地域支えあい事業 (地域ケア推進課)	実施学区数	○	1	82学区	93学区	118,628 (14,829)	119,089 (14,887)	5	実施	0.3
				13.4%		0.4%				121,705
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを支援。									
①										
高齢者サロン等の推進 (地域ケア推進課)	実施か所数 助成か所数	○	1	1,412か所 811か所	1,476か所 973か所	106,922 (18,424)	117,338 (22,588)	5	実施	0.1
				12.3%		9.7%				118,210
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会を充実させるため、高齢者などの身近な居場所となるサロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施。									
①										

施策シート(健康福祉局 施策6・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
認知症地域支援ネット ワークの構築 (地域ケア推進課)	認知症地域支援推進員 配置人数	○	1	32人	32人	109,816 (21,140)	111,643 (21,492)	5	配置	0.2
				0%		1.7%				113,387
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	支援関係者のネットワークづくりや、認知症の人や家族への支援を充実させるため、認知症地域支援推進員を各いきいき支援センターなどに配置し、地域における認知症支援機関の連携強化や認知症の普及・啓発、なごや認知症カフェの活動支援などを実施。									
①、②、③										
成年後見制度の利用促進 (地域ケア推進課)	成年後見あんしんセン ター相談件数	○	5	1,485件	1,708件	103,848 (46,394)	104,202 (49,271)	5	運営	4.2
				15%		0.3%				140,826
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	認知症の人など成年後見制度の利用が必要な人が適切に制度を利用できるよう、基本計画を策定するとともに、成年後見制度利用促進の中核機関を設置し、地域連携ネットワークを整備。									
①、②										
総合社会福祉会館事業 (地域ケア推進課)	会議室等利用率	—	7	78.6%	74.8%	37,831 (36,804)	38,645 (37,629)	1	実施	0.3
				△ 4.8%		2.2%				41,261
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	各種会議室等の貸出、トレーニングルーム・福祉図書室の運営や相談事業などを実施。									
①										
シルバーハウジング生 活援助員派遣事業(介 護保険事業) (地域ケア推進課)	派遣回数	—	1	82,532回	77,506回	40,388 (7,775)	40,694 (7,834)	1	実施	0.2
				△ 6.1%		0.8%				42,438
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	シルバーハウジングの利用者へ生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認などを実施。									
①										
認知症疾患医療セン ターの運営 (地域ケア推進課)	認知症疾患医療セン ター運営か所数	○	4	3か所	3か所	31,905 (21,144)	34,151 (28,721)	5	運営	0.2
				0%		7%				35,895
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築をはかるため、認知症の鑑別診断や認知症の人の周辺症状・身体合併症の急性期治療などを行う認知症疾患医療センターを運営。									
①										
地域ケア会議の実施 (地域ケア推進課)	地域包括ケア推進会議 開催回数	○	1	33回	32回	32,413 (6,240)	34,092 (6,563)	5	実施	25.8
				△ 3%		5.2%				259,068
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、各区の地域ケア会議において、高齢者個人に対する支援や、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討等を実施するとともに、地域包括ケアシステムの認知度を高めるため、地域包括ケアシステムガイドブックを活用し市民への普及啓発を実施。									
①、②										

施策シート(健康福祉局 施策6・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
高齢者虐待の相談支援 事業 (地域ケア推進課)	相談件数	○	1	463件	534件	33,290 (13,524)	32,870 (12,902)	5	実施	1.8
				15.3%		△ 1.3%				48,566
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	高齢者に対する虐待を未然に防止するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた高齢者の保護等を円滑に進めるため、高齢者虐待の相談窓口である高齢者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた高齢者短期入所ベッドの確保を実施。									
①、②										
認知症の人を介護する 家族への支援 (地域ケア推進課)	家族支援プログラム実施 か所数	○	4	1か所	1か所	18,117 (3,488)	18,228 (4,022)	5	実施	0.2
				0%		0.6%				19,972
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減と介護者同士の仲間づくりをはかるため、家族教室・家族サロンやピアサポートを重視した家族支援プログラムなどを実施するとともに、地域住民などが認知症を正しく理解するための講座を開催。									
②										
厚生院のあり方検討等 (保護課、介護保険課)	厚生院のあり方の検討 及び検討結果に基づく 事業の実施	○	7	調査・検討	調査・検討	2,767 (2,767)	7,785 (7,785)	5	検討結果 に基づく事 業の実施	1.3
				—		181.4%				19,121
	—	備考								
(関連する成果指標)	認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため、厚生院のあり方を検討し、その結果に基づく事業を実施。									
④										
認知症による行方不明 者の早期発見の支援 (地域ケア推進課)	メール配信協力者アド レス数 GPSを用いた検索シス テム利用者数	○	7	7,909件 —	7,943件 149人	3,280 (3,280)	3,837 (3,837)	2 5	8,600件 実施	0.3
				—		17%				6,453
	—	備考								
(関連する成果指標)	認知症による行方不明者の事故を未然に防止するため、メール配信システムやGPSを用いた検索システムを活用し、行方不明者を早期に発見する取り組みを実施。									
①、②、③										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	7 安心して介護を受けられるよう支援します								
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2018」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数					5	2,050人	1,963人	2,068人
	備考								
	② 利用している介護サービスに関する満足度					5	97%	96.6%	96.7%
備考					名古屋市介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の調査において、満足を「5」、不満を「1」とした5段階評価を実施し、「5」、「4」、「3」と答えた人の割合。				
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	2	1	0	3	9,711,683 (2,511,217)	9,333,285 (2,394,962)	
		維持	0	14	2	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	1	2	25	△ 378,398 (△116,255)	△ 3.9%		
組織目標の達成状況に対する評価									
小規模多機能型居宅介護事業所等や特別養護老人ホームの整備補助等を行い、介護サービスの提供基盤を充実させることができた。また、福祉・介護人材育成支援事業による研修実施や事業者助成等により介護人材の確保・定着を促進するとともに、介護事業者への指導や介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業及び情報の公表によりサービスの質の向上がはかれ、介護サービスを安心して利用できる環境づくりができた。 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数や利用している介護サービスに関する満足度について、前年度を上回る結果となったことから、組織目標を概ね達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
予防専門型通所サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	11,179人/月	11,273人/月	3,607,504 (450,938)	3,630,509 (453,781)	1	11,540人/月	0.1
				0.8%		0.6%				3,631,381
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	デイサービスセンター等の施設において、入浴や食事その他の日常生活に必要なサービスを提供する。								
予防専門型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	9,149人/月	8,411人/月	2,311,003 (288,876)	2,126,390 (265,781)	1	9,450人/月	0.1
				△ 8.1%		△ 8%				2,127,262
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	ホームヘルパーが自宅を訪問し、生活機能の維持・向上をはかる観点から、身体介護及び掃除・洗濯等の生活支援のサービスを提供する。								
軽費老人ホーム(4施設)の運営 (介護保険課)	入所率	—	5	87.4%	87.1%	736,273 (395,919)	735,964 (394,089)	1	100%	0.1
				△ 0.3%		0%				736,836
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	一定収入以下の65歳以上の高齢者で日常生活を自立で営むことができる方に対し、食事その他日常生活上必要なサービスを行う公立軽費老人ホームを運営。								
養護老人ホーム(2施設)の運営 (介護保険課)	入所率	—	5	96.1%	97%	717,092 (610,369)	724,454 (603,382)	1	100%	0.1
				0.9%		1%				725,326
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護を行う公立養護老人ホームを運営。								
施設・居住系サービスの整備 (介護保険課)	補助か所数 市内特別養護老人ホーム定員	○	5	3か所 8,520人	3か所 8,700人	636,400 (46,400)	410,514 (24,000)	5	実施	7.1
				1.1%		△ 35.5%				472,426
	実績:維持、事業費:減少	備考		補助か所数及び補助額は、多床室のプライバシー確保のための改修にかかる補助を含む。						
	(関連する成果指標) ②	在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの整備を実施。								
ケアハウス運営助成 (介護保険課)	入所率	—	5	96.3%	97.1%	399,464 (399,464)	400,819 (400,819)	1	100%	0.3
				0.8%		0.3%				403,435
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	自炊できない程度の身体機能の低下または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方を対象に、出来る限り自立した生活を営めるようにするための老人ホームへの運営助成。								

施策シート(健康福祉局 施策7・3/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
生活支援型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	—	1	2,298人/月	2,493人/月	321,426 (40,179)	344,998 (43,123)	1	2,160人/月	0.1
				8.5%		7.3%				345,870
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	NPO法人、協同組合に所属するホームヘルパーに加え、名古屋市高齢者日常生活支援研修の修了者等が自宅を訪問し、自立をめざした計画のもと、掃除・洗濯等の生活支援サービスを提供する。									
特別養護老人ホームの運営 (介護保険課)	入所率	—	5	86.1%	87.7%	323,645 (△620)	323,165 (△13,545)	1	84%	114.0
				1.9%		△ 0.1%				1,317,245
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	介護保険で要介護と認定された方で身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な方に対し、介護を行う公立特別養護老人ホームを運営。									
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付) (介護保険課)	月平均利用者数	—	5	5,856人	5,630人	250,083 (0)	239,392 (0)	1	5,700人	0.1
				△ 3.9%		△ 4.3%				240,264
	実績:維持、事業費:維持		備考	平成30年度の4月審査分のみ要支援者を含むため、平成30年度実績の数値が高くなる。						
(関連する成果指標) ②	要介護者の在宅生活の支援のため、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。									
民間社会福祉施設運営費補給金 (介護保険課)	補助施設数	—	5	21施設	17施設	159,587 (159,587)	85,496 (85,496)	1	実施	0.2
				△ 19%		△ 46.4%				87,240
	実績:減少、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ②	国措置費基準では不足する養護老人ホームの運営費の助成及び平成14年度以前に整備を行った特別養護老人ホームへの整備償還補助。									
介護人材の確保・育成等の推進 (介護保険課)	キャリアアップ研修等受講者数 人材育成支援事業等補助件数 介護ロボットセミナー参加者数	○	3	2,643人 762件 —	2,893人 815件 529人	46,528 (14,698)	64,953 (31,724)	5	実施	1.3
				—		39.6%				76,289
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部助成を実施するほか、介護ロボットの活用を促進。									
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助 (介護保険課)	補助か所数 市内グループホーム定員	—	5	0か所 3,380人	3か所 3,366人	0 (0)	41,111 (0)	1	実施	1.0
				—		—				49,831
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	高齢者福祉施設の開設前の経費の一部を補助。									

施策シート(健康福祉局 施策7・4/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
老人ホーム入所者生活 補給金 (介護保険課)	支給件数	—	5	3,684件	3,330件	27,630 (27,630)	24,975 (24,975)	1	実施	0.1
				△ 9.6%		△ 9.6%				25,847
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	収入のない養護老人ホームの利用者に対し生活補給金を交付。								
介護事業所の指導 (介護保険課)	実地指導件数 延べ監査件数	○	1	1,274件 180件	1,314件 141件	23,169 (23,169)	23,299 (23,299)	5	実施	15.0
				△ 9.3%		0.6%				154,099
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	介護サービスの質を確保するため、介護事業所の指導を実施。								
介護人材確保事業 (介護保険課)	生活支援サービスの担 い手研修受講者数 小規模事業者支援研修 受講者数 介護啓発イベント来場 者数	—	3	157人 412人 10,900人	188人 459人 5,450人	21,009 (4,386)	22,407 (5,741)	1	実施	1.0
				△ 6.3%		6.7%				31,127
	実績:維持、事業費:維持	備考	介護啓発イベント来場者数の減は、開催会場の変更に伴うものである。							
	(関連する成果指標) ②	生活支援サービスの担い手研修、小規模事業者支援・復職者支援研修、リーフレット作成、介護啓発イベントなど、介護人 材確保のための各種取り組みを実施。								
医療対応型特別養護老 人ホームの運営費補助 (介護保険課)	補助施設数	—	7	1施設	2施設	10,500 (10,500)	21,000 (21,000)	1	実施	0.1
				100%		100%				21,872
	実績:増加、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ②	医療対応型特別養護老人ホームに対し、看護職員を手厚く配置するための経費について補助。								
認知症高齢者グループ ホーム居住費助成 (介護保険課)	助成件数	—	5	93件	81件	19,965 (3,844)	19,609 (3,752)	1	実施	0.1
				△ 12.9%		△ 1.8%				20,481
	実績:減少、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ②	認知症高齢者グループホームに入居する低所得者の負担軽減をはかるため、居住費の一部を助成する。								
高額医療合算介護サー ビス費相当事業(介護 保険事業) (介護保険課)	支給件数	—	1	602件	916件	9,777 (1,223)	16,239 (2,030)	1	実施	0.1
				52.2%		66.1%				17,111
	実績:増加、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ②	各医療保険における世帯内で、1年間の医療保険と介護予防・生活支援サービス事業の自己負担額を合算した額から世帯 の負担限度額を差し引いた額が501円以上となる場合、限度額を超えた分を支給する。								

施策シート(健康福祉局 施策7・5/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
高齢者日帰り介護(デ イサービス)事業整備 償還補助 (介護保険課)	補助施設数	—	5	16施設	11施設	25,511 (25,511)	15,561 (15,561)	1	実施	0.1
				△ 31.3%		△ 39%				16,433
	実績:減少、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ②	平成15年度以前に整備を行ったデイサービスセンターへの整備償還補助。									
高額サービス費相当事 業(介護保険事業) (介護保険課)	支給件数	—	1	4,723件	4,995件	14,540 (1,818)	15,510 (1,939)	1	実施	0.1
				5.8%		6.7%				16,382
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	同一世帯の者に対して、同じ月に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担の合計額が、一定の限度額を超えたとき、超えた分が総合事業高額サービス費として支給する。									
介護給付費適正化事業 (介護保険事業) (介護保険課)	ケアプランチェック実施 件数 介護報酬請求取下等金 額 介護報酬請求取下事業 所数 介護給付費通知件数 住宅改修点検件数 認定調査同行件数	—	1	1,387件 22,659千円 491事業所 42,596件 189件 11件	1,280件 29,841千円 578事業所 43,772件 212件 14件	13,355 (2,571)	13,911 (2,673)	1	実施	1.1
				14%		4.2%				23,503
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	ケアプランチェックなど、介護給付費適正化のための各種取り組みを実施。									
家族介護者教室(介護 保険事業) (高齢福祉課)	延べ参加者数	—	4	3,890人	3,844人	13,655 (2,628)	13,782 (2,653)	2	実施	0.1
				△ 1.2%		0.9%				14,654
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	要介護高齢者の介護者などを対象に、介護技術の向上と介護者同士の交流をはかる介護者教室を開催。									
介護サービス情報の公 表 (介護保険課)	公表事業所数 調査事業所数	○	1	3,254事業所 386事業所	3,333事業所 391事業所	10,434 (2,127)	11,446 (2,315)	5	実施	0.4
				1.9%		9.7%				14,934
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	利用者や家族が適切に介護事業所を選択できるよう、介護事業所から報告されたサービス内容等の情報を公表するとともに、公表内容を確認するための調査を実施。									

施策シート(健康福祉局 施策7・6/6)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助 (介護保険課)	整備・開設経費補助か所数 小規模多機能型居宅介護の1月当たり利用者数 看護小規模多機能型居宅介護1月当たり利用者数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1月当たり利用者数	○	5	2か所 1,320人 104人 539人	2か所 1,319人 96人 653人	13,133 (0)	7,407 (0)	5	実施	0.4
	3.3%			△ 43.6%		10,895				
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①	住み慣れた地域での生活の継続に必要とされるサービスである小規模多機能型居宅介護事業所等への参入を促進するため整備補助などを実施。									
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業 (介護保険課)	参加事業所数	○	7	1,001事業所	1,003事業所	0 (0)	374 (374)	5	1,200事業所	0.2
	0.2%			—		2,118				
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を事業者団体と共催で実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します							
組織目標	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。 障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービスなどの充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることをめざす。							
成果指標	項目		目標値		実績値			
			年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数		5	9,890人	7,052人	7,394人		
	備考							
	② 在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率		5	89%	87.1%	87.9%		
	備考							
	③ 障害者雇用促進企業認定数		5	100件	82件	80件		
	備考							
	④ 本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合		1	8.6%	8.6%	8.8%		
	備考 市政世論調査							
	⑤ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合		1	24%	25.3%	23.2%		
	備考 市政世論調査							
⑥ 名古屋歯科保健医療センター受診者満足度		1	90%	93.6%	92.8%			
備考 障害者歯科に関するアンケート								
⑦ 難病訪問・相談支援事業において訪問による相談支援を実施した割合(進行性の神経・筋系難病)		1	26.7%	26.7%	30.1%			
備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	2	1	1	2	18,720,219 (11,190,704)	20,136,161 (11,765,578)
		維持	2	24	1	計	増減額(千円)	増減割合
		減少	1	1	1	36	1,415,942 (574,874)	7.6%
組織目標の達成状況に対する評価								
・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の施行を踏まえ、条例の内容を解説したガイドブックの作成をはじめとする普及・啓発を実施するとともに、障害者差別相談センターを運営し、相談及び紛争解決等の取り組みを行った。 ・障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援など、障害者が地域で安心して暮らすための各種事業を継続して実施したほか、令和元年10月から「なごや福祉用具プラザ」において福祉用具に関する訪問相談を新たに開始し、在宅障害者の福祉の向上につとめた。 ・障害福祉サービスの安定的な提供をはかるため、障害者グループホームの整備・運営補助を行うなど、障害福祉サービスの提供基盤を充実させたほか、相談支援の充実のための障害者基幹相談支援センターの運営、重症心身障害児者への対応のための通所施設での受入補助及び重症心身障害児者施設の運営、障害者の就労支援の促進のための障害者就労定着支援事業などを行い、障害者が自ら希望する生活をおくるために必要な支援を提供する仕組みづくりを進めた。 ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成について安定的に実施したことから、引き続き障害者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場は、前年度と同じ開催回数水準を維持し、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるようになるための地域で支える仕組みづくりに取り組み、本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合がほぼ同じ水準を維持した。 ・難病患者への相談支援事業の実施により、療養生活の質の向上や、地域における自立した生活を支援することができた。								

評価を踏まえた今後の方向性

- ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。
- ・障害のある人もない人も互いに尊重し共に生きる地域社会づくりを推進するため、平成31年4月に策定した「障害者基本計画(第4次)」に基づき、意思疎通支援をはじめとした様々な社会参加促進事業を推進していく。
- ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。
- ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。
- ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。
- ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者医療費助成 (医療福祉課)	実施対象者数	○	5	30,830人	31,537人	6,019,886 (3,117,415)	6,174,978 (3,141,501)	5	実施	42.0
				2.3%		2.6%				6,541,218
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ⑤	障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある人に対し、医療費自己負担分を助成。									
総合リハビリテーション センターの運営 (障害企画課)	年間延入院患者数 リハビリテーション訓練 実施件数 高次脳機能障害マネジ メント件数 就労支援実績	—	5	26,605人 77,357件 3,565件 130件	27,000人 82,536件 2,373件 141件	3,092,021 (1,708,075)	3,109,210 (1,722,408)	1	実施	0.7
				△ 4.2%		0.6%				3,115,314
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	身体障害者の相談から医療、訓練を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。									
障害福祉サービス事業 者等への整備・運営補助 (障害者支援課)	整備補助実施か所数 運営補助実施か所数	○	5	新設2か所 405か所	新設4か所 422か所	1,525,174 (1,140,398)	2,382,301 (1,386,609)	5	新設16か所 (5か年) 実施	2.3
				—		56.2%				2,402,357
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②	障害者の地域生活基盤の充実をはかるため、障害者の居住の場や日中活動の場となる施設の整備や運営を行う事業者に対する補助を実施。									
福祉特別乗車券の交付 (障害企画課)	交付者数	—	5	73,420人	75,495人	1,895,979 (1,895,979)	1,840,231 (1,840,231)	1	実施	4.3
				2.8%		△ 2.9%				1,877,727
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	障害のある方に市営交通機関などに乗車できる福祉特別乗車券を交付。									
特別障害者手当等の給 付 (障害企画課)	支給人員(2月期)	—	1	4,226人	4,315人	1,504,521 (540,062)	1,560,263 (551,673)	1	実施	3.2
				2.1%		3.7%				1,588,167
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	重度の障害者(児)に対し、特別障害者手当などを支給。									
重症心身障害児者施設 の運営 (障害者支援課)	定員充足率	○	5	80%	91.3%	1,065,982 (238,735)	1,180,521 (255,706)	5	運営	1.0
				14.1%		10.7%				1,189,241
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、医療的ケアや療育を実施する入所施設を運営。									

施策シート(健康福祉局 施策8・4/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者基幹相談支援センターの運営 (障害者支援課)	運営か所数	○	5	各区1か所	各区1か所	722,777 (531,361)	972,636 (782,966)	5	各区1か所	1.3
				0%		34.6%				983,972
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、すべての障害を対象とする地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務などを実施。									
通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	62か所	66か所	638,281 (638,281)	657,932 (657,932)	5	実施	0.8
				6.5%		3.1%				664,908
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	在宅の重症心身障害児者などの日中活動の場を拡充させるため、生活介護などの通所施設において重症心身障害児者などの受け入れを行った場合に補助を実施。									
心身障害者扶養共済事業 (障害企画課)	年金受給者数	—	5	997人	1,014人	566,659 (81,946)	581,100 (138,460)	1	実施	2.6
				1.7%		2.5%				603,772
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	障害者を扶養する保護者が毎月掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害を有する状態となった場合に障害者に毎月年金を支給。									
重度障害者タクシー料金の助成 (障害企画課)	交付者数	—	5	16,627人	16,455人	409,246 (409,245)	375,641 (375,641)	1	実施	4.3
				△ 1%		△ 8.2%				413,137
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	重度の障害者に対しタクシー利用券を交付。									
重度障害者移動入浴事業 (障害企画課)	利用回数	—	5	14,868回	14,783回	204,867 (124,904)	204,388 (108,450)	1	実施	1.3
				△ 0.6%		△ 0.2%				215,724
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ④	重度障害者(児)の家庭での移動入浴サービスを実施。									
名古屋歯科保健医療センターへの運営助成 (医療福祉課)	名古屋歯科保健医療センターの設置か所数	—	5	2か所	2か所	128,488 (80,476)	136,488 (94,262)	1	実施	0.5
				0%		6.2%				140,848
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ⑥	名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科保健医療センター(障害者歯科)への運営助成。									

施策シート(健康福祉局 施策8・5/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
視聴覚障害者情報提供 施設の運営補助 (障害企画課)	点字図書館貸出用点字 図書作成件数	—	5	327件	320件	119,794 (76,206)	120,544 (76,344)	1	実施	0.2
				△ 2.1%		0.6%				122,288
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	視覚障害者や聴覚障害者に必要な情報提供や各種相談を行う点字図書館などの運営補助。									
④										
なごや福祉用具プラザ の運営 (障害企画課)	1日平均来館者数 福祉用具展示点数	—	5	147人 1,062点	142人 1,066点	113,780 (113,780)	117,583 (117,279)	1	実施	0.1
				△ 1.5%		3.3%				118,455
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	身体障害者や身体機能の低下した高齢者向けの福祉用具の普及などの推進。									
④										
障害者住宅改造補助金 (障害企画課)	補助件数	—	5	211件	212件	106,463 (28,075)	110,100 (36,982)	1	実施	2.4
				0.5%		3.4%				131,028
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	障害者の住宅環境を改善するため、改造に必要な費用を助成。									
④										
重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	給付件数	—	5	5,332件	5,200件	106,640 (106,640)	104,000 (104,000)	1	実施	2.4
				△ 2.5%		△ 2.5%				124,928
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給。									
④										
障害者就労支援セン ター等への運営補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	3か所	3か所	70,029 (70,029)	70,202 (70,202)	5	3か所	0.3
				0%		0.2%				72,818
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	障害者の一般就労の促進をはかるため、障害者の就労支援を行うとともに、それに伴う日常生活上の相談支援を一体的に行う障害者就労支援センター及び障害者雇用支援センターへの運営補助を実施。									
③										
障害者に対する意思疎 通支援 (障害企画課)	手話通訳者・要約筆記 者・盲ろう者向け通訳介 助員派遣人数	○	5	519人/月	529人/月	62,250 (26,746)	60,144 (23,285)	5	実施	0.3
				1.9%		△ 3.4%				62,760
	実績:維持、事業費:維持		備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等が中止となったため、要約筆記者派遣人数が減少した。						
(関連する成果指標)	障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成や派遣などを実施。									
④										

施策シート(健康福祉局 施策8・6/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
重度障害者寝具寝台の貸与 (障害企画課)	利用日数(寝具・寝台)	—	5	175,396日	176,226日	51,843 (34,659)	52,844 (34,095)	1	実施	1.2
				0.5%		1.9%				63,308
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	在宅の重度障害者に寝具・特殊寝台を貸与。									
④										
重度身体障害者リフトカー運行事業 (障害企画課)	利用実人数	—	5	219人	222人	51,382 (28,297)	50,661 (27,787)	1	実施	0.1
				1.4%		△ 1.4%				51,533
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	タクシーなどの利用が困難な車いす利用者に対して、リフト付タクシーを運行。									
④										
障害者差別解消の推進 (障害企画課)	障害者差別相談センター相談件数	○	4	47件	48件	37,348 (37,348)	37,960 (37,960)	5	実施	0.8
				2.1%		1.6%				44,936
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	障害者差別解消を推進し、障害の有無に関わらず誰もが安心して共に生きることのできる地域社会の実現をはかるため、障害者差別に関する相談への対応や啓発事業などを実施する障害者差別相談センターの運営や、地域における取り組みを協議する障害者差別解消支援会議の開催などを実施。									
④										
強度行動障害者への支援 (障害者支援課)	補助実施事業所数 強度行動障害者専門支援員数	○	5	3事業所 2人	7事業所 3人	33,035 (33,035)	28,091 (28,091)	5	実施 5人	0.4
				91.7%		△ 15%				31,579
	実績:増加、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標)	強度行動障害者の地域生活を支援するため、生活介護事業所において強度行動障害者を円滑に受け入れるための人件費補助や、強度行動障害者専門支援員の養成・派遣をはじめ、相談から研修まで総合的な支援を実施。									
①										
障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	利用者数	—	5	1,346人	1,421人	26,778 (26,778)	27,350 (27,350)	1	実施	0.2
				5.6%		2.1%				29,094
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	在宅の障害者に対し、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。									
④										
障害者世帯等上下水道料金の軽減 (障害企画課)	対象世帯数(児・者)	—	5	3,678世帯	3,721世帯	19,093 (19,093)	19,763 (19,763)	1	実施	1.2
				1.2%		3.5%				30,227
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	所得制限のある障害基礎年金を受給している障害者世帯などに対して、上下水道料金の減免を実施。									
④										

施策シート(健康福祉局 施策8・7/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
身体障害者更生相談所の運営 (障害企画課)	各種判定件数(手帳・補装具・更生医療)	—	1	15,586件	14,972件	19,924 (19,916)	19,753 (19,753)	1	実施	6.9
				△ 3.9%		△ 0.9%				79,921
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	身体障害者に対して、専門的知識及び技術に基づいた相談・判定などを実施。									
④										
障害者就労支援窓口の運営【新規】 (障害者支援課)	相談件数	○	5	—	289件	— (-)	19,364 (19,364)	5	運営	0.9
				—		—				27,212
	—	備考	令和元年度より開始							
(関連する成果指標)	障害者雇用の推進及び工賃等の向上をはかるため、障害者就労支援窓口を設置・運営し、企業及び障害者就労施設への支援を実施。									
③										
障害者グループホーム等の消防設備整備補助 (障害者支援課)	補助実施か所数	—	6	10か所	7か所	30,748 (3,254)	17,540 (1,848)	1	実施	0.3
				△ 30%		△ 43%				20,156
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	障害者グループホームなどにおいて、スプリンクラーなどの消防設備を整備する場合に、これにかかる補助を実施。									
①、②										
身体障害者福祉バス運営補助 (障害企画課)	利用回数	—	5	238回	211回	15,809 (8,894)	15,985 (9,057)	1	実施	0.1
				△ 11.3%		1.1%				16,857
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	障害者向けのリフト付バスを運行。									
④										
難病患者の療養生活支援 (健康増進課)	難病患者医療生活相談事業開催回数 難病訪問・相談支援事業利用者数	○	5	82回 6,920人	79回 6,433人	14,442 (12,615)	15,845 (14,089)	5	実施	6.6
				△ 5.3%		9.7%				73,397
	実績:維持、事業費:維持	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療生活相談事業の開催が一部中止となり、回数が減少した。							
(関連する成果指標)	療養生活を送る難病患者及びその家族が療養上の不安を解消し、安定した療養生活の確保と生活の質の向上をはかることができるよう相談事業などを実施。									
⑦										
依存症対策 (健康増進課)	治療拠点機関選定医療機関数	—	4	2機関	2機関	12,139 (△132)	13,506 (4,115)	1	実施	1.5
				0%		11.3%				26,586
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	アルコールをはじめとした依存症相談専用電話の開設、依存症専門医療機関等の選定、自助グループ等の民間団体に対する支援、普及啓発用リーフレットの作成等を実施。									
④										

施策シート(健康福祉局 施策8・8/8)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者虐待相談支援事業 (障害企画課)	障害者虐待相談センター相談件数	○	4	65件	76件	11,758 (1,443)	12,811 (2,704)	5	実施	2.5
			16.9%		9%			34,611		
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	障害者虐待の予防及び早期発見のための体制整備をはかるため、障害者虐待の専門相談窓口である障害者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた障害者短期入所ベッドの確保などを実施。									
④										
戦傷病者・戦災被害者・ 原子爆被災者の援護 (障害企画課)	福祉特別乗車券交付者数	—	5	511人	470人	17,280 (17,280)	12,619 (12,619)	1	実施	1.2
			△ 8%		△ 27%			23,083		
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標)	戦傷病者などからの相談に応じるなど各種事業を実施する団体に対する助成や福祉特別乗車券の交付。									
④										
知的障害者更生相談所の運営 (障害企画課)	相談者数	—	4	1,990人	1,907人	12,344 (10,847)	12,104 (10,558)	1	実施	4.1
			△ 4.2%		△ 1.9%			47,856		
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	知的障害者に関する相談に応じるとともに、専門的知識及び技術を必要とする判定・指導などを実施。									
④										
障害者就労定着支援事業 (障害者支援課)	補助実施か所数	○	5	15か所	15か所	9,445 (9,445)	9,732 (9,732)	5	実施	0.3
			0%		3%			12,348		
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標)	障害者の一般就労の促進及び定着をはかるため、就労定着のための支援を行った就労移行支援事業所などへの補助を実施。									
③										
地域生活支援拠点事業 (障害者支援課)	実施か所数	○	5	2か所	4か所	2,085 (2,085)	8,449 (4,017)	5	16か所	0.7
			100%		305.2%			14,553		
	実績:増加、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標)	障害者が地域で安心して生活できるよう、緊急時の受け入れや地域生活の体験を行う地域生活支援拠点事業所と、地域の障害福祉サービス事業所などが連携しながら支援する、地域生活支援拠点事業を実施。									
①、②										
精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み (健康増進課)	協議の場開催回数	○	5	14回	12回	1,929 (△2,506)	3,522 (△1,255)	5	実施	4.8
			△ 14.3%		82.6%			45,378		
	実績:減少、事業費:増加		備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、協議の場の開催が一部中止となり、回数が減少した。					
(関連する成果指標)	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、地域で支えていくための地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施。									
④										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます									
組織目標	就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。 就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① ホームレス自立支援事業における就労自立率					5	58%	56.4%	53.8%	
	備考									
	② 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業における就労支援対象者数					5	5,830人	5,404人	5,189人	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	1	4	0	1	2,525,786 (1,270,082)		2,879,233 (1,479,335)	
		維持	4	9	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	1	20	353,447 (209,253)		14%	
組織目標の達成状況に対する評価										
生活困窮者支援の制度化などを通じて、各事業を着実に実施し、生活困窮者の自立をはかったほか、各区の地区担当員、就労支援員による個々の状況に応じた適切な就労支援や公共職業安定所との連携による就労支援コーナーの活用により、令和元年度には1,988人が就労を開始することができており、組織目標を概ね達成することができている。										
評価を踏まえた今後の方向性										
新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者が大幅に増えたり、対象者像がこれまでとは大きく変わったりする可能性をはらんでいるが、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
厚生院附属病院の運営 (保護課)	年間延入院患者数	—	5	51,584人	48,401人	652,099 (275,132)	669,592 (316,690)	1	実施	136.8
				△ 6.2%		2.7%				1,862,488
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	厚生院附属病院において医療サービスなどを実施。									
①										
植田寮の運営 (保護課)	救護施設入所率	—	5	49.7%	56.1%	193,435	457,817	1	実施	0.3
	更生施設入所率			36.4% 37%		(147,745)	(294,456)			
				7.3%		136.7%				460,433
実績:維持、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標)	身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な生活保護受給者、または身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。									
①										
就労自立に関する自立 支援プログラム推進事 業 (保護課)	就労支援対象者数	○	5	5,404人	5,189人	300,339	297,931	5	実施	1.5
	就労開始者数			2,157人	1,988人	(103,353)	(100,950)			
	就労自立による生活保 護廃止者数			311人	287人					
				△ 6.5%		△ 0.8%				311,011
実績:維持、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標)	生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した人に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施。									
②										
生活困窮者の自立支援 (保護課)	自立相談支援事業実施 件数	○	5	3,101件	3,837件			5	実施	0.6
	住居確保給付金実施件 数			139件	150件	245,224	294,416			
	就労準備支援事業実施 件数			80件	76件	(75,232)	(74,708)			
就労訓練事業実施件数			28件	17件						
家計改善支援事業実施 件数			192件	218件						
				0.2%		20.1%				299,648
実績:維持、事業費:増加	備考									
(関連する成果指標)	生活困窮者の生活向上をはかるとともに、自立支援を推進するため、市内3か所(名駅、金山、大曽根)に「仕事・暮らし自立サポートセンター」を設置し、各種支援を一体的に実施。									
②										
ホームレスの自立支援 (保護課)	自立支援事業実施か所 数	○	5	2か所	2か所	231,652	224,481	5	2か所	1.5
				0%		△ 3.1%				
										237,561
実績:維持、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標)	就労等による自立を支援するため、稼働能力のあるホームレス等に対して、宿所及び食事の提供、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施。									
①										

施策シート(健康福祉局 施策9・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
生活保護世帯訪問活動 支援事業 (保護課)	訪問計画件数(月平均)	—	5	2,148件	2,112件	156,881 (156,620)	161,283 (161,026)	1	実施	0.1
				△ 1.7%		2.8%				162,155
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	② 訪問活動支援員が、生活保護を受給している高齢者世帯への訪問調査などを実施。									
生活扶助等受給世帯上 下水道料金の軽減 (保護課)	対象世帯数(上水道) 対象世帯数(下水道)	—	5	23,438世帯 23,301世帯	23,438世帯 23,301世帯	125,830 (125,830)	128,857 (128,857)	1	実施	0.1
				0%		2.4%				129,729
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	② 生活扶助等受給世帯に対して、水道料金の減免を実施。									
笹島寮の運営 (保護課)	入所率	—	5	54.7%	58.5%	124,508 (68,227)	127,063 (68,532)	1	実施	0.3
				6.9%		2.1%				129,679
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	① 身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。									
ホームレスへの一時保 護事業(一時保護事業) (保護課)	入所率	—	5	49.7%	47%	108,517 (45,778)	111,729 (49,131)	1	実施	0.3
				△ 5.4%		3%				114,345
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	① 一時的に宿泊を要するホームレスに対して、市内1か所(定員50人)において一時保護事業を行い、宿泊、食事の提供及び生活、就労など今後の処遇に関する相談支援を実施。									
厚生院救護施設の運営 (保護課)	入所率	—	5	80.8%	78.8%	94,057 (70,775)	91,406 (66,688)	1	実施	20.4
				△ 2.5%		△ 2.8%				269,294
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	① 厚生院救護施設にて、身体上または精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方が入所し、障害の程度に応じて対応できるよう、生活の支援を実施。									
高齢年金等受給資格点 検事業 (保護課)	各種年金、雇用保険受 給開始者数	—	5	718人	1,091人	60,710 (14,265)	61,551 (15,511)	1	実施	0.2
				51.9%		1.4%				63,295
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	② 生活保護年金等調査員が、生活保護受給者の年金受給資格の調査及び裁定請求手続き支援を実施。(平成30年度は生活保護年金等調査員の支援による、いわゆる10年年金の受給開始者数866人を除く。)									

施策シート(健康福祉局 施策9・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
生活保護適正実施推進 支援事業 (保護課)	訪問同行件数 面接同席件数	—	5	3,266件 272件	2,896件 465件	41,842 (10,715)	49,482 (12,566)	1	実施	0.2
				29.8%		18.3%				51,226
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ②	生活保護適正実施推進支援員が、支援困難な生活保護受給者などへの地区担当員の訪問調査活動時に同行するとともに、悪質な不正受給事案に対する告訴などの検討の支援を実施。									
無料低額宿泊施設等への訪問活動事業 (保護課)	居宅生活移行率	—	5	14.9%	20.3%	42,469 (15,995)	40,583 (14,110)	1	実施	0.2
				36.2%		△ 4.4%				42,327
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	生活保護居宅生活支援員が、無料低額宿泊施設などに居住する生活保護受給者に対して、生活指導、就労支援及び居宅移行支援などを実施。									
住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談) (保護課)	住居のない者の巡回相談件数	—	5	2,885件	2,392件	33,625 (7,920)	29,851 (4,147)	1	実施	0.1
				△ 17.1%		△ 11.2%				30,723
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	市内の公園や路上などで野宿する住居のない者に対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却させ、その自立に向けての支援を実施。									
熱田荘の運営 (保護課)	入所率	—	5	46.3%	56.8%	27,934 (25,580)	27,928 (25,227)	1	実施	0.3
				22.7%		0%				30,544
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	住居のない要保護世帯に対して、住宅扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。									
年末年始における住居のない者への対策 (保護課)	無料宿泊所入所者数	—	5	43人	50人	29,174 (7,580)	26,940 (9,115)	1	実施	0.5
				16.3%		△ 7.7%				31,300
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	年末年始の休庁期間に、仕事がないため一時的に困窮に陥る住居のない日雇労働者などが、越年できるよう援護することを目的として無料宿泊所を開設。									
ホームレスへの援護施策の実施 (保護課)	住居のない者の社会福祉事務所への相談件数	—	5	6,142件	6,211件	21,064 (5,774)	23,828 (7,127)	1	実施	0.3
				1.1%		13.1%				26,444
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	社会福祉事務所でホームレスの方に対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護などを実施。									

施策シート(健康福祉局 施策9・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
要保護世帯向け不動産 担保型生活資金貸付事 業補助 (保護課)	貸付件数(年度末時点)	—	5	20件	21件	14,394 (△1,720)	22,726 (5,682)	1	実施	0.2
				5%		57.9%				24,470
	実績:維持、事業費:増加		備考							
	(関連する成果指標)		社会福祉協議会が「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」を行うための補助金を交付。							
②										
保護援護生活相談員の 雇用 (保護課)	住居のない者の社会福 祉事務所への相談件数	—	5	4,242件	3,999件	22,032 (4,980)	22,326 (5,238)	1	実施	0.1
				△ 5.7%		1.3%				23,198
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉 援護施策の説明を行うことで、生活の向上などに向けての支援を実施。							
①										
植田寮改築にかかる調 査【新規】 (保護課)	植田寮改築にかかる調 査	—	5	—	調査	— (-)	9,443 (9,443)	1	実施	0.6
				—		—				14,675
	—		備考		令和元年度より開始					
	(関連する成果指標)		施設の老朽化の解消及びバリアフリー化等、利用者の生活環境の向上をはかるための改築に向け、必要な調査を実施。							
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します										
組織目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。										
成果指標	項目							目標値		実績値	
								年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 中学生の学習支援事業における高等学校等進学者数							1	136人	137人	137人
	備考										
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少						
	実 績	増加	0	0	0	0	130,599	(80,199)	129,331	(82,110)	
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)		増減割合		
		減少	0	0	0	2	△ 1,268	(1,911)	△ 1%		
組織目標の達成状況に対する評価											
ひとり親家庭、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象に、子ども青少年局事業と一体的に実施した。令和元年度は引き続き16区150か所の学習支援会場で事業を行った。生活保護世帯及び生活困窮世帯の参加者356人のうち、高等学校などへ進学した中学3年生は148人中137人(進学率92.7%)と組織目標を達成することができている。											
評価を踏まえた今後の方向性											
今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。											

施策シート(健康福祉局 施策12・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中学生の学習支援事業 (保護課)	会場数	○	5	150会場	150会場	122,997 (76,847)	121,895 (81,908)	5	実施	1.4
				0%		△ 0.9%				134,103
	実績:維持、事業費:維持			備考						
	(関連する成果指標)									
①	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施。									
高校生世代への学習・ 相談支援事業 (保護課)	会場数	○	5	150会場	150会場	7,602 (3,352)	7,436 (202)	5	実施	0.1
				0%		△ 2.2%				8,308
	実績:維持、事業費:維持			備考						
	(関連する成果指標)									
①	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	14,791	(14,791)	161,070	(11,617)
		維持	0	0	2	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	146,279	(△3,174)	989%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・民間ブロック塀の撤去等に対する支援などについて、着実に進めることができています。 ・避難行動要支援者名簿提供の協定締結に至った町内会・自治会にはすべて名簿を提供できており、地域防災力の向上に寄与している。なお、避難行動要支援者名簿を提供した地域団体は1,432団体となっており、前年から118団体増加している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。 ・引き続き、避難行動要支援者名簿について関係局区と連携をはかりながら、名簿情報提供地域の拡大につとめる。										

施策シート(健康福祉局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援【新規】 (介護保険課、障害者支援課)	非常用自家発電設備整備補助件数	○	5	—	47件	— (-)	139,809 (0)	5	実施	0.1
	—		—		—		140,681			
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ②	民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進。									
民間ブロック塀等の撤去等促進 (障害者支援課、介護保険課)	民間ブロック塀等の撤去等補助件数	○	5	—	11件	— (-)	9,644 (0)	5	実施	0.1
	—		—		—		10,516			
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。									
避難行動要支援者名簿関係事務 (監査課)	提供の協定を締結した町内会・自治会のうち名簿を提供した割合	—	1	100%	100%	8,371 (8,371)	6,627 (6,627)	1	100%	2.3
	—		0%		△ 20.8%		26,683			
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①	地域の自主的な活動として、要配慮者の迅速な安否確認や避難支援を行うため、避難行動要支援者名簿の作成や地域への情報提供などを通じて「助け合いの仕組みづくり」を推進。									
災害見舞金・弔慰金 (監査課)	贈呈率	—	5	100%	100%	6,420 (6,420)	4,990 (4,990)	1	100%	1.7
	—		0%		△ 22.3%		19,814			
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①	災害により被災した市民に見舞金・弔慰金を贈呈。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	20 衛生的な環境を確保します								
組織目標	病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。 関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を検討する。 犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合					5	75%	39.7%	68.5%
	備考								
	② 結核罹患率（人口10万人当たりの新登録患者数）					5	15 （令和5年）	18.8 （平成30年）	18.3（暫定） （令和元年）
	備考 令和元年：平成31年1月～令和元年12月								
成果指標	③ 近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合					5	28%	35.3%	34%
	備考 割合が下がれば成果あり								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額（千円） （うち一般財源）	令和元年度支出済額（千円） （うち一般財源）	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	3	0	0	1	2,706,869（1,660,138）	6,073,344（2,819,346）	
		維持	0	10	1	計	増減額（千円）	増減割合	
減少		3	0	0	18	3,366,475（1,159,208）	124.4%		
組織目標の達成状況に対する評価									
・新型コロナウイルス感染症発生にかかる対応のため、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき備蓄していた物資の活用を実施するとともに、衛生研究所での各種検査の実施や、保健所を中心として感染症のまん延防止につとめた。なお、成果指標については、感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合及び結核罹患率ともに目標値に向けて良好な推移をしている。 ・関係機関との連絡会議を開催し、住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営の確保につとめた。 ・高齢者が多く利用する施設への実態調査を実施するとともに、レジオネラ症対策を強化するためのレジオネラ症防止対策要綱（案）の検討を着実にいった。 ・八事斎場の再整備基本計画の策定に向けて、予定どおり調査を実施することができた。 ・「近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合」は、のら猫の避妊去勢手術券の交付、動物愛護推進員と連携した啓発活動等により減少した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
・感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また、新型コロナウイルス感染症などの動向を注視するとともに、発生時に備えるため、必要な保健所体制や対策について継続して検討していく。 ・住宅宿泊事業（民泊）の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。 ・高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱を策定し、施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。 ・八事斎場の再整備基本計画策定に向けて必要な調査等を実施し、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。 ・目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。									

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
衛生研究所の運営 (保健医療課)	食中毒等調査検査件数	○	2	577件	705件	570,295 (224,850)	3,826,924 (1,225,924)	5	実施	37.4	
				22.2%		571%				4,153,052	
	実績:増加、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ①	市民の健康な暮らしを守るため、健康危機管理の拠点かつ本市の科学的・技術的中核機関として、感染症などの発生防止対策、調査研究、試験検査の実施、研修指導及び公衆衛生情報などの提供を実施するとともに、老朽化に伴う移転改築を実施。									
第二斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(第二斎場)	—	6	9,681件	10,025件	666,106 (500,250)	669,011 (496,767)	1	実施	0.7	
				3.6%		0.4%				675,115	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施。									
八事斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(八事斎場)	—	6	15,981件	16,024件	391,883 (77,698)	401,713 (103,704)	1	実施	18.0	
				0.3%		2.5%				558,673	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施。									
保健所の運営 (保健医療課)	保健所支所(保健センター)設置か所数	—	1	16か所	16か所	323,278 (257,433)	338,273 (371,847)	1	16か所	57.2	
				0%		4.6%				837,057	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所支所(保健センター)を運営。									
犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進 (食品衛生課)	のら猫の避妊去勢手術券交付件数	○	4	1,810件	2,655件	115,195 (80,690)	209,696 (120,586)	5	4,000件	23.4	
				46.7%		82%				413,744	
	実績:増加、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ③	犬猫の苦情及び殺処分頭数の削減のため、住民とボランティアの協働によるのら猫対策を推進し、地域ののら猫に避妊・去勢手術を実施し、一代限りの猫の命を全うさせる取り組みの普及を推進するとともに、飼犬及び飼猫の終生飼養が困難となりがちな高齢者や多頭飼育者などへ終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施。									
保健環境委員の活動 (保健医療課)	ネズミ・ゴキブリ防除講習会開催回数 保健環境委員会健康講演会参加者数 資源分別(市収集分)	—	3	76回 567人 13%	71回 504人 14.8%	205,584 (205,584)	207,775 (207,775)	1	実施	7.9	
				△ 1.3%		1.1%				276,663	
	実績:維持、事業費:維持	備考									
	(関連する成果指標) ①	ネズミ昆虫などによる健康被害の発生を防止するため、地域住民活動として講習会等を実施。 保健所業務、環境事業所業務を包括的に支援協力している保健環境委員の活動を支援するため、活動費の助成などを実施。									

施策シート(健康福祉局 施策20・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
結核定期健康診断 (感染症対策室)	肺がん・結核検診受診 者数	—	3	138,741人	136,969人	184,114 (184,114)	185,560 (185,560)	1	154,100人	0.3
				△ 1.3%		0.8%				188,176
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
②	40歳以上の一般市民を対象に、名古屋市中医師会への委託により結核の健康診断(胸部X線直接撮影)を実施。									
八事霊園・愛宕霊園等 の運営 (環境業務課)	墓地使用割合	—	6	96.5%	95.8%	80,446 (3,001)	74,300 (△2,684)	1	100%	6.0
				△ 0.7%		△ 7.6%				126,620
	実績:維持、事業費:維持	備考	令和元年度は、平成30年度に実施した改元に伴うシステム改修の費用がないため事業費が減少した。							
(関連する成果指標)	八事霊園・愛宕霊園などの管理運営。									
①										
エイズ・性感染症対策 (感染症対策室)	HIV受検者数	—	4	7,375人	7,077人	40,397 (24,718)	37,089 (20,264)	1	実施	1.3
				△ 4%		△ 8.2%				48,425
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	エイズ・性感染症に関する予防啓発及び検査を実施。									
①										
肝炎ウイルス検査 (感染症対策室)	C型・B型肝炎ウイルス 検査受診者数	—	4	10,189人	10,163人	34,841 (17,433)	34,415 (11,883)	1	実施	0.5
				△ 0.3%		△ 1.2%				38,775
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	C型・B型肝炎ウイルス検査の実施。									
①										
公衆浴場の助成 (環境業務課)	助成件数	—	3	69件	63件	32,567 (32,567)	29,920 (29,920)	1	実施	0.2
				△ 8.7%		△ 8.1%				31,664
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	浴場の確保をはかり、公衆衛生の向上及び市民の健康増進に寄与するため、普通公衆浴場に対し助成金を交付。									
①										
生活衛生センターの運 営 (環境業務課)	感染症媒介蚊・マダニ 生息調査件数	—	3	201件	245件	19,450 (19,450)	22,248 (22,244)	1	実施	20.0
				21.9%		14.4%				196,648
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	感染症患者移送、消毒及びネズミ昆虫などの駆除による感染症まん延の防止、ネズミ昆虫などによる健康被害の発生の防 止などの健康危機管理対策を実施。									
①										

施策シート(健康福祉局 施策20・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
結核患者服薬確認支援 (DOTS事業)等 (感染症対策室)	DOTS実施率	—	1	97.4%	98.9% (暫定)	24,280 (14,157)	17,723 (7,075)	1	100%	0.8
				1.5%		△ 27%				24,699
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ②	効果的な結核対策の充実のために、服薬支援(DOTS)、従事者研修、ホームレスなどハイリスク層を対象にした結核健康診断を実施。									
適正な飼養・管理の啓 発 (食品衛生課)	啓発活動を実施する動物 愛護推進員数 犬猫の販売業者に対す る監視指導実施件数	○	4	83人 202件	101人 140件	7,786 (7,641)	7,720 (7,599)	5	100人以上 すべての 犬猫の販 売業者に 対する監視 指導の実 施	12.7
				△ 4.5%		△ 0.8%				118,464
	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた事業の一部を中止した。						
(関連する成果指標) ③	ペットと人が共生できるまちづくりの推進のため、犬猫の飼主に対し、迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を行うとともに、犬猫の販売業者(ペットショップ)には販売時に購入者の知識・経験に照らして、適正に飼養・管理方法を説明するよう指導を実施。									
レジオネラ症防止対策 の推進 (環境業務課)	社会福祉施設への実態 調査件数	○	3	106件	90件	4,920 (4,825)	5,771 (5,676)	5	実施	1.5
				△ 15.1%		17.3%				18,851
	実績:減少、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月下旬以降の調査は中止した。						
(関連する成果指標) ①	レジオネラ症患者の発生を防止するため、市民生活に密接な関わりを持つ旅館や公衆浴場の浴槽水などの水利用施設において、レジオネラ属菌検査を実施するとともに、高齢者が利用する社会福祉施設への対策を実施。									
新型インフルエンザ等 対策の推進 (感染症対策室)	医療資器材の備蓄数量 (抗インフルエンザウイ ルス薬・高機能マスク・ 不織布マスク・防護服・ 検体搬送容器・消毒液・ 陰圧テント)	○	2	28,300錠 17,650枚 100,000枚 17,650セット 26個 647本 6張	28,300錠 4,040枚 0枚 1,974セット 26個 0本 6張	2,738 (2,738)	3,128 (3,128)	5	実施	0.8
				△ 52.3%		14.2%				10,104
	実績:減少、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、備蓄している医療資器材の払出を行った。						
(関連する成果指標) ①	新型インフルエンザ等発生時の医療体制を確立するために、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施。									
八事斎場の再整備 (環境業務課)	八事斎場の再整備	○	6	基本方針 策定調査	基本計画 策定調査	2,798 (2,798)	1,639 (1,639)	5	再整備基 本計画の 策定	2.0
				—		△ 41.4%				19,079
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	急速な高齢化に伴う火葬需要の増加に適切に対応するため、老朽化した八事斎場の再整備を推進。									

施策シート(健康福祉局 施策20・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住宅宿泊事業の適正な 運営の確保 (環境業務課)	住宅宿泊事業(民泊)対 策連絡会議開催回数	○	4	5回	3回	191 (191)	439 (439)	5	実施	0.3
				△ 40%		129.8%				3,055
(関連する成果指標) ①	実績:減少、事業費:増加			備考		令和元年度に携帯型翻訳機を配置したことにより事業費が増加した。				
	住宅宿泊事業に伴う騒音やごみ出しなどの苦情発生防止など、事業者などによる事業の適正な運営を確保するため、関係機関との連携・協力体制を構築するとともに、住宅宿泊事業に関する啓発や苦情・相談の受付業務の充実、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合						5	80%以上	83.9%	86.9%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	0	157,228	(142,229)	179,159	(165,571)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	21,931	(23,342)	13.9%	
組織目標の達成状況に対する評価										
成果指標である「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」は、高い値を維持できており、目標値を上回っている。個別事業では、HACCPに沿った衛生管理の推進については、保健センターの窓口や施設への立入りによる助言指導、郵送等による周知及び講習会の開催等を通じてHACCP導入の支援を行った。また、リスクコミュニケーション事業等については、本市食の安全・安心対策推進本部の関係局と連携するなどし、ほぼ達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
「食品が安全・安心だと感じる市民の割合」の目標値80%以上を維持するため、「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していく。										

施策シート(健康福祉局 施策22・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
HACCPに沿った衛生管理の推進 (食品衛生課)	HACCPに沿った衛生管理を実施している施設の割合	○	4	17.1% (重点施設)	50.8% (重点施設)	136,146 (121,147)	149,773 (136,204)	5	100% (全施設)	115.5
				197.1%		10%				1,156,933
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	食の安全を確保するため、HACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、食品関係施設の監視指導及び検査を実施。									
食の安全への信頼醸成 (食品衛生課)	リスクコミュニケーション事業への参加者数 消費者対象講習会実施回数	○	4	2,457人 372回	3,087人 307回	21,082 (21,082)	29,386 (29,367)	5	3,000人以上 400回	6.2
				4.1%		39.4%				83,450
	実績:維持、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた事業の一部を中止した。						
(関連する成果指標) ①	食の安全への信頼醸成をはかるため、消費者、事業者及び行政で情報共有や意見交換を行うリスクコミュニケーション事業を推進するとともに、正確かつ適切な情報提供を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	28 バリアフリーのまちづくりを進めます									
組織目標	福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合					5	55%	41.3%	49.1%	
	備考									
	② 高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合					5	55%	38.9%	40.7%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	53,807	(44,143)	140,052	(100,006)
		維持	2	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	5	86,245	(55,863)	160.3%		
組織目標の達成状況に対する評価										
福祉都市環境整備指針などに基づきバリアフリー化を進めるとともに、民間鉄道駅舎については新たに1駅のバリアフリー化整備を行った。また、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進をはかるため、新たに171台の導入補助を行った。 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合や、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合についても増加しており、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。										

施策シート(健康福祉局 施策28・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増 減		増 減				概算総経費 (千円)
民間鉄道駅舎のバリア フリー化の推進 (障害企画課)	車いすルート確保済駅 舎数(1日当たりの利用 者数3,000人以上の駅 舎)	○	2	54駅	55駅	1,222 (1,222)	86,006 (56,719)	1	55駅	0.2
				—		6938.1%				87,750
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へ段差 解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置を推進。								
ユニバーサルデザイン タクシーの普及促進 (障害企画課)	導入補助件数	—	2	181件	171件	36,200 (36,200)	34,200 (34,200)	1	157件	0.2
				△ 5.5%		△ 5.5%				35,944
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標) ①	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進のため、タクシー事業者に対して、導入経費の一部を補助。								
障害者理解のための広 報啓発 (障害企画課)	市民向け啓発行事実施 回数	○	7	2回	2回	10,579 (4,076)	16,039 (7,133)	5	実施	0.4
				0%		51.6%				19,527
	実績:維持、事業費:増加		備考							
	(関連する成果指標) ②	市民が障害者に対する正しい知識と理解を深めることができるよう、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓 発を実施し意識のバリアフリーを推進。								
ヘルプマーク・ヘルプ カードの普及啓発 (障害企画課)	ヘルプマーク配布個数	○	4	16,407個	15,447個	5,516 (2,355)	1,965 (112)	5	実施	0.2
				△ 5.9%		△ 64.4%				3,709
	実績:維持、事業費:減少		備考							
	(関連する成果指標) ②	障害などへの理解を促進するため、外見からは支援や配慮を必要としていることがわからない障害者などが周囲の方に配慮 を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」や、コミュニケーションをとることが困難な障害者等が必要な支援を求 めやすくするための「ヘルプカード」を配布するとともに、市民や事業者に対する啓発を実施。								
福祉都市環境整備の推 進 (障害企画課)	福祉のまちづくり推進会 議開催回数	○	2	2回	2回	290 (290)	1,842 (1,842)	1	実施	0.5
				0%		535.2%				6,202
	実績:維持、事業費:増加		備考							
	(関連する成果指標) ①	高齢者、障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、ハード・ソフト 両面からのバリアフリー化を推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	42 市民サービスの向上を進めます									
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS(お客様満足度)の向上をはかるほか、障害福祉窓口の一元化の検討を進めるなど、保健と福祉のさらなる連携強化をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合					5	100%	97.1%	97%	
	備考	さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	78,997	(78,834)	217,650	(217,474)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	2	138,653	(138,640)	175.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。 また、令和元年度は16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を配置することで、市民サービスの向上をはかることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。 また、引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。										

施策シート(健康福祉局 施策42・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
保健と福祉の連携強化 (総務課)	障害福祉窓口の一元化	○	4	検討	検討 中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区における窓口移設	0 (0)	132,320 (132,320)	2	一元化	1.0
				—		—				141,040
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進。								
福祉コンシェルジュの 配置 (総務課)	配置人数	—	4	22人	22人	78,997 (78,834)	85,330 (85,154)	1	22人	0.3
				0%		8%				87,946
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	高齢者や障害者の福祉に関することで区役所および支所に来庁した市民に対し、相談内容を聞き取り、適切な福祉制度や対応窓口を案内する福祉コンシェルジュ(福祉制度案内嘱託員)を区役所福祉課及び支所区民福祉課に配置。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合						5	33%	26%	26.6%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	0 (0)		8,000 (2,000)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	8,000 (2,000)		—	
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度に南区を対象に調査を行い、複合的な課題を抱えている世帯の支援ニーズの把握や支援方法について検討を進めた。また、調査結果を第3期地域福祉計画である「なごやか地域福祉2020」に反映し、包括的な相談支援の推進のための行政や地域住民等の役割や連携・協働の方向性を示すことができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き支援ニーズの把握などの調査を進めるとともに、調査内容を踏まえ必要な相談機能や体制の検討を行い、令和3年度の包括的な相談支援体制の構築をめざす。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
包括的な相談支援体制 の整備 (地域ケア推進課)	包括的な相談支援体制 の整備	○	1	検討	調査	0 (0)	8,000 (2,000)	3	実施	0.2		
				—		—				9,744		
	—	備考										
(関連する成果指標)	地域共生社会の実現のため、高齢者、障害者、児童という対象者別の既存の公的サービスでは対応できない複雑、多様化する生活上の課題によって孤立した世帯などに対して、地域住民などと行政が連携して包括的に支援する体制を整備。											
①												

施策シート

施策 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
緊急保全の実施 (保健医療課)	出来高	—	1	100%	100%	92,819 (64,407)	143,516 (53,516)	1	100%	1.9
				0%		54.6%				160,084
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
緊急保全の実施 (介護保険課)	出来高	—	5	100%	100%	12,717 (12,717)	101,992 (27,992)	1	100%	0.1
				0%		702%				102,864
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
緊急保全の実施 (高齢福祉課)	出来高	—	9	100%	100%	47,792 (46,739)	94,149 (50,788)	1	100%	0.7
				0%		97%				100,253
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
緊急保全の実施 (障害企画課)	出来高	—	5	100%	100%	27,286 (8,286)	34,392 (8,392)	1	100%	0.3
				0%		26%				37,008
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
一般施設のリニューアル改修 (高齢福祉課)	出来高	○	9	100%	100%	6,165 (6,165)	8,447 (8,447)	1	100%	0.3
				0%		37%				11,063
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的として実施。									
—										

総括シート

組織名	子ども青少年局	組織長職氏名	子ども青少年局長 杉野 みどり

■評価及び今後の方向性一覧

施策	2 男女平等参画を総合的に進めます
組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
DV被害者からの相談件数が9,742件と前年度と比較して14%増加しており、保護や自立のために必要な支援を適切に実施し、成果の向上もみられることから目標を概ね達成できた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。	
施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
組織目標	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
発達障害者支援地域協議会において発達障害児者の課題についての情報共有および市内の支援体制の整備状況等の検証等を実施するとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児者の円滑な社会生活の促進に努めた。 発達障害者支援センターの運営については、平成30年度に比べて令和元年度は新規相談件数が減少したものの、1回では終わらない事例が多く、個々の相談にきめ細やかに対応した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。	
施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
組織目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。
関係部署	企画経理課、子育て支援部、保育部、子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
子育て総合相談窓口をはじめとして、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するとともに、地域における子育て支援事業や子ども・子育て支援センターの運営など、社会全体で子育てを支援する取り組みを着実に実施することができた。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策等を積極的に実施し、令和2年4月1日現在の保育所等利用待機児童数ゼロを達成した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後も、妊娠期からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを養育することができる環境づくりをすすめる。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策の推進のほか、多様なニーズに対応できるよう事業の充実や保育の質の確保に引き続き取り組んでいく。	

施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。	
関係部署	企画経理課、子育て支援部、保育部、子ども未来企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
子どもの権利擁護機関を新たに設置するとともに、子どもの権利を根幹に据えるために「なごや子どもの権利条例」の改正を行うなど、子どもの権利を守る文化及び社会をつくるための取り組みを推進するとともに、さまざまな悩みを抱える子どもや親に対して、総合的な支援に取り組んだ。 また、ひとり親家庭の自立支援など、困難を抱える子ども・家庭への支援とともに、障害や発達の遅れなどのある子どもとその家庭への支援について、着実に事業をすすめることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。 また、ひとり親家庭の支援や、医療的ケア児の支援を含む子ども発達支援など、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組んでいく。		
施策	13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
組織目標	出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。	
関係部署	子育て支援部	
組織目標の達成状況に対する評価		
特定妊婦訪問支援事業の実施や、児童虐待防止の広報啓発等により児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童相談所及び区役所・支所の体制を強化し、関係機関の会議等を実施するなど連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。そのほか、家庭復帰支援事業をはじめとする児童虐待防止事業についても予定通り実施し、切れ目のない支援を行った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。		
施策	15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります
組織目標	遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。	
関係部署	子ども未来企画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
青少年交流プラザなどで実施する事業への参加者数や利用者の満足度は高い水準で向上しており、青少年の居場所や社会参画の場としての一定の役割を果たすことができています。 令和元年10月からは子ども・若者総合相談センター金山ランチの運営も開始したこともあり、ナゴヤ型若者の就労支援事業などの相談件数も増加している。これまで以上に様々な困難を有する若者の居場所や社会的自立に向かう支援が充実してきている。 このような状況を踏まえ、すべての子どもや若者の自立支援や社会参加できるような環境づくりが一定すすめられてきている。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、青少年交流プラザなどの施設において、あらゆる青少年の居場所や社会参画の場として施設を運営していくとともに、子ども・若者総合相談センターを中心に、様々な困難を有する若者への支援の充実に努めていく。		

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	市有施設において、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等の対策を促進する。
関係部署	子育て支援部、保育部、子ども未来企画部
組織目標の達成状況に対する評価	
市有施設のブロック塀等の撤去等を予定通り実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等について、関係者と調整しながら支援を行った。	
評価を踏まえた今後の方向性	
防災・減災対策として、民間ブロック塀等の撤去等を早期に完了させる必要があるため、引き続き関係者との調整を行いながら、民間ブロック塀等の撤去等に対する支援を着実にすすめていく。	
施策	42 市民サービスの向上を進めます
組織目標	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進する。
関係部署	子育て支援部
組織目標の達成状況に対する評価	
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター（支所管内は保健センター分室）から区役所福祉課（支所管内は支所区民福祉課）に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
2	男女平等参画を総合的に進めます	1	138,466	141,253	2,787	2.0%
8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	1	11,344	11,377	33	0.3%
11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	18	27,363,282	28,196,370	833,088	3.0%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	42	24,202,782	27,422,485	3,219,703	13.3%
13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	9	968,172	983,373	15,201	1.6%
15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	5	192,494	302,039	109,545	56.9%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	2	—	232,357	232,357	—
42	市民サービスの向上を進めます	1	0	2,016	2,016	—
計		79	52,876,540	57,291,270	4,414,730	8.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化や核家族化、地域におけるつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化していく中、すべての子どもが、自分自身が持っている力を信じることで、その力を伸ばしながら育っていけるよう、子どもや若者、子育て家庭を支える施策をより一層推進していくことが求められている。

■総括

子どもや子育て家庭の支援、青少年の自立支援など、生まれる前から青年期にいたるまでの施策や事業を推進することにより、各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みをすすめている。
 今後も、名古屋市総合計画2023に掲げる「安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち」の実現を目指し、次世代育成支援対策に総合的かつ機動的に取り組んでいく。
 特に、子ども・親総合支援をはじめ、従前から取り組んできた保育所等利用待機児童対策や児童虐待対策、子どもの発達支援について、より一層の推進を図っていききたい。
 また、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について、時代の潮流や市民ニーズに照らし合わせて、見直しを行っていく必要がある。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	2 男女平等参画を総合的に進めます									
組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① DVを人権侵害と認識する人の割合					5	93%	88.2%	93.8%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	1	0	0	138,466	(101,746)	141,253	(104,538)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	2,787	(2,792)	2.0%		
組織目標の達成状況に対する評価										
DV被害者からの相談件数が9,742件と前年度と比較して14%増加しており、保護や自立のために必要な支援を適切に実施し、成果の向上もみられることから目標を概ね達成できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
配偶者からの暴力被害者の支援 (子ども福祉課)	DV被害者からの相談 件数	○	4	8,542件	9,742件	138,466 (101,746)	141,253 (104,538)	1	実施	9.3
				14%		2%				222,349
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護をはかるため、配偶者暴力相談支援センター等において、配偶者から身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力を受けた被害者に対して、安心と安全に配慮するとともに、関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性										
施策	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します									
組織目標	発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 発達障害者支援地域協議会の実施率					5	100%	100%	100%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	11,344	(6,679)	11,377	(6,447)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	1	0	1	33	(△232)	0.3%		
組織目標の達成状況に対する評価										
発達障害者支援地域協議会において発達障害児者の課題についての情報共有および市内の支援体制の整備状況等の検証等を実施するとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児者の円滑な社会生活の促進に努めた。 発達障害者支援センターの運営については、平成30年度に比べて令和元年度は新規相談件数が減少したものの、1回では終わらない事例が多く、個々の相談にきめ細やかに対応した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
発達障害児者の支援 (子ども福祉課)	発達障害者支援セン ターの運営(相談件数)	○	5	1,546人	1,336人	11,344 (6,679)	11,377 (6,447)	1	実施	4.0
				△13.6%		0.3%				46,257
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)		発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります									
組織目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合						5	83%	79.8%	82.9%
	備考									
	② 保育所等利用待機児童数						6	0人	0人	0人
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	5	27,363,282 (19,318,165)		28,196,370 (20,229,670)	
		維持	1	7	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	3	1	18	833,088 (911,505)		3.0%	
組織目標の達成状況に対する評価										
子育て総合相談窓口をはじめとして、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するとともに、地域における子育て支援事業や子ども・子育て支援センターの運営など、社会全体で子育てを支援する取り組みを着実に実施することができた。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策等を積極的に実施し、令和2年4月1日現在の保育所等利用待機児童数ゼロを達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も、妊娠期からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを養育することができる環境づくりをすすめる。 また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育所等利用待機児童対策の推進のほか、多様なニーズに対応できるよう事業の充実や保育の質の確保に引き続き取り組んでいく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
民間保育所運営費補給金等 (保育企画室)	対象か所数 3歳未満児加配職員数	—	7	355か所 281人	380か所 277人	3,400,270 (3,374,243)	3,648,896 (3,589,467)	2	403か所 285人	2.0
				2.8%		7.3%				3,666,336
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	民間保育所等における保育の質の確保を図るため、主に職員の経験年数に応じた給与保障や職員配置基準の改善を対象に交付。									
保育所等利用待機児童 対策等の推進 (保育企画室、保育運 営課)	民間保育所整備等 保育案内人の配置 公立保育所定員超過入 所	○	6	44か所 全区役所・支所 99か所	40か所 全区役所・支所 97か所	3,956,306 (1,371,734)	4,075,074 (1,638,992)	5	拡充	11.4
				△3.7%		3.0%				4,174,482
	実績:維持、事業費:維持	備考		公立保育所定員超過入所の減少は、社会福祉法人への移管によるもの。						
(関連する成果指標) ①、②	働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設の設置等、さまざまな手法による利用枠の拡大を進めるとともに、民間保育所等における保育士確保の支援を実施するなど、個々のニーズに即した、きめ細かな支援策を強化。									
保育所等における多様 な子育て支援事業 (保育企画室、保育運 営課)	延長保育 一時保育 病児・病後児デイケア 産休あけ・育休あけ入 所予約	○	7	395か所 60か所 20か所 104か所	420か所 61か所 22か所 106か所	1,647,654 (941,005)	1,905,780 (1,117,071)	5	拡充	22.8
				4.5%		15.7%				2,104,596
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援を充実させるため、多様な子育て支援事業を実施。									
子ども医療費助成 (子育て支援課)	助成の実施	○	8	対象者数 (月平均) 275,921人	対象者数 (月平均) 274,706人	11,045,845 (7,899,011)	11,253,979 (8,108,462)	1	実施	20.3
				△0.4%		1.9%				11,430,995
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	子どもの健康を守るとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの通院と18歳に達する日以後の最初の年度末までの入院を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成。									
公立保育所の運営 (保育運営課)	入所率	—	7	100.9%	100.5%	3,330,214 (2,699,334)	3,267,433 (2,737,207)	1	実施	1,234.9
				△0.4%		△ 1.9%				14,035,761
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	公立保育所の運営を実施。									
妊産婦健康診査 (子育て支援課)	妊婦健康診査受診率 (受診票交付数)対する 受診者の割合 産婦健康診査受診件数	—	3	85.3% 33,268件	84% 32,358件	2,157,734 (2,068,477)	2,108,370 (2,022,829)	1	実施	1.0
				△2.1%		△ 2.3%				2,117,090
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	妊婦健康診査等を名古屋市が委託した医療機関等で受ける場合に、その費用の一部を公費負担。									

施策シート(子ども青少年局 施策11・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
妊娠前から子育て期に おける相談・育児等支 援 (子育て支援課)	子育て総合相談窓口 における相談件数	○	4	72,698件 特定 3,445件 一般 885件	74,411件 特定 3,428件 一般 808件	963,362 (479,884)	958,464 (487,174)	1	実施	51.6
	不妊治療費助成件数			△0.1%		△ 0.5%				1,408,416
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	妊娠前から出産、育児の不安軽減をはかるため、子育て総合相談窓口(子育て世代包括支援センター)における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施。									
①										
地域における子育て支 援事業 (子育て支援課、保育 企画室、保育運営課、 青少年家庭課)	地域子育て支援拠点事 業の実施中学校区数	○	7	95学区 —	100学区 4か所	457,041 (166,541)	518,711 (164,696)	5	110学区 子育て応 援拠点の 設置(令和 元年度)	1.0
	子育て応援拠点の設置 数			—		13.5%				527,431
	—	備考								
(関連する成果指標)	地域の子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点、保育所等地域子育て支援センター、児童館などの地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などの実施に加え、子育て応援拠点において一時預かりをはじめ、より充実した支援を実施。									
①										
児童委員の活動支援 (子育て支援課)	訪問回数	—	1	895,596件	722,894件	115,794 (115,794)	115,453 (115,453)	1	実施	2.1
	△19.3%			△ 0.3%		133,765				
	実績:減少、事業費:維持	備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの							
(関連する成果指標)	児童委員が児童及び妊産婦の状況の把握や福祉のサービス利用に必要な情報の提供、援助及び指導等の活動を実施。									
①										
公立保育所の社会福祉 法人への移管 (保育運営課)	移管か所数 (統合を含む)	○	3	21か所 (累計)	23か所 (累計)	59,632 (56,390)	115,639 (102,639)	5	36か所(累 計)	3.0
	—			93.9%		141,799				
	—	備考								
(関連する成果指標)	保育施策や地域の子育て支援の拡充のため、公立保育所の社会福祉法人への移管等によって公立保育所を今後78か所まで集約化するとともに、機能強化を実施。									
①、②										
子ども・子育て支援セン ターの運営 (子育て支援課)	主催講座の実施 キッズパーク延べ利用 者数	○	7	4,641人 40,000人	3,749人 34,293人	86,413 (47,514)	83,142 (46,430)	5	実施 40,000人	0.5
	△16.7%			△ 3.8%		87,502				
	実績:減少、事業費:維持	備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの							
(関連する成果指標)	子どもを生み育てやすい環境づくりを促進するため、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるほか、講座の企画実施、キッズパーク運営、企業連携などを推進。									
①										
のびのび子育てサポー ト事業 (子育て支援課)	活動件数	○	7	25,040件	21,987件	51,689 (32,301)	51,910 (32,214)	1	実施	0.5
	△12.2%			0.4%		56,270				
	実績:減少、事業費:維持	備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの							
(関連する成果指標)	地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施。									
①										

施策シート(子ども青少年局 施策11・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
保育所巡回警備業務 (保育運営課)	巡回警備中の不審者報告件数	—	7	0件	0件	39,162 (39,612)	40,740 (40,740)	1	0件	0.2
				0%		4%				42,484
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標) ①	市内の全認可保育所において、保育所周辺を巡回する警備員を配置。								
保育所等職員研修会 (保育運営課)	研修会開催数	—	7	90件	115件	14,473 (7,343)	15,101 (7,779)	1	115件	2.2
				27.8%		4.3%				34,285
	実績:増加、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標) ①、②	公立・民間保育所及び認可外保育施設等の職員を対象に、職種別研修、テーマ別研修および経験年数に応じた研修を実施。								
子育て講座 (子育て支援課)	参加者数	—	7	32,681人	27,622人	17,541 (9,702)	14,765 (6,909)	1	実施	16.9
				△14.2%		△ 15.8%				162,133
	実績:減少、事業費:減少		備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの						
	(関連する成果指標) ①	子どもの発達や健康課題、保護者の育児困難感等に応じた子育て支援の教室や地域の子育て支援活動の育成並びに地域づくりのための活動を支援。								
なごや未来っ子応援制度 (子育て支援課)	協賛店舗・施設	—	8	2,222か所	2,249か所	8,057 (8,047)	10,380 (10,371)	1	実施	0.5
				—		28.8%				14,740
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	企業、地域、行政の連携により、社会全体で子どもと子育て家庭を応援するため、子育て家庭優待カード事業等を実施。								
エリア支援保育所事業 (保育運営課)	実施区数	○	7	13区	16区	10,862 (0)	11,296 (0)	5	16区	53.5
				—		4.0%				477,816
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①、②	公立・民間保育所が一体となって保育の質を高めるとともに、地域のすべての子ども・子育て家庭を支援するため、公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、地域の教育・保育施設等と連携した研修の開催や子育てに関する相談等を実施。								
子育て支援企業認定・表彰制度 (企画経理課)	認定企業数	○	7	201社	213社	1,233 (1,233)	1,237 (1,237)	5	225社	0.6
				—		0.3%				6,469
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します								
組織目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 今の生活に満足している子どもの割合					5	95%	92.2%	84.5%
	備考								
	② 自分のことを好きと答える子どもの割合					5	83%	81%	78.1%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (うち一般財源)	令和元年度支出済額 (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	3	1	0	5	24,202,782 (11,357,000)	27,422,485 (11,227,418)	
		維持	9	15	6	計	増減額	増減割合	
		減少	0	3	0	42	3,219,703 (△129,582)	13.3%	
組織目標の達成状況に対する評価									
子どもの権利擁護機関を新たに設置するとともに、子どもの権利を根幹に据えるために「なごや子どもの権利条例」の改正を行うなど、子どもの権利を守る文化及び社会をつくるための取り組みを推進するとともに、さまざまな悩みを抱える子どもや親に対して、総合的な支援に取り組んだ。 また、ひとり親家庭の自立支援など、困難を抱える子ども・家庭への支援とともに、障害や発達の遅れなどのある子どもとその家庭への支援について、着実に事業をすすめることができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。 また、ひとり親家庭の支援や、医療的ケア児の支援を含む子ども発達支援など、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組んでいく。									

施策シート(子ども青少年局 施策12・2/9)

個別事業にかかる実績										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
子ども発達支援の推進 (子ども福祉課)	地域療育センター設置 か所数	○	5	5か所 804,800人 日	5か所 884,439人 日	8,237,901 (2,611,532)	9,511,788 (1,558,776)	6	7か所	38.0
	障害児通所支援延べ利 用日			4.9%		15.5%		2	916,968人 日	9,843,148
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	障害児または発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその保護者が、身近な地域で早期に支援を受けることができるよう、地域療育センターの機能強化をはかるとともに、長期的なニーズを踏まえ、子ども・子育て支援と一体的に子どもの発達を支援する体制を整備するほか、障害児通所支援等の事業を推進。									
児童養護施設等の小規模 化かつ地域分散化の 推進 (子ども福祉課)	地域小規模児童養護施 設数	○	5	12か所	12か所	4,192,908 (2,008,997)	4,330,030 (2,344,283)	5	拡充	1.8
	0%			3.3%				4,345,726		
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	家庭的な環境での養育を推進するため、地域小規模児童養護施設の増加による施設の小規模化及び施設機能の地域分散化を推進。									
トワイライトスクール (放課後事業推進室)	トワイライトスクール登録 率	○	7	52.1% 79.6%	51.7% 78.8%	1,888,792 (1,551,700)	2,042,400 (1,697,745)	1	実施 全小学校 (トワイライト ルームを含 む)	3.6
	放課後子供教室の満足 度(子ども)			△0.9%		8.1%				2,073,792
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むため、放課後等に小学校施設を活用した教育事業を実施。									
留守家庭児童健全育成 事業助成 (放課後事業推進室)	支援の単位	○	7	実施 172か所	実施 176か所	1,688,752 (611,545)	2,019,814 (773,470)	1	実施	24.8
	2.3%			19.6%				2,236,070		
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	留守家庭児童等の健全育成をはかるため、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費等を助成。									
ひとり親家庭等医療費 助成 (子育て支援課)	対象者数(月平均)	○	5	38,417人	37,604人	1,641,913 (779,460)	1,663,342 (788,284)	1	実施	9.5
	△2.1%			1.3%				1,746,182		
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	ひとり親家庭の福祉の増進をはかるため、18歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成。									
児童福祉施設の改築 (子ども福祉課)	にじが丘荘移転改築整備	○	5	整備 検討	整備 検討	373,547 (48,547)	1,294,246 (141,143)	5	整備 検討 民間児童 養護施設 補助	1.5
	あけぼの学園改築整備 玉野川学園検討 民間児童養護施設補助			—		246.5%				1,307,326
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②	児童福祉施設に入所する児童等の生活環境の向上をはかるため、老朽化した母子生活支援施設「にじが丘荘」、障害児入所施設「あけぼの学園」、児童自立支援施設「玉野川学園」の改築等を実施するとともに、民間児童養護施設の改築に対する補助を実施。									

施策シート(子ども青少年局 施策12・3/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
母子父子寡婦福祉資金 貸付 (子ども未来企画室)	貸付件数	—	5	1,703件	1,545件	1,023,987 (77,000)	975,247 (30,000)	1	実施	4.2
				△9.3%		△ 4.8%				1,011,871
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②	母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦の方の経済的自立と児童の福祉の増進を図るため、入学金や授業料などの児童の修学に必要な資金や母子家庭の母、父子家庭の父が知識技能を習得するための資金など12種類の資金を貸付け。									
トワイライトルーム (放課後事業推進室)	トワイライトルーム登録率(基本登録)	○	7	52.5% 実施47校	53.1% 実施48校	781,644 (519,615)	842,678 (606,508)	1	実施 段階的にトワイライト スクールから	2.8
	トワイライトルーム実施 か所数			1.6%		7.8%			移行	867,094
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを基盤に、より生活に配慮した事業を一体的に実施。									
子どもに関する公費負担医療 (子育て支援課)	小児慢性特定疾病医療 給付事業助成件数	—	5	16,877件	16,956件	578,489 (253,393)	674,932 (378,795)	1	実施	2.0
	自立支援医療(育成医療) 給付件数			1,325件	1,295件					
	未熟児養育医療給付件数			1,471件	1,395件					692,372
				0%		16.7%				
実績:維持、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) ①、②	小児慢性特定疾病はじめ、子どもに関する各種医療給付事業等を実施。									
青少年の健全育成 (青少年家庭課)	利用者数	○	7	児童館 645,962人 とだがわ 601,360人 利用者満足度 (児童館16館) 子ども94～ 100% 大人91.1～ 100%	児童館 573,310人 とだがわ 542,090人 利用者満足度 (児童館16館) 子ども96～ 100% 大人91.5～ 100%	648,960 (542,380)	644,951 (551,107)	5	実施、利用者満足度 95%以上 (16館すべて)	1.3
	利用者満足度			△10.6%		△ 0.6%				656,287
	実績:減少、事業費:維持		備考	新型コロナウイルス感染症対策による施設使用の制限により利用者数は減少						
(関連する成果指標) ①、②	子どもの健康を増進し、情操を育むため、児童館やとだがわこどもランドなどで遊びや体験活動を実施するとともに、少年が安心して過ごすことができ、社会と関わることができるよう、児童館などにおいて居場所づくりを推進。									
ひとり親家庭の自立支援 (子ども未来企画室)	母子・父子自立支援員の 配置	○	5	全区役所・支所 (16区・6支所) 12区役所	全区役所・支所 (16区・6支所) 16区役所	658,562 (636,533)	627,930 (595,945)	5	全区役所・ 支所	7.5
	ひとり親家庭応援専門 員の配置			16.7%		△ 4.7%				693,330
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②	自立が困難なひとり親家庭が、仕事と生活のバランスのとれた生活を送ることができるよう、就業支援や生活上の負担の軽減、子どもの健やかな育ちのための支援などを実施。									

施策シート(子ども青少年局 施策12・4/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害児施設運営費補給金等 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	6施設	6施設	376,483 (376,483)	422,864 (422,864)	6	6施設	0.3
				0%		12.3%				425,480
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・障害児施設措置費等補給金 ・南部・東部地域療育センター医療部門等の運営									
中学生の学習支援事業 (子ども未来企画室)	実施箇所数	○	5	150会場	150会場	344,434 (174,933)	347,093 (184,623)	1	実施	1.2
				0%		0.8%				357,557
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施。									
家庭訪問型相談支援事業 (子ども未来企画室)	訪問件数	○	4	222件	587件	119,353 (0)	299,606 (0)	1	実施	0.6
				164.4%		151%				304,838
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②	不登校、成績などさまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問による相談や、適切な関係機関等へつなぐ支援を実施。									
乳幼児健康診査 (子育て支援課)	3か月児健診受診件数 乳児一般健康診査受診件数	—	3	19,294件 32,031件	16,818件 30,685件	262,775 (262,775)	272,037 (272,037)	1	実施	48.3
				△7.4%		3.5%				693,213
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	乳幼児の身体・精神面の発育発達、疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図るため、総合的な健康診査を実施。									
母子生活支援施設の運営 (子ども福祉課)	指定管理施設入所率	—	5	79%	69%	190,917 (95,459)	194,744 (114,780)	2	90%	0.3
				△12.7%		2.0%				197,360
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	母子生活支援施設である名古屋市長五郎、名古屋市にじが丘を指定管理者に委託し運営。									
障害児入所施設(あけぼの学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	76%	73%	186,824 (107,424)	194,226 (133,293)	5	80%	82.0
				△3.9%		4.0%				909,266
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	障害児入所施設を運営。									

施策シート(子ども青少年局 施策12・5/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
児童養護施設・乳児院 (ひばり荘) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	91%	92%	113,093 (53,387)	113,510 (53,710)	5	90%	60.0
				1.1%		0.4%				636,710
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ①、②	乳児院・児童養護施設を運営。								
高等職業訓練促進給付金 (子ども未来企画室)	給付件数	—	5	106件	105件	74,601 (18,651)	84,977 (5,082)	1	実施	0.3
				△0.9%		13.9%				87,593
	実績:維持、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ①、②	ひとり親家庭の親が、看護師等の就職・転職等に有利な国家資格の取得を目指して1年以上修学する場合に、その間の生活の安定を図るため毎月一定額を支給。								
児童養護施設等に入所 している児童及び退所 した児童への自立支援 (子ども福祉課)	民間児童養護施設への 自立支援担当職員の配 置	○	5	9施設	12施設	65,249 (65,249)	75,113 (75,113)	5	実施	1.5
				33.3%		15.1%				88,193
	実績:増加、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ①、②	児童養護施設等入所児童の社会的自立のため、自立支援担当職員による就労や就学に関する支援の強化や、施設を退所して就労する児童が無理のないステップで自立できるよう見守り支援を実施。								
障害児施設事業費補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	6か所	6か所	51,495 (51,495)	72,913 (72,913)	5	6か所	0.2
				0%		41.6%				74,657
	実績:維持、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ①、②	民間障害児施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・障害児施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(障害)								
児童自立支援施設(玉 野川学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	107%	88%	67,150 (34,790)	64,250 (39,082)	5	90%	20.0
				△17.8%		△ 4.3%				238,650
	実績:減少、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ①、②	児童自立支援施設を運営。								
子どもライフキャリアサ ポート事業 (子ども未来企画室)	モデル実施	○	4	小学校2校 中学校2校 高校2校	小学校2校 中学校2校 高校2校	36,485 (0)	64,171 (0)	1	実施	0.5
				0%		75.9%				68,531
	実績:維持、事業費:増加	備考	事業費の増加は通年度化によるもの。(平成30年10月開始)							
	(関連する成果指標) ①、②	小学生から高校生までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身につけることができるよう、学校においてキャリアの専門家が子どもや保護者からの相談に対応するとともに、将来について考えるための情報提供等を実施。								

施策シート(子ども青少年局 施策12・6/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
児童施設運営費補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	—	5	19か所	18か所	133,344 (133,344)	63,843 (63,843)	5	19か所	0.2
				△5.3%		△ 52.1%				65,587
	実績:維持、事業費:減少	備考								
	(関連する成果指標)		民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。							
①、②										
子ども会等地域における 少年育成活動への支援 (青少年家庭課)	助成件数	○	9	2,215件	2,099件	61,894 (61,894)	59,651 (59,651)	1	実施	15.1
				△4.2%		△ 3.6%				191,323
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標)		地域における青少年の健全育成をはかるため、異年齢の子ども同士の交流や、地域の中での子どもの健やかな育ちを支援する子ども会などへの支援を充実・強化するとともに、地域団体と連携して声かけ・見守り活動などを推進。							
①、②										
児童扶養手当受給者上下 水道料金の軽減(負担金) (子ども未来企画室)	対象世帯数(水道料金)	—	5	10,489世帯	10,420世帯	55,947 (55,947)	56,089 (56,089)	1	実施	0.2
				△0.7%		0.3%				57,833
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標)		児童扶養手当受給世帯(全部支給停止を除く)に係る上下水道料金を減免。							
①、②										
先天性代謝異常症等検査 (子育て支援課)	先天性代謝異常検査件数	—	5	20,421件	19,379件	53,891 (53,891)	51,174 (51,174)	1	実施	0.2
				△5.1%		△ 5.0%				52,918
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標)		新生児について血液によるマス・クリーニング検査を行い、異常を早期に発見し治療することにより障害の発現を防止し、もって心身ともに健全な児童育成を実施。							
①、②										
子どもの権利擁護機関の 設置・運営 (子ども未来企画室)	子どもの権利擁護機関 の設置・運営	○	4	設置検討	設置・運営	2,169 (2,169)	47,807 (0)	1	設置・運営	1.8
				—		2104.1%				63,503
	—	備考	事業費の増加は、平成30年度に行った検討を踏まえ、令和元年度に子どもの権利擁護機関の開設及びその後の運営を行ったことによる。							
	(関連する成果指標)		子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利の侵害に対して、子どもや保護者などからの相談・申立てや、自己の発意に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する、独立性が担保された第三者機関を設置・運営。							
①、②										
どんぐりひろば・児童遊 園地 (子育て支援課)	どんぐりひろば数 児童遊園地数	—	9	382か所 116か所	381か所 113か所	53,351 (52,939)	43,904 (43,132)	1	実施	3.9
				△0.8%		△ 17.7%				77,912
	実績:維持、事業費:減少	備考								
	(関連する成果指標)		市内の幼児、児童のために安全な広場の確保、遊具等の整備を実施。児童遊園地については同目的のために補助を実施。							
①、②										

施策シート(子ども青少年局 施策12・7/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
児童施設事業費補給金 (子ども福祉課)	対象施設等数	—	5	95か所	94か所	49,372 (40,572)	43,670 (34,611)	2	95か所	0.2
				△1.1%		△ 11.5%				45,414
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標)	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施。 ・児童施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(児童)									
①、②										
児童心理治療施設(くすのき学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	—	5	81%	82%	32,423 (8,880)	36,040 (14,000)	5	90%	18.0
				1.2%		11.2%				193,000
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標)	児童心理治療施設を運営。									
①、②										
心身障害児(者)援護事業 (子ども福祉課)	いこいの家実施か所数	—	5	12か所	14か所	27,962 (6,991)	35,372 (26,745)	6	16か所	0.2
				16.7%		26.5%				37,116
	実績:増加、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標)	障害児に対する療育相談や訓練、指導等の事業を行う団体等に対して補助等を実施。									
①、②										
高校生世代への学習・相談支援事業 (子ども未来企画室)	学習フォローの実施 将来等についての相談 支援	○	5	実施	実施	12,642 (7,550)	33,431 (0)	1	実施	0.2
				—		164.4%				35,175
	—		備考							
(関連する成果指標)	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施。									
①、②										
心身障害児療育相談事業 (子ども福祉課)	実施か所数	—	5	8か所	8か所	27,104 (6,776)	22,234 (1,802)	5	8か所	0.2
				0%		△ 18%				23,978
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標)	障害の早期発見・早期療育と家庭などの福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を実施。									
①、②										
高等職業訓練促進資金 貸付事業補助 (子ども未来企画室)	貸付件数	—	5	—	21件	— (-)	19,885 (1,989)	1	実施	0.1
				—		—				20,757
	—		備考	予算措置は毎年ではなく、国で予算措置された際に、市でも予算措置を行った。						
(関連する成果指標)	高等職業訓練促進給付金を活用し養成機関に修学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し入学準備金、就職準備金を貸し付ける事業を実施する団体に補助金を支給することにより、ひとり親家庭の親の自立を促進。									
①、②										

施策シート(子ども青少年局 施策12・8/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
見守り一時支援事業 (子ども福祉課)	実施か所数	—	5	8か所	8か所	12,746 (3,187)	15,292 (10,882)	5	8か所	0.2
				0%		20%				17,036
	実績:維持、事業費:増加		備考							
	(関連する成果指標)		児童発達支援センターにおいて、利用後の支援を必要とする場合、一時的な見守り等の支援を実施。							
①、②										
ひとり親家庭等生活支援事業 (子ども未来企画室)	派遣実世帯数	—	5	79世帯	83世帯	15,285 (8,197)	14,322 (4,481)	1	実施	2.4
				5.1%		△ 6.3%				35,250
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		疾病や事故などで、日常生活に援助が必要なひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、家事、介護などの「生活支援」を行う。また、指定の保育施設で一時預かりを行う「子育て支援」を実施。							
①、②										
里親等委託の推進 (子ども福祉課)	委託率	○	5	14.4%	13.6%	16,101 (8,051)	14,197 (6,086)	5	里親等委託率の向上	5.4
				△5.6%		△ 11.8%				61,285
	実績:維持、事業費:減少		備考							
	(関連する成果指標)		家庭的な環境での養育を推進するため、里親登録者の増加とファミリーホームの増加、児童相談所の支援、研修等による里親等委託を推進。							
①、②										
なごや子どもの権利条例の推進 (企画経理課)	なごや子ども・子育て支援協議会の開催 なごうちフレンズへの情報提供回数 子どもワークショップの開催	○	3	3回 9回 2回	3回 8回 2回	24,376 (17,731)	9,812 (2,812)	5	開催 実施 実施	3.4
				△3.7%		△ 59.7%				39,460
	実績:維持、事業費:減少		備考		実績の減は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの中止によるもの、事業費の減は、平成30年度に行った調査費15,660千円の減によるもので、いずれも今年度限り					
	(関連する成果指標)		子どもに関する施策の総合的な推進をはかるため、条例の広報・啓発を行うとともに、条例に基づき設置されているなごや子ども・子育て支援協議会を開催し、子どもに関するさまざまな施策の進捗状況について意見聴取を実施。							
①、②										
ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業 (子ども未来企画室)	実施か所数	—	5	4か所	4か所	10,380 (3,613)	9,642 (3,490)	1	実施	0.3
				0%		△ 7.1%				12,258
	実績:維持、事業費:維持		備考							
	(関連する成果指標)		ひとり親家庭の子どもに対して、学校でも家庭でもない第3の居場所(サードプレイス)を提供し、大人や異年齢の子どもたちとの関わりの中で自己肯定感を育む取り組みをモデル実施。							
①、②										

施策シート(子ども青少年局 施策12・9/9)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害児保育指導委員会 (保育運営課)	巡回指導実施回数	—	7	1,056件	1,055件	9,481 (3,920)	9,128 (3,798)	1	実施	0.2
				△0.1%		△ 3.7%				10,872
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	障害児の成長・発達を促進するため、障害児の保育に係る指導や障害児の保育所等利用に係る障害児の認定等を実施し、また、統合保育スーパーバイザーによる巡回指導を実施。									
医療的ケア児の支援に 関する連携の推進 (子ども福祉課)	医療的ケア児数(概数) の調査	○	5	概数調査	実態把握 調査等	0 (0)	4,130 (3,280)	5	協議の場の 設置・運営、 コーディネーター養成 研修、情報発信等	0.5
				—		—				8,490
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②	医療的ケアを必要とする障害児が安心して日常生活を送ることができるよう、行政機関や事業者などで構成される協議の場を設置するほか、支援を総合調整するコーディネーターを養成するなど各関係機関の連携を一層推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います									
組織目標	出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 児童虐待の通告先(児童相談所または区役所・支所)を知っている市民の割合						5	65%	55.2%	68.8%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	968,172	(682,716)	983,373	(677,537)
		維持	2	2	2	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	1	9	15,201	(△5,179)	1.6%	
組織目標の達成状況に対する評価										
特定妊婦訪問支援事業の実施や、児童虐待防止の広報啓発などにより児童虐待の発生予防を進めるとともに、児童相談所及び区役所・支所の体制を強化し、関係機関の会議等を実施するなど連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。そのほか、家庭復帰支援事業を始めとする児童虐待防止事業についても予定通り実施し、切れ目のない支援を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
児童相談所の体制強化 (子ども福祉課)	配置職員数	○	4	115	116	801,602 (551,588)	814,007 (545,026)	5	配置職員 の適宜拡 充	183.1
				0.9%		1.5%				2,410,639
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	児童虐待等の児童相談により迅速・的確に対応するため、研修を通して児童相談所の児童福祉司等の専門性の向上等をはかるほか、児童相談所における相談援助体制の充実を推進。									
①										
区役所・支所における 児童虐待等への機能強化 (子ども福祉課)	兼務児童福祉司の配置 児童虐待対応支援員の配置	○	4	20名 (16区4支所) 24名 (16区4支所)	22名 (16区6支所) 26名 (16区6支所)	97,731 (95,768)	107,567 (105,644)	5	配置職員 の適宜拡 充	0.2
				9.2%		10.1%				109,311
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	児童を虐待から守るため、地域に身近な窓口である各区役所・支所(社会福祉事務所)の子ども家庭相談体制を強化し、児童相談所等と連携・役割分担を行いながら、児童虐待等への対応を実施。									
①										
養育支援ヘルパー事業 (子ども福祉課)	派遣回数	—	4	5,622回	4,350回	22,525 (5,835)	18,383 (2,900)	1	実施	2.3
				△22.9%		△ 18.4%				38,439
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	児童の養育について支援が必要な家庭に対し、継続的な訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した児童の養育を可能とすることを目的として、家事や育児を行う者を派遣。									
①										
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援 (子ども福祉課)	保護者への支援	○	4	実施	実施	14,974 (10,557)	15,375 (9,762)	1	実施	1.3
				—		2.7%				26,711
	—	備考								
(関連する成果指標)	児童虐待の再発防止をはかるため、児童虐待を受けた子どもの家庭に対して、児童虐待再発防止のための保護者支援事業や家庭復帰支援事業等を実施。									
①										
名古屋市児童を虐待から守る条例の推進事業 (子ども福祉課)	広報・啓発・講演会等の実施	○	4	実施	実施	10,183 (5,448)	11,562 (6,241)	1	実施	2.9
				—		13.5%				36,850
	—	備考								
(関連する成果指標)	児童を虐待から守るため、条例により、国が定める11月とともに、本市が独自に5月を児童虐待防止推進月間と定め、両月間を中心に、児童虐待防止の啓発事業等を実施。									
①										
地域子ども相談室運営補助 (子ども福祉課)	相談件数	—	4	2,305件	2,287件	11,277 (5,639)	11,329 (5,668)	6	実施	0.1
				△0.8%		0.5%				12,201
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	子どもに関する問題などへの相談対応や、児童相談所の委託による継続的な子どもや家庭の指導等を行う施設の運営補助を行う。									
①										

施策シート(子ども青少年局 施策13・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
児童虐待防止における 関係機関の連携 (子ども福祉課)	各種関係者会議の開催 回数	○	4	492回	492回	6,513 (6,200)	1,903 (1,463)	1	実施	16.3
				0%		△ 70.8%				144,039
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会などの開催、児童虐待対応業務システムの活用等による対象ケースの情報共有を通して、児童相談所、社会福祉事務所、保健センター、警察などの関係機関の連携強化を推進。									
①										
特定妊婦訪問支援事業 (子育て支援課)	派遣人数 派遣回数	○	4	58人 380回	61人 307回	1,985 (989)	1,671 (109)	1	実施	0.6
				△7%		△ 15.8%				6,903
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標)	児童虐待の発生を未然に防止するため、虐待ハイリスク要因を有する等、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対して、家庭訪問による継続的な支援を実施。									
①										
なごやすくすくボラン ティア事業 (子ども福祉課)	すくすくボランティア養成講座開催回数、受講者数 すくすくサポーター養成講座開催回数、登録者数	○	4	年8回延べ 1,598人 年4回321人	年8回延べ 1,649人 年4回338人	1,382 (692)	1,576 (724)	5	年8回延べ 1,853人 年2回381人	2.3
				4.2%		14%				21,632
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	児童虐待の予防のための見守りなど、地域の子育て支援活動への協力を推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、日常的に親や子どもの立場に立って、親子を温かく見守るなごやすくすくボランティア、子育て講座の託児やお手伝いやイベントでの親子の見守りなどを行うすくすくサポーターの養成を促進。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります									
組織目標	遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合						5	70%	66.7%	61.8%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	2	1	0	0	192,494	(176,851)	302,039	(289,375)
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	5	109,545	(112,524)	56.9%	
組織目標の達成状況に対する評価										
青少年交流プラザなどで実施する事業への参加者数や利用者の満足度は高い水準で向上しており、青少年の居場所や社会参画の場としての一定の役割を果たすことができている。 令和元年10月からは子ども・若者総合相談センター金山 brunch の運営も開始したこともあり、ナゴヤ型若者の就労支援事業などの相談件数も増加している。これまで以上に様々な困難を有する若者の居場所や社会的自立に向かう支援が充実してきている。 このような状況を踏まえ、すべての子どもや若者の自立支援や社会参加できるような環境づくりが一定進められてきている。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も、青少年交流プラザなどの施設において、あらゆる青少年の居場所や社会参画の場として施設を運営していくとともに、子ども・若者総合相談センターを中心に、様々な困難を有する若者への支援の充実に努めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ナゴヤ型若者の就労支援 (青少年家庭課)	子ども・若者総合相談 センター相談者数	○	4	685人	790人	61,630 (61,630)	166,624 (166,624)	1	実施	1.1
				15.3%		170.4%				176,216
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施。									
青少年の社会参画推進 (青少年家庭課)	青少年交流プラザにおける社会活動参加者数 利用者満足度	○	7	4,035人 本館92.9% 分館95.6%	4,851人 本館98.9% 分館95.8%	105,091 (89,448)	108,155 (95,491)	5	本館、分館 ともに利用 者満足度 95%以上	1.6
				11.8%		2.9%				122,107
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	社会性、主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成をはかるため、青少年交流プラザなどで、青少年が社会活動に参画したり、意見を発表したりする活動への支援を実施するとともに、子ども自身が企画・運営に参画し、子どもが疑似的なまちでさまざまな社会体験をする子どものまち事業を実施。									
成人の日記念事業 (青少年家庭課)	出席率	—	7	72.7%	71.3%	12,840 (12,840)	13,951 (13,951)	1	実施	5.1
				△1.9%		8.7%				58,423
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	新成人の健やかな成長を祝い、その前途を励ますため、区または学区単位で地域の主催により記念事業を支援する。									
少年補導 (青少年家庭課)	補導活動回数	—	7	555回	509回	12,509 (12,509)	12,192 (12,192)	1	実施	0.1
				△8.3%		△ 2.5%				13,064
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	少年が犯罪に巻き込まれたり非行に走ることのないよう街頭補導活動を実施する。									
子ども・若者の自立支援 (青少年家庭課)	子ども・若者支援地域 協議会の開催	○	4	代表者会議 1回 実務者会議 1回	代表者会議 1回 実務者会議 5回	424 (424)	1,117 (1,117)	1	実施	1.1
				200%		163.4%				10,709
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	若年無業者、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	市有施設において、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等の対策を促進する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① ブロック塀等の撤去等実施率						1	100%	－%	44.7%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	2	－	(－)	232,357	(45,475)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	232,357	(45,475)	—	
組織目標の達成状況に対する評価										
市有施設のブロック塀等の撤去等を予定通り実施するとともに、民間ブロック塀等の撤去等について、関係者と調整しながら支援を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
防災・減災対策として、民間ブロック塀等の撤去等を早期に完了させる必要があるため、引き続き関係者との調整を行いながら、民間ブロック塀等の撤去等に対する支援を着実にすすめていく。。										

施策シート(子ども青少年局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
民間ブロック塀等の撤去等促進 (子育て支援課、子ども福祉課、保育企画室、放課後事業推進室)	民間ブロック塀等の撤去等件数	○	4	—	99か所	— (-)	89,046 (45,475)	1	促進	24.9
				—		—				306,174
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (子ども福祉課、保育運営課、青少年家庭課)	市有施設におけるブロック塀等の撤去等件数	○	4	—	27か所	— (-)	143,311 (0)	1	撤去等	1.2
				—		—				153,775
	—	備考								
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	42 市民サービスの向上を進めます									
組織目標	福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合					5	100%	97.1%	97%	
	備考	さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	0	(0)	2,016	(2,016)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	2,016	(2,016)	—		
組織目標の達成状況に対する評価										
保健センターが区役所庁舎と別庁舎となっている中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区の5区の区役所庁舎内に保健センター窓口を設置することで、精神障害・難病・障害児等福祉の転入時の手続きや制度利用にあたって、離れた庁舎の窓口間を移動する負担の軽減をはかることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
令和2年度から精神障害・難病・障害児等福祉の制度利用に関する業務を保健センター(支所管内は保健センター分室)から区役所福祉課(支所管内は支所区民福祉課)に移管したところであるが、組織体制の成果や課題を検証し、他都市の組織の状況についても参酌しながら、組織のあり方について引き続き検討していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
保健と福祉の連携強化 (子育て支援課)	障害福祉窓口の一元化	○	4	検討	検討 中村区・瑞穂区・港区・南区・緑区における窓口移設	0 (0)	2,016 (2,016)	2	一元化	0.1	
				—		—				2,888	
	—	備考									
(関連する成果指標)											
① 福祉窓口の利便性の向上とともに、複合的な福祉ニーズへの切れ目のない支援をはかるため、保健と福祉のさらなる連携強化を推進。											

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
一般施設のリニューアル改修 (青少年家庭課)	実施	○	3	精査	設計委託	0 (0)	4,134 (4,134)	5	実施	0.2	
				—		—				5,878	
	—	備考									
(関連する成果指標) —	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施。										

総括シート

組織名	住宅都市局	組織長職氏名	住宅都市局長 藤條 聡

■評価及び今後の方向性一覧

施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。 災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。	
関係部署	都市計画部、都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
対象建築物の基本調査や実施設計を実施し天井等落下防止対策を着実に促進していること、住宅市街地総合整備事業による老朽住宅の買収除却が進みつつあることから、都市基盤施設の耐震化に取り組むことができた。 大規模盛土造成地については、抽出された大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査の実施準備等を行うなど、本格調査に向けた事業進捗を図った。 また、名古屋港における防災機能強化を図るため、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の事業推進に向け、国や名古屋港管理組合に働きかけを行い、名古屋港における防災機能が強化された。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市有建築物の天井等落下防止対策については、目標年度の工事完了を目指して、着実に天井等落下防止工事を実施し、都市基盤施設の耐震化に取り組む。 所有者の高齢化等により交渉が難航し、事業が長期化している住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。 大規模盛土造成地については、優先度の高い箇所地質調査を実施し、盛土の滑動崩落に対する安全性の評価を行う。 また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設のブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。	
関係部署	都市計画部、住宅部、都市整備部、リニア関連都心開発部	
組織目標の達成状況に対する評価		
民間建築物の耐震化について、平成30年度から、木造住宅の耐震改修助成の補助率や上限額の拡充にあわせ、それまでの啓発手法を見直したことにより木造住宅の耐震診断件数は増加したものの、木造住宅の耐震改修助成の件数は横ばいの状況である。一方で、地下街の防災対策については、これまでの5地下街に加えて新たに1地下街に対して補助金を交付し、地下街の防災対策を推進した。 木造住宅が密集している地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、概ね目標件数を助成していることから、地域防災力の向上に資することができた。 名古屋駅周辺地区では、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする「第3次都市再生安全確保計画」を、官民が連携した協議会において拡充・推進し、退避施設の収容人数を着実に増加させている。また、金山駅周辺地区では、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など、官民連携による帰宅困難者対策を推進してきており、その結果、令和元年度はエリア防災計画を策定することができた。 防災まちづくりの推進については、地震災害危険度評価図の公開により、災害に対する危険度を啓発してきた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
民間建築物の耐震化においては、耐震診断員のスキルアップや低コスト工法の周知など、耐震改修につなげるための手法などを積極的に取り入れるとともに、地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等防災対策の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。 木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。 名古屋駅周辺地区では、引き続き「第3次都市再生安全確保計画」の拡充・推進を図り、帰宅困難者対策となる退避施設の収容人数増加に向けて取り組み、金山駅周辺地区では、エリア防災計画の内容について、帰宅困難者対策の推進のために、引き続き関係機関との協議を行っていくとともに、必要に応じて時点更新していく必要がある。 今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。		

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。
関係部署	都市計画部
組織目標の達成状況に対する評価	
集約連携型まちづくりの推進について、特定用途誘導地区を指定するとともに、集約連携型都市構造の実現に向けた誘導施策を検討した。また、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築に向けて、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進め、「新たな路面公共交通システムの実現をめざして(SRT構想)」に基づき、段階的な導入に向けた検討を実施するとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等の検討を実施した。 都心部の駐車施策の推進については、自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を推進するため、「都心における都市計画駐車場の方向性に関する提言」を取りまとめるとともに、市営路外駐車場の適正な管理運営を実施した。 市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用者について、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛の影響はあったものの実績は概ね横ばいの状況であり、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設においては、施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図ることができた。 また、現状確認できる統計データ(平成30年)によれば、公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合は目標値を達成し、市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計も目標値を上回り、市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計は横ばいであることから、適正な移動手段が選択されていると考えられる。	
評価を踏まえた今後の方向性	
集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、引き続き、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進めるとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築のため新たなモビリティサービスの実装に向けた検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた検討及び都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進め、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。 駐車場に関して、今回取りまとめた提言をもとにまちづくりと一体となった駐車施策を推進していくとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実に進めていく。 引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。	

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
組織目標	駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。 地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。
関係部署	都市計画部、建築指導部、都市整備部
組織目標の達成状況に対する評価	
駅そば市街地では、組合施行土地区画整理事業への都市基盤整備に対する各種助成等の実施や市施行土地区画整理事業による公共施設整備・建物移転などの事業推進により、都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を進めることができ、また、拠点市街地における市街地再開発事業では、用地交渉などの事業推進により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に向けた調整ができています。 港北エリアにおいては、市民意見を把握するためにアンケート調査やシンポジウムを実施し、それら市民意見なども考慮しながら、魅力的なまちづくりに向けて検討を進め、当エリアにおけるまちづくり将来ビジョン(案)の取りまとめを行った。 一方、建築協定の活用促進については、令和元年度は地区数が減少したものの、2地区については令和2年3月31日現在、締結の手続き中であり、実質の地区数は42地区と実績をほぼ維持しており、また、地域地区制度及び地区計画制度の活用促進については、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の変更及び地区計画の決定、都市計画提案による用途地域の変更及び地区計画の決定を行い、着実に地区数が増加しており、良好な市街地の形成に寄与している。 都市計画道路の整備においても、整備を推進し交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保を進めている一方、事業未着手の都市計画道路については、「未着手都市計画道路の整備について(第2次整備プログラム)」に基づく、都市計画変更の手續きに向けた関係機関との協議や地元説明会等を実施し、見直しを推進した。また、道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手續きにおける方法書の縦覧及び説明会の開催を行った。	
評価を踏まえた今後の方向性	
土地区画整理事業については、各地区における課題解決をはかり、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。 港北エリアにおいては、港北エリアまちづくり将来ビジョンを策定するとともに、具体的な施策・事業について検討を実施していく。 また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手続きができない地区があるため、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う必要がある。 また、事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、引き続き都市計画変更に向けた調整を実施する。 道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価準備書作成に向け環境調査を実施するとともに、都市計画案の策定に向けた検討を進める。	
施策	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
組織目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。
関係部署	建築指導部、住宅部
組織目標の達成状況に対する評価	
高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等、住宅確保要配慮者の住まいの確保、市営住宅等の維持管理及び建替、分譲マンションの適切な維持管理への支援等を計画的に実施することができた。 長期優良住宅の認定については、成果指標として令和5年度の認定件数を累計40,000件と設定しており、1年あたり約2,800件の目標件数に対し、令和元年度は3,093件と着実に実績が増加しており、住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかることができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後も引き続き、高齢者向け賃貸住宅の供給促進、住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選びを支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅の入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。 また、市営住宅等のアセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改修・建替を進めるとともに、マンション関連法の改正等も踏まえ分譲マンションの適切な維持管理を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。 住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていく必要がある。	

施策	31	低炭素都市づくりを進めます
組織目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。	
関係部署	都市計画部、建築指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の指導要綱に基づき、整備促進に努めた。また、成果指標として、建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数を令和5年度に累計1,950件と設定しているが、1年あたり約150件の目標件数に対し、令和元年度の実績は150件と着実に実績をあげており、低炭素で快適なまちづくりをすすめることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する必要がある。		

施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出し、栄地区では国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間を形成し、金山地区では市有地の一体的な開発により、魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指す。また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、都心ならではの多様な魅力を向上させる。 地域の国際競争力向上に向け、港湾物流の機能強化の促進による名古屋港の整備促進をはかりつつ、名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進、名古屋高速道路出入口の追加・改良等を通じて、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上を目指す。	
関係部署	都市計画部、都市整備部、リニア関連都心開発部	
組織目標の達成状況に対する評価		
名古屋駅周辺においては、リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、令和2年3月には名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更を実施するなど、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。 栄地区では、久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリアにおいて、Park-PFI制度により民間活力を導入した整備運営事業を進めるとともに、南エリアにおいて、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より「久屋大通のあり方(南エリア部分)」の提言を受けた。また、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地において、暫定活用事業の整備を完了し、令和2年2月に「ミツコシマエ ヒロバス」として開業した。栄角地については、隣接地権者との共同開発を条件とした市有地の売却にかかる公募を実施し、事業候補者の決定を行うなど、順調に事業を進めている。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて、金山駅周辺まちづくり構想に基づき、地区整備計画や官民連携手法等の具体的な検討を行ってきており、事業化を着実に進めている。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、椿町線・笹島線の側道部の供用を開始し、都市基盤整備をすすめ、笹島線東側区間については、事業化に向けた調整をすすめ事業認可を取得した。 日本の産業と国民生活を支える「国際産業戦略港湾」としての役割を担う名古屋港において、金城ふ頭の完成自動車取扱機能強化や飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化をはじめとした港湾整備に向けて、関係機関と連携し取り組みを実施したことで、令和元年における名古屋港の貿易額は日本一となり、高い港湾機能を発揮できた。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の都市計画変更を行うとともに、名古屋西JCT内連絡路の整備を推進し、名古屋環状2号線については、整備促進の要望活動を実施するなど、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上に向け取り組んだ。		
評価を踏まえた今後の方向性		
名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進め、多様な主体との連携をはかり、今後増加が見込まれる事業費等について国や県の支援を得ながら、時機を失することなく着実に事業を推進していく必要がある。 栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や界限性の充実に取り組む。また、栄角地では、隣接地権者及び事業候補者と連携し、着実に事業を推進していく。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく必要がある。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、移転困難物件の早期解決に向けた地権者協議及び中川運河堀止東周辺の整備を進め、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了に向け、事業を推進する。 民間再開発事業の促進については、現在事業中の事業の進捗を支援するとともに、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。 飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の事業化の手続きを進めるとともに、名古屋西JCT内連絡路の令和2年度の供用開始を目指し、名古屋環状2号線については、引き続き整備促進の要望活動を実施し、令和2年度の供用開始を目指す。		

施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります
組織目標	名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
金城ふ頭におけるレゴランド®・ジャパン・リゾートの一部拡張や国際展示場の再整備をはじめ、ガーデンふ頭での地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河沿川におけるにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川での水上交通の展開など、港・水辺の魅力向上に向けた取り組みを推進した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河の再生に向けたにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。		
施策	36	魅力的な都市景観の形成を進めます
組織目標	市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。	
関係部署	都市計画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
市民意識の啓発や市民や地域と連携・協働して進める景観形成の取り組みにより、市民参加によって景観づくりを進めている地区数が着実に増加するなど、良好な景観形成の推進が図られている。 違反広告物の除却件数の減少は、違反広告物追放推進団体による積極的な簡易除却の取り組みの結果であると認識している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、市民啓発や市民・地域との連携・協働の取り組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。 違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
地元商店街等が主体となる熱田神宮駅前地区まちづくり協議会が設立され、勉強会や意見交換会を開催しながらまちづくり構想の策定に向けて協議を重ねてきた。地区全体のまちづくりの方向性を共有できる環境が整ってきており、地域の活性化に向けた取り組みは着実に進んでいる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携しながら、構想の具体化に向けた手法の検討や合意形成などを進める。		

施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
メイン選手村(名古屋競馬場跡地)の後利用について、大会後もレガシー(遺産)として有効活用されるよう、将来のまちづくりの方向性を示す選手村後利用基本構想を3月に策定・公表した。また、競馬場の移転にかかる土地の権利関係等について、愛知県、愛知県競馬組合及び本市の間で、3月末に協定書及び覚書を交わした。更に、都市基盤整備(道路、公園、雨水貯留施設等)について関係機関との協議や検討を進めた。これらより、現時点で実施すべき目標達成に向けた必要な準備を概ね達成できた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
昨年度までの達成状況を踏まえ、今年度実施する後利用事業者の募集など後利用事業を着実に推進するために、民間対話や関係部署との協議調整、都市基盤整備の設計など、必要な作業を遅滞なく進める。		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。	
関係部署	都市計画部、都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
地域まちづくり支援制度について、個別事業にかかる支援制度の実績は微減になっているものの、アドバイザー派遣や助成については上限回数が定められていることもあり、団体にとって適切な時期に利用するため、今年度は利用を見送ったという団体もいたことから、団体のステップアップに応じた適切な時期に支援制度が利用されていると考えている。一方で、地域まちづくり団体の登録数については増加しており、地域主体のまちづくりは確実に進んでいる。 また、名古屋都市センターにおける調査研究、企画展、講演会、まちづくり講座などの実施は、地域の住民によるまちづくりの活発化につながるものと考えており、地域主体のまちづくりを推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう広報に努める。 また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	4	3,729,829	3,882,201	152,372	4.1%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	9	592,255	555,728	△ 36,527	△ 6.2%
25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	11	514,396	658,429	144,033	28%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	11	2,257,037	1,626,416	△ 630,621	△ 27.9%
29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	9	22,209,262	19,099,865	△ 3,109,397	△ 14%
31	低炭素都市づくりを進めます	3	0	0	0	—
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	15	2,477,268	2,324,624	△ 152,644	△ 6.2%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	4	2,465,792	2,273,301	△ 192,491	△ 7.8%
36	魅力的な都市景観の形成を進めます	7	27,188	29,659	2,471	9.1%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	1	8,917,672	5,594	△ 8,912,078	△ 99.9%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	—	—	—	—
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	218,015	214,420	△ 3,595	△ 1.6%
計		77	43,408,714	30,670,237	△ 12,738,477	△ 29.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

今後予定されているリニア中央新幹線の全線開業により、東京圏や大阪圏と一体となった広域経済圏であるスーパー・メガリージョンが形成され、本市に大きな経済効果をもたらすことが期待されている。一方で、人口の減少や高齢者の増加、東京への一極集中の進展、本市のものづくり産業に大きな影響を与える技術革新に伴う産業構造の転換など、様々な課題にも直面している。こうした本市を取り巻く課題を克服していくためにも、当局においては、リニアインパクトを最大限に活かした都市づくりや、南海トラフ大地震をはじめとした災害に備える取り組み等により、SDGsの達成に寄与する持続可能で強靱な都市づくりを推進していくことが求められていると考えている。

■総括

当局が所管する事業について、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組みを進めることができた。引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化、久屋大通の再生を始めとする都心部のまちづくり、鉄道及び道路ネットワークの強化、名古屋港の整備、都市の多様性・回遊性の向上、民間投資の促進による都市機能誘導、歴史・文化・景観を活かした魅力の創出等、リニア中央新幹線の全線開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心都市として、国内外から多様な人々をひきつけるまちを目指し、官民協同によるまちづくりの更なる推進に取り組んでいく。同時に、災害に強い都市基盤の整備及び住宅セーフティネットの整備等を着実にすすめ、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市づくりを推進していく。なお、事業実施にあたっては、国庫補助や官民連携手法の活用等により本市の財政負担の軽減を図るとともに、費用対効果を見極めながら、より効率的・効果的に取り組んでいく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます									
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。 災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
備考										
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	4	3,729,829 (3,680,803)		3,882,201 (3,853,122)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	152,372 (172,319)		4.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
対象建築物の基本調査や実施設計を実施し天井等落下防止対策を着実に促進していること、住宅市街地総合整備事業による老朽住宅の買収除却が進みつつあることから、都市基盤施設の耐震化に取り組むことができた。 大規模盛土造成地については、抽出された大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査の実施準備等を行うなど、本格調査に向けた事業進捗を図った。 また、名古屋港における防災機能強化を図るため、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の事業推進に向け、国や名古屋港管理組合に働きかけを行い、名古屋港における防災機能が強化された。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市有建築物の天井等落下防止対策については、目標年度の工事完了を目指して、着実に天井等落下防止工事を実施し、都市基盤施設の耐震化に取り組む。 所有者の高齢化等により交渉が難航し、事業が長期化している住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。 大規模盛土造成地については、優先度の高い箇所地質調査を実施し、盛土の滑動崩落に対する安全性の評価を行う。 また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。										

施策シート(住宅都市局 施策16・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋港の防災機能強化 (名港開発振興課)	防災施設の整備促進	○	2	実施	実施	3,679,629 (3,679,629)	3,847,957 (3,847,957)	5	実施	1.0
				—		4.6%				3,856,677
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	地震・津波に備えるため、国や名古屋港管理組合が実施する防潮壁、堀川口防潮水門、耐震強化岸壁の整備・機能強化を促進。								
市有建築物の天井等落下防止対策 (都市計画課、市街地整備課)	整備スケジュール(金山南ビル) 整備スケジュール(東スポーツセンター等複合施設ペデストリアンデッキ)	○	6	— 基本調査	実施設計 基本調査	2,266 (0)	16,889 (0)	3 4	工事完了 工事完了	1.6
				—		645.3%				30,841
	—		備考							
	(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。								
住宅市街地総合整備事業 (大曾根北・筒井都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	事業 実施中	事業 実施中	47,934 (1,174)	9,585 (1,280)	5	整備完了 (2地区)	0.4
				—		△ 80%				13,073
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	居住環境の改善及び防災性の向上などをはかるため、土地区画整理事業との合併施行により、公園等の公共施設の整備を実施。								
大規模盛土造成地の調査 (耐震化支援室)	調査等の実施	○	2	調査の 実施準備 等を実施	調査の 実施準備 等を実施	0 (0)	7,770 (3,885)	5	・試験調査 の実施 ・本格調査 に向けた検討を実施	2.0
				—		—				25,210
	—		備考							
	(関連する成果指標) ①	大規模盛土造成地を対象とし、大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの調査を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設のブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	592,255	(325,005)	555,728	(349,812)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	1	0	9	△ 36,527	(24,807)	△ 6.2%		
組織目標の達成状況に対する評価										
民間建築物の耐震化について、平成30年度から、木造住宅の耐震改修助成の補助率や上限額の拡充にあわせ、それまでの啓発手法を見直したことにより木造住宅の耐震診断件数は増加したものの、木造住宅の耐震改修助成の件数は横ばいの状況である。一方で、地下街の防災対策については、これまでの5地下街に加えて新たに1地下街に対して補助金を交付し、地下街の防災対策を推進した。木造住宅が密集している地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、概ね目標件数を助成していることから、地域防災力の向上に資することができた。 名古屋駅周辺地区では、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする「第3次都市再生安全確保計画」を、官民が連携した協議会において拡充・推進し、退避施設の収容人数を着実に増加させている。また、金山駅周辺地区では、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など、官民連携による帰宅困難者対策を推進してきており、その結果、令和元年度はエリア防災計画を策定することができた。 防災まちづくりの推進については、地震災害危険度評価図の公開により、災害に対する危険度を啓発してきた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
民間建築物の耐震化においては、耐震診断員のスキルアップや低コスト工法の周知など、耐震改修につなげるための手法などを積極的に取り入れるとともに、地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等防災対策の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。 木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。 名古屋駅周辺地区では、引き続き「第3次都市再生安全確保計画」の拡充・推進を図り、帰宅困難者対策となる退避施設の収容人数増加に向けて取り組み、金山駅周辺地区では、エリア防災計画の内容について、帰宅困難者対策の推進のために、引き続き関係機関との協議を行っていくとともに、必要に応じて時点更新していく必要がある。 今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
民間建築物の耐震化 (耐震化支援室)	民間住宅等の耐震診断、耐震改修助成件数 (累計)	○	3	○民間住宅 ▶耐震診断 木造27,513 件、非木造 10,408戸 ▶耐震改修 4,791戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 87件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 6件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 10件	○民間住宅 ▶耐震診断 木造28,542 件、非木造 10,582戸 ▶耐震改修 4,979戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 90件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 6件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 13件	318,002 (100,170)	269,786 (88,442)	5	○民間住宅 ▶耐震診断 木造33,513 件、非木造 13,908戸 ▶耐震改修 6,641戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 162件 ▶耐震改修 4件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 11件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 45件	15.0
				—		△ 15.2%				400,586
	—		備考							
	(関連する成果指標)		民間住宅等の耐震化を促進するため、旧耐震基準の住宅の無料耐震診断や耐震改修助成等を実施するとともに、多数の者が利用する建築物等の耐震診断助成等を実施。							
②										
地下街の防災対策の推進 (街路計画課)	防災対策についての補助金を交付した地下街数 (累計)	○	6	5地下街	6地下街	216,044 (216,044)	254,768 (254,768)	5	7地下街	2.0
				—		17.9%				272,208
	—		備考							
	(関連する成果指標)		大規模地震時に地下街利用者の安全確保をはかるため、地下街管理会社等に対し、地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等への助成を実施。							
②										
民間ブロック塀等の撤去等促進 (耐震化支援室)	民間ブロック塀等撤去助成件数(累計)	○	3	983件	1,296件	45,931 (1,950)	19,969 (0)	5	促進	1.0
				—		△ 56.5%				28,689
	—		備考							
	(関連する成果指標)		地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。							
②										
都市再生安全確保計画等の作成・運用(名古屋駅周辺地区) (リニア関連・名駅周辺開発推進課)	名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に位置付けた退避施設の収容人数	○	5	25,000人	26,000人	5,262 (2,631)	4,754 (2,378)	5	42,000人	1.5
				—		△ 9.7%				17,834
	—		備考							
	(関連する成果指標)		大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。							
②										

施策シート(住宅都市局 施策17・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市再生安全確保計画 等の作成・運用(金山駅 周辺地区) (まちづくり企画課)	金山駅周辺地区エリア 防災計画の検討・運用	○	5	計画の検討	計画の策定	989 (989)	1,553 (1,553)	5	エリア防災 計画の 検討・運用	0.6
				—		57%				6,785
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。									
老朽木造住宅除却助成 (市街地整備課)	助成件数(5か年)	○	6	51件	14件	5,598 (2,799)	4,454 (2,227)	5	150件	1.2
				—		△ 20.4%				14,918
	—	備考	平成30年度実績は平成27年度からの3年8カ月分の合計件数							
(関連する成果指標) ②	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせる実施。									
生活こみち整備促進事業 (市街地整備課)	助成件数	○	6	4件	3件	429 (422)	444 (444)	5	3件	0.7
				△ 25%		3.5%				6,548
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせる実施。									
防災まちづくりの推進 (都市計画課)	地震災害危険度評価図の公開 誘導区域外の届出制度の活用による災害リスクの周知	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施 実施	1.0
				—		—				8,720
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	災害リスクの状況に応じた土地利用の誘導をはかるため地震災害危険度評価図情報の公開や、なごや集約連携型まちづくりプランに基づく誘導区域外の届出制度の活用により、災害リスクの周知等を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (住宅管理課、大曾根北・筒井都市整備事務所)	撤去スケジュール	○	1	—	2施設(市営住宅)	— (-)	— (-)	4	撤去	—
				—		—				—
	—	備考	市営住宅におけるブロック塀等の撤去等は施策29「市営住宅等の整備」の中で実施。							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます									
組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。									
成果指標	項目				目標値		実績値			
					年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合				5	83%	81.6%	83.9%		
	備考									
	② 市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計				4	259万人 (令和4年度)	259万人 (平成29年度)	263万人 (平成30年度)		
	備考									
成果指標	③ 市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計				4	121万台 (令和4年)	130万台 (平成29年)	130万台 (平成30年)		
	備考				平成24年に測定した44地点84方向に相当する交通量を計算して、補正した台数。減少を目指す指標。					
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	514,396 (157,767)		658,429 (137,469)	
		維持	1	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	11	144,033 (△20,298)		28%		
組織目標の達成状況に対する評価										
集約連携型まちづくりの推進について、特定用途誘導地区を指定するとともに、集約連携型都市構造の実現に向けた誘導施策を検討した。また、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築に向けて、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進め、「新たな路面公共交通システムの実現をめざして(SRT構想)」に基づき、段階的な導入に向けた検討を実施するとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等の検討を実施した。 都心部の駐車施策の推進については、自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を推進するため、「都心における都市計画駐車場の方向性に関する提言」を取りまとめるとともに、市営路外駐車場の適正な管理運営を実施した。 市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用者について、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛の影響はあったものの実績は概ね横ばいの状況であり、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設においては、施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図ることができた。 また、現状確認できる統計データ(平成30年)によれば、公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合は目標値を達成し、市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計も目標値を上回り、市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計は横ばいであることから、適正な移動手段が選択されていると考えられる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、引き続き、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進めるとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築のため新たなモビリティサービスの実装に向けた検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた検討及び都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進め、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。 駐車場に関して、今回取りまとめた提言をもとにまちづくりと一体となった駐車施策を推進していくとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実にやっていく。 引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。										

施策シート(住宅都市局 施策25・2/3)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都心部の駐車施策の推進 (交通施設管理課)	駐車施策の推進	○	3	推進	推進	250,467 (4,472)	284,019 (4,323)	5	施策推進	2.2
	—			—		13.4%				303,203
	(関連する成果指標) ③	自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を進めるため、駐車場に関する新たな計画を策定し、施策を推進するとともに、市営路外駐車場の運営・管理等を実施。								
総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保 (交通施設管理課)	適切な維持管理の実施	○	2	実施	実施	210,689 (108,620)	224,217 (61,992)	5	実施	1.8
	—			—		6.4%				239,913
	(関連する成果指標) ③	乗り継ぎの利便性が高い交通結節点の各種施設において、安全で快適な環境を確保するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、金山総合駅連絡通路橋の魅力・機能性向上のため、にぎわいの創出と移動円滑化等を実施。								
駐車場案内システムの維持管理 (交通施設管理課)	ブロック・詳細案内板の撤去数(累計)	—	4	9基	30基	8,030 (8,030)	78,550 (9,550)	5	77基	0.1
	—			—		878.2%				79,422
	(関連する成果指標) ③	駐車場案内システムの路上案内板のうち、大型の案内板(ブロック・詳細案内板)の撤去を進める。								
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進 (交通企画課)	新たな路面公共交通システム(SRT)に関する検討	○	2	検討	検討	18,685 (14,141)	19,800 (14,800)	5	検討・推進及び事業計画の策定	3.0
	—			—		6%				45,960
	(関連する成果指標) ①、③	都心の回遊性を向上し、にぎわいや交流の拡大をはかるため、新たな路面公共交通システム(SRT)の導入を推進。								
ゆとりーとラインの機能強化 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	12,247人	12,178人	9,969 (9,969)	18,555 (18,555)	5	13,312人	2.3
	—			△ 0.6%		86.1%				38,611
	(関連する成果指標) ②	実績:維持、事業費:増加			備考					
	志段味地区の開発が進む名古屋市北東部と都心部を結ぶ基幹的な公共交通として機能しており、安定的な経営や安心・安全な運行のため、ゆとりーとラインの需要増加への対応と利便性向上に向けた各種施策を実施。									
総合交通政策の企画推進 (交通企画課)	次期総合交通計画に関する検討	○	2	検討	検討	6,307 (6,307)	17,439 (17,439)	5	次期総合交通計画の策定及び施策展開検討	5.5
	—			—		176.5%				65,399
	(関連する成果指標) ①、②、③	人口構造の変化や、自動運転をはじめとした最先端技術の進展によるMaaS等の新たなモビリティサービスの登場など時代の潮流を見据え、まちづくりと連携した総合交通体系を形成するために、次期総合交通計画を策定するとともに、今後展開すべき施策の実験・検証を実施。								

施策シート(住宅都市局 施策25・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進 (交通企画課)	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討・推進	○	2	検討	検討	5,811 (3,874)	13,706 (8,667)	5	検討・実施	5.0
	—			—		135.9%				57,306
	(関連する成果指標) ③			令和元年度より広小路通における歩行者空間拡大等に係る具体の検討を始めたため。						
人が主役の道路空間の実現のため、広小路通や南大津通などの都心部幹線道路の歩行者空間拡大等を検討・実施。										
交通エコライフの推進 (交通企画課)	市民を対象とした広報・啓発の実施	○	2	広報・啓発	広報・啓発	1,154 (1,154)	943 (943)	5	広報・啓発	0.5
	—			—		△ 18.3%				5,303
	(関連する成果指標) ①、②、③			自動車の依存することなく公共交通、徒歩、自転車などを状況に応じて選択してもらい、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、啓発活動や情報提供を実施。						
あおなみ線の利用促進 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	44,158人	44,267人	600 (600)	600 (600)	5	45,100人	1.5
	—			0.2%		0%				13,680
	(関連する成果指標) ②			実績:維持、事業費:維持 備考 名古屋駅と開発が進む金城ふ頭を結ぶ名古屋西南部地域の基幹交通機関であるあおなみ線の、安定的な経営のため、沿線地域の魅力発信等の利用促進策を実施するとともに、安心・安全な運行及び国際展示場新第1展示館開業、リニア中央新幹線の開業、第20回アジア競技大会開催などの将来需要に対応するための方策を検討。						
リニモの利用促進 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	24,921人	25,205人	600 (600)	600 (600)	5	28,900人	0.2
	—			1.1%		0%				2,344
	(関連する成果指標) ①			実績:維持、事業費:維持 備考 本市と東部丘陵地域とを結ぶ重要な公共交通機関である東部丘陵線(リニモ)の安定的な経営や安心・安全な運行に向けて、沿線市と協力して利用促進策を実施。						
集約連携型まちづくりの推進 (都市計画課)	既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導方策の検討・実施	○	4	検討	検討	2,084 (0)	0 (0)	5	検討・実施	2.0
	—			—		△ 100%				17,440
	(関連する成果指標) ②			集約連携型都市構造の実現に寄与するため、特定用途誘導地区をはじめとした各種施策を複合的に活用し、都市機能等の誘導を促進。						

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します									
組織目標	駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。 地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合					5	90%以上	90.2%	91.4%	
	備考									
	② 地区計画の都市計画決定数及び建築協定の認可地区数(累計)					5	128地区	115地区	114地区	
	備考									
	③ 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数					5	11区間 (5か年)	3区間	3区間	
	備考 都市計画道路で事業中の区間と第2次整備プログラム整備優先路線のうち、A「現道がない」、B「一方通行」、C「踏切などによる分断」など、未整備であることによって自動車交通が途切れている区間を対象としている。									
	④ 港区役所駅及び名古屋競馬場前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)					5	2%	-%	23.7%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	11	2,257,037 (863,161)		1,626,416 (727,447)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	11	△ 630,621 (△135,714)		△ 27.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
駅そば市街地では、組合施行土地区画整理事業への都市基盤整備に対する各種助成等の実施や市施行土地区画整理事業による公共施設整備・建物移転などの事業推進により、都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を進めることができ、また、拠点市街地における市街地再開発事業では、用地交渉などの事業推進により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に向けた調整ができています。 港北エリアにおいては、市民意見を把握するためにアンケート調査やシンポジウムを実施し、それら市民意見なども考慮しながら、魅力的なまちづくりに向けて検討を進め、当エリアにおけるまちづくり将来ビジョン(案)の取りまとめを行った。 一方、建築協定の活用促進については、令和元年度は地区数が減少したものの、2地区については令和2年3月31日現在、締結の手続き中であり、実質の地区数は42地区と実績をほぼ維持しており、また、地域地区制度及び地区計画制度の活用促進については、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の変更及び地区計画の決定、都市計画提案による用途地域の変更及び地区計画の決定を行い、着実に地区数が増加しており、良好な市街地の形成に寄与している。 都市計画道路の整備においても、整備を推進し交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保を進めている一方、事業未着手の都市計画道路については、「未着手都市計画道路の整備について(第2次整備プログラム)」に基づく、都市計画変更の手續きに向けた関係機関との協議や地元説明会等を実施し、見直しを推進した。また、道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手續きにおける方法書の縦覧及び説明会の開催を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
土地区画整理事業については、各地区における課題解決をはかり、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。 港北エリアにおいては、港北エリアまちづくり将来ビジョンを策定するとともに、具体的な施策・事業について検討を実施していく。 また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手續きができない地区があるため、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う必要がある。 また、事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、引き続き都市計画変更に向けた調整を実施する。 道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価準備書作成に向け環境調査を実施するとともに、都市計画案の策定に向けた検討を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
組合施行土地区画整理事業 (市街地整備課)	整備スケジュール	○	6	事業 実施中	事業 実施中	948,029 (176,762)	703,060 (171,165)	5	整備完了 (1地区)	12.8
	—			—		△ 25.8%				814,676
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
市施行土地区画整理事業 (大曽根北・筒井都市整備事務所、緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	事業 実施中	事業 実施中	677,482 (412,408)	600,670 (316,439)	5	整備完了 (4地区)	37.1
	—			—		△ 11.3%				924,182
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
土地区画整理組合への 助成 (市街地整備課)	整備スケジュール	—	6	事業 実施中	事業 実施中	149,134 (149,134)	185,232 (158,232)	5	整備推進	0.3
	—			—		24.2%				187,848
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域(志段味地区、茶屋新田地区を除く)において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
道路と鉄道の立体交差 化の推進 (街路計画課)	事業化の調整実施	○	2	計画段階環 境配慮書	環境影響評 価方法書	22,472 (11,472)	87,331 (43,738)	1	実施	3.0
	—			—		288.6%				113,491
	(関連する成果指標) ③	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進。								
都市計画道路の整備 (緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	推進	推進	58,164 (40,364)	20,999 (8,749)	5	敷田大久 伝線をは じめ4路線の 整備推進	6.6
	—			—		△ 63.9%				78,551
	(関連する成果指標) ①	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進。								
地域地区制度の活用促進 (都市計画課)	用途地域等の全市見直 しスケジュール	○	1	見直しに向 けた課題 抽出等	見直し テーマ等の 検討	6,988 (6,988)	11,000 (11,000)	5	用途地域 等の全市 見直しの 実施	1.3
	—			—		57.4%				22,336
	(関連する成果指標) ②	良好な市街地形成をはかるため、用途地域等の地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を推進。								

施策シート(住宅都市局 施策26・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
港北エリアにおけるまち づくりの推進 (まちづくり企画課)	港北エリアまちづくり検 討	○	6	調査実施 (委託調査 1件)	調査実施 (委託調査 1件)	3,996 (3,996)	9,460 (9,460)	5	「将来ビ ジョン」の策 定 「将来ビ ジョン」に基 づく取り組 みの推進	2.0
	—			—		136.7%				26,900
(関連する成果指標) ④	名古屋競馬場跡地におけるアジア競技大会選手村の整備とその後の利用を見据え、「港北エリアのまちづくり将来ビジョン」を取りまとめ、まちづくりを推進。									
都市計画道路の見直し (街路計画課)	都市計画変更に向けた 調整実施(累計)	○	2	実施 24箇所	実施 43箇所	2,506 (2,506)	4,714 (4,714)	5	実施 51箇所	8.0
	—			—		88.1%				74,474
(関連する成果指標) ③	事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、都市計画の見直しを実施。									
市街地再開発事業 (緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	6	事業 実施中	事業 実施中	387,334 (58,599)	3,518 (3,518)	5	整備完了	5.9
	—			—		△ 99.1%				54,966
(関連する成果指標) ①	名鉄鳴海駅周辺において、居住環境を改善し、地区の活性化をはかるため、公共施設や商業・業務施設、住宅施設等を整備。									
建築協定の活用促進 (建築指導課)	建築協定の締結支援、 認可の地区数(累計)	○	1	43地区	40地区	932 (932)	432 (432)	5	46地区	0.7
	—			—		△ 53.7%				6,536
(関連する成果指標) ②	地域の特性を活かした良好な市街地の形成をはかるため、建築協定を活用したまちづくりを促進。									
地区計画制度の活用促 進 (都市計画課)	地区計画の都市計画決 定数(累計)	○	1	72地区	74地区	0 (0)	0 (0)	5	82地区	1.8
	—			—		—				15,696
(関連する成果指標) ②	地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備、開発及び保全をはかるため、地区計画制度を活用したまちづくりを促進し、民間再開発において必要となる都市基盤の整備や建築物などに関する制限を定め、開発による都市環境の整備・改善の誘導を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります									
組織目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 住んでいる住宅に満足している市民の割合					5	76%	73.3%	76.8%	
	備考									
	② 長期優良住宅の認定件数(累計)					5	40,000件	26,653件	29,746件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	7	22,209,262	(128,597)	19,099,865	(138,544)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	9	△ 3,109,397	(9,947)	△ 14%		
組織目標の達成状況に対する評価										
高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等、住宅確保要配慮者の住まいの確保、市営住宅等の維持管理及び建替、分譲マンションの適切な維持管理への支援等を計画的に実施することができた。 長期優良住宅の認定については、成果指標として令和5年度の認定件数を累計40,000件と設定しており、1年あたり約2,800件の目標件数に対し、令和元年度は3,093件と着実に実績が増加しており、住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も引き続き、高齢者向け賃貸住宅の供給促進、住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選を支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅の入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。 また、市営住宅等のアセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改修・建替を進めるとともに、マンション関連法の改正等も踏まえ分譲マンションの適切な維持管理を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。 住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていくことが必要である。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市営住宅等の整備 (住宅整備課、住宅管理課)	建替による供用開始戸数 (5か年) 維持管理の実施	○	1	358戸 実施	485戸 実施	16,106,296 (301)	12,922,181 (0)	5	1,100戸 供用開始 維持管理 の実施	34.5
	—	備考	—		△ 19.8%		13,223,021			
	(関連する成果指標)	平成30年度は市営住宅の完成戸数が多く建設事業費が増加した。								
	①	既存の市営住宅ストックの有効活用と質の向上をはかるため、老朽化した市営住宅の長寿命化や建て替え等を通じて、子育て世帯から高齢者世帯までがいきいきと安心して暮らせる団地への再生を推進。								
市営住宅等への入居機 会の確保 (住宅管理課)	入居者募集の実施	○	1	実施	実施	3,350,513 (0)	3,401,524 (0)	5	実施	2.1
	—	備考	—		1.5%		3,419,836			
	(関連する成果指標)	住宅確保要配慮者の市営住宅等への入居機会を確保するため、その特性に応じて入居できる募集枠を設定するなど、多様なニーズに対応した入居者募集を実施。								
	①									
住宅供給公社への事業 運営資金の貸付 (住宅企画課)	入居率	—	6	93.3%	93.5%	2,500,000 (0)	2,500,000 (0)	2	93.6% (公社賃貸 住宅入居率 の目標値)	0.8
	—	備考	0.2%		0%		2,506,976			
	(関連する成果指標)	公社が建設した定住促進モデル住宅の用地費について貸付を行うことで、家賃負担を軽減し、中堅所得者の市内定住を促進。								
	①									
高齢者向け賃貸住宅の 供給促進 (住宅企画課)	高齢者向け賃貸住宅の 供給戸数(累計)	○	6	5,313件	5,498件	194,489 (112,523)	195,878 (113,741)	5	7,900戸	1.2
	—	備考	—		0.7%		206,342			
	(関連する成果指標)	高齢者の多様な居住ニーズに対応するため、バリアフリー化され、見守りや緊急時対応サービスを備えた、身体状況に応じた必要なサービスの提供がある民間の高齢者向け賃貸住宅の登録等を通じて、その供給を促進。								
	①									
市営住宅入居者のきず なづくりへの支援 (住宅管理課)	市営住宅ふれあい創出 事業の実施	○	4	実施	実施	37,044 (0)	37,690 (0)	5	実施	0.9
	—	備考	—		1.7%		45,538			
	(関連する成果指標)	入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、高齢者の見守りや団地自治会への支援等を実施。								
	①									
民間賃貸住宅への入居 の円滑化 (住宅企画課)	入居相談の実施	○	6	実施	実施	12,084 (6,937)	31,965 (14,176)	5	実施	2.0
	—	備考	—		164.5%		49,405			
	(関連する成果指標)	民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットの機能強化をはかるため、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対する入居相談や居住支援の促進等に向けて取り組むとともに、登録住宅への経済的支援を実施。								
	①									

施策シート(住宅都市局 施策29・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住まいに関する情報提供 (住宅企画課)	住まいに関する情報提供件数	○	4	29,767件	33,231件	7,155 (7,155)	7,154 (7,154)	5	40,000件	1.2
				11.6%		0%				17,618
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	子育て期や高齢期など、ライフステージに起因するさまざまな居住ニーズやライフスタイルの多様化に対応して、市民が適切な住まいを選択できるようにするため、住まい・空き家利活用に関する各種制度の案内や専門家による相談受付等を実施。									
分譲マンション管理への支援 (住宅企画課)	管理組合の登録件数 (累計)	○	4	474組合	545組合	1,681 (1,681)	3,473 (3,473)	5	500組合	1.2
				—		106.6%				13,937
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	分譲マンションの高経年化や入居者の高齢化が進む中で、建物の適切な維持管理や建て替えを促すため、管理組合による自主的な活動への支援を実施。									
長期優良住宅の認定 (建築指導課)	審査実施件数(累計)	○	1	26,653件 100%	29,746件 100%	0 (0)	0 (0)	5	40,000件	1.7
	審査実施件数に対する 認定件数の割合			—		—				5
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかるため、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の認定を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	31 低炭素都市づくりを進めます								
組織目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)					3	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,477万トン (平成29年度)
	備考								
	② 建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数(累計)					5	1,950件	1,202件	1,352件
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	3	0 (0)	0 (0)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	3	0 (0)	—		
組織目標の達成状況に対する評価									
都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の指導要綱に基づき、整備促進に努めた。また、成果指標として、建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数を令和5年度に累計1,950件と設定しているが、1年あたり約150件の目標件数に対し、令和元年度の実績は150件と着実に実績をあげており、低炭素で快適なまちづくりをすすめることができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する必要がある。									

施策シート(住宅都市局 施策31・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域冷暖房の促進 (都市計画課)	供給地区数(累計)	○	2	14地区	14地区	0 (0)	0 (0)	5	14地区	1.0
	—			—		—				8,720
	(関連する成果指標) ①	都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の供給エリアの拡大やネットワーク化、高効率化を促進。								
建築物環境計画書の提出 (建築指導課)	受理・公表件数(累計)	○	1	2,540件	2,707件	0 (0)	0 (0)	5	3,250件	0.6
	—			—		—				5,232
	(関連する成果指標) ②	建築物の環境性能の向上に向け、建築主の自主的な取り組みを促進するため、一定の規模を超える建築物の環境性能を総合的に評価しランク付けして公表する制度(CASBEE名古屋)を実施。								
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進 (建築指導課)	規制・誘導措置の実施	○	1	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.7
	—			—		—				14,824
	(関連する成果指標) ②	建築物の省エネルギー基準への適合義務化など、住宅・建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます									
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出し、栄地区では国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間を形成し、金山地区では市有地の一体的な開発により、魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指す。また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、都心ならではの多様な魅力を向上させる。 地域の国際競争力向上に向け、港湾物流の機能強化の促進による名古屋港の整備促進をはかりつつ、名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進、名古屋高速道路出入口の追加・改良等を通じて、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上を目指す。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要駅の乗客数						4	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	107万人/日 (平成30年度)
	備考									
	② 中部国際空港の国際線旅客便就航都市数						5	39都市	34都市	0都市
	備考									
	③ 名古屋港の貿易額						5	18兆2669億円(令和5年)	17兆8214億円(平成30年)	17兆3916億円(令和元年)
	備考									
	④ 金山総合駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)						5	2%	-%	2.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	14	2,477,268	(569,298)	2,324,624	(679,001)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	15	△ 152,644 (109,703)		△ 6.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
名古屋駅周辺においては、リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、令和2年3月には名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更を実施するなど、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。 栄地区では、久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリアにおいて、Park-PFI制度により民間活力を導入した整備運営事業を進めるとともに、南エリアにおいて、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より「久屋大通のあり方(南エリア部分)」の提言を受けた。また、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地において、暫定活用事業の整備を完了し、令和2年2月に「ミツコシマエヒロバス」として開業した。栄角地については、隣接地権者との共同開発を条件とした市有地の売却にかかる公募を実施し、事業候補者の決定を行うなど、順調に事業を進めている。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて、金山駅周辺まちづくり構想に基づき、地区整備計画や官民連携手法等の具体的な検討を行ってきており、事業化を着実に進めている。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、椿町線・笹島線の側道部の供用を開始し、都市基盤整備をすすめ、笹島線東側区間については、事業化に向けた調整をすすめ事業認可を取得した。 日本の産業と国民生活を支える「国際産業戦略港湾」としての役割を担う名古屋港において、金城ふ頭の完成自動車取扱機能強化や飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化をはじめとした港湾整備に向けて、関係機関と連携し取り組みを実施したことで、令和元年における名古屋港の貿易額は日本一となり、高い港湾機能を発揮できた。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の都市計画変更を行うとともに、名古屋西JCT内連絡路の整備を推進し、名古屋環状2号線については、整備促進の要望活動を実施するなど、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上に向け取り組んだ。										

評価を踏まえた今後の方向性

名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進め、多様な主体との連携をはかり、今後増加が見込まれる事業費等について国や県の支援を得ながら、時機を失することなく着実に事業を推進していく必要がある。

栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や界限性の充実に取り組む。また、栄角地では、隣接地権者及び事業候補者と連携し、着実に事業を推進していく。

金山地区では、魅力的でウォークアブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく必要がある。

ささしまライブ24土地区画整理事業については、移転困難物件の早期解決に向けた地権者協議及び中川運河堀止東周辺の整備を進め、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了に向け、事業を推進する。

民間再開発事業の促進については、現在事業中の事業の進捗を支援するとともに、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。

名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の事業化の手続きを進めるとともに、名古屋西JCT内連絡路の令和2年度の供用開始を目指し、名古屋環状2号線については、引き続き整備促進の要望活動を実施し、令和2年度の供用開始を目指す。

施策シート(住宅都市局 施策33・3/5)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ささしまライブ24地区の 整備 (ささしまライブ24総合 整備事務所)	整備	○	2	実施	実施	1,180,235 (0)	836,644 (0)	5	事業完了	15.0
				—		△ 29.1%				967,444
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	国際歓迎・交流拠点の形成をめざした官民連携によるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業による道路・公園などの都市基盤整備や親水空間の整備を推進。									
栄地区まちづくりプロ ジェクトの推進 (都心まちづくり課)	①久屋大通の再生(北 エリア・テレビ塔エリア、 南エリア)、栄角地(錦 三丁目25番街区)を用 いた民間再開発の推進 ②オアシス21水の宇宙 船来場者数 ③エリアマネジメントの 拡大	○	6	①3事業 事業中 ②61万人 ③1法人	①3事業 事業中 ②62万人 ③1法人	507,142 (364,982)	593,264 (306,780)	5	①2事業 事業中 1事業 事業完了 ②65万人 ③3法人	15.5
				0.8%		17%				728,424
	実績:維持、事業費:増加	備考								
	(関連する成果指標) ①	都心部の核である栄地区において、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、栄地区まちづくりプロジェクトを推進。								
名古屋駅ターミナル機 能の強化 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	駅前広場の再整備等の 推進	○	6	設計・協議	設計・協議	256,959 (81,909)	429,491 (203,596)	5	設計・協議 ・整備推進	17.0
				—		67.1%				577,731
	—	備考	名古屋駅東側の駅前広場等の都市計画変更、顔づくり検討イメージ図を公表							
(関連する成果指標) ①	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施。									
民間再開発の促進 (都心まちづくり課)	民間再開発の竣工件数 と新規事業化による着 工件数(累計)	○	9	0件	0件	18,400 (4,600)	226,000 (56,500)	5	5件	4.3
				—		1128.3%				263,496
	—	備考	錦二丁目7番地区再開発の竣工に向けた補助事業を実施							
(関連する成果指標) ①	リニア時代にふさわしい魅力にあふれた名古屋都心の形成をはかるため、都市再生特別地区などの活用や事業費補助の実施などにより、民間再開発を促進。									
名古屋高速道路の利便 性の向上 (街路計画課)	整備状況(名古屋西 JCT内連絡路) 整備状況(高速道路出 入口の追加・改良等)	○	3	事業中 設計・協議	事業中 設計・協議	305,000 (6,000)	142,448 (21,448)	2 5	供用開始 事業中	6.5
				—		△ 53.3%				199,128
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	名古屋高速道路のさらなる利便性の向上をはかるため、名古屋環状2号線西南部・南部の整備にあわせた連絡路の整備、高速道路出入口の追加・改良等による駅とのアクセス性の向上、環境への配慮を含めた適正な維持管理などを実施。									

施策シート(住宅都市局 施策33・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市計画道路笹島線 (東側区間)の整備 (ささしまライブ24総合 整備事務所)	整備	○	2	事業化 検討	事業認可 取得	3,996 (3,996)	26,175 (26,175)	5	整備中	4.0
				—		555%				61,055
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋駅に集中する自動車交通に対応するため、自動車ネットワークを強化し、名駅通に集中する交通の分散をはかる笹島線(東側区間)の整備を推進。									
ささしまライブ24地区・ 名駅南地区へのアクセ ス改善の推進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	賑わい創出とあわせた アクセス改善の推進	○	2	関係機関 協議・検討	関係機関 協議・検討	10,778 (10,778)	24,438 (24,438)	5	整備推進	4.0
				—		126.7%				59,318
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋駅周辺の国際競争力の向上をはかるため、名古屋駅からささしまライブ24地区や名駅南地区へのにぎわい創出とあわせたアクセス改善を推進。									
守山スマートインター チェンジの関連整備 (街路計画課)	整備状況	—	3	整備中	整備完了	139,393 (54,111)	13,123 (13,123)	1	整備完了	1.0
				—		△ 90.6%				21,843
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	東名高速道路守山スマートインターチェンジに関連する整備を実施。									
リニア駅周辺の面的整 備 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	リニア駅周辺のまちづく りの推進	○	6	関係機関 協議・事業 化検討	関係機関 協議・事業 化検討	24,888 (12,445)	12,857 (6,757)	5	関係機関 協議・事業 着手	7.0
				—		△ 48.3%				73,897
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅の上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施。									
名古屋駅周辺の地域資 源を活かしたまちづく りの推進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	地域資源を活かした魅 力向上等の推進	○	8	魅力・回遊 性向上等 の調査	魅力・回遊 性向上等 の調査	14,188 (14,188)	10,083 (10,083)	5	魅力・回遊 性向上等 の実施	2.5
				—		△ 28.9%				31,883
	—	備考	名古屋駅周辺のまちづくりの羅針盤を公表							
(関連する成果指標) ①	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺地区の魅力向上及び回遊性の強化等を図るため、柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりを推進。									

施策シート(住宅都市局 施策33・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
金山駅周辺まちづくり の推進 (まちづくり企画課)	金山地区の事業化検討	○	6	調査実施 (委託調査 4件)	調査実施 (委託調査 1件)	12,977 (12,977)	9,606 (9,606)	5	地区整備 計画の策定 公有地開発 に係る民間 事業者公募 事業着手	1.4
				—		△ 26%				21,814
	—	備考								
	(関連する成果指標) ④	金山駅周辺まちづくり構想の実現に向け、コンセプト、基本方針、土地利用構想に基づく施策を展開し、まちづくりを推進。								
都心部における魅力的 まちづくりの推進 (都心まちづくり課)	「都心部まちづくりビジョ ン」実現のための具体 的な取り組みの施策化・ 事業化件数(累計)	○	8	0件	1件	3,312 (3,312)	495 (495)	5	5件	1.3
				—		△ 85.1%				11,831
	—	備考	ビジョン実現に向けた施策展開の検討に必要なとなる基礎調査を実施							
	(関連する成果指標) ①	リニア時代にふさわしい圏域の中核としての都心部の形成のため、さまざまな地域の民間再開発の促進をはかるとともに、エ リアマネジメントの推進など、多様な主体による地域資源を活かしたまちづくりを推進。								
名古屋環状2号線の整 備促進 (街路計画課)	整備状況	○	3	整備促進	整備促進	0 (0)	0 (0)	2	専用部(西 南部・南部 区間)の供 用開始	1.5
				—		—				13,080
	—	備考								
	(関連する成果指標) ③	名古屋環状2号線が名古屋高速道路とともに名古屋大都市圏の道路網の骨格を形成し、環状道路として迂回機能を発揮す るため、専用部(西南部・南部区間)と一般部4車線化の整備促進の要望活動と関係機関との調整を実施。								
名古屋港の整備促進 (名港開発振興課)	港湾整備の促進	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
				—		—				8,720
	—	備考								
	(関連する成果指標) ③	コンテナ貨物をはじめバルク貨物や完成自動車を取り扱う総合港湾である名古屋港において、物流機能の国際競争力を強 化し、この地域の産業競争力を高めるため、国及び名古屋港管理組合が行う港湾整備を促進。								
リニア中央新幹線の整 備促進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	整備促進	○	1	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	整備促進	2.0
				—		—				17,440
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	東京と大阪を結び新たな大動脈となるリニア中央新幹線の早期全線開業をはかるため、東海旅客鉄道株式会社が実施して いる品川ー名古屋間のリニア中央新幹線の整備を促進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	35 港・水辺の魅力向上をはかります									
組織目標	名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計					5	900万人	747万人	769万人	
	備考									
	② 名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合					5	50%	32.2%	41.8%	
	備考									
	③ 中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数					5	650人	426人	438人	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額（千円） （うち一般財源）		令和元年度支出済額（千円） （うち一般財源）	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	2,465,792 （1,450,857）		2,273,301 （1,279,649）	
		維持	0	0	0	計	増減額（千円）		増減割合	
		減少	0	0	0	4	△ 192,491 （△171,208）		△ 7.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
金城ふ頭におけるレゴランド®・ジャパン・リゾートの一部拡張や国際展示場の再整備をはじめ、ガーデンふ頭での地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河沿川におけるにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川での水上交通の展開など、港・水辺の魅力向上に向けた取り組みを推進した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河の再生に向けたにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。										

施策シート(住宅都市局 施策35・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
金城ふ頭開発の推進 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (拠点開発、施設整備 等)	○	2	実施	実施	2,360,498 (1,395,049)	2,195,543 (1,252,019)	5	実施	6.0
				—		△ 7%				2,247,863
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②	世界の技術・情報・人々が交流する拠点の形成をめざすため、国際交流拠点として国際展示場の再整備によるコンベンション機能の強化、アミューズメント施設など都市機能の誘導を一体的に進めるなど、金城ふ頭開発を推進。									
水上交通の活性化 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (中川運河、堀川にお ける水上交通)	○	6	実施	実施	78,928 (35,940)	64,101 (25,388)	5	実施	2.0
				—		△ 18.8%				81,541
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	熱田、名古屋城やささしまライブ24地区などの歴史資産や拠点をめぐる新たな水上交通網の実現と、熱田と桑名を結ぶ旧東海道唯一の海路である七里の渡しの復活をはかるため、中川運河、堀川と名古屋港などを連絡する水上交通の運航を推進。									
中川運河の再生 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (中川運河再生計画等)	○	3	実施	実施	26,366 (19,868)	13,657 (2,242)	5	実施	3.0
				—		△ 48.2%				39,817
	—		備考							
(関連する成果指標) ②、③	うるおいや憩い、にぎわいをもたらす中川運河へと再生をはかるため、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導、堀止における緑地の整備、水質の改善、災害に対する防災機能の強化、市民活動への支援などにより、中川運河の再生を推進。									
ガーデンふ頭の再開 の推進 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (ガーデンふ頭の再開 発等)	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
				—		—				8,720
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②	既存施設を活かしながらガーデンふ頭全体の再開発を進めるため、名古屋港管理組合とともに、隣接地域と一体となった港らしさが感じられるまちづくりを推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	36 魅力的な都市景観の形成を進めます									
組織目標	市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合					5	70%	65.3%	63.9%	
	備考									
	② 市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)					5	12地区	11地区	12地区	
	備考									
	③ 違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数					5	260回以下	339回	306回	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	27,188	(27,188)	29,659	(29,659)
		維持	1	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	1	0	7	2,471	(2,471)	9.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
市民意識の啓発や市民や地域と連携・協働して進める景観形成の取組みにより、市民参加によって景観づくりを進めている地区数が着実に増加するなど、良好な景観形成の推進が図られている。 違反広告物の除却件数の減少は、違反広告物追放推進団体による積極的な簡易除却の取組みの結果であると認識している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、市民啓発や市民・地域との連携・協働の取組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。 違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
屋外広告物の表示許可 (都市景観室)	屋外広告物の表示許可 の実施	○	1	11,169件	11,469件	18,324 (18,324)	19,679 (19,679)	5	実施	6.5
				2.7%		7.4%				76,359
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	良好な景観の形成や風致を維持するため、屋外広告物の表示許可を実施。									
地域の特色を活かした 景観まちづくりの推進 (都市景観室)	地域の特色を活かした 景観まちづくりの実施	○	3	実施	実施	2,007 (2,007)	5,671 (5,671)	5	実施	4.2
				—		182.6%				42,295
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地域の特色を活かした景観まちづくりのため、都市景観形成地区の基準に合った景観形成を誘導することや、景観づくり等を地域とともに推進するとともに、公共空間等における屋外広告物の活用を推進。									
景観法に基づく届出制 度 (都市景観室)	景観法に基づく届出制 度の実施	○	1	227件	243件	2,805 (2,805)	2,305 (2,305)	5	実施	3.8
				7%		△ 17.8%				35,441
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	良好な景観形成を誘導するため、大規模建築物・工作物のほか、都市景観形成地区内での建築物の新築等について、景観形成基準への適合の確認、助言指導を実施するとともに、景観アドバイザーによる助言指導を実施。									
景観アドバイザー制度 (都市景観室)	景観アドバイザー制度 の実施	○	7	400件	339件	1,222 (1,222)	1,260 (1,260)	5	実施	0.2
				△15.3%		3.1%				3,004
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	良好な景観形成を誘導するため、建築物・工作物担当、広告物担当の各アドバイザーが、原則一週間に一度、相談日を設けて、市民・事業者に直接、助言指導を実施。									
景観に関する市民意識 の啓発 (都市景観室)	景観に関する市民意識 の啓発事業の実施	○	8	実施	実施	2,772 (2,772)	614 (614)	5	実施	0.8
				—		△ 77.8%				7,590
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	景観に関する市民意識を啓発するため、魅力的な風景やまちなみを市民とともに発掘、発信、共有するまちなみデザインセッションなどの市民参加型の啓発事業や、名古屋の個性的な景観についてのPR を実施。									
違反広告物追放推進団 体・推進員制度 (都市景観室)	簡易除却の実施回数	○	4	339回	306回	58 (58)	130 (130)	5	260回以下	0.3
				9.7%		124.1%				2,746
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ③	市民と行政が一体となって良好な都市景観の維持・向上をはかるため、路上の違反広告物の除却活動をする違反広告物追放推進団体・推進員制度を実施。									

施策シート(住宅都市局 施策36・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
屋外広告業の登録 (都市景観室)	屋外広告業の登録制度 の実施	○	1	149件	134件	0 (0)	0 (0)	5	実施	0.2
				△10.1%		—				1,744
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	不良業者を排除し、良質な業者を育成することにより、違反広告物が表示されない体制を構築するため、屋外広告業の登録を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 熱田駅及び神宮前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)					5	2%	－%	2.2%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	8,917,672 (24,830)	5,594 (5,594)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	1	△ 8,912,078 (△19,236)	△ 99.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
地元商店街等が主体となる熱田神宮駅前地区まちづくり協議会が設立され、勉強会や意見交換会を開催しながらまちづくり構想の策定に向けて協議を重ねてきた。地区全体のまちづくりの方向性を共有できる環境が整ってきており、地域の活性化に向けた取組みは着実に進んでいる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携しながら、構想の具体化に向けた手法の検討や合意形成などを進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進 (まちづくり企画課)	未利用地の活用方策検討	○	6	調査実施 (委託調査 1件)	調査実施 (委託調査 1件)	8,917,672 (24,830)	5,594 (5,594)	5	未利用地 暫定活用 の推進 未利用地 活用事業 化検討	1.5
				—		△ 99.9%				18,674
	—	備考	平成30年度は熱田区役所南側の土地開発公社先行取得用地の再取得を行ったため、一時的に事業費が増加した。							
(関連する成果指標)	熱田神宮駅前地区の活性化のため、熱田区役所南未利用地の有効活用をはかるとともに地域と連携した当地区のまちづくりを推進。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 第20回アジア競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度					5	55%	31.8%	24%	
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	-	(-)	-	(-)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	-		(-)	
組織目標の達成状況に対する評価										
メイン選手村(名古屋競馬場跡地)の後利用について、大会後もレガシー(遺産)として有効活用されるよう、将来のまちづくりの方向性を示す選手村後利用基本構想を3月に策定・公表した。また、競馬場の移転にかかる土地の権利関係等について、愛知県、愛知県競馬組合及び本市の間で、3月末に協定書及び覚書を交わした。更に、都市基盤整備(道路、公園、雨水貯留施設等)について関係機関との協議や検討を進めた。これらより、現時点で実施するべき目標達成に向けた必要な準備を概ね達成できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
昨年度までの達成状況を踏まえ、今年度実施する後利用事業者の募集など後利用事業を着実に推進するために、民間対話や関係部署との協議調整、都市基盤整備の設計など、必要な作業を遅滞なく進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
第20回アジア競技大会 選手村後利用の検討 (まちづくり企画課)	選手村後利用事業の検討	○	6	実施	実施	- (-)	- (-)	5	実施	6.0		
	—			—		—				52,320		
	—		備考	平成30年度決算額、令和元年度支出額は総務局施策39「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上								
(関連する成果指標)												
① 名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画に合わせ、将来を見据えた大会後のまちづくりについて検討。												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合					5	40%	30.3%	37%	
	備考									
	② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合					5	33%	26%	26.6%	
	備考									
	③ 地域まちづくり活動団体登録数(累計)					5	33団体	24団体	27団体	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	1	0	1	218,015	(218,015)	214,420	(214,420)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 3,595	(△3,595)	△ 1.6%	
組織目標の達成状況に対する評価										
地域まちづくり支援制度について、個別事業にかかる支援制度の実績は微減になっているものの、アドバイザー派遣や助成については上限回数が定められていることもあり、団体にとって適切な時期に利用するため、今年度は利用を見送ったという団体もいたことから、団体のステップアップに応じた適切な時期に支援制度が利用されていると考えている。一方で、地域まちづくり団体の登録数については増加しており、地域主体のまちづくりは確実に進んでいる。 また、名古屋都市センターにおける調査研究、企画展、講演会、まちづくり講座などの実施は、地域の住民によるまちづくりの活発化につながるものであると考えており、地域主体のまちづくりを推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう広報に努める。 また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。										

施策シート(住宅都市局 施策44・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋都市センターの 運営 (都市計画課)	①調査・研究 ②セミナー・講演会 ③まちづくり活動助成 ④まちづくり講座の実施	○	6	調査・研究 8件 セミナー・ 講演会 20件 まちづくり 活動助成 6団体 まちづくり 講座の実施 7回	調査・研究 7件 セミナー・ 講演会 26件 まちづくり 活動助成 9団体 まちづくり 講座の実施 7回	214,233 (214,233)	210,341 (210,341)	5	調査・研究 8件 セミナー・ 講演会 20件 まちづくり 活動助成 8団体 まちづくり 講座の実施 7回	1.0
				16.9%		△ 1.8%				219,061
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	地域主体のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供及び人材の育成・交流事業を実施。									
地域まちづくりの推進 (まちづくり企画課)	マネジメント認定団体数 (累計) アドバイザー派遣回数 助成金交付件数	○	9	認定団体 2団体 アドバイザー 派遣5回 助成金交付 件数5団体	認定団体 2団体 アドバイザー 派遣4回 助成金交付 件数3団体	3,782 (3,782)	4,079 (4,079)	5	地域まちづ くりマネジメ ント認定4団 体 アドバイザー 派遣20回 助成金交付 6団体	3.0
				—		7.9%				30,239
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	地域の考えにより地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりを推進するため、地域まちづくりに取り組む団体のステップアップや構想作成、構想実践に対して、アドバイザー派遣や助成金交付などの支援を実施。									

総括シート

組織名	緑政土木局	組織長職氏名	緑政土木局長 酒井 康宏

■評価及び今後の方向性一覧

施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます
組織目標	橋りょうや河川堤防などの耐震対策及び街区の世界座標化などを行うことで、地震に対する都市の防災力を高める。また、河川整備やため池の改良などの治水対策を行い、大雨に強いまちづくりを進める。	
関係部署	路政部、道路建設部、河川部、都市農業課	
組織目標の達成状況に対する評価		
橋りょう、河川堤防及び排水施設などの耐震対策や電線類の地中化並びに街区の世界座標化について、令和5年度目標に向けて順調に進捗しており、地震に対する都市の防災力を高めることにつながったと考える。また河川整備やため池の改良などの治水対策について、各事業を順調に進めるとともに、土地改良区の排水機場1か所の長寿命化について、応分の負担をすることで、計画的な改修工事を支援しており、大雨に強いまちづくりを着実に進めることができたと考える。		
評価を踏まえた今後の方向性		
南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、組織目標を達成し、防災力を向上させるため、今後も必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進する。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	関係局と連携し、ハザードマップの見直し、作成を行い、地域防災力の向上を促進する。また土木事務所の防災体制を維持強化するとともに、道路河川等の防災情報の収集・提供などを行い、避難対策、避難生活支援を推進する。	
関係部署	企画経理課、河川部、緑地部、東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要な河川等のデータや資料を収集・提供し、ハザードマップの見直し、作成へ向けて進捗をはかることができた。また、土木事務所の防災体制の維持強化のため、関係機関を交えた防災訓練の実施や、地震時マニュアル等の見直しを実施したほか、災害時に道路や河川の画像を市民などに提供するシステムを良好な状態で運用した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成へ向けて、引き続き防災危機管理局、上下水道局及び緑政土木局で連携し、検討を進めていく。また、防災体制の維持・強化をはかるとともに、避難対策などを推進するため、関連システムについて良好な状態での運用を継続する。		

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	交通事故危険か所や通学路の交通安全対策として歩道整備などを着実に推進することにより、交通事故の発生を抑制する。
関係部署	路政部
組織目標の達成状況に対する評価	
交通事故の発生またはそのおそれがあり、交通安全対策の必要な所において、道路状況やこれまでの事故形態に応じ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置等の交通安全対策を着実に実施したことにより、前年に比べて、年間交通事故死者数や死傷者数の減少に寄与できたと考える。また、令和元年度に、未就学児に対する交通安全対策として緊急点検を実施し、対策必要な所のうち道路管理者が行う対策を具体化した。なお、道路地下等駐車場の利用台数については、令和元年度末に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことにより、若干減少した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
人身事故件数は前年より減少しているものの依然として高い水準であることから、より安心で安全な社会を実現するためにも、引き続き必要な財源の確保につとめ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置や路上駐車防止対策などを着実に実施することにより、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組んでいく。なお、未就学児等の交通安全緊急対策についても着実に進めていく。	
施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	生産履歴記帳の推進や講習会などでの農薬の適正使用の啓発を通じて、食の安全・安心を確保する。 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための家畜農家に対する防疫事業を実施し、食の安全・安心を確保する。
関係部署	都市農業課、農業センター
組織目標の達成状況に対する評価	
農薬の適正使用を啓発する講習会等を3回開催したほか、市内すべての畜産農家に対する家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の指導並びに家畜伝染病対策として消毒薬・殺虫剤の配布及び適正な使用方法の指導について、計画通り実施したことにより、食の安全・安心の確保に寄与できたと考える。	
評価を踏まえた今後の方向性	
生産段階における食の安全・安心を確保するため、今後も引き続き、農家に対して農薬の適正使用の啓発などを着実に行う。また、今後、畜産農家の減少が予想されるが、引き続き、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための指導を継続する。	

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
組織目標	市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。また農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。
関係部署	都市農業課、農業センター、緑地部
組織目標の達成状況に対する評価	
緑地保全制度の活用などにより樹林地等を保全し、民有地緑化などにより新たな緑の面積を22ha確保したほか、公園整備を推進し1公園が事業完了するなど市街地の緑化に取り組み、「街路樹再生指針」に基づいて計画的に街路樹の維持管理を実施した。また、公園経営の推進について民間活力の導入による整備及び運営管理に向けて検討を実施したほか、1公園が再整備完了するなど公園の魅力や利便性を向上させるとともに、鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な管理運営を実施したことにより、親しみがある公園があると思う市民の割合の増加に寄与できたと考える。 さらに、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進及び市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境づくりにおいて、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後も公園の魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、鶴舞公園等への民間活力の積極的な導入や地域連携による公園経営を推進するとともに、国費をはじめとするさらなる財源の確保につとめ、引き続き公園緑地事業の進捗をはかる。加えて街路樹について、今後も「街路樹再生指針」に基づき、計画的な街路樹の維持管理につとめるほか、民有地においては民有地緑化や市民緑地の認定等を促進することを目的とした広報などのPRを実施し、さらなる緑の面積確保につとめる。 また、農業センターについて民間活力導入を着実に進めるとともに、引き続き、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。	
施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
組織目標	都市計画道路の整備、道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備を進めることにより、良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保する。
関係部署	路政部、道路建設部
組織目標の達成状況に対する評価	
良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、都市計画道路の整備を15路線で進め、鉄道と道路の立体交差化は1か所で完了し、橋りょうの整備は新たに1橋で着手するなど、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後とも良好な都市環境を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、必要な財源の確保につとめ、総合計画2023に基づく令和5年度目標、令和12年度の目標達成に向け、各事業を推進していく。	
施策	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
組織目標	自転車駐車場の整備や自転車等放置禁止区域の指定、コミュニティサイクルの推進などにより市内の放置自転車等の台数を減少させるとともに、自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路環境を確保する。
関係部署	路政部
組織目標の達成状況に対する評価	
自転車通行空間を整備し、都心部において路上自転車駐車場を整備するなど、安全で快適な道路環境の確保に向けて概ね計画どおりに実施できた。歩行者と自転車のそれぞれが安全で快適に通行していると感じている市民の割合については、昨年度に比べ大幅に増加しており、各事業は概ね順調に進んでいると考える。	
評価を踏まえた今後の方向性	
放置自転車等の台数については前年度と比べ若干増加しており、安全で快適な道路環境の確保に向けて、放置自転車対策や自転車通行空間の整備など、各事業を着実に実施していく必要がある。また、都心部における民間主体によるコミュニティサイクルの導入や自転車活用推進計画の策定を進めるなど、歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保するための取り組みを進めていく。	

施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります
組織目標	堀川において、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間を利活用することでにぎわいづくりを進め、魅力向上をはかる。	
関係部署	河川部	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和元年度は、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどを進めるとともに、民間活力の導入調査や水辺活用の社会実験を行うなど、堀川の魅力向上に向けた新たな取り組みにも着手することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後は、継続した水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、令和元年度の取組みを踏まえ、堀川納屋橋地区のライトアップ整備や新たな水辺活用事業など、堀川の魅力向上に向けたにぎわい施策を着実に取り組んでいく。		
施策	38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
組織目標	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、東山の資産を活かしながら、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進するとともに、多様な手法による情報発信や、年間を通じたイベントを実施し、魅力向上をはかる。	
関係部署	東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
環境教育や種の保存を通じて、自然環境保全や動植物園の役割について多くの市民に伝えることができた。加えて、今後の目玉展示の一つとなるアジアの熱帯雨林エリアのトラ・オランウータン舎、植物園洋風庭園の整備工事に着手するとともに、引き続き重要文化財温室前館の保存修理を進め、動植物園の魅力向上への取り組みを進めた。また、春・秋まつりやナイトズー、紅葉ライトアップなど年間を通してさまざまなイベントを行うとともに、SNS等を利用した情報発信を積極的に行うなど集客につとめた。年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、通年では約230万人の入園者を確保することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、環境教育や種の保存に一層積極的に取り組むとともに、引き続き展示施設の整備を進めるほか、年間を通じたイベントの実施、ITを活用した来園者サービスの充実などにも取り組むことで、さらなる魅力向上につとめる。		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
組織目標	計画的な点検や整備、補修などを行うことで、道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設を適切に維持管理し、長寿命化をはかる。また民間活力の導入などにより局保有施設の有効活用を進める。	
関係部署	路政部、道路建設部、河川部、農業センター、緑地部、東山総合公園	
組織目標の達成状況に対する評価		
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、アセットマネジメント計画や定期点検の結果などに基づき、適切な維持管理、更新又は補修などを実施した。また、歩道橋ネーミングライツパートナー事業等、公共土木施設を市民や企業による地域貢献活動の場として活用した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、今後とも必要な予算の確保につとめ、アセットマネジメント計画について必要な見直しを行いながら、計画的な維持管理につとめ、長寿命化をはかる。また、局保有資産の有効活用及び地域貢献活動の場としての活用をより一層進めるため、引き続き民間企業等への積極的な働きかけを行う。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	8	6,698,632	8,272,950	1,574,318	23.5%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	107,158	151,979	44,821	41.8%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	3	1,626,492	1,650,376	23,884	1.5%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	1	339	270	△ 69	△ 20.4%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	15	11,222,190	15,458,865	4,236,675	37.8%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	6	7,725,807	7,885,308	159,501	2.1%
27	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	3	989,928	730,610	△ 259,318	△ 26.2%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	2	46,997	60,681	13,684	29.1%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	2	2,308,577	2,900,274	591,697	25.6%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	13	16,808,934	17,018,756	209,822	1.2%
計		57	47,535,054	54,130,069	6,595,015	13.9%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

近年、南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、現在、防災・減災対策を推進しているところであるが、引き続き、橋りょうや河川堤防などの耐震対策や河川整備などによる治水対策を進めるなど、災害に強いまちづくりに向けて各事業を一層推進していくことが求められる。

当局の所有する道路、河川、公園などの公共土木施設の多くが今後一斉に更新時期を迎えることから、それに伴い大きな財政負担が見込まれる。そのため、当局では「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」などにに基づき、公共土木施設の計画的・効率的な維持管理や改修などによる長寿命化を行うことにより、経費の抑制と平準化につとめているところであるが、今後も計画的・効率的な維持管理・更新などを着実に実施していくことが必要である。

市内の民有樹林地や農地について、都市化の進行により減少していくことが危惧されるため、身近な自然や農にふれあう環境づくりに資する事業を進め、緑や農の保全・創出につとめることが必要である。

多くの観光客が訪れる活気あふれる都市の実現に向けては、東山動植物園再生プランの実施をはじめ、所管施設の魅力向上に資する事業を推進していくことが求められる。

当局の事業の推進にあたっては今後とも厳しい財政状況が予想されるため、継続的に必要な財源の確保につとめるとともに、局保有資産の有効活用や、農業センター、鶴舞公園等への民間活力の導入を進めるなど、より一層効果的・効率的な事業執行に取り組む必要があると考える。

■総括

当局は、「ともにつくるまち 安心で楽しい名古屋」の実現をめざして、地域とともに歩む心と利用者目線を持ち、目標の実現に向けては、①ソフト・ハードの両面からインフラ機能を強化し「災害に備える」、②立ち向かうためのアセットマネジメントにより、持続可能なインフラを「明日につなぐ」、③市民の資産であるインフラのポテンシャルを最大限に引き出し「資産を活かす」の3点を意識した取り組みを進めてきた。厳しい財政状況の中、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に事業を進めてきたところである。

今後も、市民生活を支える道路、河川、公園緑地などの都市基盤の整備等を着実に進めるとともに、災害対策や交通安全対策などを行い、安心・安全なまちづくりを推進する。また、堀川をはじめとする水辺空間におけるにぎわいの創出や東山動植物園の魅力向上をはかるなど、まちの魅力向上に資する事業を推進していくほか、公園経営の推進や農業公園の運営などを通じて市民が自然や農にふれあう環境づくりを行う。これらの事業の推進にあたっては、局保有資産の有効活用や民間活力の導入など多角的な取り組みをしていくことが求められると考えている。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます									
組織目標	橋りょうや河川堤防などの耐震対策及び街区の世界座標化などを行うことで、地震に対する都市の防災力を高める。また、河川整備やため池の改良などの治水対策を行い、大雨に強いまちづくりを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
	備考									
	② 緊急輸送道路等にかかる橋りょうの耐震化率						5	75%	66.1%	66.7%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	6,698,632	(605,398)	8,272,950	(517,865)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	8	1,574,318 (△87,533)		23.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
橋りょう、河川堤防及び排水施設などの耐震対策や電線類の地中化並びに街区の世界座標化について、令和5年度目標に向けて順調に進捗しており、地震に対する都市の防災力を高めることにつながったと考える。また河川整備やため池の改良などの治水対策について、各事業を順調に進めるとともに、土地改良区の排水機場1か所の長寿命化について、応分の負担をすることで、計画的な改修工事を支援しており、大雨に強いまちづくりを着実に進めることができたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、豪雨災害が頻発化・激甚化する中、組織目標を達成し、防災力を向上させるため、今後も必要な財源の確保につとめ、各事業を計画的に推進する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
河川の整備 (河川工務課)	堀川の整備率(63mm/h 降雨対応率)(累計) 平成30年7月豪雨を踏 まえた堤防強化等の緊 急対策の実施(5か年)	○	2	40% —	41.1% 1河川	2,979,839 (220,238)	3,783,610 (139,333)	5	48% 4河川	15.2
	—			—		27%				3,916,154
	(関連する成果指標) ①	浸水被害の軽減をはかるため、早期改修の必要性の高い堀川、山崎川などの河川改修を推進するとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて、堤防強化等の緊急対策を実施。								
河川・排水施設の耐震化 (河川工務課)	山崎川堤防の耐震化延 長(累計) 排水施設の耐震化 ①ポンプ所(累計) ②排水路 大江川の地震・津波対 策	○	2	4,500m ①1か所 ②71か所 —	5,620m ①3か所 ②検討 設計実施	1,560,577 (80,715)	2,426,651 (140,355)	5	9,200m 7か所 検討・実施 実施	9.6
	—			—		55.5%				2,510,363
	(関連する成果指標) ①	南海トラフ巨大地震をはじめとする地震・津波に備えるため、河川堤防や排水施設の耐震対策を実施。								
橋りょうの耐震化 (道路建設課)	耐震補強、改築の推進 (5か年)	○	2	事業中9橋	事業中7橋 完了2橋	1,769,720 (138,593)	1,154,023 (85,824)	5	耐震補強 完了 10橋 耐震改築 完了 1 橋	11.7
	—			—		△ 34.8%				1,256,047
	(関連する成果指標) ②	災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確認するため、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強や改築を実施。								
電線類の地中化 (道路建設課)	電線類の地中化の推進	○	2	事業中 3路線	事業中 4路線 事業完了 1路線	232,636 (19,006)	733,088 (15,758)	5	事業中 1路線 事業完了 2路線	6.3
	—			—		215.1%				788,024
	(関連する成果指標) ①	災害時における緊急輸送道路・避難空間の確保や消火・救助活動の円滑化、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成のため、電線共同溝をはじめとした多様な整備手法による電線類の地中化を実施。								
街区の世界座標化の推 進 (道路利活用課)	街区の世界座標データ 化済の市域面積割合 (累計)	○	2	43.6%	45.5%	130,119 (129,105)	117,269 (115,597)	5	50%程度	5.1
	—			—		△ 9.9%				161,741
	(関連する成果指標) ①	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標データ化を実施。								

施策シート(緑政土木局 施策16・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
土地改良区の排水機場 等の長寿命化 (都市農業課)	改修工事1か所(5か年)	○	4	着手 1か所 完了 3か所	事業中	25,741 (17,741)	30,998 (20,998)	5	事業完了	0.5
	—			—		20.4%				35,358
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	浸水被害の軽減のため、老朽化した土地改良区の排水機場の機能診断の実施、機能保全計画の作成、それに基づく改修事業に応分の補助を行い、施設の長寿命化を支援。									
ため池の改良【新規】 (河川工務課)	能力調査 ため池の改良	○	2	—	実施 設計実施	— (-)	27,311 (0)	5	実施 実施	0.8
	—			—		—				34,287
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対して、ため池堤体の決壊を防ぐため、安全性を評価し、必要に応じて改良を実施。									
歩道橋の耐震化 (道路維持課)	歩道橋の耐震化工事の 推進(1橋)	○	2	設計	鉄道事業 者との協 議・調整	0 (0)	0 (0)	5	工事完了	1.1
	—			—		—				9,592
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	地震時の落橋を防止するため、熊本地震により落橋した橋脚と同様の構造を持つ高蔵跨線橋の耐震補強を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	関係局と連携し、ハザードマップの見直し、作成を行い、地域防災力の向上を促進する。また土木事務所の防災体制を維持強化するとともに、道路河川等の防災情報の収集・提供などを行い、避難対策、避難生活支援を推進する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	4	107,158	(107,158)	151,979	(109,564)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	44,821	(2,406)	41.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要となる河川等のデータや資料を収集・提供し、ハザードマップの見直し、作成へ向けて進捗をはかることができた。また、土木事務所の防災体制の維持強化のため、関係機関を交えた防災訓練の実施や、地震時マニュアル等の見直しを実施したほか、災害時に道路や河川の画像を市民などに提供するシステムを良好な状態で運用した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成へ向けて、引き続き防災危機管理局、上下水道局及び緑政土木局で連携し、検討を進めていく。また、防災体制の維持・強化をはかるとともに、避難対策などを推進するため、関連システムについて良好な状態での運用を継続する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
道路・河川等の防災情報 の収集・提供 (企画経理課)	危険か所の画像取得 市民への画像提供	○	4	実施	実施	107,158 (107,158)	107,216 (107,216)	5	実施	0.2
	—			—		0.1%				108,960
	備考									
(関連する成果指標) ①	市民や企業等の的確な避難行動を促進するため、道路・河川等監視情報システムにより、台風や大雨時の道路や河川などにおける危険か所の状況把握を行うとともに、市民への提供を実施。									
市有施設におけるブ ロック塀等の撤去等 (緑地維持課、東山総 合公園管理課)	撤去等の実施	○	2	—	7公園	— (-)	44,334 (1,919)	5	8公園	1.6
	—			—		—				58,286
	備考									
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
土木事務所の防災体制 の維持・強化 (企画経理課)	防災訓練の実施 マニュアル等の見直し	○	2	実施 実施	実施 実施	0 (0)	429 (429)	5	実施 実施	0.3
	—			—		—				3,045
	備考									
(関連する成果指標) ①	頻繁に発生する台風、ゲリラ豪雨や、発生が危ぶまれる南海トラフ巨大地震等の災害へ対応するため、道路や河川等の応急復旧を行う地域防災活動拠点である土木事務所において、関係機関等と防災訓練を実施するとともに、得た課題を踏まえてマニュアル等の見直しを実施。									
水防法改正等に伴うハ ザードマップの見直し・ 作成【新規】 (河川工務課)	作成・配布	○	1	—	資料収集・ 提供	— (-)	0 (0)	5	実施	0.6
	—			—		—				5,232
	備考		令和元年度より開始 内水氾濫シミュレーション(上下水道局実施)に必要な河川等のデータ、資料を収集し提供							
(関連する成果指標) ①	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます								
組織目標	交通事故危険か所や通学路の交通安全対策として歩道整備などを着実に推進することにより、交通事故の発生を抑制する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 年間交通事故死者数					2	35人 (令和2年)	55人 (平成30年)	33人 (令和元年)
	備考	第10次名古屋市交通安全計画の目標							
	② 年間交通事故死傷者数					2	15,000人 (令和2年)	13,082人 (平成30年)	11,334人 (令和元年)
備考	第10次名古屋市交通安全計画の目標								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	2	1,626,492 (1,338,946)	1,650,376 (1,177,079)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	3	23,884 (△161,867)	1.5%		
組織目標の達成状況に対する評価									
交通事故の発生またはそのおそれがあり、交通安全対策の必要な所において、道路状況やこれまでの事故形態に応じ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置等の交通安全対策を着実に実施したことにより、前年に比べて、年間交通事故死者数や死傷者数の減少に寄与できたと考える。また、令和元年度に、未就学児に対する交通安全対策として緊急点検を実施し、対策必要な所のうち道路管理者が行う対策を具体化した。なお、道路地下等駐車場の利用台数については、令和元年度末に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたことにより、若干減少した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
人身事故件数は前年より減少しているものの依然として高い水準であることから、より安心で安全な社会を実現するためにも、引き続き必要な財源の確保につとめ、歩道の整備、防護柵・区画線の設置や路上駐車防止対策などを着実に実施することにより、交通事故そのものの減少に一層積極的に取り組んでいく。なお、未就学児等の交通安全緊急対策についても着実に進めていく。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
交通安全対策 (道路維持課)	交通安全対策の実施	○	2	実施	実施	1,542,450 (1,321,698)	1,573,734 (1,158,348)	1	実施	28.0
				—		2%				1,817,894
	—			備考						
(関連する成果指標)	交通事故を無くすため、交通事故の発生またはそのおそれがあり、対策を実施する必要があるか所において、道路の状況やこれまでの事故の形態に応じ、道路のカラー化等の交通安全対策を重点的に実施するとともに、過去の事故データ等をもとに事故状況を分析し、ラウンドアバウト等の新たな交通安全対策を検討・実施。また、通学路の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者及び学校関係者等が通学路を点検し、交通安全対策を実施。									
①、②										
道路地下等駐車場の管理 (自転車利用課)	駐車場の利用台数	—	7	286,064台	273,167台	84,042 (17,248)	76,642 (18,731)	1	287,000台	1.4
				△ 4.5%		△ 8.8%				88,850
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標)	吹上駐車場、吹上中央帯駐車場、池下駐車場、大曽根駐車場の総利用台数を増やすことで路上駐車防止対策につとめるもの。									
①、②										
未就学児等の交通安全 緊急対策【新規】 (道路維持課)	未就学児等に対する交通安全対策の実施	○	2	—	緊急点検	— (-)	0 (0)	1	実施	9.1
				—		—				79,352
	—			令和元年度より開始						
(関連する成果指標)	未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者及び学校関係者等が点検を行い、交通安全対策を実施。									
①、②										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	生産履歴記帳の推進や講習会などでの農薬の適正使用の啓発を通じて、食の安全・安心を確保する。 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための家畜農家に対する防疫事業を実施し、食の安全・安心を確保する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合						5	80%以上	83.9%	86.9%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	339	(339)	270	(243)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	△ 69	(△96)	△ 20.4%		
組織目標の達成状況に対する評価										
農薬の適正使用を啓発する講習会等を3回開催したほか、市内すべての畜産農家に対する家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の指導並びに家畜伝染病対策として消毒薬・殺虫剤の配布及び適正な使用方法の指導について、計画通り実施したことにより、食の安全・安心の確保に寄与できたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
生産段階における食の安全・安心を確保するため、今後も引き続き、農家に対して農薬の適正使用の啓発などを着実に行う。また、今後、畜産農家の減少が予想されるが、引き続き、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のための指導を継続する。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
				増減		増減		概算総経費 (千円)				
	実績及び事業費の状況											
生産段階における食の 安全・安心の確保 (農業センター、都市農 業課)	講習会開催数 市内畜産農家指導の実 施	○	4	3回 実施	3回 実施	339 (339)	270 (243)	5	3回 実施	1.3		
				—		△ 20.4%				11,606		
	—	備考										
(関連する成果指標)	畜産農家に向けて、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、巡回指導等の事業を実施するほか、農家に対して、安全・安心な農産物の生産を促すため、農薬の適正使用を啓発する講習会や環境保全型農業を推進する講習会を実施。											
①												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります									
組織目標	市内に残された樹林地の保全や公園緑地の整備、民有地緑化などにより市街地の緑化をはかるとともに、美しい街路樹づくりを進める。また、公園などの魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、民間活力の導入や地域連携による公園経営を推進する。また農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 新たに確保された緑の面積(5か年)					5	200ha	41ha	27ha	
	備考									
	② 親しみがある公園があると思う市民の割合					5	70%	64.1%	70.6%	
	備考									
	③ 身近に農にふれあう環境があると思う市民の割合					5	80%	71%	76.6%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	1	13	11,222,190 (5,224,557)		15,458,865 (5,594,217)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	1	15	4,236,675 (369,660)		37.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
緑地保全制度の活用などにより樹林地等を保全し、民有地緑化などにより新たな緑の面積を22ha確保したほか、公園整備を推進し1公園が事業完了するなど市街地の緑化に取り組み、「街路樹再生指針」に基づいて計画的に街路樹の維持管理を実施した。また、公園経営の推進について民間活力の導入による整備及び運営管理に向けて検討を実施したほか、1公園が再整備完了するなど公園の魅力や利便性を向上させるとともに、鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な管理運営を実施したことにより、親しみがある公園があると思う市民の割合の増加に寄与できたと考える。 さらに、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進及び市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境づくりにおいて、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も公園の魅力と価値を最大限に引き出し、より多くの市民が利活用できるよう、鶴舞公園等への民間活力の積極的な導入や地域連携による公園経営を推進するとともに、国費をはじめとするさらなる財源の確保につとめ、引き続き公園緑地事業の進捗をはかる。加えて街路樹について、今後も「街路樹再生指針」に基づき、計画的な街路樹の維持管理につとめるほか、民有地においては民有地緑化や市民緑地の認定等を促進することを目的とした広報などのPRを実施し、さらなる緑の面積確保につとめる。 また、農業センターについて民間活力導入を着実に進めるとともに、引き続き、農業公園の運営、農業基盤整備をはじめとした農業の支援、地産地消の推進、市民農園の開設支援などにより、市民が農にふれあう環境を整える。										

施策シート(緑政土木局 施策24・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市街地の緑の創出 (緑地事業課、緑地維持課)	緑化地域制度等により確保された緑の面積(累計) 都市公園の整備推進事業完了公園数(5か年)	○	2	470ha 3公園	492ha 1公園	6,998,365 (2,222,365)	11,295,362 (2,612,591)	5	645ha 事業完了 3公園	22.9
	—			—		61.4%				11,495,050
	(関連する成果指標) ①、② 新たな緑を創出し、良好な都市環境の形成をはかるため、緑化地域制度や助成制度等を活用し、民有地緑化を促進するとともに、災害時に避難場所となる公園や、歩いて行くことができる身近な公園を計画的に整備。									
美しい街路樹づくりの推進 (緑地維持課)	質の高い街路樹管理シンボル並木の形成 計画的な更新・撤去による安全対策の実施	○	3	実施	実施	1,437,407 (1,360,176)	1,483,624 (1,358,810)	5	実施	18.9
	—			—		3.2%				1,648,432
	(関連する成果指標) ① 街路樹再生指針に基づき、計画的な街路樹の更新・撤去等により安全性を確保するとともに、名古屋の顔となるシンボル並木の形成によるまちの魅力を創出。									
指定管理公園の運営 (鶴舞公園はじめ11公園) (緑地利活用課)	各施設の利用者満足度の平均	—	2	—	93.1%	1,399,825 (1,014,200)	1,429,913 (1,020,252)	5	95%	6.6
	—			—		2.1%				1,487,465
	(関連する成果指標) ② 鶴舞公園をはじめとする指定管理者制度を導入している11公園で、適切な維持管理と運営管理を実施。									
魅力ある都市公園への再生 (緑地事業課)	都市公園の面的な再整備事業完了公園数(5か年)	○	2	3公園	1公園	700,994 (94,570)	536,204 (52,513)	5	事業完了 10公園	10.2
	—			—		△ 23.5%				625,148
	(関連する成果指標) ② 公園の利活用を促進するため、施設の老朽化対策、バリアフリー化、時代に沿ったニーズへの対応を進め、公園の魅力や利便性を向上させる再整備を推進。									
農業公園の運営 (都市農業課、農業センター)	農業公園の運営 農業センターへの民間活力導入を推進	○	7	実施 実施	実施 実施	339,458 (304,185)	361,178 (328,219)	5	実施 実施	14.3
	—			—		6.4%				485,874
	(関連する成果指標) ③ 市民が自然とふれあいながら、農業とその大切さを学ぶため、農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園を運営。									

施策シート(緑政土木局 施策24・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
農業の支援 (都市農業課、農業センター)	農業用水路整備(市街化調整区域)整備延長(5か年) 農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助の実施 農業ボランティアの育成人数	○	6	1,575m 実施 25人	1,139m 実施 31人	176,483 (88,734)	145,541 (32,929)	5	5,500m 実施 30人	5.5
	—			—		△ 17.5%				193,501
	(関連する成果指標) ③	都市農業を支援するため、農業生産基盤である農業用水路の更新計画を作成し、整備を推進するとともに、農家等の農業用施設・機械の導入などに対する補助を実施。								
緑のまちづくり活動の 推進 (緑地利活用課)	主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数(5か年)	○	8	44,000人	45,000人	92,354 (86,811)	95,746 (90,855)	5	192,000人	11.8
	—			—		3.7%				198,642
	(関連する成果指標) ②	緑の保全や創出など、緑のまちづくりに関わる人々の環を広げ、良好な都市環境の形成をはかるため、緑のまちづくり活動団体等への支援など、地域連携による緑のまちづくりを実施。								
身近な緑の保全 (緑地事業課、緑地維持課)	緑地保全施策の実施	○	2	実施	実施	24,192 (9,308)	34,532 (34,457)	5	実施	3.0
	—			—		42.7%				60,692
	(関連する成果指標) ①	緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、特別緑地保全地区など緑地保全制度の活用により市内に残された樹林地等の緑を保全。								
国営木曽三川公園事業 負担金 (緑地事業課)	負担金の支出	—	2	実施	実施	21,586 (21,586)	30,413 (30,413)	1	実施	0.2
	—			—		40.9%				32,157
	(関連する成果指標) ②	国営木曽三川公園の建設にかかる愛知県負担金の一部を本市負担金として支出するもの。								
公園経営の推進 (緑地利活用課)	民間活力の導入による公園の整備及び運営管理の実施(累計)	○	2	1公園	1公園	6,651 (2,687)	22,037 (13,642)	5	8公園	4.6
	—			—		231.3%				62,149
	(関連する成果指標) ②	公園の魅力と価値を高めて、より多くの市民に利用し、活用していただくため、民間活力の導入による整備及び運営管理を実施。								

施策シート(緑政土木局 施策24・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市民農園・市民水田等の 設置 (都市農業課)	農家や企業等が新たに 開設した市民農園の区 画数(5か年) 市民水田実施か所数 田んぼアート実施か所 数	○	7	94区画 1か所 1か所	70区画 1か所 1か所	13,196 (8,501)	12,063 (7,567)	5	330区画 1か所 1か所	2.0
	—			—		△ 8.6%				29,503
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	市民に農とふれあう機会を提供するため、農家や企業等が行う市民農園の開設を支援するとともに、市民水田・田んぼアートなどの体験イベントを推進。									
相生山緑地事業の推進 (緑地事業課)	相生山緑地事業の推進	○	2	市民との 意見交換	市民との 意見交換、 基本計画 策定に向 けた調査	2,527 (2,527)	7,899 (7,899)	5	相生山緑 地の基本 計画の策 定	1.1
	—			—		212.6%				17,491
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	相生山緑地の環境を保全するとともに、地域の防災性を高めることやユニバーサルデザインの観点を取り入れることにより、誰もが人や自然とふれあえる名古屋の新しい名所とするための事業を推進。									
地産地消の推進 (都市農業課)	朝市・青空市の支援か 所 地産地消イベント開催 数 給食講師派遣数	○	6	36か所 8回 40回	36か所 7回 32回	8,637 (8,637)	3,081 (3,078)	5	36か所 7回 40回	2.3
	—			△ 10.8%		△ 64.3%				23,137
	実績:減少、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	地域の生産者と消費者がより身近な関係を築く環境を整えるため、朝市・青空市の支援、地産地消イベントの開催、食農教育の推進により、地産地消を総合的に推進。									
特定生産緑地への適切 な移行推進 (都市農業課)	制度の周知及び移行手 続きの実施	○	1	説明会実施	意向調査 及び説明会 実施 手続き実施	0 (0)	860 (860)	5	実施	10.0
	—			—		—				88,060
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	都市農地の保全のため、これに寄与する新制度について、基準等を整備し、指定から30年が到来する生産緑地所有者に対する周知、意向調査及び円滑な移行手続きを実施。									
チャレンジファーマーカ レッジ事業の実施 (農業センター)	チャレンジファーマーカ レッジ受講者数	○	6	7人	8人	515 (270)	412 (132)	5	8人	0.8
	—			14.3%		△ 20%				7,388
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	新しい農の担い手の育成のため、意欲を持って新たに「農」や「農業」に関わろうとする人が、野菜の栽培技術や知識を習得することができるチャレンジファーマーカレッジ事業を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します								
組織目標	都市計画道路の整備、道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備を進めることにより、良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合					5	90%以上	90.2%	91.4%
	備考								
	② 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数(5か年)					5	11区間	3区間	3区間
	備考								
	③ 必要な代替用地の取得率					1	100%	100%	100%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実 績	増加	0	0	0	5	7,725,807 (2,599,551)	7,885,308 (1,294,614)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	1	6	159,501 (△1,304,937)	2.1%	
組織目標の達成状況に対する評価									
良好な都市基盤を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民活動を確保するため、都市計画道路の整備を15路線で進め、鉄道と道路の立体交差化は1か所で完了し、橋りょうの整備は新たに1橋で着手するなど、令和元年度の目標は概ね達成できたと考える。									
評価を踏まえた今後の方向性									
今後とも良好な都市環境を整備し、機能的な都市活動と安心・安全な市民生活を確保するため、必要な財源の確保につとめ、総合計画2023に基づく令和5年度目標、令和12年度の目標達成に向け、各事業を推進していく。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市計画道路の整備 (道路建設課)	都市計画道路の整備の 推進(5か年)	○	2	推進 15路線	推進 15路線	2,086,756 (400,183)	2,848,652 (936,014)	5	推進 18路線	25.8
	—			—		36.5%				3,073,628
	備考									
(関連する成果指標) ②		交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進。								
道路と鉄道の立体交差 化の推進 (道路建設課)	単独立体交差事業の推 進(5か年)	○	2	事業中 2か所 事業化調整 1か所	事業完了 1か所 事業中 1か所 事業化調整 1か所	1,547,786 (42,937)	2,480,569 (94,348)	5	事業完了 2か所 事業化 1か所	12.5
	—			—		60.3%				2,589,569
	備考									
(関連する成果指標) ②		地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進。								
橋りょうの整備 (道路建設課)	橋りょうの整備の推進(5 か年)	○	2	橋りょう整備 2橋	橋りょう整備 3橋	2,480,454 (635,064)	1,826,809 (73,455)	5	橋りょう整備 4橋	14.1
	—			—		△ 26.4%				1,949,761
	備考									
(関連する成果指標) ②		地域分断や渋滞の解消など交通の円滑化をはかるとともに、災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確認するため、都市計画道路や緊急輸送道路等の橋りょうの新築、改築を実施。								
側溝改良等 (道路維持課)	側溝改良の実施	—	2	実施	実施	458,174 (448,605)	569,085 (80,603)	1	実施	14.0
	—			—		24.2%				691,165
	備考									
(関連する成果指標) ①		降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を極力抑えるため、側溝等の新設、改良及び修繕を実施。								
公共事業用代替用地取 得 (用地管理課)	必要な代替用地の取得	—	3	2,897.3㎡	498.4㎡	1,145,706 (1,065,831)	103,753 (103,753)	1	実施	0.3
	—			△82.8%		△ 90.9%				106,369
	実績:減少、事業費:減少			備考						
(関連する成果指標) ③		事業関係者の移転先として代替用地を取得するもの。								
相生山緑地周辺の渋滞 対策 (道路建設課)	渋滞対策の実施	—	2	検討 2エリア	実施 1エリア	6,931 (6,931)	56,440 (6,441)	5	実施 2エリア 効果検証	2.0
	—			—		714.3%				73,880
	備考									
(関連する成果指標) ②		相生山緑地周辺の野並・島田交差点エリアにおける渋滞は、地域における長年の課題であり、かねてより対策のご要望を受けていた。そのため、これらエリアにおける渋滞対策を実施する。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します									
組織目標	自転車駐車場の整備や自転車等放置禁止区域の指定、コミュニティサイクルの推進などにより市内の放置自転車等の台数を減少させるとともに、自転車通行空間の整備により、安全で快適な道路環境を確保する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合						5	33%	27.7%	40%
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	3	989,928 (689,650)		730,610 (433,201)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	△ 259,318 (△256,449)		△ 26.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
自転車通行空間を整備し、都心部において路上自転車駐車場の整備するなど、安全で快適な道路環境の確保に向けて概ね計画どおりに実施できた。歩行者と自転車のそれぞれが安全で快適に通行していると感じている市民の割合については、昨年度に比べ大幅に増加しており、各事業は概ね順調に進んでいると考える。										
評価を踏まえた今後の方向性										
放置自転車等の台数については前年度と比べ若干増加しており、安全で快適な道路環境の確保に向けて、放置自転車対策や自転車通行空間の整備など、各事業を着実に実施していく必要がある。また、都心部における民間主体によるコミュニティサイクルの導入や自転車活用推進計画の策定を進めるなど、歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保するための取り組みを進めていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
適正な自転車駐車場の推進と自転車通行空間の整備 (自転車利用課)	鉄道駅及びバス停留所付近の放置自転車等の台数 自転車通行空間の整備(累計)	○	4	11,567台 100.9km	12,171台 101.7km	932,467 (688,358)	675,780 (418,264)	5	11,500台以下 整備延長 115km	22.6 872,852
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、放置自転車等の撤去等を実施するとともに、自転車の安全で快適かつ適正な利用に向け、自転車通行空間の整備により、道路空間の中で歩行者、自転車、自動車の構造的・視覚的な分離を実施。								
都心部自転車対策の推進 (自転車利用課)	路上自転車駐車場の整備台数(累計) 民間主体によるコミュニティサイクル事業の導入	○	7	4,000台 検討	5,456台 検討	57,461 (1,292)	54,830 (14,937)	5	7,000台 民間主体によるコミュニティサイクル事業の導入	2.8 79,246
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	都心部において、歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、路上自転車駐車場整備などの対策を推進するとともに、民間主体によるコミュニティサイクルを導入。								
自転車の活用推進 (自転車利用課)	自転車活用推進計画の策定及び運用	○	7	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	実施	2.2 19,184
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	安全で快適な自転車通行空間等の整備とともに、健康増進、観光などへの自転車の活用推進につなげるため、関係機関と調整を進め、さまざまな目的による自転車の活用推進を検討。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	35 港・水辺の魅力向上をはかります									
組織目標	堀川において、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、オープンカフェやイベントを実施するなど、水辺空間を利活用することでにぎわいづくりを進め、魅力向上をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 河川空間を利活用したイベントの開催日数						5	130日	117日	120日
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	46,997	(45,127)	60,681	(58,756)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	13,684	(13,629)	29.1%		
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度は、市民団体との協働による水質浄化の取り組みなどを進めるとともに、民間活力の導入調査や水辺活用の社会実験を行うなど、堀川の魅力向上に向けた新たな取り組みにも着手することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後は、継続した水質浄化の取り組みなどにより、良好な水辺環境の形成をはかるとともに、令和元年度の取組みを踏まえ、堀川納屋橋地区のライトアップ整備や新たな水辺活用事業など、堀川の魅力向上に向けたにぎわい施策を着実に取り組んでいく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
うるおいと活気のある 堀川再生(にぎわい施 策) (河川計画課)	水辺活用事業、市民協 働イベント、堀川の魅力 発信等の実施	○	8	実施	実施	16,751 (14,881)	33,432 (31,562)	5	実施	2.5
				—		99.6%				55,232
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	水辺空間に親しむ機会を増やすため、民産学官の協働により、河川空間を活用することでにぎわいづくりを進める。								
うるおいと活気のある 堀川再生(浄化施策) (河川計画課)	浄化施策、水質調査、 市民団体活動支援等の 実施	○	2	実施	実施	30,246 (30,246)	27,249 (27,194)	5	実施	3.2
				—		△ 9.9%				55,153
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	水辺空間に親しむ機会を増やすため、水質浄化を進め良好な水辺空間の形成を推進する。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します								
組織目標	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、東山の資産を活かしながら、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進するとともに、多様な手法による情報発信や、年間を通じたイベントを実施し、魅力向上をはかる。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度					5	90% (令和5年)	78.2% (平成29年)	65.1% (令和元年)
	備考								
事業の実績 及び 事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少				
	実 績	増加	0	0	0	1	2,308,577 (1,369,311)		2,900,274 (1,470,523)
		維持	0	0	1	計	増減額(千円)		増減割合
		減少	0	0	0	2	591,697 (101,212)		25.6%
組織目標の達成状況に対する評価									
環境教育や種の保存を通じて、自然環境保全や動植物園の役割について多くの市民に伝えることができた。加えて、今後の目玉展示の一つとなるアジアの熱帯雨林エリアのトラ・オランウータン舎、植物園洋風庭園の整備工事に着手するとともに、引き続き重要文化財温室前館の保存修理を進め、動植物園の魅力向上への取り組みを進めた。また、春・秋まつりやナイトズー、紅葉ライトアップなど年間を通してさまざまなイベントを行うとともに、SNS等を利用した情報発信を積極的に行うなど集客につとめた。年度末には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、通年では約230万人の入園者を確保することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすために、環境教育や種の保存に一層積極的に取り組むとともに、引き続き展示施設の整備を進めるほか、年間を通じたイベントの実施、ITを活用した来園者サービスの充実などにも取り組むことで、さらなる魅力向上につとめる。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
東山動植物園及び東山 展望塔の運営 (東山総合公園管理 課、東山動物園、東山 植物園)	動植物園入園者数	—	6	2,542,037 人	2,340,989 人	1,686,061 (1,193,499)	1,510,960 (956,268)	18	350万人	101.1
				△7.9%		△ 10.4%				2,392,552
	実績:維持、事業費:減少	備考								
	(関連する成果指標) ①	東山動植物園及び東山展望塔の維持管理、運営。								
東山動植物園の再生 (再生整備課)	東山動植物園の整備推 進	○	6	実施	実施	622,516 (175,812)	1,389,314 (514,255)	5	実施	8.5
				—		123.2%				1,463,434
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	名古屋のデスティネーションとして世界に誇れる東山動植物園をめざすため、展示、環境教育、種の保存、調査研究を強化推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます								
組織目標	計画的な点検や整備、補修などを行うことで、道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設を適切に維持管理し、長寿命化をはかる。また民間活力の導入などにより局保有施設の有効活用を進める。								
成果指標						目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合					5	16%	22.5%	30.5%
	備考								
	② 定期点検で早期措置と診断された道路橋の補修等に着手した割合					5	100%	22.8%	43.9%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	2	0	0	9	16,808,934 (10,145,979)	17,018,756 (8,264,665)	
		維持	1	1	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	13	209,822 (△1,881,314)	1.2%		
組織目標の達成状況に対する評価									
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、アセットマネジメント計画や定期点検の結果などに基づき、適切な維持管理、更新又は補修などを実施した。また、歩道橋ネーミングライツパートナー事業等、公共土木施設を市民や企業による地域貢献活動の場として活用した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
道路施設、排水施設及び公園施設などの局保有施設については、今後とも必要な予算の確保につとめ、アセットマネジメント計画について必要な見直しを行いながら、計画的な維持管理につとめ、長寿命化をはかる。また、局保有資産の有効活用及び地域貢献活動の場としての活用をより一層進めるため、引き続き民間企業等への積極的な働きかけを行う。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
道路の維持・補修 (道路維持課)	補修の実施	○	2	実施	実施	8,298,694 (4,183,350)	8,413,186 (3,304,403)	1	実施	63.8
	—			—		1.4%				8,969,522
	備考									
(関連する成果指標)	車道舗装や歩道橋をはじめとする道路附属物等の計画的な維持管理等のため、点検及び劣化状況等に応じた適切な補修を実施するとともに、ヒートアイランド現象や騒音などの都市の環境に応じた舗装材の検討を実施。									
①										
公園の維持管理 (緑地維持課)	公園施設を更新した公園数(累計)	○	2	469か所	550か所	4,179,134 (3,240,241)	4,270,259 (3,500,875)	5	869か所	28.5
	—			—		2.2%				4,518,779
	備考									
(関連する成果指標)	安心・安全で緑豊かな潤いのある都市環境を市民に提供するため、公園の適切な維持管理を実施。									
①										
道路橋の維持・補修 (道路建設課)	点検、補修・塗装の推進	○	2	実施	実施	1,923,045 (613,112)	1,740,859 (255,399)	5	実施	15.3
	—			—		△ 9.5%				1,874,275
	備考									
(関連する成果指標)	道路橋の計画的な維持管理及び長寿命化による維持管理経費の抑制と平準化を行うため、定期的な点検による健全度の把握を行うとともに、点検結果に基づき予防保全型の補修を実施。									
②										
排水路の改良・補修 (河川工務課)	改良(累計)調査・補修	○	2	49.2km 実施	55.1km 実施	1,027,573 (999,024)	966,447 (296,075)	5	64.2km 実施	7.5
	—			—		△ 5.9%				1,031,847
	備考									
(関連する成果指標)	排水路の計画的な維持管理のため、定期的に管路内部の点検・調査を実施し、損傷状態に応じ機能向上を含め、計画的に改良・補修を実施。									
①										
ポンプ施設の更新・整備 (河川工務課)	更新・整備等(累計)	○	2	104か所	134か所	537,575 (351,313)	574,433 (153,070)	5	239か所	5.6
	—			—		6.9%				623,265
	備考									
(関連する成果指標)	平成30年7月豪雨のような近年激甚化する豪雨に対応するため、ポンプ設備の状態を把握し、計画的な点検や適切な部品交換など必要な機能整備を実施。									
①										
排水路維持 (河川工務課)	しゅんせつの量	—	2	497㎡	9,520㎡	152,605 (152,605)	326,870 (171,964)	1	330㎡	5.0
	—			1815.5%		114.2%				370,470
	実績:増加、事業費:増加	備考	国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は令和2年度まで							
(関連する成果指標)	排水路・ため池の修繕・しゅんせつ等の維持管理を行うもの。									
①										

施策シート(緑政土木局 施策45・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
河川環境維持 (河川工務課)	除草・清掃の面積	—	2	5,226a	5,309a	185,914 (183,033)	253,729 (193,885)	1	5,292a	5.2
				1.6%		36.5%				299,073
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	河川等の除草・清掃、樹木せん定、施設点検などの維持管理を行うもの。									
①										
ポンプ所維持 (河川工務課)	ポンプ施設の維持管理	—	2	実施	実施	179,775 (164,304)	214,968 (174,532)	1	実施	41.1
				—		19.6%				573,360
	—	備考								
(関連する成果指標)	雨水の自然排水が困難な低地帯等の排水を行うポンプ施設の維持管理を行うもの。									
①										
東山公園・平和公園の 維持管理 (東山総合公園管理課)	東山公園・平和公園の 維持管理	—	2	実施	実施	133,738 (133,719)	116,917 (116,903)	1	実施	7.4
				—		△ 12.6%				181,445
	—	備考								
(関連する成果指標)	東山公園・平和公園など無料区域の施設の維持管理を行うもの。									
①										
緊急保全の実施 (道路維持課、緑地利 活用課、農業センター)	緊急保全の実施	—	2	実施	実施	127,632 (62,029)	66,356 (37,827)	1	実施	0.4
				—		△ 48%				69,844
	—	備考								
(関連する成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
—										
農業用施設維持管理 (河川工務課)	除草面積 しゅんせつの量	—	2	675a 284㎡	649a 286㎡	52,040 (52,040)	53,821 (53,821)	1	500a 348㎡	1.9
				△1.6%		3.4%				70,389
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	農業用水路・ため池の除草・しゅんせつ、農業用施設の修繕等の維持管理を行うもの。									
①										
農業用水路整備事業 (河川工務課)	農業用施設の更新箇所 数	—	2	4か所	5か所	11,209 (11,209)	20,911 (5,911)	1	5か所	0.3
				25%		86.6%				23,527
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)	農業用水路の改良及び整備等を行うもの。									
①										

施策シート(緑政土木局 施策45・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
公共土木施設の有効活用 (道路利活用課、緑地 利活用課)	地域貢献の場としての 活用	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.6
				—		—				13,952
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域や市民に愛される魅力あるまちづくりを進めるため、道路や河川、公園などの公共土木施設を市民や企業による地域貢 献の場として活用し、地域の活性化を推進。									

総括シート

組織名	消防局	組織長職氏名	消防長 小出 豊明

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能強化や、同時多発的に発生する火災などへの対応のため、消防隊や消防団の機能強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、地域防災マネジメント事業や防災安心まちづくり事業の推進により、家庭及び地域における防災対策の啓発や、地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。	
関係部署	総務部、予防部、消防部	
組織目標の達成状況に対する評価		
令和元年度より新たに「地域防災マネジメント事業の推進」に取り組み、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施しており、令和元年度は各区1学区をモデルとして計16学区で戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力の向上促進に努めた。 また、その他の事業についても、北消防署及び港消防署の非常用電源設備の機能強化や消防団に配備している可搬式ポンプの整備、大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進など着実に進めていることから、それぞれの成果指標の実績の向上につながり、組織目標である大規模災害時における消防隊や消防団の災害対応力の向上や、家庭及び自主防災組織の状況に応じた地域防災力の向上に資することができたものと評価している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が懸念されている中、災害時に「命を守る」ため家庭内の防災対策の充実をはかることによる地域防災力の一層の強化が喫緊の課題であり、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、新規事業である「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問の実施規模を今後さらに拡大し重点的に進めていく必要がある。 「非常用電源設備の機能強化」、「震災時の消防・救助体制の充実」及び「防災安心まちづくり事業の推進」については今後も計画的な推進に努め、災害対応力や地域防災力の向上を目指していく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。		
施策	18	市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
組織目標	火災による死傷者の発生を防止するため、住宅の防火対策や、事業所などの防火安全性の向上など、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防車両・資機材等や消防団、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。	
関係部署	総務部、予防部、消防部、救急部、消防学校	
組織目標の達成状況に対する評価		
新型コロナウイルス感染症の影響により「消防音楽隊の運営」における演奏実績は減少したが、その他の事業の実績については増加又は維持しており着実に進めることができた。とりわけ、「火災による死者を防止する対策の推進」における高齢者世帯への戸別訪問による住宅防火対策の推進や、「救急出動対応の充実」における救急隊の増隊などが成果指標である「戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)」及び「119番通報受付から病院収容までの平均時間」の実績の向上につながり、組織目標である消防・救助体制や救急救命体制の充実に資することができたものと評価している。 一方、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施については新型コロナウイルス感染症の影響があった中、実績は維持したが、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」は前年度実績を下回り、組織目標である救急救命体制の充実への寄与について課題が残る結果になったと評価している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
心肺停止に陥った方を助けるためには、そばに居合わせた人が応急手当を行うことが重要であり、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等を今後さらに重点的に進めていくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。 その他の事業については今後も計画的な推進に努め、消防・救助体制や救急救命体制の充実をはかっていく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	4	170,699	364,849	194,150	113.7%
18	市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります	15	3,036,835	3,883,999	847,164	27.9%
計		19	3,207,534	4,248,848	1,041,314	32.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

家庭内の家具転倒防止対策や自主防災組織単位での訓練などの防災対策の実施率が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念されているため、地域防災マネジメント事業等の推進により家庭における防災対策を促進することで自助力を高めるとともに、地域特性に応じた共助の取り組みを促進し、地域防災力を向上させることが必要である。

また、平成30(2018)年時点において、市内における建物火災の約63%を住宅火災が占めており、住宅火災による死者のうち高齢者の占める割合は約64%となっていることに加え、高齢化の進行に伴い高齢者が利用する社会福祉施設などが増加しており、同種の施設における火災による死者の発生が全国的な問題となっていることから、高齢者世帯への戸別訪問など住宅火災の被害を抑制するための効果的な対策を進めるとともに、高齢者世帯や高齢者利用施設に対する防火対策を重点的に推進する必要がある。

さらに、高齢者人口の一層の増加により、今後も救急需要は増加を続け、令和10(2028)年には年間の救急出動件数が15万件を超えると見込まれおり、救急車の現場や病院への到着の遅れが懸念されることから、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策の推進などの取り組みを進めていく必要があるとともに、市民によるAED(自動体外式除細動器)の使用など、応急手当の普及を進めていく必要もある。

一方でこれらの取り組みを進めるにあたって新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している現在の状況下においては、感染拡大防止の観点から各事業の取り組みを今一度見直し、効果的な手法を模索していかなければならない。

■総括

今後も増加が予想される救急需要への対応のほか、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模広域的な自然災害を見据えた消防部隊の活動能力の向上をはかっていく必要がある。

また、地域防災力の中核である消防団の充実強化や地域が主体となって行う自助・共助の取り組みの促進は喫緊の課題であり、地域防災マネジメント事業を通じて、各自が「命を守る」ための防災対策、とりわけ家具の転倒防止対策を推進していくとともに、個々の自主防災組織を単位とした地域防災力向上のための具体的な活動の提案及び支援を計画的・継続的に実施していく必要があるため、消防局・消防署・消防団・関係機関が一体となって取り組んでいかなければならない。

引き続き、限りある行政資源を最大限活用し、所管事業の必要な見直し等による効果的かつ効率的な施策の推進に努めつつ、市民が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまちの実現を目指していく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	大規模災害時に継続して業務を実施できるよう消防署の機能強化や、同時多発的に発生する火災などへの対応のため、消防隊や消防団の機能強化などに取り組み、災害対応力を高める。また、地域防災マネジメント事業や防災安心まちづくり事業の推進により、家庭及び地域における防災対策の啓発や、地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	170,699	(7,067)	364,849	(194,199)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	4	194,150	(187,132)	113.7%		
組織目標の達成状況に対する評価										
令和元年度より新たに「地域防災マネジメント事業の推進」に取り組み、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施しており、令和元年度は各区1学区をモデルとして計16学区で戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力の向上促進に努めた。 また、その他の事業についても、北消防署及び港消防署の非常用電源設備の機能強化や消防団に配備している可搬式ポンプの整備、大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進など着実に進めていることから、それぞれの成果指標の実績の向上につながり、組織目標である大規模災害時における消防隊や消防団の災害対応力の向上や、家庭及び自主防災組織の状況に応じた地域防災力の向上に資することができたものと評価している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が懸念されている中、災害時に「命を守る」ため家庭内の防災対策の充実をはかることによる地域防災力の一層の強化が喫緊の課題であり、成果指標である「家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合」のさらなる向上のため、新規事業である「地域防災マネジメント事業の推進」における戸別訪問の実施規模を今後さらに拡大し重点的に進めていく必要がある。 「非常用電源設備の機能強化」、「震災時の消防・救助体制の充実」及び「防災安心まちづくり事業の推進」については今後も計画的な推進に努め、災害対応力や地域防災力の向上を目指していく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。										

施策シート(消防局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域防災マネジメント事業の推進【新規】 (消防課)	戸別訪問を実施した学区数	○	2	—	16学区 (累計)	— (-)	223,625 (184,964)	5	266学区 (累計)	111.0
				—		—				1,191,545
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①	家庭及び自主防災組織の防災力を詳細に捉え、計画的・継続的にその防災対策の進捗を把握し、家庭及び自主防災組織の状況に応じた防災力の向上をはかるための具体的な提案・支援を実施。									
非常用電源設備の機能強化 (施設課)	非常用発電機の更新 非常用発電機更新に係る実施設計	○	2	2か所 1か所	1か所 1か所	130,632 (0)	103,904 (2,915)	5	更新 設計	1.0
				—		△ 20.5%				112,624
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	災害時に地域防災活動拠点となる消防署が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施。									
震災時の消防・救助体制の充実 (消防課、特別消防隊)	可搬式ポンプの整備	○	2	18台	18台	37,699 (4,699)	36,014 (5,014)	5	整備	4.2
				—		△ 4.5%				72,638
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	震災時に発生が予想される同時多発火災などに的確に対応するため、消防隊・消防団の機能強化、消防水利・資機材の整備を進めるとともに、建物破壊など困難な状況下で迅速に人命救助を行うための活動技術の研究・検証を実施。									
防災安心まちづくり事業の推進 (消防課、予防課)	大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結の推進	○	1	1,728件 (累計)	1,761件 (累計)	2,368 (2,368)	1,306 (1,306)	5	推進	11.1
				—		△ 44.8%				98,098
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や、地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります									
組織目標	火災による死傷者の発生を防止するため、住宅の防火対策や、事業所などの防火安全性の向上など、火災予防体制の充実をはかる。また、多様化・複雑化する災害に的確に対応していくため、消防車両・資機材等や消防団、総合防災情報システムの充実などに取り組み、消防・救助体制の充実をはかる。さらには、増加する救急需要に迅速かつ的確に対応していくため、救急隊の増隊や救急需要増加緩和策、救急業務高度化を推進するとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組み、救急救命体制の充実をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)						5	15,000世帯	778世帯	3,300世帯
	備考	防火対策重点推進世帯とは75歳以上の要支援者のみで構成されている世帯をいう。								
	② 119番通報受付から病院収容までの平均時間						5	30分以下 (令和5年)	31.3分 (平成30年)	31.1分 (令和元年)
	備考									
③ 心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率						5	60%以上	58.8%	57%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	1	11	3,036,835 (2,313,954)	3,883,999 (3,026,189)		
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	1	0	15	847,164 (712,235)	27.9%			
組織目標の達成状況に対する評価										
新型コロナウイルス感染症の影響により「消防音楽隊の運営」における演奏実績は減少したが、その他の事業の実績については増加又は維持しており着実に進めることができた。とりわけ、「火災による死者を防止する対策の推進」における高齢者世帯への戸別訪問による住宅防火対策の推進や、「救急出動対応の充実」における救急隊の増隊などが成果指標である「戸別訪問により防火対策の実施が確認できた防火対策重点推進世帯の数(累計)」及び「119番通報受付から病院収容までの平均時間」の実績の向上につながり、組織目標である消防・救助体制や救急救命体制の充実に資することができたものと評価している。 一方、「応急手当の普及啓発」における救命講習等の実施については新型コロナウイルス感染症の影響があった中、実績は維持したが、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」は前年度実績を下回り、組織目標である救急救命体制の充実への寄与について課題が残る結果になったと評価している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
心肺停止に陥った方を助けるためには、そばに居合わせた人が応急手当を行うことが重要であり、成果指標である「心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率」の向上のため、「応急手当の普及啓発」における救命講習等を今後さらに重点的に進めていくとともに、より効果的な普及啓発の手法を模索していく必要がある。 その他の事業については今後も計画的な推進に努め、消防・救助体制や救急救命体制の充実をはかっていく。 また、各事業における費用対効果の高い効率的な推進と、特に市民と接する機会のある事業については新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した推進を検討していく。										

施策シート(消防局 施策18・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
総合防災情報システムの 充実 (指令課、職員課)	指令管制システムの更新	○	1	維持管理	基本調査 に向けた 検討	563,021 (563,021)	1,492,767 (1,492,767)	5	事業中	4.1
	—			—		165.1%				1,528,519
	(関連する成果指標) ②	—	備考							
総合防災情報システムの充実をはかり、安定した運用を維持するため、消防業務の根幹をなす指令管制システムや、災害現場の映像をリアルタイムに送受信する画像伝送システムの更新などを実施。										
消防団の運営 (消防課)	団費負担金の交付	—	1	全消防団	全消防団	890,142 (726,059)	904,087 (686,729)	5	交付	2.6
	—			—		1.6%				926,759
	(関連する成果指標) ①	—	備考							
消防団の施設及び消防団活動資機材の充実強化を実施。										
消防車両・資機材等の 充実 (施設課、指令課、救急 課、消防課)	消防車両の更新	○	2	18両	17両	681,461 (217,859)	575,897 (39,345)	5	更新	3.6
	—			—		△ 15.5%				607,289
	(関連する成果指標) ②	—	備考							
多様化・複雑化する災害に対応するため、消防車両・資機材の整備・機能強化を実施。										
消防車両の維持管理 (施設課)	点検整備の実施	—	1	実施	実施	358,669 (358,652)	298,238 (297,225)	5	実施	1.6
	—			—		△ 16.8%				312,190
	(関連する成果指標) ②	—	備考							
車両の法定点検や整備、消防機械器具の点検整備等を実施。										
ヘリコプターの運航維持 (消防航空隊)	定時点検の実施	—	1	実施	実施	171,936 (171,802)	190,777 (190,051)	5	実施	9.0
	—			—		11%				269,257
	(関連する成果指標) ②	—	備考							
災害発生時において、円滑な航空消防活動が実施できるよう消防ヘリコプター等の適正な管理を実施。										
消防音楽隊の運営 (消防学校)	消防音楽隊による演奏 の実施	—	2	247回	217回	127,273 (123,376)	136,256 (132,340)	5	実施	2.0
	—			△12.1%		7.1%				153,696
	(関連する成果指標) ①	実績:減少、事業費:維持	備考							
消防音楽隊による演奏及びカラーガード隊の演技を通じて市民の防火・防災思想の普及高揚を推進。										

施策シート(消防局 施策18・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
救急出動対応の充実 (施設課、救急課、指令 課、消防課)	救急隊の増隊	○	2	42隊 (累計)	43隊 (累計)	31,435 (31,435)	77,776 (43,776)	5	増隊	3.5
	—			—		147.4%				108,296
	—			備考						
(関連する成果指標) ②	心肺停止など重篤な傷病者への救急救命処置を遅らせないよう、救急隊を増隊するとともに、傷病者を迅速に医療機関へ収容するための救急活動の効率化を実施。									
救急業務高度化の推進 (救急救命研修所、救 急課)	救急救命士の養成	○	2	18名	18名	63,373 (27,742)	66,975 (43,139)	5	養成	6.5
	—			—		5.7%				123,655
	—			備考						
(関連する成果指標) ②	傷病者への適切な処置を確実に実施するため、救急業務の高度化に対応した救急救命士の養成・研修や資器材の整備を実施。									
応急手当の普及啓発 (救急救命研修所)	救命講習の実施 救命入門コースの実施	○	2	960回 604回	915回 663回	59,536 (59,421)	60,381 (60,267)	5	実施 実施	3.5
	—			2.5%		1.4%				90,901
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ③	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるようにするため、AEDの活用を含む応急手当の普及を推進。									
防火管理者等講習 (予防課)	防火管理講習等の実施	—	3	48回	46回	43,414 (30,733)	43,764 (31,469)	5	実施	3.0
	—			—		0.8%				69,924
	—			備考						
(関連する成果指標) ①	消防法令に基づく防火管理講習及び防災管理講習を実施。									
消防団の充実強化 (施設課、消防課)	消防団施設の整備	○	1	—	1施設	41,562 (1,230)	31,487 (3,487)	5	推進	4.0
	—			—		△ 24.2%				66,367
	—			備考						
(関連する成果指標) ①	消防力の一翼を担う消防団の充実強化をはかるため、消防団の施設及び装備の充実をはかるとともに、消防団が活動しやすい環境を整えるなど消防団員の入団を促進。									
救急需要増加緩和策の 推進 (救急課)	効果的な救急事故防止 対策の検討・実施	○	2	検討・実施	検討・実施	1,206 (1,206)	2,480 (2,480)	5	検討・実施	4.0
	—			—		105.6%				37,360
	—			備考						
(関連する成果指標) ②	救急需要への迅速かつ的確な対応が継続できるよう、救急需要の増加を緩和するための取り組みを推進。									

施策シート(消防局 施策18・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
事業所などの防火安全性の向上 (予防課)	立入検査の実施	○	1	6,980 事業所	20,810 事業所	2,389 (0)	1,753 (1,753)	5	実施	55.4
				198.1%		△ 26.6%				484,841
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	事業所などの防火安全性を向上させるため、定期的に立入検査を実施するとともに、法令違反の是正指導及び違反処理を実施。									
火災による死者を防止 する対策の推進 (予防課)	高齢者世帯への戸別訪問の実施	○	1	1,250世帯	4,227世帯	895 (895)	1,087 (1,087)	5	実施	17.0
				238.2%		21.5%				149,327
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関など連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施。									
住宅用火災警報器の普及啓発 (予防課)	住宅用火災警報器の設置率	○	2	85.8%	85.2%	523 (523)	274 (274)	5	促進	8.5
				—		△ 47.6%				74,394
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	住宅火災による被害を低減させるため、企業との連携などによる効果的な住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の普及啓発を実施。									

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
一般施設のリニューアル改修 (施設課)	消防署の改修 出張所の改修	○	1	1施設 —	1施設 1施設	255,579 (82,355)	423,235 (103,294)	5	改修 改修	1.0	
				—		65.6%				431,955	
	—	備考									
(関連する成果指標) —	長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的として実施。										

総括シート

組織名	教育委員会事務局	組織長職氏名	教育長 鈴木 誠二

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます
組織目標	学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。	
関係部署	総務部、指導部、生涯学習部、教育センター	
組織目標の達成状況に対する評価		
・学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができた。また、校（園）長研修や初任者研修等、17研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができた。 ・さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、差別意識の解消と人権意識の高揚を図った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していく。17研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していく。感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をししたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。		
施策	10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
組織目標	市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。 また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。	
関係部署	指導部、生涯学習部、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館の影響で、図書館サービスの利用者数は減少した。 ・指定管理者制度を5館で試行実施し、図書館協議会において検証を行った。 ・令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新し、ホームページのデザインを一新した。ティーンズ(中高生)向けページを新設したほか、蔵書検索機能の向上や、利用者が自分の読んだ本や読みたい本のリストを作成できる機能を設けるなど、機能充実を図った。また、各区分館でも館内でWi-Fiに接続できるよう環境を整備するなど、ウェブ環境の充実に努めた。 ・生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施した。 ・地域・図書館・学校や関係機関が連携・協力して、なごやっ子読書イベントの開催や、図書館や学校等における読み聞かせを実施した。 ・「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、市民ワークショップ、有識者懇談会を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後は、市民の読書活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。 ・今後は、検証結果を踏まえ、指定管理者制度の方針を決定する。 ・今後も引き続きオンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。 ・今後も生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。 ・今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取組を進める。 ・第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、引き続き、検討を進める。		

施策	11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
組織目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全体で子育てを支援する取り組みを進める。	
関係部署	教務部、指導部、生涯学習部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行った。 ・名古屋市奨学金は、計画通りに支給できた一方、想定よりも申請者数が少なかった。 ・公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、対象となる生徒の保護者の所得等に応じて私立高等学校授業料補助を行った。 ・預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、希望があった市内の私立幼稚園に対して、補助を行った。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができた。 ・「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目設置、子育てラウンドテーブル開催など子育ての支援事業を実施し、幼児教育に係る研修や、指導資料作成・配付を行った。 ・「家庭教育セミナー」の幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図った。家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・引き続き、義務教育の円滑な実施を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していく。 ・経済的な負担の軽減は達成できているものの、奨学金の趣旨の1つである、より多くの努力をしている生徒の育英という点でまだ改善の余地があるため、今後は申請者数を増やすよう努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していく。 ・県の補助単価との乖離を解消できるよう、補助単価の増額をめざす。 ・引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援する。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図る。 ・今後は、ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設をめざすとともに、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を行う。また、「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施(受講)においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討する。 ・今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行う。		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。	
関係部署	総務部、子ども応援委員会制度担当部、指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率は70%だった。 ・なごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了した。 ・子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを実施した。 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護介助員を28名、栄養教諭等を8名配置した。 ・職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置した。 ・社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和元年度の目標66%を達成した。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行った。 ・宿泊行事へ介助ヘルパーを31名派遣した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後は、学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率100%をめざす。 ・今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や小・中・高等学校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための取り組みなどを推進し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していく。 ・キャリア支援の推進については、今後も引き続きそれぞれの取り組みを推進し、必要な拡充を検討していく。 ・今後は、看護介助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置していく。 ・今後は、就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症により職場訪問の機会が減少したことを補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努める。 ・社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに1%ずつ引き上げ、70%にする。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向け、令和2年度からは、具体的な整備に向けた設計を行う。 ・宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施していく。		

施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
組織目標	いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。
関係部署	子ども応援委員会制度担当部、指導部、教育センター
組織目標の達成状況に対する評価	
・いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促した。 ・なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成した。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成した。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図った。 ・インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築した。 ・「不登校対策支援サイト」について、元年度は、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介した。 ・子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施した。 ・教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができた。 ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。 ・今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図る。 ・今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていく。 ・今後も、引き続き、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介するウェブサイト運営していく。 ・引き続き、子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施する。 ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していく。 ・令和2年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行う。	

施策	14	子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます
組織目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。	
関係部署	総務部、教務部、指導部、生涯学習部、教育センター、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修や保全改修等を実施した。 ・ICTを活用した教育の推進については、学習用コンピューターを更新する小学校において、電子黒板機能付タブレットを新たに導入することができた。 ・小学校全校に外国語活動アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語を通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めた。 ・子どもの未来応援講師を市内85校に配置し、夏季特設講座を各校20時間実施した。 ・小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献した。 ・画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善については、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践や、選抜された教員による実践研究などを行った。 ・「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行った。また、学校司書を小中学校64校に配置した。 ・経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながり、その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができた。 ・小学校の部活動においては、部活動外部顧問や外部指導者の活用により、活動の質を高めるとともに、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動のモデル実施及び調査検討を行った。 ・市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 ・新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成した。 ・土曜学習プログラムの実施小学校区を着実に拡大することができた。 ・市立高等学校については、緑高校をパイロット校に指定して、授業改善のための先進的な取組みの検証を行った。また、大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施した。 ・ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施した。 ・特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきた。 ・環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進した。 ・特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。 ・今後、児童生徒1人1台端末整備を推進するとともに、個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備していく。また、学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組む。 ・今後は、小学校外国語の教科化に伴う指導体制の構築をめざす。 ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校をさらに拡充する。 ・引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。 ・取組みを継続し、市立学校(園)で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始するなど、個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行う。 ・今後も、引き続き実施していくとともに、学校司書配置校をさらに拡充する。 ・今後は、教員育成指標を踏まえ、教職員の意欲や能力を引き出し、研修・事業の内容を担保できるよう、研修の効率化、精選化を図る取り組みを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・今後は新たな運動・文化活動の全校実施に向けた取り組みを進めていく。 ・引き続き、市立高校生の海外派遣を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。 ・今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにする。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示す。 ・土曜学習の推進については、今後も実施小学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施する。 ・市立高等学校について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮したICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げるようにする。また、今後は情勢を見極めながら大学や企業等との連携事業を更に推進していく。 ・今後は、ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備していく。また、令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸し出す。 ・今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。また、専門機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努める。 ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。 ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。		

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	総務部、指導部、生涯学習部、博物館、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・当初計画した学校の埋設給排水管改修工事(元年度小8校、中3校が工事完了)及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めた。 ・大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施した。 ・法改正や防災施策の変更を受けて、それに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めるとともに、家庭と連携した防災教育を行った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。 ・今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定。 ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。		
施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。 年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道徳を守る態度を養う。	
関係部署	指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができた。 ・体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してきた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。 ・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。		
施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます
組織目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に適応できるよう支援を行う。	
関係部署	指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・日本語指導講師を前後期延べ62名、母語学習協力員を40名、初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置することで、日本語教育や適応指導の充実に努めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・自動翻訳機の導入、母語学習協力員の増員、母語学習協力員等の対象言語を拡充することで、日本語教育や適応指導の充実に努める。また、児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ICT機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究する。		

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。
関係部署	生涯学習部、博物館、美術館
組織目標の達成状況に対する評価	
・博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施した。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編纂を進めた。 ・美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介し、入場者数の目標を達成することができた。 ・歴史の里しだみ古墳群では、平成31年4月に、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」を開館した。 ・蓬左文庫においては、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催した。また、名古屋叢書第4編の編集作業を順調に進めるとともに、講演会等の開催により、蓬左文庫の学術情報を市民に伝えることができた。 ・地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施した。 ・博物館の魅力向上については、令和元年度に再整備の可能性を検討するための基礎的な調査を実施した。 ・郷土の歴史や文化を発信するため、講演会やウォーキングなどを実施した。また、アプリを活用した情報発信を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努める。 ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。 ・蓬左文庫においては、今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取組を実施していく。 ・調査結果の課題を踏まえ、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び魅力向上に資する敷地全体の活用方法、分館を含めた魅力向上の基本構想の策定に取り組んでいく。 ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。	
施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
組織目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。
関係部署	博物館、美術館、科学館
組織目標の達成状況に対する評価	
・科学館では、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献した。 ・芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して、サイエンス&アートフェスティバルや地元商店街等との連携イベントを実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・科学館においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。 ・引き続き「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施する。また、「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わい創出に向けた取組を企画・実施する。	

施策	40 地域の産業を育成・支援します
組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。
関係部署	指導部
組織目標の達成状況に対する評価	
・キャリア教育の推進について、元年度は小学校におけるキャリア教育を踏まえた教育課程編成を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後は中学校の教育課程における編成を実施する。また、高等学校12校に配置されるナゴヤ子ども人生応援サポーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。	
施策	44 地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。
関係部署	総務部、生涯学習部
組織目標の達成状況に対する評価	
・学校開放事業では、小学校施設の一般開放として88校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校の地域開放を実施した。 ・PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施された。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。 ・引き続き、地域活動を促進し、地域のつながりを深める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施する。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	2	6,733	6,704	△ 29	△ 0.4%
10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	5	2,087,453	2,126,812	39,359	1.9%
11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	11	9,576,465	9,799,305	222,840	2.3%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	13	1,007,035	1,296,262	289,227	28.7%
13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	4	773,394	743,709	△ 29,685	△ 3.8%
14	子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	38	9,969,513	12,040,634	2,071,121	20.8%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	301,385	1,055,709	754,324	250.3%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	43,733	41,430	△ 2,303	△ 5.3%
34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	230,719	255,841	25,122	10.9%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	10	765,296	859,273	93,977	12%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	3	625,337	702,884	77,547	12.4%
40	地域の産業を育成・支援します	1	745	850	105	14.1%
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	66,633	64,790	△ 1,843	△ 2.8%
計		95	25,454,441	28,994,203	3,539,762	14%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

喫緊の課題としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止のための取り組みを今後も実施していく必要がある。また、中長期的に教育を取り巻く状況や課題等については、主に以下の5点を考えている。

①IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新が産業を取り巻く環境に影響を与えており、先端技術を取り入れた新たな価値の創造が必要とされている。そのための人材育成が課題となっている。

②価値観やライフスタイルが多様化する中で、さまざまな悩みや心配を抱える子どもたちを支援する必要がある。

③国境を越えてさまざまな活動が展開されるグローバル化と、国際社会全体の普遍的目標となったSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、多様な文化・価値観をもつ人たちと連携・協力することのできる人材育成を進める必要がある。

④少子化に伴い、小規模化する学校が増加しており、その解消が課題となっている。一方で過大規模の小学校もある。また、高齢化が進む中、豊かな知識や経験がある多くの大人に子どもたちの教育活動や見守り活動へ参画していただくことや、地域の中でさらに活躍できるような生涯学習を促進していきたいと考える。

⑤高度経済成長にあわせて整備された施設の老朽化が課題となっており、本市でも学校が更新時期を迎えてきている。学校を子どもたちにとってよりよい機能に更新するとともに、避難所機能の強化をすすめていく必要がある。

■総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、各事業を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小を余儀なくされている取り組みや、感染拡大防止対策を行いつつ実施している取り組みもある。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、子どもたちや市民の方々の安全を第一に考え、必要な対策・工夫を行いながら、効果的な事業執行をめざす。

また、教育委員会としては、昨今の教育を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、第3期名古屋市教育振興基本計画の基本理念である「夢に向かって人生をきり拓くなごやっ子の育成」に向けて、ICTを活用した教育を加速化させるとともに、子ども一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善や、子どもの人生(ライフキャリア)の支援などを、より一層推進していく。

加えて、グローバル社会で活躍できるような人材育成や、市民の方々が生涯を通じたさまざまな学びができる幅広い施策にも取り組んでいく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります									
組織目標	学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合					5	72%	69.5%	67.5%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	6,733	(6,733)	6,704	(6,704)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 29	(△29)	△ 0.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができた。また、校(園)長研修や初任者研修等、17研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができた。 ・さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、差別意識の解消と人権意識の高揚を図った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。17研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。										

施策シート(教育委員会事務局 施策1・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校教育における人権 教育の推進 (人権教育室、指導室、 教育センター)	人権教育の推進	○	4	実施	実施	3,574 (3,574)	3,605 (3,605)	5	実施	0.4
				—		0.9%				7,093
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校(園)で実施するとともに、職務や経験年数に応じた教職員の人権教育研修を計画的に実施。									
社会教育における人権 教育の推進 (人権教育室、生涯学 習課)	①講座数 ②講演回数	○	4	①57講座 ②5回	①59講座 ②5回	3,159 (3,159)	3,099 (3,099)	5	実施	0.7
				1.8%		△ 1.9%				9,203
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために講座や講演会、資料の配架を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します									
組織目標	市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。 また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 図書館サービスの利用者数(入館者数と館外事業参加者数の計)						5	6,650,000人	6,541,051人	6,064,211人
	備考									
	② 生涯学習を行っている市民の割合						5	38%	32.9%	36.4%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	2,087,453 (1,833,216)		2,126,812 (1,867,161)	
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	5	39,359 (33,945)		1.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館の影響で、図書館サービスの利用者数は減少した。 ・指定管理者制度を5館で試行実施し、図書館協議会において検証を行った。 ・令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新し、ホームページのデザインを一新した。ティーンズ(中高生)向けページを新設したほか、蔵書検索機能の向上や、利用者が自分の読んだ本や読みたい本のリストを作成できる機能を設けるなど、機能充実を図った。また、各区分館でも館内でWi-Fiに接続できるよう環境を整備するなど、ウェブ環境の充実に努めた。 ・生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施した。 ・地域・図書館・学校や関係機関が連携・協力して、なごやっ子読書イベントの開催や、図書館や学校等における読み聞かせを実施した。 ・「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、市民ワークショップ、有識者懇談会を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後は、市民の読書活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。 ・今後は、検証結果を踏まえ、指定管理者制度の方針を決定する。 ・今後も引き続きオンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。 ・今後も生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。 ・今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取組を進める。 ・第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、引き続き、検討を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
図書館の運営 (鶴舞中央図書館)	①貸出点数 ②指定管理者制度の方針取組スケジュール ③図書館オンラインシステムの更新・機能拡充取組スケジュール ④図書館サービス網の充実取組スケジュール ⑤電子書籍、IC タグの試行導入取組スケジュール	○	2	①11,577,244点 ②検討 ③設計 ④返却ポストの増設 ⑤検討	①10,773,693点 ②検討 ③更新・機能拡充 ④インターネット貸出返却システムの開発 ⑤検討	1,230,890 (1,199,407)	1,247,155 (1,217,469)	5	①貸出、調査相談、行事・講座・展示などの実施 ②方針決定 ③更新・機能拡充 ④充実 ⑤試行導入	102.0	
	—			—		1.3%				2,136,595	
	(関連する成果指標) ①	市民の読書機会の充実と多様な学びを支援するため、21館ある図書館において、効果的・効率的な運営をはかるとともに、時代に即した市民サービスを展開し、多様な資料や情報が入手できる機会と場を提供。									
女性会館の運営 (生涯学習課)	各種講座・講演会の実施回数	○	7	16講座・12講演会	16講座・12講演会	75,932 (75,012)	79,484 (70,811)	5	実施	3.0	
				0%		4.7%				105,644	
	実績:維持、事業費:維持			備考							
(関連する成果指標) ②、③	女性の生涯にわたる学びを支援するため、学習機会と場を提供するとともに、女性学習グループが、学びの成果を地域社会に還元できるよう支援。										
生涯学習センターの運営 (生涯学習課)	①各種講座数 ②なごや学マスター講座数 ③なごやか市民教室の実施講座数	○	7	①224講座 ②20講座 ③48講座	①224講座 ②21講座 ③49講座	767,269 (553,571)	794,028 (573,344)	5	①実施 ②実施 ③実施	16.0	
				2.3%		3.5%				933,548	
	実績:維持、事業費:維持			備考							
(関連する成果指標) ②、③	市民の学習活動を支援するため、講座・講演会等の開催や生涯学習に関する情報を提供するとともに、学習の成果を地域社会に還元する取り組みを実施。										
子どもの読書活動の推進 (生涯学習課、鶴舞中央図書館、指導室)	①なごやっ子読書月間における読書イベントの開催 ②図書館での読み聞かせの実施回数 ③図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施回数 ④教育基金を活用した子ども向け図書冊数	○	2	①実施 ②1,901回 ③493回 ④160冊	①実施 ②1,700回 ③478回 ④160冊	5,700 (5,226)	5,999 (5,537)	5	①実施 ②実施 ③実施 ④充実	7.5	
				—		5.2%				71,399	
	—			備考							
(関連する成果指標) ①	生涯にわたる読書習慣が身に付くよう、家庭・地域・図書館・学校や関係機関がそれぞれ連携・協力して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施。										

施策シート(教育委員会事務局 施策10・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
図書館整備の推進 (鶴舞中央図書館)	第1ブロック図書館整備 の推進取組スケジュール	○	2	検討	検討	7,662 (0)	146 (0)	5	第1ブロック 図書館整備 の推進	1.8
				—		△ 98.1%				15,842
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	図書館を、本を読むためだけの施設ではなく、市民が学んだことを名古屋のまちづくりに活かすことができるような施設として いくため、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館整備を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります								
組織目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全体で子育てを支援する取り組みを進める。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合					5	83%	79.8%	82.9%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	1	0	6	9,576,465 (9,410,371)		9,799,305 (9,635,055)
		維持	0	3	0	計	増減額(千円)		増減割合
減少		0	1	0	11	222,840 (224,684)		2.3%	
組織目標の達成状況に対する評価									
・経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行った。 ・名古屋市奨学金は、計画通りに支給できた一方、想定よりも申請者数が少なかった。 ・公・私立学校間における保護者負担の格差は正をはかるため、対象となる生徒の保護者の所得等に応じて私立高等学校授業料補助を行った。 ・預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、希望があった市内の私立幼稚園に対して、補助を行った。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができた。 ・「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目設置、子育てラウンドテーブル開催など子育ての支援事業を実施し、幼児教育に係る研修や、指導資料作成・配付を行った。 ・「家庭教育セミナー」の幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図った。家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残った。									
評価を踏まえた今後の方向性									
・引き続き、義務教育の円滑な実施を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していく。 ・経済的な負担の軽減は達成できているものの、奨学金の趣旨の1つである、より多くの努力をしている生徒の育英という点でまだ改善の余地があるため、今後は申請者数を増やすよう努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していく。 ・県の補助単価との乖離を解消できるよう、補助単価の増額をめざす。 ・引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援する。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図る。 ・今後は、ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設をめざすとともに、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を行う。また、「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施(受講)においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討する。 ・今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行う。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校(園)の運営費 (学事課)	一括調達や単価契約等 による削減額	—	2	1,135円/人	829円/人	3,767,971 (3,721,967)	4,093,536 (4,040,517)	5	実施	4.0
				△27%		8.6%				4,128,416
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	各教科等教育活動に要する経費及び学校(園)の維持管理等に関する経費(人件費、光熱水費等除く)。									
①										
学校(園)の管理費 (学事課)	水道使用量	—	2	2,790,621 m ³	2,595,740 m ³	3,396,826 (3,388,880)	3,207,445 (3,198,632)	5	実施	2.0
				7%		△ 5.6%				3,224,885
	実績:維持、事業費:維持	備考		水道使用量は減少した方が望ましいため、増減率はプラスとしている。						
(関連する成果指標)	学校(園)の管理に関する経費(人件費、光熱水費等)。									
①										
就学援助 (学事課)	就学援助の実施	—	1	実施	実施	1,530,006 (1,516,843)	1,566,495 (1,554,354)	5	実施	3.0
				—		2.4%				1,592,655
	—	備考								
(関連する成果指標)	経済的に困窮している市立小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品などの費用を援助。									
①										
マイスクールプランの実 施 (学事課)	事業実施数	—	2	9,083件	8,307件	440,853 (440,853)	443,700 (443,700)	5	実施	2.0
				△8.5%		0.6%				461,140
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	学習指導要領にもとづき、小・中・高等学校・特別支援学校において、様々な体験活動や既存の教科の枠を超えた学習を実施。									
①										
名古屋市奨学金(高等 学校給付型奨学金)の 支給 (学事課)	実施	○	5	実施	実施	139,370 (139,370)	208,577 (208,522)	5	実施	2.0
				—		49.7%				226,017
	—	備考								
(関連する成果指標)	教育の機会均等をはかるとともに、有為な人材を育成するため、経済的理由によって修学が困難な生徒に対して、高校等において修学に必要な学資の支給を実施。									
①										
私立幼稚園での子育て 支援事業 (学事課)	実施	○	6	実施	実施	106,681 (106,681)	89,037 (89,037)	5	実施	0.5
				—		△ 16.5%				93,397
	—	備考								
(関連する成果指標)	地域の幼児教育の支援をはかるとともに、預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、市内の私立幼稚園に対して、預かり保育授業料・教育研究費、親子の育ちの場支援事業費等の補助を実施。									
①										

施策シート(教育委員会事務局 施策11・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
高等学校入学準備金事業 (学事課)	実施	—	5	実施	実施	78,517 (9,188)	61,583 (12,491)	5	実施	2.0
				—		△ 21.6%				79,023
	—	備考								
(関連する成果指標)	翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒に対して、入学時に必要な学資を貸与。									
①										
私立高等学校授業料補助 (学事課)	実施	○	6	実施	実施	57,394 (57,394)	55,831 (55,831)	5	実施	0.3
				—		△ 2.7%				58,447
	—	備考								
(関連する成果指標)	公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯に対する授業料補助を実施。									
①										
幼稚園心の教育推進プラン (指導室)	①芸術鑑賞の実施園数 ②自然体験、社会体験の実施園数 ③預かり保育の拡充 (長期休業中実施園数) ④子育て支援事業の実施園数	○	7	①8園 ②全園 ③8園 ④全園	①10園 ②全園 ③16園 ④全園	43,112 (13,830)	45,291 (13,965)	5	①10園 ②全園 ③全園 ④全園	1.0
				31.3%		5.1%				54,011
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	幼児期の発達段階を踏まえた心の教育を推進するため、市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験、自然体験や社会体験、預かり保育を実施するとともに、近隣の親子に遊びの場や子育ての交流の場を提供するための子育て支援事業を実施。									
①										
幼児期の子と親の育ち 支援の推進 (指導室)	①幼児の育ち応援ルームの設置 ②専門家による子育て相談の実施 ③子育てセミナーの実施検討 ④親子ふれあい体験広場の実施検討 ⑤研修の実施 ⑥幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施	○	7	①1箇所 ②実施 ③— ④— ⑤— ⑥環境の構成アイデア・ポイント集(5歳児編)作成	①2箇所 ②実施 ③検討 ④検討 ⑤実施 ⑥環境の構成アイデア・ポイント集(4歳児編)作成	9,653 (9,643)	21,141 (11,337)	5	①設置 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	2.0
				—		119%				38,581
	—	備考								
(関連する成果指標)	幼児教育の質の向上推進と子育ての支援充実のため、幼児教育に関する調査研究や教職員・保育士等の指導力や資質の向上に資する研修を実施するとともに、子育てを支援する取り組みを実施。									
①										
家庭教育の促進 (生涯学習課)	①家庭教育セミナーの実施校数(全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施) ②親学推進協力企業制度の実施企業・団体数	○	7	①全市立園・小・中PTAで実施 ②235企業・団体	①全市立園・小・中PTAで実施 ②235企業・団体	6,082 (5,722)	6,669 (6,669)	5	①全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 ②250企業・団体(累計)	0.5
				0%		9.7%				11,029
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	家庭教育に関する諸問題や親のあり方などについて学習を深めるための事業を実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します									
組織目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 自分のことを好きと答える子どもの割合					5	83%	81%	78.1%	
	備考									
	② 社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合					5	70%	65.1%	66%	
	備考									
③ 今の生活に満足している子どもの割合					5	95%	92.2%	84.5%		
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	6	1,007,035	(796,434)	1,296,262	(920,129)
		維持	2	5	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	13	289,227	(123,695)	28.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率は70%だった。 ・なごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了した。 ・子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを実施した。 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護助員を28名、栄養教諭等を8名配置した。 ・職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置した。 ・社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和元年度の目標66%を達成した。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行った。 ・宿泊行事へ介助ヘルパーを31名派遣した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後は、学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率100%をめざす。 ・今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や小・中・高等学校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための取り組みなどを推進し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していく。 ・キャリア支援の推進については、今後も引き続きそれぞれの取り組みを推進し、必要な拡充を検討していく。 ・今後は、看護助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置していく。 ・今後は、就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症により職場訪問の機会が減少したことを補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努める。 ・社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに1%ずつ引き上げ、70%にする。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向け、令和2年度からは、具体的な整備に向けた設計を行う。 ・宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
発達障害の可能性のある 幼児児童生徒への支援 (指導室)	①発達障害対応支援講師の配置校数 ②発達障害対応支援員の配置校(園)数 ③希望する学校への専門 家チームの派遣率	○	3	①65校 ②395校 (園) ③100%	①65校 ②395校 (園) ③100%	408,699 (309,598)	403,107 (334,427)	5	①拡充 ②395校 (園) ③100%	1.8
				0%		△0.9%				418,803
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	学校教育において、発達障害の特性に応じた適切な指導・支援を行うため、発達障害対応支援講師、発達障害対応支援員、専門家チームの充実をはかり、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を実施。									
特別支援教育に関する 施設の整備 (指導室、学校整備課)	①守山養護学校産業科棟の増築整備スケジュール ②天白養護学校の増築整備スケジュール ③肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備スケジュール	○	3	①既設建物取壊し ②検討・仮設校舎リース ③設計2校	①建設工事着工 ②検討・仮設校舎リース ③設計3校・工事2校	92,143 (50,143)	329,493 (129,918)	5	①増築 (供用開始(令和3年度)) ②増築 ③整備	5.0
				—		257.6%				373,093
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	特別支援学校の教室不足の解消に向けた増築等を推進するとともに、肢体不自由児が円滑に学校生活を営めるよう、肢体不自由学級設置校にエレベーターを整備。									
コーディネーター支援講師の配置 (子ども応援室)	コーディネーター支援講師講師配置校数	—	4	110校	110校	170,756 (128,823)	201,267 (168,205)	5	110校	1.0
				0%		17.9%				209,987
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置。									
学校生活介助アシスタントの配置 (指導室)	必要な児童生徒への学校生活介助アシスタントの派遣率	○	3	100% (151人)	100% (167人)	97,516 (97,516)	97,199 (97,199)	5	100%	1.3
				0%		△ 0.3%				108,535
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	障害のある幼児児童生徒の学校生活を支援するため、学校生活における移動や排せつ、着がえ等の介助を行うアシスタントを配置。									

施策シート(教育委員会事務局 施策12・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
なごや子ども応援委員 会の運営 (子ども応援室)	①なごや子ども応援委員会のブロック数(市内11ブロックの中学校) ②配置数(常勤スクールカウンセラー・常勤スクールソーシャルワーカー・常勤スクールアドバイザー・常勤スクールポリス・なごや子ども応援委員会設置校以外の常勤スクールカウンセラー配置中学校)	○	4	①11ブロックの中学校 ②11人・20人・11人・11人・73校	①11ブロックの中学校 ②11人・22人・11人・11人・99校	75,667 (68,098)	83,217 (74,429)	5	①11ブロックで運営 ②総合援助職の適宜拡充・常勤SC(総合援助職の拡充の状況に合わせ減員)・常勤SSW(総合援助職の拡充の状況に合わせ減員)・常勤SA11人・非常勤SP11人・設置校以外の常勤SC配置中学校99校	147.0
				7.6%		10.0%				1,365,057
				実績:維持、事業費:維持						
	(関連する成果指標) ③ さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の前の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進。									
キャリア支援の推進 (子ども応援室、指導室)	①小・中学校の9年間を見通した支援の実施校の拡充スケジュール(実施校数) ②高校等への非常勤スクールカウンセラーの配置拡充スケジュール(配置校数) ③常勤スクールカウンセラーの配置のあり方検討取組スケジュール ④キャリア支援アドバイザーによる支援体制の拡充取組スケジュール ⑤「なごや版キャリア支援」の取組スケジュール	○	4	①小学校16校 ②高校14校に原則700時間配置 ③高校1校に配置・検討 ④高校14校・特別支援学校4校に配置 ⑤策定	①小学校16校 ②高校14校に原則700時間配置 ③高校1校に配置・検討 ④高校14校・特別支援学校4校に配置 ⑤策定	43,046 (36,310)	53,026 (853)	5	①拡充 ②拡充 ③検討 ④拡充 ⑤確立	2.5
				—		23.2%				74,826
				—						
	(関連する成果指標) ③ 子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」を確立。									
特別支援学級等の設置・運営 (指導室)	新設基準に基づいた学級の設置	○	3	実施(722学級)	実施(743学級)	42,202 (42,202)	39,831 (39,831)	5	実施	1.0
				—		△ 5.6%				48,551
				—						
	(関連する成果指標) ② 障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、各校の特別支援学級等を運営。									

施策シート(教育委員会事務局 施策12・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
医療的ケアが必要な幼 児児童生徒の支援 (指導室)	①必要な幼児児童生徒 への看護助員の配置 率	○	3	①100%	①100%	34,306 (25,367)	38,712 (28,290)	5	①100% ②100%	1.4
	②必要な児童生徒への 栄養教諭等の配置率			0%		12.8%				50,920
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ②	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校(園)生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護助員等や、ミキサー食等を調理する栄養教諭等を配置するとともに、関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営。									
スクールカウンセラーの 養成 (子ども応援室)	臨床心理士養成コース に係る負担金執行率	—	4	100%	100%	27,732 (27,732)	27,732 (27,732)	5	100%	1.0
	0%			0%		36,452				
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①	公立大学法人名古屋市長大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースに係る経費を負担。									
特別支援学校高等部に おける就労支援 (指導室)	産業科在籍生徒のうち、 就職希望者の就職 率	○	5	100% (26人)	100% (26人)	13,783 (9,460)	13,742 (10,309)	5	100%	1.0
	0%			△ 0.3%		22,462				
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	特別支援学校高等部の生徒の職業自立を促進するため、専門的な知識や技能のある職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習の受け入れ交渉などを実施。									
高等特別支援学校の整 備 (指導室、学校整備課)	取組スケジュール	○	5	高等特別 支援学校 の整備方 針の検討 有識者会 議の開催	高等特別 支援学校 の整備手 法等の基 本調査 有識者会 議の開催	1,185 (1,185)	3,501 (3,501)	5	整備の 推進	2.0
				—		195.4%				20,941
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	特別支援学校高等部の入学者数の増加や、企業等への就労をめざす職業教育のニーズの高まりに対応するため、若宮商業高校との併設による高等特別支援学校を整備。									
宿泊行事への介護ヘル パーの派遣 (指導室)	必要な児童生徒への介 護ヘルパーの派遣率	○	3	—	100%	0 (0)	2,814 (2,814)	5	100%	1.0
	—			—		11,534				
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	障害のある児童生徒が宿泊行事に参加する際に、必要な支援が受けられるよう介護ヘルパーの派遣を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策12・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業 (指導室)	特別支援学校アドバイザーの派遣	○	3	—	実施	0 (0)	2,621 (2,621)	4	実施	1.0
				—		—				11,341
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	特別支援学校の教育活動を支援するために、学校運営や障害特性に応じた指導法等について、専門家から助言を得られるよう、外部の専門家を派遣。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います									
組織目標	いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合						5	小 81% 中 79%	小 78% 中 76.5%	小 78% 中 79.5%
	備考									
	② 学校生活が楽しいと思う児童・生徒の割合						5	小 94% 中 93%	小 92.1% 中 89.6%	小 93.1% 中 91.2%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	773,394	(677,654)	743,709	(642,286)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	△ 29,685 (△35,368)		△ 3.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促した。 ・なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成した。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成した。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図った。 ・インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築した。 ・「不登校対策支援サイト」について、元年度は、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介した。 ・子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施した。 ・教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができた。 ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。 ・今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図る。 ・今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていく。 ・今後も、引き続き、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介するウェブサイト運営していく。 ・引き続き、子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施する。 ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していく。 ・令和2年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行う。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
いじめ、不登校対策の 推進 (指導室)	①いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施校数 ②なごやINGキャンペーンの実施校数 ③夢と命の絆づくり推進事業の実施校(園)数 ④インターネット上におけるいじめ対策の実施 ⑤不登校対策支援サイトの運営	○	4	①99%の学校で活用 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③114校(小77校・中33校・高3校・特1校) ④実施 ⑤実施	①99%の学校で活用 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③130校(園)(幼4園・小97校・中26校・高3校) ④実施 ⑤実施	456,695 (383,699)	420,772 (364,328)	5	①全小・中・特別支援学校 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③実施 ④実施 ⑤実施	3.0
				—		△ 7.9%				446,932
				—		備考				
	(関連する成果指標) ①、② いじめや不登校を未然に防止するとともに、早期に発見し、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を早期に行うため、子ども応援委員会との連携や各校における各種の事業を通じたきめ細かな対策を実施。									
子ども適応相談センターでの不登校対応事業 (指導室)	①子ども適応相談センターの運営 ②タブレット端末を活用した学習支援の実施整備スケジュール	○	5	①運営 ②整備20台(累計)	①運営 ②整備30台(累計)	190,912 (185,418)	201,991 (173,700)	5	①子ども適応相談センターの運営 ②学習用タブレット端末の整備拡充	10.0
				—		5.8%				289,191
				—		備考				
	(関連する成果指標) ② 心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施。									
教育相談事業 (教育センター)	教育相談の実施	○	5	実施	実施	125,787 (108,537)	120,946 (104,258)	5	実施	7.0
				—		△ 3.8%				181,986
				—		備考				
	(関連する成果指標) ①、② いじめや不登校など子どもの教育・養育上の問題に関するあらゆる内容について、子ども及びその保護者に寄り添い、学校生活等で特別な支援を要する幼児児童生徒に対する心理検査を含めた教育相談を教育センターにおいて実施。									
児童生徒に関わる相談・支援の充実 (指導室、子ども応援室、教育センター)	相談・支援の実施取組スケジュール	○	5	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
				—		—				8,720
				—		備考				
	(関連する成果指標) ①、② いじめや不登校など子どもの教育・養育に関する相談・支援体制のさらなる充実に向けて、子ども応援委員会や教育センター、子ども適応相談センターなど関係する事業・組織間の連携をより密にし、子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます									
組織目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合						5	小 82% 中 73%	小 80% 中 71.6%	小 81.5% 中 73.2%
	備考									
	② 学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合						5	小 91% 中 89%	小 85.1% 中 82.5%	小 83.6% 中 86.9%
	備考									
	③ 運動をすることが好きな子どもの割合						5	小 66% 中 56%	小 64.1% 中 54.2%	小 63.1% 中 53.2%
	備考									
	④ 給食が好きな児童の割合						5	80%	79%	79%
	備考									
⑤ 各種研修受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)						5	3.7以上	3.8	3.8	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	1	28	9,969,513 (5,752,562)	12,040,634 (6,485,172)		
		維持	1	6	1	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	38	2,071,121 (732,610)	20.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修や保全改修等を実施した。 ・ICTを活用した教育の推進については、学習用コンピューターを更新する小学校において、電子黒板機能付タブレットを新たに導入することができた。 ・小学校全校に外国語活動アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語が通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めた。 ・子どもの未来応援講師を市内85校に配置し、夏季特設講座を各校20時間実施した。 ・小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献した。 ・画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善については、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践や、選抜された教員による実践研究などを行った。 ・「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行った。また、学校司書を小中学校64校に配置した。 ・経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながり、その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができた。 ・小学校の部活動においては、部活動外部顧問や外部指導者の活用により、活動の質を高めるとともに、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動のモデル実施及び調査検討を行った。 ・市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 ・新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成した。 ・土曜学習プログラムの実施小学校区を着実に拡大することができた。 ・市立高等学校については、緑高校をパイロット校に指定して、授業改善のための先進的な取組みの検証を行った。また、大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施した。 ・ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施した。 ・特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきた。 ・環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進した。 ・特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施した。										

評価を踏まえた今後の方向性

- ・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。
- ・今後、児童生徒1人1台端末整備を推進するとともに、個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備していく。また、学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組む。
- ・今後は、小学校外国語の教科化に伴う指導体制の構築をめざす。
- ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校をさらに拡充する。
- ・引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。
- ・取組みを継続し、市立学校(園)で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始するなど、個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行う。
- ・今後も、引き続き実施していくとともに、学校司書配置校をさらに拡充する。
- ・今後は、教員育成指標を踏まえ、教職員の意欲や能力を引き出し、研修・事業の内容を担保できるよう、研修の効率化、精選化を図る取り組みを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。
- ・今後は新たな運動・文化活動の全校実施に向けた取り組みを進めていく。
- ・引き続き、市立高校生の海外派遣を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。
- ・今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにする。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示す。
- ・土曜学習の推進については、今後も実施小学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施する。
- ・市立高等学校について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮したICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げるようにする。また、今後は情勢を見極めながら大学や企業等との連携事業を更に推進していく。
- ・今後は、ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備していく。また、令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸し出す。
- ・今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。また、専門機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努める。
- ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。
- ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校施設の計画的な改修 (学校整備課)	①学校のリニューアル改修整備スケジュール ②学校の保全改修整備スケジュール ③運動場改修整備スケジュール ④プール改修整備スケジュール	○	2	①設計8校 ②設計20校、工事31校 ③設計16校工事7校 ④—	①設計28校・工事8校 ②設計1校・工事25校 ③設計16校・工事16校 ④プール改修	2,804,900 (712,797)	4,842,908 (809,411)	5	①改修 ②保全改修 ③改修 ④改修	7.0
	—			—		73%				4,903,948
	備考									
(関連する成果指標) ①	安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化をはかるため、リニューアル改修や保全改修等を計画的に実施。									
中学校スクールランチ (学校保健課)	実施	—	7	110校	110校	1,981,319 (1,981,194)	2,041,959 (2,041,848)	5	実施	5.0
				0%		3.1%				2,085,559
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ④	複数メニューからの選択、ランチルームの確保、弁当とスクールランチの併用、という特徴を備えた、名古屋市中学校スクールランチの運営を行う。									
望ましい学校規模の確保 (教育環境計画室、学校整備課)	①ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進取組スケジュール ②上志段味小学校の整備スケジュール	○	2	①計画の策定、シンポジウム、地域説明会の実施 ②実施設計	①3ケースにおいて説明会を実施 ②建設工事着工	528,326 (92,326)	755,404 (91,391)	5	①推進 ②上志段味小学校の整備(開校(令和3年度))	9.0
	—			—		43%				833,884
	備考									
(関連する成果指標) ①	児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるため、小規模校(小学校11学級以下、中学校5学級以下)及び過大規模校(小・中学校ともに31学級以上)について、統合等により望ましい学校規模を確保。									
少人数教育の推進 (指導室、教職員課)	実施校数	○	2	全小・中学校実施	全小・中学校実施	791,656 (682,814)	747,041 (639,361)	5	全小・中学校実施	0.3
				0%		0%				749,657
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ①	一人ひとりを大切にしたきめ細かな指導を行うための小学校1・2年生における30人学級及び中学校1年生における35人学級という少人数学級の編制、個々の子どもの習熟度や学習についてのつまずきに対応するための少人数指導の実施。									
学校施設の空調設備更新 (学校整備課)	整備スケジュール	○	2	設計5校工事10校	設計9校(園)工事5校	1,020,769 (240,762)	728,485 (235,196)	5	実施	2.0
	—			—		△ 28.6%				745,925
	備考									
(関連する成果指標) ①	安心・安全で快適な教育環境を確保するとともに、省エネルギー化によるCO2排出量の削減をはかるため、公害対策関係校の空調設備更新を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・4/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ICTを活用した教育の 推進 (教育センター、学事 課、指導室)	①学習用ICT機器の充 実取組スケジュール ②授業方法の研究及び 研修の充実取組スケ ジュール	○	2	①検討の基礎 資料の収集 ②検討の基礎 資料の収集	①検討の基礎 資料の収集 ②検討の基礎 資料の収集	508,563 (508,562)	667,461 (667,452)	5	①充実 ②充実	7.0
	—			—		31.2%				728,501
	備考									
(関連する成果指標) ①	児童生徒の情報処理に関する基礎的な知識の習得と、思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成をはかるとともに、学習 への意欲を高めるため、学習用のICT環境を整備。									
外国語教育の充実 (指導室、教職員課)	①指導者用デジタル教 科書の活用校数 ②外国語指導アシスタ ントの派遣校数 ③外国人英語指導助手 の派遣校数 ④特例を設けた教員採 用選考試験の実施	○	7	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・ 高校9校 ④実施	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・ 高校9校 ④実施	436,680 (398,719)	440,778 (413,840)	5	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・高校9校 ④実施	1.5
	—			—		0.9%				453,858
	備考									
(関連する成果指標) ①	グローバル人材を育成するため、英語授業においてデジタル教科書や外国人材を活用するとともに、英語に堪能な教員の確保 に向けた採用選考試験を実施。									
野外活動の推進 (指導室)	野外教育の実施(全小・ 中・特別支援学校)	—	3	実施	実施	288,503 (279,155)	394,082 (364,012)	5	実施	8.0
	—			—		36.6%				463,842
	備考									
(関連する成果指標) ②	小学校(5年生)・特別支援学校(小学部5年生・中学部2年生・高等部2年生)は中津川野外教育センターに、中学校(2年生)は 稲武野外教育センターにおいて、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなどさまざまなプログラムを体験 する野外教育を実施。									
学校における働き方改 革の推進 (教職員課、教育セン ター)	①学校閉庁日の設定 ②新たな校務支援シス テムの運用取組スケ ジュール ③スクール・サポート・ス タッフの配置拡充スケ ジュール(配置時間数) ④学校運営サポーター などボランティアの活用	○	9	①実施 ②準備 ③11,942h ④実施	①実施 ②導入 ③15,591h ④実施	12,635 (9,317)	243,010 (238,155)	5	①実施 ②運用 ③拡充 ④実施	45.5
	—			—		1823.3%				639,770
	備考									
(関連する成果指標) ①	学校教育の改善・充実に向けて、教員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる 環境を構築するため、学校における働き方改革を推進。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・5/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
部活動の振興(中学校、高等学校) (生涯学習課)	①部活動外部顧問の派遣拡充スケジュール(部数) ②部活動外部指導者の派遣決定率 ③各種大会の開催 ④全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助	○	7	①214部 ②100% ③実施 ④実施	①242部 ②100% ③実施 ④実施	179,879 (138,846)	178,650 (138,811)	5	①拡充 ②派遣実施 ③実施 ④実施	2.7
	—			—		△ 0.7%				202,194
	(関連する成果指標) ③	生徒の豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動外部顧問・外部指導者の派遣や各種大会の開催などを実施。								
子どもの未来応援講師の配置 (指導室)	①子どもの未来応援講師の配置(配置校数) ②夏季休業中の特設講座の開設	○	3	①80校 ②実施	①85校 ②実施	152,404 (115,241)	162,422 (134,434)	5	①拡充 ②実施	1.2
	—			—		6.6%				172,886
	(関連する成果指標) ①	基礎基本の定着を中心とした学習指導の支援を行うとともに、学級担任・教科担任とは異なる立場で子どもと関わり、気軽に相談できる関係を築くことで子どもを支援。								
学校給食におけるなごやめしの提供 (学校保健課)	実施	○	8	実施	実施	102,980 (102,980)	109,140 (109,140)	5	実施	1.0
	—			—		6%				117,860
	(関連する成果指標) ④	子どもたちへ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着を深めるため、学校給食において、なごやめしを提供。								
特殊疾患対策 (学校保健課)	実施率	—	1	100%	100%	97,065 (97,065)	98,030 (98,030)	5	100%	1.0
	実績:維持、事業費:維持			0%		1%				106,750
	(関連する成果指標) ③	児童生徒の健康管理を行うため、健康診断を実施。								
画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【新規】 (指導室、教育センター)	取組スケジュール	○	3	—	専任実践チームの設立 民間等の力を活用した学校における実践研究 国内外の先進事例の研究と実践 学習会の開催を通じた教員の意識改革	— (-)	89,215 (0)	5	専任実践チームの設立(令和元年度) 実践研究を基に各校の状況に応じて実践	4.3
	—			—		—				126,711
	(関連する成果指標) ①	基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進度や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進。								

施策シート(教育委員会事務局 施策14・6/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校給食事業 (学校保健課)	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	—	7	実施	実施	85,176 (85,176)	86,553 (86,553)	5	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	2.6
	—			—		1.6%				109,225
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	学校給食に要する物資の調達、給食物資の衛生検査等に必要な経費を補助。									
ことばの力育成事業 (指導室、鶴舞中央図書館)	①学校司書の配置拡充スケジュール(配置校数) ②なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 ③本の帯コンクールの実施 ④なごやっ子漢字検定プリントの更新・配信	○	3	①32校 ②実施 ③実施 ④実施	①64校 ②実施 ③実施 ④実施	695,545 (69,498)	86,503 (86,386)	5	①拡充 ②実施 ③実施 ④実施	1.7
	—			—		△ 87.6%				101,327
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	子どもたちの学習の基礎となることばの力を向上させるため、子どもの読書意欲を高める取り組みや言語活動を充実させる取り組みを実施。									
経験年数に応じた研修 (教育センター、指導室、学校事務センター)	経験年数に応じた研修の実施	—	2	実施	実施	59,139 (56,648)	69,153 (69,091)	5	実施	15.0
	—			—		16.9%				199,953
	—	備考								
(関連する成果指標) ⑤	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあっては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬されるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、経験年数に応じた研修を実施。									
グローバル・エデュケーション・センターの運営 (指導室)	各種事業参加延べ人数	○	7	—	1,432人	101 (101)	47,686 (47,677)	5	2,500	1.0
	—			—		47113.9%				56,406
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営。									
部活動運営経費 (生涯学習課)	部活動費配当校数	—	7	389校	389校	43,359 (43,189)	38,421 (38,271)	1	実施	0.1
	—			0%		△ 11.4%				39,293
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ③	部活動用消耗品の購入等のための部活動費を各学校へ配当することで、部活動を支援。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・7/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市立高等学校における 理数教育の充実 (指導室)	①英語をツールとした 英語教育の実施 ②大学・企業と連携した 理数教育の実施 ③向陽高校での取り組 みや成果を他の市立高 校への共有	○	7	①実施 ②実施 (15か所) ③実施	①実施 ②実施 (15か所) ③実施	36,152 (34,008)	31,494 (29,350)	5	①実施 ②実施 ③実施	1.0
	—			—		△ 12.9%				40,214
	備考									
(関連する成果指標) ①	独創性と創造性にあふれた国際性豊かな科学技術系人材の育成のため、市立高校における理数教育推進校である向陽高校国際科学科を拠点として、市立大学や企業との連携による実習・講座を実施するなど、特色ある理数教育を推進。									
学校体育センターの管 理運営 (生涯学習課)	利用率(体育館)	—	7	93.3%	91.4%	32,088 (27,499)	32,617 (28,773)	1	実施	0.3
	—			△1.9%		1.6%				35,233
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ③	学校予定地に運動場と体育館を設置し、学校体育や部活動の練習・大会を行える場所を提供。									
部活動の振興(小学校) (生涯学習課)	①小学校部活動の見直 し検討取組スケジュー ル ②部活動外部顧問の派 遣 ③部活動外部指導者の 派遣	○	7	①— ②実施 ③実施	①5校でのモ デル事業・ モデル検証 等の調査 ②実施 ③実施	8,888 (7,028)	29,743 (23,898)	5	実施	2.1
	—			—		235%				48,055
	備考									
(関連する成果指標) ③	児童のスポーツへの関心を高めるとともに、豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動外部顧問・外部指導者の派遣を実施するとともに、教員が指導しない小学生の放課後における運動・文化活動の新たな仕組みを構築。									
市立高校生の海外派遣 (指導室)	市立高校生海外派遣の 実施	○	3	オーストラ リア12人・マ レーシア4 人・アメリカ4 人・ドイツ20 人・フランス6 人	オーストラ リア30人・マ レーシア15 人・ドイツ20 人	13,180 (12,605)	28,005 (26,330)	5	拡充	1.2
	—			217%		112.5%				38,469
	実績:増加、事業費:増加			備考						
(関連する成果指標) ①	グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施。									
学力向上サポート事業 (指導室)	実施校数	○	3	24校実施	25校実施	26,323 (26,323)	23,730 (23,730)	5	実施	1.2
	—			4.2%		△ 9.9%				34,194
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ①	子どもたちの学習意欲を喚起し、学習の理解を深めるため、各校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・8/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
教員免許状更新講習 (教育センター)	実施	—	7	実施	実施	30,957 (0)	23,692 (1,075)	5	実施	5.0
	—			—		△ 23.5%				67,292
	—	備考								
(関連する成果指標) ⑤	先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の修得を図るため、教員免許状の更新が必要な教員に対し、名古屋市立大学と連携して講習を実施。									
新学習指導要領の着実な実施 (指導室)	①「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 ②新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の作成・活用	○	3	①実施 ②検討	①実施 ②作成・活用	0 (0)	10,704 (10,704)	5	①実施 ②作成・活用	1.0
	—			—		—				19,424
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、カリキュラムマネジメントの充実や学校段階間の円滑な接続をはかるとともに、キャリア教育、プログラミング教育等の新しい教育を推進。									
土曜日の教育活動の推進 (生涯学習課)	実施学区数	○	7	26小学校区	32小学校区	8,392 (6,408)	7,459 (5,964)	5	96学区	0.8
	—			23.1%		△ 11.1%				14,435
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域や大学、民間事業者等の協力のもと体験活動等を実施。									
市立高等学校における学びのあり方改革 (指導室)	授業でのICT機器の活用など、パイロット校での先進的な取り組みを踏まえ、授業改善による学びのあり方改革に取り組んだ学校数	○	3	1校	4校	0 (0)	3,600 (3,600)	5	14校	1.0
	—			400%		—				12,320
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	教育内容の量的拡大から質的充実へのシフトを基本とした「学びのあり方」の改革を進めるため、緑高校をパイロット校(教育実践推進校)に指定し、先進的な取り組みを実施するとともに、その成果を市立高校全体に展開。									
中学生による陸前高田市との交流 (総務課)	①訪問交流の実施 ②復興状況等を踏まえた交流のあり方について検討	○	2	①実施 ②検討	①実施 ②検討	4,000 (4,000)	3,577 (3,577)	5	①実施 ②検討	0.5
	—			—		△ 10.6%				7,937
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	環境が異なる生徒間交流により心身の発達を促し、将来を担う人材の育成をはかるとともに、陸前高田市の復興と両市の発展のため、名古屋市立と陸前高田市立の中学生の交流を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・9/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
コミュニティ・スクールの 導入 (教職員課、指導室)	①学校評議員制の実施 ②コミュニティ・スクールの 導入推進取組スケ ジュール	○	7	①実施 ②導入検討	①実施 ②導入検討	3,162 (3,162)	3,191 (3,191)	5	①実施 ②導入推進	41.5
	—			—		0.9%				365,071
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	地域に開かれ信頼される学校づくりに向けて、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)の導入を推進。									
小・中学校における理 数教育の推進【新規】 (指導室)	取組スケジュール	○	7	—	試行実施	— (-)	3,071 (3,071)	5	実施	1.5
	—			—		—				16,151
	—	備考	令和元年度より開始							
(関連する成果指標) ①	小・中学校における理数教育の充実に向けて、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとともに、論理的な思考力を養うための プログラミング教育や見通しをもった観察・実験を実施。									
学校施設と公的施設等 との複合化 (教育環境計画室、学 校整備課)	取組スケジュール	○	2	庁内検討 (効果・課 題) 他都市事例 の調査	複合化検討 施設の現状 調査 地域説明会 の開催	972 (972)	2,651 (2,651)	5	モデル事業 の推進	3.0
	—			—		172.7%				28,811
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	良好で質の高い学びを実現する環境の整備とともに、市全体の公有財産として有効活用をはかるため、老朽化した他の公的施 設との複合化を検討。									
元気いっぱいなごやっ 子の育成事業 (学校保健課)	①運動大好きなごやっ 子育成推進校の実施校 数 ②一校一運動の実施校 数 ③学校給食を通じた食 育の実施校数	○	2	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③全校実施	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③全校実施	1,880 (1,880)	1,768 (1,768)	5	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③小・中・特 別支援学校 で実施	1.0
	—			0%		△ 6.0%				10,488
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上に向けた取り組み、学校給食を通じて食生活に必要な知識 と判断能力を育むことなどを通して、運動習慣や早寝早起き・朝食の摂取などの望ましい生活習慣を形成。									
職務や職種に応じた研 修 (教育センター、指導 室、学校事務センター、 教職員課、総務課)	職務や職種に応じた研 修の実施	—	2	実施	実施	420 (420)	1,666 (1,666)	5	実施	12.0
	—			—		296.7%				106,306
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあつては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬さ れるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、職務や職種に応じた研修を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・10/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市立高等学校における 産業界・大学・地域との 連携 (指導室)	①専門学科高校における 産業界等との連携受 入事業所数 ②普通科高校における 大学との連携による専 門性の高い教育の充実 取組 受講者アンケート	○	7	①デュアル システムの 実施(工業 高校8社、工 芸高校6社) ②実施(興 味関心が深 まった:70%)	①デュアル システムの 実施(工業 高校6社、工 芸高校6社) ②実施(興 味関心が深 まった:72%)	1,855 (1,622)	3,800 (3,800)	5	①デュアル システムの 実施(12社) ②実施(興 味関心が深 まった:75%)	1.2
				△5.3%		104.9%				14,264
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	生徒の学びの質を高め、社会に貢献できるグローバル人材やものづくり人材を育成するため、市立高校と、市立大学をはじめとする大学や企業等と連携した取り組みを推進。									
SDGs達成の担い手づく り推進事業 (指導室)	実施校(園)数	○	7	—	6校(園)	0 (0)	1,308 (1,308)	5	実施	1.0
				—		—				10,028
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	SDGs達成の担い手を育成するため、推進校(園)において、環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財等に関する学習などの多様な学習活動を実施。									
学力・学習状況調査の 活用 (指導室)	報告書の作成と学校へ の配布 保護者用リーフレットの 作成・配布	—	3	実施	実施	12,245 (12,245)	1,167 (1,167)	5	実施	1.0
				—		△ 90.5%				9,887
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の状況を分析した報告書を作成し、学校に配付するとともに、保護者用リーフレットの作成・配付を通じ、子どもの学力向上を図る。									
インクルーシブ教育シ ステムの構築の推進 (指導室)	高等特別支援学校の整 備方針の検討	○	5	実施	実施	0 (0)	490 (490)	6	開校	1.0
				—		—				9,210
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成するため、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を進めるとともに、若宮商業高校と高等特別支援学校の併設によるインクルーシブ教育学校を検討し、インクルーシブ教育システムの構築を推進。									

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落 下防止対策 (生涯学習課、鶴舞中 央図書館、美術館、科 学館、教育センター)	整備スケジュール	○	2	[女性会館] 工事開始 [図書館] 調査(東) [美術館] — [科学館] 実施設計 [教育センター] 工事開始	[女性会館] 工事完了 [図書館] — [美術館] 実施設計 [科学館] 工事実施 [教育センター] 工事完了	106,187 (5,501)	263,249 (421)	5	実施	2.6
				—		147.9%				285,921
	—		備考							
(関連する成果指標)										
—										
地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61%
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	1	0	0	2	301,385	(5,079)	1,055,709	(37,454)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	3	754,324	(32,375)	250.3%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・当初計画した学校の埋設給排水管改修工事(元年度小8校、中3校が工事完了)及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めた。 ・大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施した。 ・法改正や防災施策の変更を受けて、それに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めるとともに、家庭と連携した防災教育を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。 ・今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定。 ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校における避難所機能の強化 (学校整備課)	①屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ②埋設給排水管の改修整備スケジュール	○	2	①小40.1%・中37.4% ②設計6校・工事6校	①小67.7%・中37.4% ②設計6校・工事6校	282,327 (0)	654,953 (0)	5	①小100%・中100% ②改修	2.5
				17.2%		132.0%				676,753
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	大規模災害発生時に指定避難所となる市立小・中学校において、避難者が安心してトイレを利用することができるよう、体育館周りや屋外トイレについて洋式化を中心とした改修を進めるとともに、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (学校整備課、鶴舞図書館、生涯学習課、博物館)	撤去スケジュール	○	2	[学校] 設計2,862.1m 工事549.7m [鶴舞中央図書館]— [女性会館・東生涯学習センター]— [中川、守山、緑生涯学習センター]— [博物館]—	[学校] 設計2,179.9m 工事3,552.1m [鶴舞中央図書館]工事 [女性会館・東生涯学習センター]工事 [中川、守山、緑生涯学習センター]設計 [博物館]設計委託	16,958 (3,129)	363,159 (0)	5	撤去等	3.9
				—		2041.5%				397,167
	—	備考								
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
学校における防災教育 (指導室)	①なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 ②なごやっ子防災ノートを通した家庭への防災意識の啓発 ③実践的な防災訓練の実施 ④防災教育講習会の実施 ⑤防災用ヘルメットの配備率	○	4	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤—	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤小17% 特支小学部100%	2,100 (1,950)	37,597 (37,454)	5	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤小学校・特別支援学校小学部で配備	1.0
				—		1690.3%				46,317
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	児童生徒の防災に対する意識を高めるため、なごやっ子防災ノートを活用した家庭とも連携した防災教育や、より実践的な防災訓練を実施するとともに、防災教育の充実をはかるための教職員向けの講習会を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。 年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道德を守る態度を養う。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要罪種の認知件数						5	7,841 件	9,262件 (平成30年)	7,934件 (令和元年)
	備考									
	② 年間交通事故死者数						5	31 人	55人 (平成30年)	33人 (令和元年)
備考										
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	43,733	(36,137)	41,430	(34,094)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 2,303	(△2,043)	△ 5.3%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができた。 ・体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してきた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。 ・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
登下校時における子どもの安全対策の推進 (学校保健課)	①巡回指導の実施 ②子ども安全ボランティア登録者数 ③緊急情報メール配信システムの運用	○	4	①実施 ②86,419人 ③実施	①実施 ②95,927人 ③実施	26,993 (19,397)	26,263 (18,927)	5	①実施 ②87,000人 ③実施	1.0
	—			—		△ 2.7%				34,983
	(関連する成果指標) ①	登下校時の子どもたちの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、子どもたちを守るための情報の共有化をはかるため、不審者情報等の緊急情報の配信を実施。								
幼児児童生徒への交通安全教育 (指導室)	①幼稚園・小中学校・高等学校での交通安全指導の実施校(園)数 ②通学路安全点検実施校数	○	4	①全校(園) ②全小・中学校	①全校(園) ②全小・中学校	16,740 (16,740)	15,167 (15,167)	5	①全校(園) ②全小・中学校	1.0
	—			0%		△ 9.4%				23,887
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ②	市立全校(園)において交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます									
組織目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に適応できるよう支援を行う。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合						5	40%	33.7%	31.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	230,719 (201,251)	255,841 (180,302)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	1	25,122 (△20,949)	10.9%			
組織目標の達成状況に対する評価										
・日本語指導講師を前後期延べ62名、母語学習協力員を40名、初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置することで、日本語教育や適応指導の充実に努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・自動翻訳機の導入、母語学習協力員の増員、母語学習協力員等の対象言語を拡充することで、日本語教育や適応指導の充実に努める。また、児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ICT機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究する。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
日本語指導が必要な児童生徒の支援 (指導室)	①日本語指導講師の配置数 ②母語学習協力員の配置(配置人員) ③母語指導補助員の配置(配置人員) ④日本語教育相談センターの運営 ⑤初期日本語集中教室の運営 ⑥日本語通級指導教室の運営	○	3	①31人 ②38人 ③— ④実施 ⑤実施 ⑥実施	①31人 ②40人 ③2人 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	230,719 (201,251)	255,841 (180,302)	5	①配置 ②拡充 ③拡充 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	1.8
	—			10.9%		271,537				
	—	備考								
(関連する成果指標)		日本語指導が必要な児童生徒の早期の学校生活への適応をはかるため、小・中学校に日本語指導講師や母語学習協力員を、定時制高校に母語指導補助員を配置するとともに、日本語教育相談センターや初期日本語集中教室・日本語通級指導教室を運営。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合					5	80%	69.6% (平成29年)	65.5% (令和元年)	
	備考									
	② 市の文化施設の利用率					5	90%以上	92.1%	83.3%	
	備考									
成果指標	③ 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合					5	78%	59.8%	43.4%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	765,296	(469,536)	859,273	(535,306)
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	10	93,977	(65,770)	12%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施した。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編纂を進めた。 ・美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介し、入場者数の目標を達成することができた。 ・歴史の里しだみ古墳群では、平成31年4月に、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」を開館した。 ・蓬左文庫においては、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催した。また、名古屋叢書第4編の編集作業を順調に進めるとともに、講演会等の開催により、蓬左文庫の学術情報を市民に伝えることができた。 ・地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施した。 ・博物館の魅力向上については、令和元年度に再整備の可能性を検討するための基礎的な調査を実施した。 ・郷土の歴史や文化を発信するため、講演会やウォーキングなどを実施した。また、アプリを活用した情報発信を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努める。 ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。 ・蓬左文庫においては、今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取組を実施していく。 ・調査結果の課題を踏まえ、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び魅力向上に資する敷地全体の活用方法、分館を含めた魅力向上の基本構想の策定に取り組んでいく。 ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
博物館、秀吉清正記念館の運営 (博物館)	①常設展・特別展等の開催回数 ②教育普及事業の実施回数 ③猿猴庵の本刊行冊数	○	8	①31回 ②16回 ③『東街便覧図略 巻一(改訂版)』1冊刊行	①32回 ②13回 ③『安永洪水図』1冊刊行	261,962 (180,110)	286,879 (124,128)	5	①開催 ②実施 ③年1冊刊行	19.5
				△5.2%		9.5%				456,919
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②、③	歴史・文化に対する興味・関心を深め、市民に名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を実施。									
美術館の運営 (美術館)	①常設展・特別展等の来場者数 ②教育普及事業件数 ③資料の調査・収集・修復等	○	8	①623,454人 ②234件 ③実施	①372,400人 ②253件 ③実施	329,270 (145,988)	235,572 (120,667)	5	①開催 ②200件 ③実施	9.0
				—		△ 28.5%				314,052
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②	市民が質の高い美術文化に接することのできる機会を提供し、美術文化の継承発展をはかるため、優れた美術品を市民の財産として収集し、適切に保存・公開するとともに、国内外の優れた美術品を紹介する展覧会や教育普及事業等を実施。									
歴史の里しだみ古墳群の運営【新規】 (文化財保護室)	①体感!しだみ古墳群ミュージアムの入館者数 ②埋蔵文化財発掘調査取組スケジュール ③国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた整備検討取組スケジュール	○	8	—	①154,591人 ②発掘調査1件 ③追加指定検討	— (-)	131,588 (124,656)	5	①体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 ②発掘調査 ③整備検討	4.0
				—		—				166,468
	—	備考		令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、②、③	古墳時代の営みなどの歴史学習と自然体験を通じて、子どもから大人まで楽しみながら歴史を学ぶことのできるよう、守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した「歴史の里しだみ古墳群」を運営。									
蓬左文庫の運営 (博物館)	①徳川美術館との連携による展示会の開催回数 ②名古屋叢書第4編～2～3の出版取組スケジュール ③講演会等の実施回数	○	8	①7回 ②第4編—1出版 ③3回	①7回 ②第4編—2準備 ③4回	110,211 (88,048)	110,502 (85,272)	5	①開催 ②第4編—2～3の出版 ③実施	1.4
				—		0.3%				122,710
	—	備考								
(関連する成果指標) ②、③	尾張徳川家の伝来品により、近世武家文化の魅力を世界に向けて発信するため、徳川美術館と連携した展示や、研究者との連携による蔵書の調査・研究、学術情報の発信を実施するとともに、徳川園や建中寺などの近隣施設と連携し地域魅力の発信を推進。									

施策シート(教育委員会事務局 施策37・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
文化財保護事業 (文化財保護室)	①文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 ②保存修理事業等への補助申請に対する補助率 ③埋蔵文化財の発掘調査	○	8	①文化財調査委員会の実施 ②100% ③発掘調査	①文化財調査委員会の実施 ②100% ③発掘調査	42,065 (36,422)	71,174 (59,538)	5	①文化財調査委員会での調査 ②補助 ③発掘調査	7.0
	—			—		69.2%				132,214
	(関連する成果指標) ①、③ 名古屋に残る歴史的資産を後世に継承していくため、文化財の指定や文化財保存修理事業等への補助金交付、埋蔵文化財の発掘調査等を実施。									
見晴台遺跡の保存・活用 (文化財保護室)	①入館者数 ②教育普及活動 ③土器等の整理作業参加者数	—	8	①27,331人 ②28校 ③83人	①23,858人 ②33校 ③64人	15,071 (14,831)	13,539 (13,466)	5	①25,000人 ②35校 ③70人	2.0
	—			△5.9%		△ 10%				30,979
	(関連する成果指標) ①、③ 実績:維持、事業費:維持 見晴台考古資料館の運営を通じ、見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動を実施。見晴台遺跡の発掘、整理、作業への市民参加を募り、さまざまな時代の文化財に直接ふれあう体験を通して、市民と文化財のつながりを深める。									
山車行事継承の支援 (文化財保護室)	①山車の保存・修理等に対する補助申請に対する補助率 ②後継者育成事業に対する補助申請に対する補助率 ③山車修繕等に対する指導 ④指定文化財山車調査の実施取組スケジュール	○	8	①100% ②100% ③指導を実施 ④総合調査を実施	①100% ②100% ③指導を実施 ④総合調査を実施	5,200 (2,700)	4,519 (2,519)	5	①補助 ②補助 ③指導 ④調査	2.0
	—			—		△ 13.1%				21,959
	(関連する成果指標) ①、③ 山車を使った祭を後世に継承するため、山車の保存・修理等や後継者育成事業に対する補助等による支援の実施。									
博物館の魅力向上 (博物館)	取組スケジュール	○	8	検討	委託調査	— (-)	2,849 (2,849)	5	整備推進	1.0
	—			—		—				11,569
	(関連する成果指標) ②、③ 博物館が市民のニーズに応えこれからも魅力的な施設であり続けるための基本構想を策定し、構想に基づき博物館の整備を推進するとともに、秀吉清正記念館の展示内容の充実等について検討を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策37・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
文化財活用事業 (文化財保護室)	①文化財活用講座・イベントの実施回数 ②地域文化財の情報発信 ③埋蔵文化財の活用回数 ④市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定取組スケジュール	○	8	①26回 ②情報発信を実施 ③8回 ④組織体制・予算の検討	①29回 ②情報発信を実施 ③6回 ④組織体制・予算の検討	1 (1)	1,330 (1,330)	5	①講座・イベントの実施 ②情報発信の実施 ③埋蔵文化財の活用 ④計画の策定	3.0
	—			—		132900%				27,490
	—	備考								
(関連する成果指標)										
①、③										
秀吉研究の推進 (博物館)	取組スケジュール	○	8	第5巻刊行	第6巻刊行	1,516 (1,436)	1,321 (881)	5	刊行 全9巻	2.0
	—			—		△ 12.9%				18,761
	—	備考								
(関連する成果指標)										
③										
名古屋出身の武将豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉文書集を刊行。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します									
組織目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度						5	90%	78.2% (平成29年)	65.1% (令和元年)
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	625,337	(185,635)	702,884	(245,158)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	77,547	(59,523)	12.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・科学館では、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献した。 ・芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して、サイエンス&アートフェスティバルや地元商店街等との連携イベントを実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・科学館においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。 ・引き続き「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施する。また、「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わい創出に向けた取組を企画・実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
科学館の運営 (科学館)	①常設展・特別展等の開催回数 ②ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備スケジュール ③B6型蒸気機関車動態展示取組スケジュール	○	8	①4回 ②整備 ③車両保管	①5回 ②整備 ③車両保管、調査	622,816 (183,114)	682,613 (233,888)	5	①開催 ②供用開始(令和2年度) ③動態展示	23.0
	—			—		9.6%				883,173
	(関連する成果指標) ①	世界最大級のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示等を備えた科学館について、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、魅力ある特別展の実施などにより近代科学に関する知識の普及啓発を実施。								
トイレの洋式化及び機能向上 (博物館、美術館、科学館)	整備スケジュール	○	8	[博物館] — [美術館] — [科学館] —	[博物館] 工事 [美術館] — [科学館] 設計実施	— (-)	17,655 (8,654)	5	実施	1.2
	—			—		—				28,119
	(関連する成果指標) —	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。								
芸術と科学の杜事業 (美術館、科学館)	①サイエンス&アートフェスティバルの来場者数 ②地元商店街等との連携イベントの実施	○	8	①14,526人 ②実施	①13,564人 ②実施	2,521 (2,521)	2,616 (2,616)	5	①実施 ②実施	1.5
	—			—		3.8%				15,696
	(関連する成果指標) ①	白川公園一帯において芸術と科学による新たな文化の創造により、きらめきを発信するまちの形成を推進するため、美術館・科学館、地元町内会・商店街、周辺の施設・専門学校などが連携し、イベント等を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	40 地域の産業を育成・支援します									
組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 人材育成に取り組んでいる企業の割合					5	42%	38.4%	53.2%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	745	(745)	850	(850)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	105	(105)	14.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・キャリア教育の推進について、元年度は小学校におけるキャリア教育を踏まえた教育課程編成を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後は中学校の教育課程における編成を実施する。また、高等学校12校に配置されるナゴヤ子ども人生応援サポーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
キャリア教育の推進 (指導室)	①小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定取組 ②高校における就業体験学習等、大学・企業と連携した取組の実施	○	3	①検討 ②実施	①策定(小学校) ②実施	745 (745)	850 (850)	5	①策定(令和元年度・小学校、令和2年度・中学校) ②実施	1.0
	—			—		14.1%				9,570
—		備考								
(関連する成果指標)		子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成するため、小中学校では9年間を通した系統的なカリキュラムを策定し、実施するとともに、高校では就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みを実施。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合					5	40%	30.3%	37.0%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	66,633	(61,195)	64,790	(60,144)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 1,843 (△1,051)		△ 2.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校開放事業では、小学校施設の一般開放として88校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校の地域開放を実施した。 ・PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施された。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。 ・引き続き、地域活動を促進し、地域のつながりを深める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校開放事業 (学校整備課、生涯学 習課)	①一般開放 ②生涯学習開放事業の 実施 ③学習開放の実施	○	7	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	65,086 (59,648)	63,276 (58,630)	5	①実施 ②実施 ③実施	2.1
	—			—		△ 2.8%				81,588
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	市立の小・中・高校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施。									
PTA・女性会などとの連 携による地域活動の促 進 (生涯学習課)	実施	○	9	実施	実施	1,547 (1,547)	1,514 (1,514)	5	実施	1.5
	—			—		△ 2.1%				14,594
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動を支援。									

名古屋市行政評価実施要綱

第1 目的

1 行政資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しや整理合理化を進めることで、限りある行政資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

市が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 対象機関

対象機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び消防長とする。

2 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した全ての事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

局室長等は、別に定める施策シートを作成し、次に定める事項により所管する対象事業について点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

前 2号の結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

前号の評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど行政資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

3 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

局室長等は、前項の評価結果を踏まえ、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の行政資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、別に定める総括シートを作成し、次に定める事項により総括するものとする。

ア 組織目標の達成状況に対する評価、評価を踏まえた今後の方向性及び施策にかかる経費等執行状況

所管する対象事業に関連する全ての施策について、評価内容や経費等の状況を一覧で把握する。

イ 組織を取り巻く状況と今後の予測

総合計画に掲げる都市像及び施策の実現に向けて考慮すべき社会情勢の変化等を踏まえて、今後行政資源の投入が必要になると予測される事項を明らかにする。

ウ 総括

前 2号を総括し、組織内における行政資源の有効活用や必要な行政資源の確保に関する考え方を明らかにする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に総務局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 4月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 5月13日から施行する。

事務事業の見直しの視点・方向性

(令和2年4月)

地方公共団体は、行政運営にあたって、常に組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果をあげる責務がある。また、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用するため、全体として市民サービスを確保しながら、事務事業の見直しに取り組んでいく必要がある。

そのため本市では、内部管理事務や事務事業等を見直しを検討する際の着眼点とそれに対応する見直しの方向性を示すことにより、行政評価や予算編成、その他様々な視点による事務事業の見直しを行うにあたっての指針として活用するものである。

1 内部管理事務等を見直し

市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部の事務における経費等について徹底した見直しを行う。

【視点】

① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し

内部管理事務経費や施設の維持管理経費等については、最低限必要なものを除き、事務事業の計画的な執行等により削減するとともに、職員を対象とした事務事業は法令等により実施が義務づけられているものを除き、休廃止及び削減を検討する。

また、内部管理事務のアウトソーシングやA I・R P Aの活用等により、効率化を図る。

② 業務執行体制の効率化

重点的な職員配置、組織の統廃合の推進、会計年度任用職員の活用等により、一層の業務執行体制の効率化を図る。

③ 契約全般の見直し

「競争性のある契約の推進のために」に基づく競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数の業者からの見積もり合わせ、調達を集約一元化等により、契約価格を引き下げるとともに、それを前提とした予算額の見直しを行う。

2 事務事業の見直し

限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、全体としての市民サービスの確保をはかるため、施策実現の手段である事業については、施策実現への効果等の観点から行政評価等を活用することにより点検・検討して、必要な見直しを行う。

- ◆事業は施策推進の手段であることから、行政資源を有効かつ効率的に活用して施策を推進するために、事業の受益者の利害にとらわれず、必要な見直しを行う
- ◆将来的に財政負担の増大が見込まれる事業については、将来にわたって持続可能な制度への転換を図る
- ◆市民ニーズの多様化を踏まえ、これまで行政が担ってきた分野であっても、行政が引き続きサービスを担うべきか否か、また、適正なサービス水準や受益者負担等について検討する
- ◆「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本とし、市の関与が必要な場合であっても、サービスの提供主体は民間活力の導入を検討する
- ◆技術革新の著しいＩＣＴを活用し、効率化や行政サービスの向上をはかり、業務の見直しを進める

(1) 必要性・実施主体の検討

＜真に必要なサービスか、市が関与しなければならないか＞

【視点】

- ① 開始当初の目的・意義が失われた事務事業
- ② 事業の目的が達成された事務事業
- ③ 施策実現への効果が薄くなっている事務事業
- ④ 対象者・事業量が減少している事務事業
- ⑤ 長期間進捗が見られない事務事業
- ⑥ 対象が少数に限定されている事務事業
- ⑦ 事業継続の必要性が低くなっている事務事業
- ⑧ 市内部における局内・局間での重複・類似事務事業
- ⑨ 国・県等との重複・類似事務事業
- ⑩ 民間事業者・NPO等との重複・類似事務事業

(2) サービス提供手法等の検討

＜市が直接実施しなければならないか、より効率的な実施方法はないか＞

【視点】

- ① 委託化により経費節減が可能な事務事業
- ② 地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業
- ③ 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業
- ④ よりコストの低いサービス提供手法が想定される事務事業
- ⑤ ＩＣＴの活用により行政サービスの利便性の向上や効率化が期待される事務事業

(3) サービスの水準と受益者負担の検討

＜過剰なサービスとなっていないか、利用者が固定化されていないか＞

【視点】

- ① 他都市等との均衡
- ② 費用対効果の検証
- ③ 国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証
- ④ 対象者・受益者が限定・固定化されている事業
- ⑤ 適正な所得制限
- ⑥ 適正な受益者負担

(4) 事業の持続可能性の検討

＜将来にわたってサービスが維持できるか＞

【視点】

- ① 将来的な財政負担の増大が見込まれる事務事業
- ② 適正な資産の保有量を検討すべき事務事業

3 公の施設等の見直し

公の施設等についても事務事業と同様の視点により市の関与の必要性や実施主体の妥当性等を検証し、市の関与の必要性が低下した公の施設等は休廃止など抜本的な見直しを行うとともに、市の関与が必要な場合であっても、費用対効果や効率性の観点から、サービス提供の実施主体については民間活力の積極的な導入を検討・実施する。

- ◆「公的関与のあり方に関する点検指針」の「関与の範囲」「関与の妥当性」を踏まえ、休廃止・民営化等の見直しを検討する
- ◆休廃止・民営化等を令和3年度に実施できないものでも、見直しまでの計画の策定に努める
- ◆平成26年度に実施した「公の施設等における民間活力活用の総点検」の対象施設は、点検を踏まえた取組方針に基づき、より効率的・効果的な管理運営となるよう、民間活力活用の推進を図るものとする

【視点】

- ① 将来の社会情勢も見据えた目的達成の手段としての施設の必要性の検証
- ② 国・県・民間との重複・類似施設
- ③ 本市施設での重複・類似施設
- ④ 他都市の状況
- ⑤ 指定管理者制度その他のPPP手法を導入
- ⑥ 「公の施設にかかる使用料の設定基準」に基づく検証

4 外郭団体に関する見直し

「外郭団体のあり方」を踏まえた取り組みを推進することにより、外郭団体の自主的・自立的な経営改善を促進するとともに、公益性の程度及び援助の必要性を厳格に確認し、本市財政支出の削減に努める。

【視点】

- ① 外郭団体に対する支出の見直し
- ② 公益社団・財団法人を含む派遣職員の見直し

5 歳入の確保

引き続き、未利用資産の売却や貸付に努めるとともに、保有資産の有効活用にあたっては民間の視点・提案を取り入れるなど、あらゆる方法で歳入確保に努める。

- ◆ 不用土地等については、民間への売却により、売却代金収入のみならず、市の固定資産税収の増加や、企業活動・地域の活性化に寄与することも期待できることから、積極的に売却を進める
- ◆ 公共施設の統廃合や移転改築の跡地については、全庁的な利用調整を行い、利用予定がない場合には原則として売却する
- ◆ 未利用スペースの貸し付け等による貸付料収入の確保、広告掲出による広告料の確保等に努める
- ◆ 負担の公平性を確保するためにも、市債権の管理を適切に行い、未収金の効率的かつ効果的な圧縮に取り組む

【視点】

- ① 不用土地等の売却
- ② 未利用スペースの貸付等による貸付料収入の確保
- ③ ネーミングライツの導入及び広告収入の拡大
- ④ 債権回収の強化等による債権管理の適正化

6 公営企業等の経営努力

市全体の現下の情勢を踏まえ、公営企業等においても上記1～5等に基づく経営努力により、一般会計からの繰出金の削減に努める。

本市におけるこれまでの行政評価の取り組み

■平成 13～16 年度（1 クール目）

全国の自治体に先駆け、4 段階（A～D）による全事務事業評価や第三者による外部評価に取り組む。

年度	市評価対象	外部評価対象
13	一課一事業を中心に 857 事業	—
14	全体の半数の事務事業（1,398 事業）	市評価対象事業のうち、区役所事務を除く 956 事業
15	全事務事業（2,746 事業）	市評価対象事業のうち、共通・区役所事務を除く 1,826 事業
16	15 年度外部評価 CD 評価事業（334 事業）	市評価対象の全事業（334 事業）

■平成 17～20 年度（2 クール目）

17 年度から 19 年度は、事務事業を 5 つの類型に分類し、3 年間で全事業の評価を実施。併せて名古屋市行政評価委員会による外部評価を実施し、事業を A～D の 4 段階で総合評価。

20 年度は、17 年度から 19 年度の評価結果を踏まえた改革改善の取組状況の点検を実施。

年度	市評価対象	外部評価対象
17	「ソフト事業」（772 事業）	市評価対象事業のうち、新規・拡充・見直し事業（139 事業）
18	「経常的事務事業」（485 事業）	市評価対象の全事業（485 事業）
19	「施設の建設」、「整備事業」及び「施設の管理運営」（417 事業）	市評価対象の全事業（417 事業）
20	17～19 年度外部評価 CD 評価事業（70 事業） ※公の施設は、別途市・外部評価 BCD 事業 109 件（257 事業）を対象に改革改善の取組を検討	17～18 年度外部評価 CD 評価事業（40 事業） ※休廃止事業、他事業に統合された事業及び 19 年度評価実施事業は対象外

■平成 23～26 年度（3 クール目）

23 年度から 25 年度は、施策重視の視点を取り入れ、事業を予算額ごとに分類し順次評価を実施。併せて公開市民参加を取り入れた外部評価を実施。

26 年度は、23 年度から 25 年度の評価結果を踏まえた見直し改善効果の点検を実施。

年度	市評価対象	外部評価対象
23	予算 1 億円以上の事業等（評価票 304 件）	対象事業 31 件
24	23 年度に対象とした事業以外で、予算 5,000 万円以上の事業等（評価票 92 件）	対象事業 13 件
25	23 年度・24 年度に対象とした事業以外で、予算 1,000 万円以上の事業等（評価票 203 件）	対象事業 11 件 試行として、テーマ型評価を実施
26	23～25 年度に行政評価を実施した事業（評価票 613 件）について、指標の推移や取組状況自己点検	—

■平成 27 年度～（4 クール目）

27 年度からは、原則、組織内すべての事業について、自己点検を重視し、組織目標を用いた包括的な点検による内部評価を実施。

年度	市評価対象
27	総合計画掲載事業（497 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（355 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（294 事業） 1,146 事業 3,886 億 3,800 万円 ※点検シート 134 件、点検総括シート 44 件、局総括シート 12 件
28	総合計画掲載事業（503 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（350 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（336 事業） 1,189 事業 3,851 億 4,300 万円 ※点検シート 133 件、点検総括シート 46 件、局総括シート 13 件
29	総合計画掲載事業（501 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（387 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（334 事業） 1,222 事業 3,997 億 4,200 万円 ※点検シート 134 件、点検総括シート 46 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件
30	総合計画掲載事業（497 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（406 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（329 事業） 1,232 事業 4,066 億 8,500 万円 ※点検シート 135 件、点検総括シート 47 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件
R1	総合計画掲載事業（493 事業）、事業費 1,000 万円以上の事業（408 事業）及び事業費 1,000 万円未満の事業（334 事業） 1,235 事業 4,392 億 8,300 万円 ※点検シート 135 件、点検総括シート 47 件、監総括シート 8 件、局総括シート 13 件

公営企業による行政評価

1 公営企業の行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、上下水道局、交通局、病院局とします。

(2) 対象事業

令和元年度に実施した事業のうち、総合計画に掲載されている事業等を対象とします。

(3) 評価

評価シートを作成し、次の事項により点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況等

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行います。また、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行います。

イ 組織目標の達成状況に対する評価

アの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施します。

ウ 評価を踏まえた今後の方向性

イの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

ア 対象

(3) 評価により実施した全ての評価結果を対象とします。

イ 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、アの評価結果の総括を行います。

評価シート

組織名	上下水道局	組織長職氏名	上下水道局長 飯田 貢

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めている。今後も、令和2年3月に策定した名古屋市上下水道経営プラン2028の基本理念である「信頼」をめざし、「安心・安全で安定した上下水道サービス」を未来に引き継いでいけるよう取り組んでいく。

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます									
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、上下水道施設の耐震化に取り組む。また、下水道等の整備を推進することで、全市域を対象に1時間63mmの降雨に対して浸水被害を、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水を概ね解消し、市民の生命財産を守るとともに都市機能の確保をめざす。さらに、雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川や下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
	備考									
	② 緊急雨水整備事業の整備率						5	96%	91.8%	93.9%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	5	58,850,674	66,043,952		
		維持	2	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	7	7,193,278	12.2%		
組織目標の達成状況に対する評価										
犬山系導水路A管など水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を実施するとともに、鍋屋上野浄水場の燃料貯蔵槽の増強などの停電対策を実施した。また、配水管の更新及び耐震化については、102.9km実施した。 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を進め、下水道基幹施設の改築にあわせ耐震化するとともに、下水管の改築及び耐震化を43.7km実施した。また、緊急雨水整備事業として、雨水調整池の建設を名古屋中央雨水調整池をはじめ3箇所継続実施し、1箇所完了した。以上のことなどにより、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
災害に強いまちづくりを進めるために、引き続き改築・更新の優先度を考慮し、計画的に事業を実施していく必要がある。 また、浸水対策事業については工事期間が長期にわたることから、適切に事業の工程管理を行い、事業を進めていく必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
水道基幹施設の更新及び耐震化	総合計画の計画期間中の整備状況	○	整備中[3]	整備中[3] 設計中[2]	6,491,630	5,494,506	5	整備完了[2] 整備中[3]	287,052
	—	備考	—		△ 15.4%				5,781,558
	(関連する成果指標) ①	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、取水場や浄水場などの基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に実施。							
水道基幹施設の停電対策	総合計画の計画期間中の整備状況	○	整備中[2]	整備完了[1] 整備中[3]	(785,008)	(299,731)	5	整備完了[7]	(15,659)
	—	備考	—		△ 61.8%				(315,390)
	(関連する成果指標) ①	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている。 取水場や浄水場などの基幹施設において長時間停電時にも配水が継続可能となるように、非常用発電設備の機能強化を実施。							
配水管の更新及び耐震化	配水管の更新及び耐震化延長	○	105.8km	102.9km	12,529,420	14,663,600	5	510km(累計)	2,187,696
	—	備考	△3%		17.0%				16,851,296
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:増加 地震発生時においても水道水の供給を確保するため、配水管の新設・更新にあわせて全給水区域で耐震化を推進するとともに、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について、優先的に耐震化を実施。							
下水道基幹施設の改築及び耐震化	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・固形燃料化施設整備中	・固形燃料化施設整備中	10,101,000	12,695,000	5	・固形燃料化施設整備完了 ・焼却施設整備中	498,000
	—	備考	—		25.7%				13,193,000
	(関連する成果指標) ①	地震発生時においても下水道機能を確保するため、水処理センターやポンプ所などの基幹施設の改築にあわせて耐震化を計画的に実施。							
下水管の改築及び耐震化	下水管の改築及び耐震化延長	○	40.1km	43.7km	10,550,624	14,462,846	5	225km(累計)	503,000
	—	備考	9%		37.1%				14,965,846
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:増加 地震発生時においても下水道機能を確保するため、老朽化が進む下水管の改築にあわせて耐震化を推進するとともに、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化を優先して実施。							
下水道による浸水対策事業	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・雨水調整池整備中[3] ・ポンプ所整備中[1]	・雨水調整池整備完了[1] 整備中[2] ・ポンプ所整備中[1]	19,178,000	18,728,000	5	・雨水調整池整備完了[2] 整備中[2] ・ポンプ所整備中[2]	733,000
	—	備考	—		△ 2.3%				19,461,000
	(関連する成果指標) ①、②	1時間63mmの降雨に対して浸水被害を概ね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水をおおむね解消することをめざし、下水道の整備を推進。							

評価シート(上下水道局 総括・施策16・3/3)

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費 (概算 千円) 概算総経費 (千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
雨水流出抑制の推進	公共施設への貯留・浸透施設の設置の推進及び民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発	○	実施	実施	0	0	5	実施	—
	—	—		—		—			
	—	備考							
(関連する成果指標)	雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川・下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高めるとりくみを推進。								
①									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します								
組織目標	地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。また、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合					5	100%	59.1%	61.1%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	1	0	0	2	74,543	180,904	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	3	106,361	142.7%		
組織目標の達成状況に対する評価									
市民に適切な避難行動を促すための情報・伝達手段として、ハザードマップの見直し・作成や、水位情報周知システム等の構築・運用に関する検討をすすめた。コンクリートブロック塀等の撤去等については、概ね計画通りに実施することができた。 以上のことなどにより、目標を達成した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
ハザードマップの見直し・作成や、水位情報周知システム等の構築・運用を引き続き進め、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。また、コンクリートブロック塀等の撤去等については、引続き計画的に取り組んでいく。									

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成【新規】	ハザードマップの見直し・作成	○	—	作成に着手	—	58,380	2	作成	2,286
	—	備考	—		—				60,666
	(関連する成果指標) ①	—	備考	令和元年度より開始					
今後、見直し予定の新たな洪水・内水ハザードマップに掲載する想定最大規模降雨時の浸水状況を示した内水浸水想定区域図を作成。									
災害時の情報収集・伝達手段の充実	水位情報周知システム等の構築・運用	○	システムの検討	関係者と協議	0	0	5	構築・運用	—
	—	備考	—		—				—
	(関連する成果指標) ①	—	備考	上下水道局公式ウェブサイトにおける雨水ポンプの運転状況や地下街を有するなど相当な損害が生じる恐れがある区域における下水道の水位情報の提供。					
市有施設におけるブロック塀等の撤去等	コンクリートブロック塀及び道路に面したコンクリート組立塀の撤去	○	調査・撤去等、7か所完了	調査・撤去等、16か所完了	74,543	122,524	5	撤去等	9,335
	—	備考	128.6%		64.4%				131,859
	(関連する成果指標) —	実績:増加、事業費:増加	備考	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準法不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。					

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します									
組織目標	水源となる河川の水質の良さを生かした安心・安全でおいしい水道水を今後も安定して届けるため、品質管理にかかる総合的な取り組みにより、日本一おいしい水道水をめざし安全性やおいしさのさらなるレベルアップと信頼性の向上をはかる。あわせて、水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう施設整備を実施し、給水の安定性の確保をはかる。 また、良質な水源水質の恩恵を将来にわたり受けることができるよう、木曽三川流域における自治体相互の連携を強化するとともに、持続可能な地域経済の振興や水環境保全に対する住民参加の促進をはかる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合						5	80%	77.0%	81.1%
	備考									
	② 水質・水圧遠方監視装置による連続測定で水道水の残留塩素濃度が0.2～0.5mg/Lの範囲となる割合						5	90%	85.4%	87%
	備考									
③ 小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率						5	3巡目60.0%	2巡目76.0%	2巡目97.4%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	7	233,285	300,820		
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	8	67,535	28.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
安定供給に向けて、春日井浄水場の更新にかかる設計を実施し、水質管理の充実として、水安全計画の改定を実施した。残留塩素濃度の適正管理として、水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水区域の変更、配水管内での水道水の滞留防止を行った。 配水施設の適正管理として、配水池の清掃や配水管内クリーニングを計画通りに実施することができた。 また、直結給水の普及促進として、直結給水のPRに努め、直結給水が可能な新築物件のうち、直結給水化したものは98.6%であった。貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導として、計画どおり2巡目の点検・指導を4,305件実施した。 水道水のおいしさのPRとして、マイボトル対応冷水機の設置に関しては、冷水機の製作及び付帯工事を行った。 流域連携の推進としては、市町村長が木曽三川流域の自治体を直接訪問する「木曽三川流域自治体サミット」や「サマーとりっふin木祖村」などを実施した。 以上のことなどにより、目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、今後も浄水場の更新や水質管理の充実、残留塩素濃度の適正管理、小規模貯水槽水道の点検・指導などにさらに取り組んでいく必要がある。 また、水環境保全のため、引き続き流域連携事業に取り組む必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
安定供給に向けた浄水場の整備 (関連する成果指標) ①	総合計画の計画期間中の整備状況	○	設計中[2]	設計中[2]	0	0	5	凝集沈澱池整備中 活性炭注入設備整備完了	—
	—	備考	—		—		—		
	豪雨による河川の濁度の急変などに対応するため、浄水場の施設整備を実施。								
水質管理の充実 (関連する成果指標) ①、②	水安全計画の運用・見直し	○	実施	改定	0	0	5	継続的な運用・見直し	—
	—	備考	—		—		—		
	令和元年度に水安全計画の改定を実施								
水道水の安全性向上のため、水道システムのリスクマネジメントとして水安全計画を継続的にレベルアップし、水源からじゃ口までの体系的なリスク管理を実施。									
残留塩素濃度の適正管理 (関連する成果指標) ①、②	水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理	○	実施	実施	6,111	5,716	5	実施	2,435
	—	備考	—		△ 6.5%		8,151		
	よりおいしい水道水を利用できるように、浄水場からじゃ口までの流達時間の短縮などにより、残留塩素濃度の適正管理を実施。								
配水施設の適正管理 (関連する成果指標) ①	配水池の清掃及び配水管内のクリーニング	○	・配水池清掃1池 ・配水管内クリーニング32km	・配水池清掃2池 ・配水管内クリーニング30km	153,467	205,481	5	・配水池清掃13池(累計) ・配水管内クリーニング120km(累計)	26,949
	—	備考	—		33.9%		232,430		
	事業費の増加は配水池清掃数の違いのため								
安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、配水池の清掃や補修、配水管内のクリーニングを実施。									
直結給水の普及促進 (関連する成果指標) ①、③	直結給水が可能な新築建物の直結給水化率	○	98.8%	98.6%	0	0	5	PRの実施	4,464
	—	備考	△0.2%		—		4,464		
	中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水を利用できるよう直結給水を普及促進。								
貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導 (関連する成果指標) ①、③	法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導の実施件数	○	2巡目 4,614件	2巡目 4,305件	70,252	73,085	5	3巡目 60%	28,439
	実績:維持、事業費:維持	備考	△6.7%		4.0%		101,524		
	貯水槽水道の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲めるように、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認。								

評価シート(上下水道局 施策21・3/3)

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
水道水のおいしさのPR (関連する成果指標) ①	マイボトル対応冷水機の設置	○	検討	製作	—	11,351	2	設置	1,461
	—		—		—				12,812
			備考	令和元年度より具体的計画を策定し、冷水機の製作を行ったものの、新型コロナウイルス関連で設置は令和2年度へ繰り越しとなった。					
なごやの水道水のおいしさを広くPRするため、常設のマイボトル対応冷水機を設置。									
流域連携の推進 (関連する成果指標) ①	流域連携事業の実施	○	実施	実施	3,455	5,187	5	実施	6,250
	—		—		50.1%				11,437
			備考	令和元年度より、新たな事業「サマーとりっふin木祖村」を開始したため、事業費が増加した。					
河川をはじめとする健全な水循環をまもるため木曽三川流域の自治体と連携を深め、水環境保全に取り組む流域連携事業の実施。									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します								
組織目標	未整備地域における下水道の整備や合流式下水道の改善、下水の高度処理化などを推進し、市内河川・海域等の水環境の向上をはかる。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 下水道処理人口普及率					5	99.4%	99.3%	99.3%
	備考								
	② 合流式下水道の改善率					5	70.8%	63.0%	67.4%
	備考								
	③ 高度処理人口普及率					5	18.4%	16.7%	16.7%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実 績	増加	0	0	0	1	4,076,000	2,317,000	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	1	△ 1,759,000	△ 43.2%	
組織目標の達成状況に対する評価									
下水道による水環境の向上として、下水道未整備地域における下水道整備を引き続き進めた。また、合流式下水道の改善として雨水滞水池の建設工事を1か所完了するとともに、水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備を1か所完了した。さらに、植田水処理センターにおける高度処理の導入のための整備を引き続き進めた。 以上のことなどにより、目標を達成した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続き下水道未整備地域における下水道整備を進めるとともに、下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境の向上をはかるため、合流式下水道の改善や高度処理施設の導入などをさらに進めていく必要がある。									

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
下水道による水環境の向上	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備中[1] ・簡易処理高度化施設の整備整備中[1] ・簡易処理高度化施設の整備完了[1] ・高度処理の導入整備中[1]	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備完了[1] ・簡易処理高度化施設の整備整備完了[1] ・高度処理の導入整備中[1]	4,076,000	2,317,000	5	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備完了 ・簡易処理高度化施設の整備整備完了[2] ・高度処理の導入整備完了	91,000
			—						△ 43.2%
	—	備考	令和元年度は継続してすすめてきた雨水滞水池の整備完了年度であること、簡易処理高度化施設の整備数が平成30年度と比較して少ないことなどから、令和元年度の支出済額は減少している。						
(関連する成果指標) ①、②、③ 下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境を向上させるため、下水道未整備地域における下水道整備、合流式下水道の改善、水処理センターにおける高度処理の導入を推進。									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます								
組織目標	JICA(国際協力機構)を通じた研修員の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などにより、国際貢献を推進する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 研修に満足したと回答した研修生の割合					5	100%	100%	100%
備考	受け入れた海外からの研修生に対するアンケート調査								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	0	465	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合
減少		0	0	0	1	465		—	
組織目標の達成状況に対する評価									
JICAを通じた国際協力として、JICA課題別研修「上水道無収水量管理対策」の研修生の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などを行った。 以上のことから、目標を達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続きJICAなどと連携し、研修員の受け入れや職員の海外派遣などを実施していく。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
JICAを通じた国際協力	研修員の受け入れ人数	○	38人	42人	0	465	5	実施	5,194
			11%		—				5,659
	—	備考	令和元年度は、当局の費用でタイの首都圏水道公社からの研修員を受け入れたため、事業費が増加した。						
(関連する成果指標)	開発途上国の水問題解決に寄与するため、JICAを通じて研修員を受け入れるとともに、技術指導・助言を行う職員を海外に派遣。								
①									

評価シート

組織名	交通局	組織長職氏名	交通局長 河野 和彦

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めることができた。今後も、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、引き続き取り組んでいく。

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます								
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、地下鉄構造物の耐震化に取り組みます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合					5	55%	52%	54%
	備考								
	② 地下鉄構造物の耐震化率					5	99%	97%	98%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	0	886,729	642,062	
		維持	0	0	1	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	1	△ 244,667	△ 27.6%	
組織目標の達成状況に対する評価									
地下鉄構造物の耐震化率を、約98%まで進捗させることができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
地下部については、令和4年度中の完了を目標として、耐震補強を進めていく。高架部については、高架下店舗部では、土地の明渡し等を求めた裁判中であり、また、植田川橋梁橋脚部については、工事の難易度が高く、関係機関等との調整も必要であるが、着実に耐震補強を進めていきたい。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄構造物の耐震化	耐震補強工事を実施した駅数および駅間区間数(柱等の本数)	○	1駅及び 駅間8区間 (309本)	駅間7区間 (306本)	886,729	642,062	1	駅間5区間 (187本)	88,363
			△ 1%		△ 27.6%				730,425
	実績:維持、事業費:減少	備考							
(関連する成果指標)	東日本大震災を踏まえ、安全性を高め、早期復旧をはかることができるようにするため、地下鉄構造物の耐震補強工事を実施。								
①、②									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます								
組織目標	市民や旅行者が公共交通をより快適で便利に利用できるよう、地下鉄駅のリニューアル、地下鉄駅ホームの冷房化の推進等に取り組めます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合					5	83%	82%	84%
	備考								
	② 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル着手駅					5	8駅	—	2駅
	備考								
	③ 地下鉄駅ホーム冷房化の整備駅					5	2駅	—	—
	備考 総合計画2023の計画期間中の整備駅								
	④ 地下鉄一日乗車券の24時間券化による発売状況					1	100%	—	160%
	備考 平成30年度同期間の地下鉄全線一日乗車券の発売実績を100%とした場合の、24時間券の発売実績6～1月比較(24時間券化は令和元年5月27日。2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が含まれるため、除外。)								
⑤ バスターミナルの環境改善整備率					5	41%	—	18%	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	4	353,097	106,006	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	4	△ 247,091	△ 70.0%		
組織目標の達成状況に対する評価									
地下鉄駅のリニューアルは、令和元年度に千種駅の基本設計と実施設計に着手し、上前津駅(名城線)の基本設計に着手した。また、ホームの冷房化は、令和元年度に整備手法の調査を実施するとともに、桜山駅及び千種駅の設計に着手した。24時間券の発売枚数は、24時間券化前の、地下鉄全線一日乗車券の前年度同期間の発売枚数と比べると、約1.6倍に増加していることから、目標を達成できた。 バスターミナルの環境改善は、組織目標の達成に向けて順調に取り組みを進めることができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
地下鉄駅リニューアル及びホーム冷房化について、引き続き計画的に整備を進めていく。 市民・旅行者に、より快適で便利にご利用いただくよう、現行の乗車券サービスのPRに努めてまいりたい。 バスターミナルの環境改善については、引き続き計画的に整備を進めていく。									

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	着手駅数	○	—	設計	—	38,390	1	2駅設計	37,354
	—		—		75,744				
	—	備考	令和元年度は、千種駅・上前津駅(名城線)の2駅を設計着手。50年を経過した駅については、順次、進める。						
(関連する成果指標) ①、②	地下鉄が開業から60年以上経過していることを踏まえ、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施。								
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	着手駅数	○	—	設計	—	16,036	1	2駅設計	26,108
	—		—		42,144				
	—	備考	令和元年度は、桜山駅、千種駅の2駅を設計着手。ホーム冷房の未整備駅については、順次、進める。						
(関連する成果指標) ①、③	地下鉄駅を快適に利用できるようにするため、駅ホームの冷房化を実施。								
地下鉄一日乗車券の24時間券化	24時間券化の進捗率	○	98.7%	100%	353,097	4,735	1	100%	1,607
	1.3%		△ 98.7%		6,342				
	—	備考							
(関連する成果指標) ①、④	名古屋に宿泊する旅行者などがより便利に利用できるようにするため、地下鉄の一日乗車券の24時間券化を実施。								
バスターミナルの環境改善【新規】	整備か所	○	—	3か所	—	46,845	1	3か所	32,132
	—		—		78,977				
	—	備考	令和元年度より開始し令和5年度までに7か所整備。						
(関連する成果指標) ①、⑤	快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施するとともに、ドライ型ミスト装置を試行設置。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	28 バリアフリーのまちづくりを進めます								
組織目標	地下鉄駅の可動式ホーム柵やエレベーターの整備を推進するなど、誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合					5	55%	41%	49%
	備考								
	② 地下鉄駅における可動式ホーム柵の設置駅数(累計)					5	79駅	45駅	45駅
	備考								
	③ 名城線・名港線の駅ホームと車両の段差・隙間対策の整備駅の割合					5	32%	—	—
	備考 令和5年度までに34駅中、11駅完成を目標としている								
④ 地下鉄駅のエレベーター設置数					5	262基	257基	260基	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	3	1,671,675	3,539,092	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	3	1,867,417	111.7%		
組織目標の達成状況に対する評価									
名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度の整備完了に向けて準備工事を進めた。 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の整備については、名城線・名港線のホーム柵整備後に着手できるように準備を進めた。 地下鉄駅のエレベーターの整備については、関係部署との調整を密に行い、確実に整備を進めた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度の整備完了に向けて引き続き工事を進め、鶴舞線においては、令和8年の第20回アジア競技大会(2026／愛知・名古屋)までに完成する目標とし進める。また、地下鉄駅のホームと車両の段差・隙間の整備は、名城線・名港線のホーム柵整備後に着手できるよう準備を進めていく。 地下鉄駅のエレベーターの整備は、厳しい工程ではあるが、目標年度の達成に向けて、鋭意整備を進めていく。									

評価シート(交通局 施策28・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	名城線・名港線ホーム柵の整備	○	整備工事	整備工事	979,011	3,142,228	1	整備工事	97,200
	—	備考	—		221.0%				3,239,428
(関連する成果指標) ①、②	ホームにおける安全性の向上をはかるため、名城線・名港線において定位置に車両を停止させるための車両改造等を行い、可動式ホーム柵を設置するとともに、鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けた検討を進める。								
地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	段差・隙間の整備	○	—	—	—	—	1	実施準備	8,033
	—	備考	—		—				8,033
(関連する成果指標) ①、③	名城線・名港線について、令和2年度に測量、設計を実施。令和3年度から、1番・18番乗車口を先行整備し、完了後、2番～17番乗車口を順次整備。								
地下鉄駅のエレベーターの整備	①乗換EV整備駅数 ②地上EV整備駅数	○	①完了1 ①整備中3	①完了1、 整備中2 ②調査2	692,664	396,864	1	①完了1、 整備中2 ②調査2	100,413
	—	備考	—		△ 42.7%				497,277
(関連する成果指標) ①、④	駅施設のバリアフリー化を推進するため、2つの路線が交差する駅のうち改札内でエレベーターによる乗り換えができない駅や、交差駅で地上へのエレベーターが1つしかなく多くの利用者が向かう方面にエレベーターがない駅について、新たに整備するとともに、その他の駅についても新たに利用実態の調査を実施。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	33世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます									
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかります。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要駅の乗客数						5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	107万人/日 (平成30年度)
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	30,404	55,243		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	1	24,839	81.7%			
組織目標の達成状況に対する評価										
リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた設計・協議・整備推進を図っていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績		令和元年度実績		平成30年度決算額(千円)		令和元年度支出済額(千円)		年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減				増減						概算総経費(千円)
名古屋駅ターミナル機能の強化	駅施設の再配置等に係る設計・協議・整備	○	設計・協議	設計・協議	30,404	55,243	1	設計・協議	36,149				
			—		81.7%				91,392				
	—	備考											
(関連する成果指標)			リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施。										
①													

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します								
組織目標	国内外からの来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、情報の多言語化、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組みます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度					5	90%	74% (平成30年)	65% (令和元年)
	備考								
	② 地下鉄駅のトイレの洋式化率					5	75%	51%	55%
	備考 一般トイレ、多機能トイレの全便器数に対する洋式化率								
	③ 市バス車両への液晶式停留所名表示器の設置割合					5	31%	11%	15%
	備考								
	④ 地下鉄運行情報提供大型モニターの導入駅数					4	3駅	—	—
	備考								
	⑤ 旅行者向け券売機の設置台数					4	11台	—	—
	備考								
⑥ マナカ対応の券売機の対応言語数					1	5言語	2言語	5言語	
備考 券売機が対応している言語数(日本語を含む)									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	1	0	0	2	90,974	410,726	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	1	4	319,752	351.5%		
組織目標の達成状況に対する評価									
地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、令和元年度に一般トイレ5か所の洋式化の整備を実施した。 地下鉄運行情報提供大型モニターについては、整備に向けて準備を行った。 わかりやすい案内が行える市バス車内への液晶式停留所名表示器について、更新した市バス車両へ全て設置することができた。 マナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語に対応するよう改修した。									
評価を踏まえた今後の方向性									
地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、引き続き整備を進め、洋式化率を高めていく。 地下鉄運行情報提供大型モニターについては、令和4年度供用開始に向けて準備を進めていく。 引続き、更新する市バス車両へ液晶式停留所名表示器を設置していく。 観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた旅行者向け券売機の導入を進める。									

評価シート(交通局 施策38・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
トイレの洋式化及び機能向上	整備カ所数	○	2カ所整備	5カ所整備	76,557	316,549	1	5カ所整備	47,797
			150%		313.5%				364,346
実績:増加、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②		観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。							
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(市バス)	市バス更新車両への液晶式停留所名表示器の設置	○	52両設置	45両設置	14,417	12,707	1	更新する全車両へ設置	2,410
			△ 13.5%		△ 11.9%				15,117
実績:減少、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①、③		市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置。							
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(地下鉄)	地下鉄運行情報提供大型モニターの導入	○	設置検討	設置検討	—	—	1	設置検討	—
			—		—				—
—		備考	令和4年度までに名古屋駅、栄駅、金山駅に設置。						
(関連する成果指標) ①、④		市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置。							
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	①旅行者向け券売機の設置駅数 ②タッチパネル式券売機の多言語化実施台数	○	①— ②—	①調査実施 ②298台(全台)	—	81,470	1	①調査 ②298台(全台)	1,607
			—		—				83,077
—		備考	旅行者向け券売機は令和4年度までに名古屋駅・栄駅・金山駅にて整備。						
(関連する成果指標) ①、⑤、⑥		国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を主要駅に設置するとともに、訪日外国人の利便性向上をはかるため、すべてのマナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語、韓国語に対応した券売機に改修。							

評価シート

組織名	病院局	組織長職氏名	病院局長 大原 弘隆

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。
東部医療センターの入院・診療棟を開設し、ヘリコプター離発着場の整備と感染症病床の再整備という目標を達成した。今後も市民が安心して良質かつ適切な医療を受けることができるよう、公立病院としての役割を果たしていくとともに、自らが持つ医療資源を効率的に活用して医療水準を高め、自立した経営を行っていく必要がある。

評価及び今後の方向性

施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます									
組織目標	救急医療、小児・周産期医療、災害・感染症医療の充実・強化につとめるとともに、がん、心臓血管疾患、脳血管疾患、脊椎疾患にかかる医療機能を強化する。また、東部医療センター・西部医療センターにおいては、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携をはかるなど、市民に信頼され、安心して受診できる医療を提供する。名古屋陽子線治療センターにおいては、患者の症状などに基づき適切な治療方法を検討するキャンサーボードを行い、がん患者の治療の選択肢を拡大させるがん治療法である陽子線治療を提供する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 市立病院における救急搬送件数						2	13,020件	11,908件	12,168件
	備考									
	② 市立病院における入院患者数(1日平均)						2	1,102人	983.8人	962.5人
	備考									
	③ 市立病院における外来患者数(1日平均)						2	2,450人	2,277.2人	2,335.5人
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	27,617,745	34,095,196		
		維持	2	2	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	4	6,477,451	23.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
東部医療センターにおいて、平成27年3月に救急・外来棟を開設し、救急搬送受入件数を増加させるなど救急医療の充実を図るとともに、療養環境の向上を図るための新病棟の建設工事を進め令和2年1月に入院・診療棟を開設した。 西部医療センターにおいて、ハイリスクを含めた分娩を積極的に受け入れるなど地域周産期母子医療センターとして小児・周産期医療を実施した。また、がん患者の治療の選択肢を拡大させるがん治療法である陽子線治療を提供した。 指定管理者により運営される緑市民病院において、地域密着型の総合的な病院として医療を提供した。 以上のことなどにより、目標を達成することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市立病院は、民間医療機関による提供が必ずしも十分でない政策的な医療に積極的に取り組むとともに、高度・専門医療を始めとする医療機能の充実・強化を図ることにより、市民が安心して適切な医療を受けることができるよう努めることが求められている。そのため、東部医療センターにおいて救急医療や高度・専門医療を進めるとともに、西部医療センターにおいて小児・周産期救急医療及び陽子線がん治療を充実するほか、緑市民病院において指定管理者による病院の管理・運営が適切に行われてるよう引き続き点検・評価を行っていく必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
東部医療センターにおける医療機能の強化	救急搬送件数 出来高 *1 紹介率 逆紹介率	○	7,626件 100% 67.6% 91.5%	7,673件 100% 70.1% 91.9%	14,739,690	20,043,719	2	8,700件 — % 70% 90%	8,055,795
			1.2%		36%				28,099,514
	実績:維持、事業費:増加	備考	*1 入院・診療棟の整備 建設工事(平成28年度～令和元年度)						
(関連する成果指標) ①、②、③	良質な療養環境を提供するため新病棟の整備を推進し、救急医療、心臓血管疾患や脳血管疾患にかかる医療、災害・感染症医療などの医療機能を強化するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施								
西部医療センターにおける医療機能の強化	救急搬送件数 新生児集中治療室稼働率 分娩件数 紹介率 逆紹介率	○	2,851件 99% 1,248件 78.3% 73.7%	3,070件 90.7% 1,299件 79.7% 82.2%	9,741,828	10,891,900	2	3,000件 100% 1,300件 70% 80%	7,749,189
			3.3%		11.8%				18,641,089
	実績:維持、事業費:増加	備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	多様化する市の医療ニーズに応えるため、小児・周産期医療、がん医療、脊椎疾患医療、災害医療にかかる医療機能などを強化するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施								
陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供	陽子線治療患者数	○	595人	574人	2,454,849	2,490,851	2	800人	337,082
			△ 3.5%		1.5%				2,827,933
	実績:維持、事業費:維持	備考							
(関連する成果指標) ②、③	最先端のがん治療を提供するため、からだにやさしく、社会生活との両立が可能で、治療後に早期の社会復帰がしやすい、がん治療法である陽子線治療を実施								
緑市民病院における医療機能の強化	救急搬送件数	—	1,431件	1,425件	681,378	668,726	2	1,320件	0
			△ 0.4%		△ 1.9%				668,726
	実績:維持、事業費:維持	備考							
(関連する成果指標) ①、②	指定管理者制度を導入することにより、地域密着型の総合的な病院としての役割を継続しながら、救急医療の充実等による医療サービスの向上を図る。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	大規模災害や多傷病者が発生する事故等に備え、災害医療体制の充実をはかっていく。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 市立病院における敷地内ヘリコプター離発着場の整備数						2	2か所	1か所	2か所
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)		
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	—	—		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	1	—	—			
組織目標の達成状況に対する評価										
災害拠点病院である東部医療センター及び西部医療センターにおいて、DMATの配置、食料などの災害対応備品の維持・更新及び災害対応訓練を実施するとともに、東部医療センターにおいて、敷地内ヘリコプター離発着場の整備を含めた新病棟の建設工事を進め令和2年1月に開設したことなどから、目標を達成することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
災害拠点病院である東部医療センター及び西部医療センターにおいて、引き続き、DMATの配置、食料などの災害対応備品の維持・更新を行うとともに、効果的な災害対応訓練の実施に努めていくほか、引き続き災害拠点病院としての医療機能を充実する必要がある。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
災害拠点病院としての市立病院の医療機能の充実	食料・飲料水備蓄量 DMAT配置数	○	3日分 2チーム	3日分 2チーム	—	—	2	3日分 2チーム	—
			0%		—				—
	—	備考							
(関連する成果指標)	災害時における重症患者の適切な医療を確保するため、災害拠点病院として東部医療センター及び西部医療センターに災害派遣医療チーム(DMAT)を配置するとともに、災害対応備品及び非常用電源設備を維持・更新するなど医療機能を充実								
①									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	20 衛生的な環境を確保します								
組織目標	東部医療センターにおいて、新型インフルエンザ等の感染症患者の入院治療を行う等、第二種感染症指定医療機関としての役割を担う。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 市立病院における感染症病床数					2	10床	10床	10床
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	—	—	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	1	—	—	
組織目標の達成状況に対する評価									
東部医療センターにおいて、感染症病床(10床)の再整備を含めた新病棟の建設工事を進め令和2年1月に入院・診療棟を開設したことで目標を達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
東部医療センターにおいて、第二種感染症指定医療機関としての役割を引き続き担う必要がある。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
東部医療センターにおける感染症病床の再整備	出来高 *1	○	100%	100%	—	—	—	—	—
			0%		—				—
	—	備考	*1 入院・診療棟の整備 建設工事(平成28年度～令和元年度)						
(関連する成果指標)	感染症発生時に適切な医療を提供するため、第二種感染症指定医療機関として、新病棟の整備に伴い感染症病床(10床)を再整備し、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者の入院治療を実施								

①

名古屋市上下水道局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

上下水道局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

ア、イの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

ウの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に上下水道局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

名古屋市交通局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

交通局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

前2号の結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

前号の評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活

用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に交通局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

名古屋市病院局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

市立病院が担う公的役割を果たし、市民が安心して適切な医療を受けることができるよう、個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進め、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

病院局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の病院局事業への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の病院局事業への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

前2号の結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

前号の評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

病院局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に病院局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

名古屋市総合計画 2023（概要）

1 計画策定の考え方

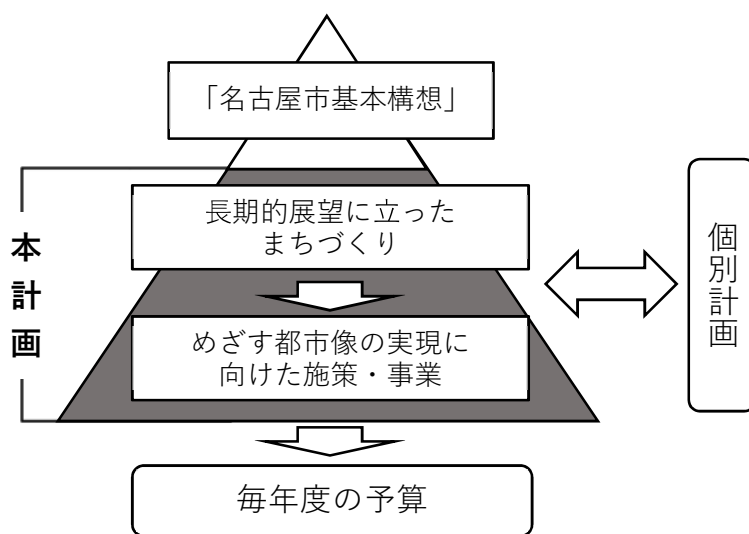
（１）計画策定のねらい

本計画は、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業を重要な柱と位置づけ、長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示することにより、市政を総合的かつ計画的に運営していくことを目的に策定します。

（２）計画の全体像

ア 計画の位置づけ

- ・「名古屋市基本構想」のもとに、本市がめざす都市像などを「長期的展望に立ったまちづくり」として示し、その実現のために必要な施策・事業を総合的・体系的に取りまとめます。
- ・本市の各分野の個別計画は、本計画との整合をはかります。
- ・本計画を踏まえ、毎年度の予算を編成します。



イ 計画期間

- ・令和元年度から令和5年度までの5年間とします。
- ・「長期的展望に立ったまちづくり」には、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業後となる令和12年頃を見据えて都市像・戦略を描きます。
- ・「めざす都市像の実現に向けた施策・事業」には、5年間の計画期間内に取り組む施策と関連する事業を掲載します。

2 長期的展望に立ったまちづくり

(1) まちづくりの方針

新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！

世界に冠たる「NAGOYA」へ

- ・名古屋の強みを最大限に引き出す
- ・名古屋大都市圏におけるハブ機能を果たし成長をけん引する
- ・日本で1番子どもを応援！高齢者も安心できるみんなにやさしい福祉の実現
- ・大規模災害から命と産業を守り、日々の暮らしの安心・安全を確保する
- ・ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、新たな価値を創造し持続的な経済成長をめざす
- ・名古屋城天守閣の木造復元により、特別史跡名古屋城跡を世界に誇れる日本一の近世城郭へ
- ・魅力と郷土愛にあふれる世界のデスティネーションへ
- ・アジア諸国との交流を活発に行い、アジア・世界の交流拠点都市へ
- ・リニア時代のリーダー都市へ
- ・SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切りひらく

(2) めざす都市像

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

- ・人権が尊重され、誰もが生きがいを持って生活できるまち
- ・高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活できるまち
- ・多様な人々が自分らしく活躍できるまち

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

- ・安心して子どもを生み育てることができるまち
- ・子どもが健やかに成長できる、笑顔あふれるまち
- ・若者が明るい未来を切りひらき、いきいきと活躍できるまち

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	
	・地震や豪雨などの災害に強いまち ・火災や犯罪、交通事故が起こりにくいまち ・安心・安全な市民生活が守られているまち
都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち	
	・快適な都市環境の中で暮らせるまち ・自然が身近に感じられる潤いのあるまち ・環境にやさしい低炭素で循環型のまち
都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	
	・高いブランド力を有し、市民が誇りに思えるまち ・世界から人や企業をひきつける、開かれたまち ・地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有するまち

(3) 重点戦略

戦略 1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます	
	未来を担う人材が育つ！「子ども・若者応援戦略」 ① 子ども・親総合支援の推進 ② 子どもの健やかな育ちの支援 ③ 幅広い学力の育成、体力向上の推進 ④ グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実 ⑤ 学びを支える教育環境の充実 ⑥ 若者が学び活躍できる環境づくり
	安心して子育てできる！「子育て応援戦略」 ① 妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援 ② 働きながら子育てしやすい環境づくり ③ 社会全体で子育てを支援する環境づくり

戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます	
長寿社会を安心に！「健康・安心戦略」	
① 健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進 ② 救急医療体制の充実 ③ 認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進	
誰もが活躍！「ダイバーシティ推進戦略」	
① 人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現 ② 多様な人材の活躍推進 ③ 障害者の地域生活支援 ④ バリアフリーのまちづくり	
みんなでつくる！「地域コミュニティ活性化戦略」	
① 活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進 ② 地域の多様な担い手の育成・支援	

戦略3 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します	
備えを万全に！「地域防災戦略」	
① 防災啓発活動の推進 ② 地域特性に応じた防災対策の推進	
災害に強く！「災害対応力向上戦略」	
① 消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化 ② 情報収集伝達手段の多様化・充実 ③ 指定避難所の機能強化 ④ 耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化 ⑤ 帰宅困難者対策の推進	
安心して暮らせる！「暮らしの安心・安全戦略」	
① 救急救命体制の充実 ② 安心・安全な地域づくり	

戦略４ 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します	
来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」	
	① リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくり ② 第２０回アジア競技大会を契機とした基盤整備 ③ 最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進 ④ 公共交通の快適性・利便性の向上 ⑤ 広域交通ネットワークの強化
持続可能な未来へ！「環境都市推進戦略」	
	① 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換 ② 緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全 ③ 社会経済情勢の変化に対応した３Ｒの推進 ④ 環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進
交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」	
	① イノベーション創出・創業等支援 ② 価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致 ③ 産業交流の促進、ＭＩＣＥの推進 ④ 地域商業の活性化 ⑤ 産業人材の育成・確保
魅力資源の磨き上げ！「魅力向上・発信戦略」	
	① 名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信 ② 文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信 ③ 国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進 ④ スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信 ⑤ シビックプライドの醸成

(4) 市政運営の取り組み

(ア) 市民本位・地域主体の市政運営	
	・人権を尊重し、人を大切にする視点に立った行政サービス ・公正かつ透明性の高い市政の確保 ・地域主体のまちづくり ・行政サービスの充実に向けた企業、NPO、大学など多様な主体との連携
(イ) 持続可能な行財政運営	
	・行政改革の取り組み ・統計データの活用 ・財政運営の取り組み ・アセットマネジメントの推進
(ウ) 市民とともに名古屋の将来を築くことのできる職員の確保・育成	
	・人材の確保と育成 ・コンプライアンスの確保 ・働きやすい環境づくり
(エ) 名古屋市がめざす大都市制度	
	・圏域における自治体連携の推進 ・「特別自治市」制度の創設

3 めざす都市像の実現に向けた施策・事業

(1) 施策・事業の全体像

令和元年度から令和5年度の5年間における「めざす都市像」の実現と市民サービスの推進に向けた取り組みを45の施策として体系化し、各施策を推進する上で重要な事業を掲載します。

ア 施策・事業数

めざす都市像等	施策数	事業数
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち	10	92
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち	5	92
人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	7	96
快適な都市環境と自然が調和したまち	10	98
魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	9	123
市民サービスの推進	4	29
合 計	45	530

イ 施策一覧

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち	
施策 (10)	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
	2 男女平等参画を総合的に進めます
	3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
	4 適切な医療を受けられる体制を整えます
	5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
	7 安心して介護を受けられるよう支援します
	8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します

都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち	
施策 (5)	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
	14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます
	15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち	
施策 (7)	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
	18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
	20 衛生的な環境を確保します
	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち	
施策 (10)	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
	27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
	28 バリアフリーのまちづくりを進めます
	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
	31 低炭素都市づくりを進めます
	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	
施策 (9)	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます
	35 港・水辺の魅力向上をはかります
	36 魅力的な都市景観の形成を進めます
	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
	38 観光の振興・M I C Eの推進と情報発信により交流を促進します
	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
	40 地域の産業を育成・支援します
	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

市民サービスの推進	
施策 (4)	42 市民サービスの向上を進めます
	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます
	44 地域主体のまちづくりを進めます
	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

【索引】本書に掲載された事業を原則五十音順に配列しています。

※事業名の後のカッコ書き(〇〇分)は、複数の局室等が同名の事業を所管する場合の局室等名(同一の局室等で課ごとに分けて施策シートに記載している場合は課名も)を表します。

※新規に○がある事業は令和元年度から新たに実施した事業を表します。

事業名	頁	新規	事業名	頁	新規
あ 相生山緑地事業の推進	272		街頭犯罪抑止環境整備事業	53	
相生山緑地周辺の渋滞対策	274		外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業	315	
IoT・AI・ロボット等の活用促進	83		科学館の運営	339	
愛岐処分場の長期利用に向けた整備	128		化学物質の適正管理の促進	119	
ICT企業交流・投資の促進	84		画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善	322	○
ICTを活用した教育の推進	321		学生タウンなごや等の推進	25	
あいちトリエンナーレの開催	98		学力・学習状況調査の活用	327	
あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業	15		学力向上サポート事業	324	
あおなみ線の利用促進	233		火災による死者を防止する対策の推進	292	
空家等対策の推進	53		河川・排水施設の耐震化	262	
アスベスト対策の推進	118		河川環境維持	283	
熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進	252		河川の整備	262	
熱田荘の運営	172		家族介護者教室(介護保険事業)	159	
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進	232		学校(園)の運営費	309	
安心・安全・快適まちづくり活動の支援	53		学校(園)の管理費	309	
安定供給に向けた浄水場の整備	359		学校開放事業(スポーツ市民局分)	66	
安定的な埋立処分体制の維持	129		学校開放事業(教育委員会事務局分)	342	
い いきいき支援センターの運営	151		学校給食事業	323	
いじめ、不登校対策の推進	317		学校給食におけるなごやめしの提供	322	
依存症対策	167		学校教育における人権教育の推進	304	
一般施設のリニューアル改修(財政局分)	37		学校施設と公的施設等との複合化	326	
一般施設のリニューアル改修(健康福祉局分)	190		学校施設の空調設備更新	320	
一般施設のリニューアル改修(子ども青少年局分)	218		学校施設の計画的な改修	320	
一般施設のリニューアル改修(消防局分)	293		学校生活介助アシスタントの配置	312	
伊藤家住宅の保存・活用	101		学校体育センターの管理運営	324	
犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進	179		学校における働き方改革の推進	321	
イノベーション戦略の強化・推進	83	○	学校における避難所機能の強化	330	
違反広告物追放推進団体・推進員制度	250		学校における防災教育	330	
医療・福祉・健康産業の振興	84		家庭教育の促進	310	
医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	145		家庭訪問型相談支援事業	204	
医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	158		金山駅周辺まちづくりの推進	246	
医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援	314		肝炎ウイルス検査	180	
医療的ケア児の支援に関する連携の推進	209		環境影響評価制度の運用	124	
インクルーシブ教育システムの構築の推進	327		環境科学調査センターにおける調査研究	118	
う 植田寮改築にかかる調査	173	○	環境学習センターの運営	123	
植田寮の運営	170		環境教育・学習の推進	124	
雨水流出抑制の推進	355		環境デーなごやの開催	123	
美しい街路樹づくりの推進	270		環境保全・省エネルギー設備資金融資	123	
うるおいと活気のある堀川再生(浄化施策)	278		観光案内の充実	104	
うるおいと活気のある堀川再生(にぎわい施策)	278		観光客の誘致宣伝活動	103	
え エイズ・性感染症対策	180		観光プロモーションの推進	103	
衛生研究所の運営	179		看護師等養成施設補助	144	
エコ事業所認定制度の推進	124		感震ブレイカーの設置促進	15	
SDGs達成の担い手づくり推進事業	327		がん対策の推進	141	
NPO法人の設立・運営・認定取得支援	67		き 木曽三川水源造成公社への貸付金	26	
エリア支援保育所事業	200		帰宅困難者対策の推進	17	
お 応急手当の普及啓発	291		客引き行為等対策の推進	53	
屋外広告業の登録	251		キャリア教育の推進	340	
屋外広告物の表示許可	250		キャリア支援の推進	313	
か ガーデンふ頭の再開発の推進	248		救急医療体制の確保	144	
海外からの観光客誘致の推進	104		救急業務高度化の推進	291	
街区の世界座標化の推進	262		救急出動対応の充実	291	
介護給付費適正化事業(介護保険事業)	159		救急需要増加緩和策の推進	291	
外国語教育の充実	321		休養温泉ホーム松ヶ島の運営	147	
外国語都市との交流推進	93		教育相談事業	317	
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	160		教員免許状更新講習	325	
介護サービス情報の公表	159		強度行動障害者への支援	166	
介護事業所の指導	158		郷土ゆかりの文学資料館の運営	100	
介護人材確保事業	158		橋りょうの整備	274	
介護人材の確保・育成等の推進	157		橋りょうの耐震化	262	
介護予防・認知症予防の推進	151		緊急保全の実施(総務局総務課分)	34	

事業名	頁	新規	事業名	頁	新規
緊急保全の実施(総務局大学政策室分)	34		高等学校入学準備金事業	310	
緊急保全の実施(観光文化交流局分)	107		高等職業訓練促進給付金	205	
緊急保全の実施(環境局分)	131		高等職業訓練促進資金貸付事業補助	207	
緊急保全の実施(健康福祉局保健医療課分)	190		高等特別支援学校の整備	314	
緊急保全の実施(健康福祉局介護保険課分)	190		公文書館の運営	30	
緊急保全の実施(健康福祉局高齢福祉課分)	190		広報の充実	19	
緊急保全の実施(健康福祉局障害企画課分)	190		港北エリアにおけるまちづくりの推進	236	
緊急保全の実施(緑政土木局分)	283		公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金、施設整備費等補助金及び施設整備費貸付金	25	
金シャチ横丁構想の推進	100		公立保育所の運営	198	
金城ふ頭開発の推進	248		公立保育所の社会福祉法人への移管	199	
く 空間放射線量率常時監視	118		高齢者虐待の相談支援事業	154	
区行政の推進	66		高齢者サロン等の推進	152	
国及び自治体間の相互連携の推進	16		高齢者就業支援センターの運営	148	
組合施行土地区画整理事業	235		高齢者日帰り介護(デイサービス)事業整備償還補助	159	
区役所・支所における児童虐待等への機能強化	211		高齢者福祉相談員の活動	147	
区役所庁舎の設備等改修	68		高齢者福祉電話の貸与	148	
区役所におけるフロアサービス	61		高齢者向け賃貸住宅の供給促進	238	
グローバル・エデュケーション・センターの運営	323		コーディネーター支援講師の配置	312	
け ケアハウス運営助成	156		コールセンターの運営	61	
景観アドバイザー制度	250		国営木曽三川公園事業負担金	271	
景観重要建造物、都市景観重要建築物等の指定及び助成	95		国際会議場の運営・整備	103	
景観に関する市民意識の啓発	250		国際競技大会等の誘致・開催	59	
景観法に基づく届出制度	250		国際展示場の運営・整備	103	
経験年数に応じた研修	323		国民健康保険被保険者に対する保健事業の推進	141	
芸術と科学の杜事業	339		こころの健康づくりの推進	142	
芸術文化事業の振興	99		鯉城学園の運営	148	
軽費老人ホーム(4施設)の運営	156		個人情報保護制度の運営	64	
敬老金の支給	148		コスプレホストタウン等の推進	104	
敬老バスの交付	147		子育て講座	200	
下水管の改築及び耐震化	354		子育て支援企業認定・表彰制度	200	
下水道基幹施設の改築及び耐震化	354		ことばの力育成事業	323	
下水道による浸水対策事業	354		子ども・子育て支援センターの運営	199	
下水道による水環境の向上	362		子ども・若者の自立支援	214	
結核患者服薬確認支援(DOTS事業)等	181		子ども医療費助成	198	
結核定期健康診断	180		子ども会等地域における少年育成活動への支援	206	
県外での定期予防接種費用の償還払い制度	142		子ども適応相談センターでの不登校対応事業	317	
元気いっぱいなごやっ子の育成事業	326		子どもに関する公費負担医療	203	
健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の管理運営	142		子どもの権利擁護機関の設置・運営	206	
健康増進事業及び受動喫煙対策の推進	142		子どもの読書活動の推進	306	
健診事業	141		子どもの未来応援講師の配置	322	
健全な水循環の確保	121		子ども発達支援の推進	202	
建築協定の活用促進	236		子どもライフキャリアサポート事業	205	
建築物環境計画書の提出	241		この道ひとすじ尾張名古屋の職人展	81	
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	241		個別施設計画の策定	37	○
こ 公園経営の推進	271		ごみ収集	128	
公園の維持管理	282		コミュニティ・スクールの導入	326	
高額医療合算介護サービス費相当事業(介護保険事業)	158		コミュニティセンターの整備・運営	66	
高額サービス費相当事業(介護保険事業)	159		コミュニティセンターの屋根防水改修等	68	
高級ホテルの立地促進	104	○	雇用等における女性の活躍推進	46	
工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理	80		さ 災害拠点病院としての市立病院の医療機能の充実	374	
工業研究所における研究開発と人材育成	80		災害時の情報収集・伝達手段の充実(防災危機管理局分)	15	
公共事業用地代替用地取得	274		災害時の情報収集・伝達手段の充実(上下水道局分)	357	
公共土木施設の有効活用	284		災害対策委員の活動	17	
航空宇宙産業の振興	84		災害対策本部の機能強化	16	
高校生世代への学習・相談支援事業(健康福祉局分)	175		災害見舞金・弔慰金	177	
高校生世代への学習・相談支援事業(子ども青少年局分)	207		災害用トイレの充実	114	
公衆便所の維持管理	129		在宅医療・介護連携推進事業	152	
公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	149		在宅医療体制の整備	152	
公衆浴場の助成	180		再犯防止推進モデル事業	54	
厚生院救護施設の運営	171		栄地区まちづくりプロジェクトの推進	244	
厚生院のあり方検討等	154		ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進	245	
厚生院附属病院の運営	170		ささしまライブ24地区の整備	244	
交通安全活動の推進	53		笹島寮の運営	171	
交通安全対策	267		里親等委託の推進	208	
交通エコライフの推進	233		産業見本市・展示会の開催	85	

事業名	頁	新規	事業名	頁	新規
産業立地の促進	85		市有施設におけるブロック塀等の撤去等(住宅都市局分)	230	
残留塩素濃度の適正管理	359		市有施設におけるブロック塀等の撤去等(緑政土木局分)	265	
し 市営住宅等の整備	238		市有施設におけるブロック塀等の撤去等(教育委員会事務局分)	330	
市営住宅等への入居機会の確保	238		市有施設におけるブロック塀等の撤去等(上下水道局分)	357	
市営住宅入居者のきずなづくりへの支援	238		重症心身障害児者施設の運営	163	
市街地再開発事業	236		住宅供給公社への事業運営資金の貸付	238	
市街地の緑の創出	270		住宅市街地総合整備事業	227	
歯科口腔保健対策の推進	141		住宅宿泊事業の適正な運営の確保	182	
事業系ごみの減量・資源化の推進	129		住宅の低炭素化促進	126	
事業所などの防火安全性の向上	292		住宅用火災警報器の普及啓発	292	
資源センターの安定的な稼働	130		重度障害者移動入浴事業	164	
自殺対策事業	142		重度障害者(児)給付金	165	
市社会福祉協議会活動費等補助	151		重度障害者寝具寝台の貸与	166	
市施行土地区画整理事業	235		重度障害者タクシー料金の助成	164	
施設・居住系サービスの整備	156		重度身体障害者リフトカー運行事業	166	
市設建築物長寿命化の調査	37		住民票の写し等の取得機会の拡充	61	
自治体国際化協会負担金	93		集約連携型まちづくりの推進	233	
視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	165		就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	170	
指定管理公園の運営(鶴舞公園はじめ11公園)	270		宿泊行事への介護ヘルパーの派遣	314	
シティセールス事業	85		省エネルギー訪問相談	126	
指定避難所における良好な生活環境の確保(防災危機管理局分)	17		生涯学習センターの運営	306	
指定避難所における良好な生活環境の確保(経済局分)	76		障害児施設運営費補給金等	204	
自転車活用推進	276		障害児施設事業費補給金	205	
児童委員の活動支援	199		障害児入所施設(あけぼの学園)	204	
児童虐待防止における関係機関の連携	212		障害児保育指導委員会	209	
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援	211		障害者医療費助成	163	
児童施設運営費補給金	206		障害者基幹相談支援センターの運営	164	
児童施設事業費補給金	207		障害者虐待相談支援事業	168	
自動車環境対策の推進	123		障害者グループホーム等の消防設備整備補助	167	
児童自立支援施設(玉野川学園)	205		障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	151	
児童心理治療施設(くすのき学園)	207		障害者差別解消の推進	166	
児童生徒に関わる相談・支援の充実	317		障害者住宅改造補助金	165	
児童相談所の体制強化	211		障害者就労支援センター等への運営補助	165	
児童福祉施設の改築	202		障害者就労支援窓口の運営	167	○
児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減	206		障害者就労定着支援事業	168	
児童養護施設・乳児院(ひばり荘)	205		障害者自立支援配食サービス事業	166	
児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援	205		障害者スポーツセンターの運営	48	
児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化の推進	202		障害者世帯等上下水道料金の軽減	166	
し尿等処理	129		障害者に対する意思疎通支援	165	
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(市バス)	371		障害者理解のための広報啓発	186	
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(地下鉄)	371		障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	163	
地盤沈下常時監視・規制指導	119		小規模企業の経営力強化支援	80	
シビックプライド醸成に向けたプロモーションの推進	100		小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助	160	
市民御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事	97		焼却工場の建設、設備更新	128	
市民御岳休暇村の運営	98		焼却・破砕工場の安定的な運営	128	
市民活動の促進	66		焼却・破砕工場の計画的な整備の推進	129	
市民情報センターの運営	64		小・中学校における理数教育の推進	326	○
市民相談の実施	61		少人数教育の推進	320	
市民農園・市民水田等の設置	272		少年少女発明クラブの運営	81	
JICAを通じた国際協力	363		少年補導	214	
社会教育における人権教育の推進	304		消費生活センターの運営	56	
就学援助	309		消費生活の啓発指導	56	
住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)	172		消防音楽隊の運営	290	
住居の不良堆積物対策の推進	116		情報公開制度の運営	64	
市有建築物の天井等落下防止対策(スポーツ市民局分)	49		消防車両・資機材等の充実	290	
市有建築物の天井等落下防止対策(経済局分)	74		消防車両の維持管理	290	
市有建築物の天井等落下防止対策(観光文化交流局分)	90		消防団の運営	290	
市有建築物の天井等落下防止対策(環境局分)	113		消防団の充実強化	291	
市有建築物の天井等落下防止対策(住宅都市局分)	227		食育の総合的推進	142	
市有建築物の天井等落下防止対策(教育委員会事務局分)	328		食の安全への信頼醸成	184	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等(スポーツ市民局区政課分)	51		職務や職種に応じた研修	326	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等(スポーツ市民局スポーツ施設室分)	51		女性会館の運営	306	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等(経済局分)	76		女性のための総合相談	46	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等(観光文化交流局分)	91		市立高校生の海外派遣	324	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等(子ども青少年局分)	216		私立高等学校授業料補助	310	

事業名	頁	新規	事業名	頁	新規
市立高等学校における産業界・大学・地域との連携	327		側溝改良等	274	
市立高等学校における学びのあり方改革	325		た ダイオキシン類の常時監視・規制指導	119	
市立高等学校における理数教育の充実	324		大気汚染常時監視・規制指導	118	
私立幼稚園での子育て支援事業	309		大気・水質未規制有害物質調査	119	
資料館の運営	30		大規模盛土造成地の調査	227	
シルバー人材センター事業への補助	147		大都市制度・広域行政の推進	28	
シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)	153		第二斎場の運営	179	
新学習指導要領の着実な実施	325		第20回アジア競技大会選手村後利用の検討	253	
新型インフルエンザ等対策の推進	181		第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討	33	
審議会における女性委員の登用推進	46		第20回アジア競技大会等の推進	33	
人権啓発活動の推進	44		山車行事継承の支援	336	
震災時の消防・救助体制の充実	288		ため池の改良	263	○
心身障害児(者)援護事業	207		多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等	46	
心身障害者扶養共済事業	164		男女平等参画推進センターの運営	46	
心身障害児療育相談事業	207		男女平等参画の意識啓発の推進	46	
身体障害者更生相談所の運営	167		ち 地域医療学講座	145	
身体障害者福祉バス運営補助	167		地域ケア会議の実施	153	
す 水質汚濁常時監視・規制指導	118		地域経済の国際化の促進	85	
水質環境目標値市民モニタリング	119		地域子ども相談室運営補助	211	
水質管理の充実	359		地域コミュニティ活性化の推進	66	
水上交通の活性化	248		地域支えあい事業	152	
水洗化促進経費	129		地域社会に対する多文化共生の意識啓発	94	
水素エネルギーの利活用の推進	126		地域商業地の活性化・整備促進	81	
水道基幹施設の更新及び耐震化	354		地域生活支援拠点事業	168	
水道基幹施設の停電対策	354		地域地区制度の活用促進	235	
水道水のおいしさのPR	360		地域における子育て支援事業	199	
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成(防災危機管理局分)	15	○	地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	250	
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成(緑政土木局分)	265	○	地域防災マネジメント事業の推進	288	○
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成(上下水道局分)	357	○	地域まちづくりの推進	255	
スクールカウンセラーの養成	314		地域冷暖房の促進	241	
スポーツ実施機会の提供	48		地下街の防災対策の推進	229	
スポーツセンターの運営	48		地下鉄一日乗車券の24時間券化	366	
スポーツを活かした魅力の創出・発信	59	○	地下鉄駅のエレベーターの整備	368	
住まいに関する情報提供	239		地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	368	
せ 生活安全活動の推進	53		地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	366	
生活衛生センターの運営	180		地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	368	
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	157		地下鉄駅ホームの冷房化の推進	366	
生活援助軽サービス事業	148		地下鉄構造物の耐震化	364	
生活こみち整備促進事業	230		地球温暖化対策計画書制度の運用	126	
生活困窮者の自立支援	170		地区会館(6館)の管理運営	66	
生活支援型訪問サービス(介護保険事業)	157		地区計画制度の活用促進	236	
生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減	171		千種区役所の改築	61	
生活保護世帯訪問活動支援事業	171		地区防災カルテを活用した防災活動の推進	17	
生活保護適正実施推進支援事業	172		地産地消の推進	272	
生産段階における食の安全・安心の確保	268		知的障害者更生相談所の運営	168	
青少年の健全育成	203		チャレンジファーマーカレッジ事業の実施	272	
青少年の社会参画推進	214		中央卸売市場・と畜場の運営・整備	78	
精神科救急医療施設事業	144		中央看護専門学校の運営	144	
精神科救急情報センターの運営	145		中学生による陸前高田市との交流	325	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み	168		中学生の学習支援事業(健康福祉局分)	175	
成人の日記念事業	214		中学生の学習支援事業(子ども青少年局分)	204	
成年後見制度の利用促進	153		中学校スクールランチ	320	
西部医療センターにおける医療機能の強化	373		駐車場案内システムの維持管理	232	
生物多様性の主流化	121		中小企業金融対策	80	
全国健康福祉祭への選手派遣	149		中小企業従業員対策	81	
戦傷病者・戦災被害者・原水爆被災者の援護	168		中小企業振興会館の運営	85	
戦争に関する資料の収集・保存・展示	23		中小企業振興センターの運営	80	
先天性代謝異常症等検査	206		中小企業のイノベーション創出支援	83	○
そ 創業等支援事業	83		中小企業の事業継続計画の策定支援	76	
総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保	232		中小企業の人材確保支援	80	○
総合交通政策の企画推進	232		中部国際空港の機能強化及び利用促進	28	
総合社会福祉会館事業	153		長期優良住宅の認定	239	
総合体育館の改修	59		町名町界整理及び住居表示整備	62	
総合防災情報システムの充実	290		貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導	359	
総合リハビリテーションセンターの運営	163		直結給水の普及促進	359	

事業名	頁	新規
つ 通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助	164	
て 低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発	126	
低炭素モデル地区への支援	126	
適正な計量の推進	78	
適正な自転車駐車の推進と自転車通行空間の整備	276	
適正な飼養・管理の啓発	181	
デザインイノベーションの促進	83	○
デザイン施策の推進	83	
電線類の地中化	262	
伝統的建造物群保存地区保存事業の推進	99	
伝統的地場産業の振興	84	
と トイレの洋式化及び機能向上(スポーツ市民局分)	57	
トイレの洋式化及び機能向上(観光文化交流局分)	105	
トイレの洋式化及び機能向上(教育委員会事務局分)	339	
トイレの洋式化及び機能向上(交通局分)	371	
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業(スポーツ市民局分)	59	
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業(観光文化交流局分)	106	
東京圏からの人材確保の推進	81	○
登下校時における子どもの安全対策の推進	332	
東部医療センターにおける医療機能の強化	373	
東部医療センターにおける感染症病床の再整備	375	
道路・河川等の防災情報の収集・提供	265	
道路橋の維持・補修	282	
道路地下等駐車場の管理	267	
道路と鉄道の立体交差化の推進(住宅都市局分)	235	
道路と鉄道の立体交差化の推進(緑政土木局分)	274	
道路の維持・補修	282	
特殊疾患対策	322	
特定生産緑地への適切な移行推進	272	
特定妊婦訪問支援事業	212	
特別支援学級等の設置・運営	313	
特別支援学校高等部における就労支援	314	
特別支援教育に関する施設の整備	312	
特別障害者手当等の給付	163	
特別養護老人ホームの運営	157	
都市計画道路笹島線(東側区間)の整備	245	
都市計画道路の整備(住宅都市局分)	235	
都市計画道路の整備(緑政土木局分)	274	
都市計画道路の見直し	236	
都市再生安全確保計画等の作成・運用(防災危機管理局分)	16	
都市再生安全確保計画等の作成・運用(金山駅周辺地区)(住宅都市局分)	230	
都市再生安全確保計画等の作成・運用(名古屋駅周辺地区)(住宅都市局分)	229	
土壌汚染規制指導	119	
図書館整備の推進	307	
図書館の運営	306	
都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進	233	
都心部自転車対策の推進	276	
都心部における魅力的まちづくりの推進	246	
都心部の駐車施策の推進	232	
土地改良区の排水機場等の長寿命化	263	
土地区画整理組合への助成	235	
ドバイ国際博覧会への出展	31	○
土木事務所の防災体制の維持・強化	265	
土曜日の教育活動の推進	325	
トワイライトスクール	202	
トワイライトルーム	203	
どんぐりひろば・児童遊園地	206	
な ナイトタイムエコノミーの推進	104	○
中川運河の再生	248	
中村区役所の新築	62	
名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	17	
名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進	245	
名古屋駅ターミナル機能の強化(住宅都市局分)	244	
名古屋駅ターミナル機能の強化(交通局分)	369	
ナゴヤ型若者の就労支援	214	

事業名	頁	新規
なごや環境大学の推進	123	
なごや観光ルートバスの運行	104	
名古屋環状2号線の整備促進	246	
名古屋高速道路の利便性の向上	244	
名古屋港の整備促進	246	
名古屋港の防災機能強化	227	
名古屋国際センターの運営・整備	93	
なごや子ども応援委員会の運営	313	
なごや子どもの権利条例の推進	208	
なごやサイエンスパーク事業	84	
名古屋歯科保健医療センターへの運営助成	164	
名古屋市公館の運営・整備	93	
名古屋市児童を虐待から守る条例の推進事業	211	
名古屋市奨学金(高等学校給付型奨学金)の支給	309	
名古屋市文化振興事業団への助成	98	
名古屋城の運営	97	
名古屋城の整備	97	
名古屋城の調査研究	99	
名古屋城の魅力向上事業	98	
名古屋城を核とした魅力向上の推進	99	
なごやジョブマッチング事業	73	
なごやすくすくボランティア事業	212	
なごや生物多様性センターの運営	121	
名古屋都市センターの運営	255	
名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援	97	
なごや福祉用具プラザの運営	165	
名古屋まつりの開催	98	
なごや未来っ子応援制度	200	
名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施	144	
難病患者の療養生活支援	167	
に 日本語学習の支援	93	○
日本語指導が必要な児童生徒の支援	333	
乳幼児健康診査	204	
任意予防接種費用の助成	141	
妊産婦健康診査	198	
妊娠前から子育て期における相談・育児等支援	199	
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助	157	
認知症高齢者グループホーム居住費助成	158	
認知症疾患医療センターの運営	153	
認知症地域支援ネットワークの構築	153	
認知症による行方不明者の早期発見の支援	154	
認知症の早期発見・早期対応	151	
認知症の人を介護する家族への支援	154	
ね 年末年始における住居のない者への対策	172	
の 農業公園の運営	270	
農業の支援	271	
農業用施設維持管理	283	
農業用水路整備事業	283	
望ましい学校規模の確保	320	
のびのび子育てサポート事業	199	
は 配偶者からの暴力被害者の支援	195	
配水管の更新及び耐震化	354	
配水施設の適正管理	359	
排水路維持	282	
排水路の改良・補修	282	
排せつケア相談支援事業	149	
博物館、秀吉清正記念館の運営	335	
博物館の魅力向上	336	
HACCPに沿った衛生管理の推進	184	
バスターミナルの環境改善	366	○
発達障害児者の支援	196	
発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援	312	
犯罪被害者等支援事業	54	
販路開拓施設の運営	85	
ひ PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進	342	

事業名	頁	新規	事業名	頁	新規
東山公園・平和公園の維持管理	283		緑のまちづくり活動の推進	271	
東山動植物園及び東山展望塔の運営	280		見晴台遺跡の保存・活用	336	
東山動植物園の再生	280		見守り一時支援事業	208	
被災地域への支援	16		見守り支援事業	152	
美術館の運営	335		魅力ある都市公園への再生	270	
非常用電源設備の機能強化(スポーツ市民局分)	51		民間建築物の耐震化	229	
非常用電源設備の機能強化(消防局分)	288		民間再開発の促進	244	
秀吉研究の推進	337		民間社会福祉施設運営費補給金	157	
ひとり親家庭等医療費助成	202		民間賃貸住宅への入居の円滑化	238	
ひとり親家庭等生活支援事業	208		民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	186	
ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	208		民間ブロック塀等の撤去等促進(健康福祉局分)	177	
ひとり親家庭の自立支援	203		民間ブロック塀等の撤去等促進(子ども青少年局分)	216	
ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	148		民間ブロック塀等の撤去等促進(住宅都市局分)	229	
避難行動要支援者名簿関係事務	177		民間保育所運営費補給金等	198	
ふ ファッション産業の振興	84		民生委員の活動支援	152	
部活動運営経費	323		む 無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	172	
部活動の振興(小学校)	324		も ものづくり人材の技術・技能の向上支援	81	
部活動の振興(中学校、高等学校)	322		守山スマートインターチェンジの関連整備	245	
福祉会館の運営	147		や 野外活動の推進	321	
福祉給付金	151		業務関係啓発事業	145	
福祉コンシェルジュの配置	188		八事斎場の運営	179	
福祉特別乗車券の交付	163		八事斎場の再整備	181	
福祉都市環境整備の推進	186		八事霊園・愛宕霊園等の運営	180	
藤前干潟の保全活用推進	121		ゆ ゆとりーとラインの機能強化	232	
文化芸術活動の支援・活用	98		ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	186	
文化財活用事業	337		ユネスコ・デザイン都市なごやの推進	101	
文化財保護事業	336		よ 養育支援ヘルパー事業	211	
文化施設の運営・整備	97		揚輝荘の保存・活用	99	
文化センター(2館)の運営	44		養護老人ホーム(2施設)の運営	156	
文化のみちの推進	99		幼児期の子と親の育ち支援の推進	310	
分譲マンション管理への支援	239		幼児児童生徒への交通安全教育	332	
分別・リサイクルの推進	128		陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供	373	
へ ヘリコプターの運航維持	290		幼稚園心の教育推進プラン	310	
ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発	186		要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援(防災危機管理局分)	15	○
ほ 保育所巡回警備業務	200		要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援(健康福祉局分)	177	○
保育所等職員研修会	200		要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	173	
保育所等における多様な子育て支援事業	198		予防専門型通所サービス(介護保険事業)	156	
保育所等利用待機児童対策等の推進	198		予防専門型訪問サービス(介護保険事業)	156	
防火管理者等講習	291		り リデュース・リユースの推進	130	
包括的な相談支援体制の整備	189		リニア駅周辺の面的整備	245	
防災安心まちづくり事業の推進	288		リニア中央新幹線の整備促進	246	
防災意識向上に向けた啓発	16		リニモの利用促進	233	
防災まちづくりの推進	230		流域連携の推進	360	
蓬左文庫の運営	335		留学生の支援	93	
ホームレスの自立支援	170		る 留守家庭児童健全育成事業助成	202	
ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)	171		れ 歴史観光の推進	103	
ホームレスへの援護施策の実施	172		歴史的建造物の保存活用の推進	100	
保健環境委員の活動	179		歴史の里しだみ古墳群の運営	335	○
保健所の運営	179		歴史まちづくり事業の推進	100	
保健と福祉の連携強化(健康福祉局分)	188		レジオネラ症防止対策の推進	181	
保健と福祉の連携強化(子ども青少年局分)	217		ろ 老朽木造住宅除却助成	230	
保護援護生活相談員の雇用	173		老人クラブの活動支援	147	
母子生活支援施設の運営	204		老人ホーム入所者生活補給金	158	
母子父子寡婦福祉資金貸付	203		高齢年金等受給資格点検事業	171	
歩道橋の耐震化	263		路上禁煙対策の推進	116	
保有資産の有効活用	37		わ ワーク・ライフ・バランスの推進	73	
ポンプ施設の更新・整備	282		わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	371	
ポンプ所維持	283				
ま マイスクールプランの実施	309				
MICEの誘致推進	103				
町並み保存事業の推進	100				
み 未就学児等の交通安全緊急対策	267	○			
瑞穂公園の整備	59				
身近な緑の保全	271				
緑市民病院における医療機能の強化	373				

行政評価の実施結果　－令和元年度実施事業－
令和２年９月

発行 名古屋市 総務局行政改革推進部行政改革推進室
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
電話 (052) 972-2183
FAX (052) 972-4109
電子メール gyouseihyouka@somu.city.nagoya.lg.jp

